

令和6年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

福島県

市区町村名 ページ

福島市	2	檜枝岐村	22	塙町	42		
会津若松市	3	只見町	23	鮫川村	43		
郡山市	4	南会津町	24	石川町	44		
いわき市	5	北塩原村	25	玉川村	45		
白河市	6	西会津町	26	平田村	46		
須賀川市	7	磐梯町	27	浅川町	47		
喜多方市	8	猪苗代町	28	古殿町	48		
相馬市	9	会津坂下町	29	三春町	49		
二本松市	10	湯川村	30	小野町	50		
田村市	11	柳津町	31	広野町	51		
南相馬市	12	三島町	32	檜葉町	52		
伊達市	13	金山町	33	富岡町	53		
本宮市	14	昭和村	34	川内村	54		
桑折町	15	会津美里町	35	大熊町	55		
国見町	16	西郷村	36	双葉町	56		
川俣町	17	泉崎村	37	浪江町	57		
大玉村	18	中島村	38	葛尾村	58		
鏡石町	19	矢吹町	39	新地町	59		
天栄村	20	棚倉町	40	飯舘村	60		
下郷町	21	矢祭町	41				

令和6年度 決算状況					人 口 面	令和2年国調 平成27年国調 増減率	282,693 294,247 -3.9 %	人 人 km ²	767.72 368	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	中核市	
										令 7. 1. 1	264,652 人	262,278 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	07		2010		
										令 6. 1. 1	267,924 人	265,612 人	第 1 次	5,065	5,644	福島県		福島市	地 方 交 付 税 種 地	1 - 5
歳 入 の 状 況 （単位：千円・％）													第 2 次	4.0	4.2					
													第 3 次	29,226	32,308					
														23.2	24.0					
														91,650	96,449					
														72.8	71.8					
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比					市 町 村 税 の 状 況 （単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							
区 分										区 分			構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 域 等					
地 方 与 税		40,612,773	29.5	37,739,174	59.4					普 通 税			92.7	326,405	低 開 発 区 域 等					
地 方 譲 与 税		1,009,504	0.7	1,009,504	1.6					法 定 普 通 税			92.7	326,405	旧 産 炭 区 域 等					
利 子 割 交 付 金		15,445	0.0	15,445	0.0					市 町 村 民 税			42.3	326,405	山 振 興 振 興 区 域 等					
配 当 割 交 付 金		245,048	0.2	245,048	0.4					内 個 人 均 等 割			1.0		過 疎 地 区 域 等					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		315,888	0.2	315,888	0.5					所 得 割			34.1		首 都 圏 区 域 等					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-					法 人 均 等 割			2.0		近 畿 圏 区 域 等					
地 方 課 費 税 交 付 金		7,635,970	5.5	7,635,970	12.0					法 人 税			5.1	326,405	中 部 圏 区 域 等					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		5,153	0.0	5,153	0.0					固 定 資 産 税			43.2		財 政 健 全 化 等 区 域 等					
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-					う ち 純 固 定 資 産 税			42.5		指 数 表 選 定 区 域 等					
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-					軽 自 動 車 税			2.3		財 源 超 過 区 域 等					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		86,681	0.1	86,681	0.1					市 町 村 た ば こ 税			4.9							
法 人 事 業 税 交 付 金		761,086	0.6	761,086	1.2					鉱 産 税			-	-						
地 方 特 例 交 付 金 等		1,505,396	1.1	1,505,396	2.4					特 別 土 地 保 有 税			-	-						
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金		282,311	0.2	282,311	0.4					法 定 外 普 通 税			-	-						
内 定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		1,204,381	0.9	1,204,381	1.9					目 的 的 税			7.3							
内 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金		18,704	0.0	18,704	0.0					法 定 目 的 税			7.3							
地 方 交 付 税		16,367,531	11.9	14,013,393	22.0					内 入 湯 税			0.2							
内 普 通 交 付 税		14,013,393	10.2	14,013,393	22.0					事 業 所 税			-	-						
内 特 別 交 付 税		1,904,188	1.4	-	-					都 市 計 画 税			7.1							
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税		449,950	0.3	-	-					水 利 地 益 税 等			-	-						
(一 般 財 源 計)		68,560,475	49.7	63,332,738	99.6					法 定 外 目 的 税			-	-						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		30,772	0.0	30,772	0.0					内 入 湯 税			0.2							
分 担 金 ・ 負 担 金		503,405	0.4	592	0.0					事 業 所 税			-	-						
使 用 料		1,051,146	0.8	112,660	0.2					都 市 計 画 税			7.1							
手 数 料		465,064	0.3	-	-					水 利 地 益 税 等			-	-						
庫 支 出 金		23,571,780	17.1	-	-					法 定 外 目 的 税			-	-						
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)		1,955	0.0	1,955	0.0					旧 法 に よ る 税 計			40,612,773	100.0	326,405					
都 道 府 県 支 出 金		9,324,313	6.8	-	-															
財 産 収 入 金		315,638	0.2	64,512	0.1															
寄 附 金		2,559,557	1.9	-	-															
繰 入 金		9,590,289	7.0	-	-															
繰 越 金		5,457,203	4.0	-	-															
繰 入 債		5,093,955	3.7	22,508	0.0															
地 方 債		11,327,700	8.2	-	-															
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-															
うち 臨 時 財 政 対 策 債		730,000	0.5	-	-															
歳 入 合 計		137,853,252	100.0	63,565,737	100.0															

性 質 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）						目 的 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）						区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額		37,823,359	37,754,205
人 件 費		20,653,410	15.7	19,535,246	18,751,934	29.2	議 会 費		643,736	0.5	-	643,445	基 準 財 政 需 要 額		51,836,765	49,939,248
うち 職員 給 付 金		13,668,442	10.4	12,940,519	-	-	総 務 費		25,001,004	19.0	7,144,199	14,095,222	標 準 税 収 入 額 等		47,920,701	47,763,414
扶 助 金		31,317,257	23.8	11,058,911	7,104,736	11.1	民 生 費		49,815,280	37.9	625,101	25,248,328	標 準 財 政 規 模		62,672,755	61,540,207
公 債 費		10,027,126	7.6	9,863,490	9,863,490	15.3	衛 生 費		11,212,224	8.5	761,015	7,754,953	財 政 力 指 数		0.75	0.76
内 元 利 償 還 金 { 元 利 子 }		9,677,400	7.4	9,513,764	9,513,764	14.8	労 働 費		186,714	0.1	-	184,948	実 質 収 支 比 率 (%)		7.5	4.9
一時借入金		349,726	0.3	349,726	349,726	0.5	農 林 水 産 業 費		2,088,900	1.6	436,394	1,150,947	公 債 費 負 担 比 率 (%)		11.3	11.2
(義 務 的 経 費 計)		61,997,793	47.1	40,457,647	35,720,160	55.6	商 工 費		3,678,353	2.8	38,764	1,935,348	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-
物件修繕費		19,994,280	15.2	15,077,869	11,375,055	17.7	土 木 費		11,535,527	8.8	4,269,910	6,653,877	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-
維持補助等		1,406,163	1.1	1,306,118	1,306,118	2.0	消 防 費		3,512,368	2.7	527,609	3,007,544	比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		4.5	3.5
補助費		10,506,926	8.0	7,668,361	3,928,014	6.1	教 育 費		13,863,898	10.5	3,386,599	10,401,406	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		-	-
うち 一部事務組合負担金		217,299	0.2	217,299	186,268	0.3	災 害 復 旧 費		8,235	0.0	-	216	積 立 金 調 債		7,951,306	7,225,991
繰 出 金		11,082,158	8.4	8,357,894	7,976,561	12.4	公 債 費		10,027,126	7.6	-	9,863,490	現 在 高 特 定 目 的		9,706,165	7,108,279
積 立 金		7,309,985	5.6	5,156,425	-	-	諸 支 出 金		-	-	-	-	地 方 債 現 在 高		9,920,821	12,207,267
投資・出資金・貸付金		2,078,234	1.6	441,512	311,082	0.5	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	一 般 債 現 在 高		100,667,693	99,017,393
投資的経費		17,197,826	13.1	2,473,898	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		歳 出 合 計		131,573,365	100.0	17,189,591	80,939,724	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		5,449,921	10,576,357
うち 人件費		436,079	0.3	436,079	60,616,990 千円		繰 公 合 計		14,134,463	会 国 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支	1,181,356	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 実 質 的 な も の		-	-
内 普 通 建 設 事 業 費		17,189,591	13.1	2,473,682	経 常 収 支 比 率		営 下 水 道		2,934,238	計	再 差 引 収 支	1,009,280	収 益 事 業 収 入		-	-
うち 補助		6,392,803	4.9	544,045	94.3 % (95.4 %)		事 業 市 場		118,067	の 被 保 険 者 数 (人)	加 入 世 帯 数 (世 帯)	31,112	土 地 開 発 基 金 現 在 高		3,258,619	3,256,757
うち 単独		10,741,083	8.2	1,908,132	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		等 宅 地 造 成		963	被 保 険 者 {	保 険 税 (料) 収 入 額	93	徴 収 現 年 計		99.2	97.3
内 災 害 復 旧 事 業 費		8,235	0.0	216	歳 入 一 般 財 源 等		へ 国 民 健 康 保 険		1,980,832	1 人 当 り {	国 庫 支 出 金	1	市 町 村 民 税		99.2	97.2
内 失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	87,219,611 千円		出 の そ の 他		9,019,482	況	保 険 給 付 費	359	純 固 定 資 産 税		99.1	97.2
歳 出 合 計		131,573,365	100.0	80,939,724									(%)			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況					人 口 面	令和2年国調 平成27年国調 増減率 人口密度	117,376 124,062 -5.4% 382.97 306	人 人 km ² 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	Ⅲ-3				
									令 7. 1. 1	110,841 人	109,736 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	07 2028		福島県 会津若松市	地 方 交 付 税 種 地	1 - 4			
歳 入 の 状 況 （単位：千円・％）									令 6. 1. 1	112,445 人	111,414 人	第 1 次	2,507	3,063								
									増 減 率	-1.4 %	-1.5 %	第 2 次	4.7	5.5								
												第 3 次	13,737	14,133								
													25.8	25.4								
													37,089	38,549								
													69.5	69.2								
区 分					決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 （単位：千円・％）				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）				
地 方 方 与 税									15,511,930	25.6	15,511,930	50.8	旧 新 産 ×		一 般 職 員		822	2,698,626	3,283			
地 方 譲 与 税									461,909	0.8	461,909	1.5	旧 工 特 ×		し 尿 処 理		○	市 区 町 村 長	1	5.01.01	9,370	
利 子 割 交 付 金									5,619	0.0	5,619	0.0	低 開 発 ×		ご み 処 理		○	副 市 区 町 村 長	1	5.08.01	7,520	
配 当 割 交 付 金									89,412	0.1	89,412	0.3	旧 産 炭 ×		火 葬 場		×	教 育 長	1	29.04.01	6,680	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金									115,465	0.2	115,465	0.4	山 振 〇		常 備 消 防		○	議 会 議 長	1	29.04.01	5,140	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金									-	-	-	-	過 疎 ×		税 務 事 務		×	小 学 校 ×	1	29.04.01	4,770	
地 方 課 消 費 税 交 付 金									3,208,309	5.3	3,208,309	10.5	首 都 ×		老 人 福 祉		×	中 学 校 ×	26	29.04.01	4,470	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金									8,412	0.0	8,412	0.0	中 部 ×		伝 染 病 ×		そ の 他 〇					
自 動 車 取 得 税 交 付 金									-	-	-	-	財 政 健 全 化 等 ×									
軽 油 引 取 税 交 付 金									-	-	-	-	指 数 表 選 定 〇									
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金									39,157	0.1	39,157	0.1	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 （ 報 酬 ） 月 額 （ 百 円 ）			
法 人 事 業 税 交 付 金									331,996	0.5	331,996	1.1	議 員 公 務 災 害		○	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	5.01.01	9,370	
地 方 特 例 交 付 金 等									592,849	1.0	592,849	1.9	非 常 勤 公 務 災 害		×	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	5.08.01	7,520	
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金									108,932	0.2	108,932	0.4	退 職 手 当		×	火 葬 場	×	教 育 長	1	29.04.01	6,680	
内 定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金									477,266	0.8	477,266	1.6	事 務 機 共 同		×	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	29.04.01	5,140	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金									6,651	0.0	6,651	0.0	税 務 事 務		×	小 学 校 ×	1	29.04.01	4,770			
地 方 交 付 税									12,218,109	20.2	10,050,584	32.9	老 人 福 祉		×	中 学 校 ×	26	29.04.01	4,470			
内 普 通 交 付 税									10,050,584	16.6	10,050,584	32.9	伝 染 病 ×									
内 特 別 交 付 税									1,938,422	3.2	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 （ 報 酬 ） 月 額 （ 百 円 ）			
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税									229,103	0.4	-	-	議 員 公 務 災 害		○	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	5.01.01	9,370	
（ 一 般 財 源 計 ）									32,583,167	53.8	30,415,642	99.6	非 常 勤 公 務 災 害		×	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	5.08.01	7,520	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金									12,160	0.0	12,160	0.0	退 職 手 当		×	火 葬 場	×	教 育 長	1	29.04.01	6,680	
分 担 金 ・ 負 担 金									184,526	0.3	2,939	0.0	事 務 機 共 同		×	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	29.04.01	5,140	
使 用 料									598,797	1.0	51,289	0.2	税 務 事 務		×	小 学 校 ×	1	29.04.01	4,770			
手 数 料									130,086	0.2	-	-	老 人 福 祉		×	中 学 校 ×	26	29.04.01	4,470			
国 庫 支 出 金									11,545,634	19.1	-	-	伝 染 病 ×									
国 有 提 供 交 付 金									-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 （ 報 酬 ） 月 額 （ 百 円 ）			
（ 特 別 区 財 調 交 付 金 ）									-	-	-	-	議 員 公 務 災 害		○	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	5.01.01	9,370	
都 道 府 県 支 出 金									4,246,961	7.0	-	-	非 常 勤 公 務 災 害		×	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	5.08.01	7,520	
財 産 収 入 金									100,791	0.2	39,966	0.1	退 職 手 当		×	火 葬 場	×	教 育 長	1	29.04.01	6,680	
寄 附 金									254,884	0.4	-	-	事 務 機 共 同		×	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	29.04.01	5,140	
繰 入 金									2,624,332	4.3	-	-	税 務 事 務		×	小 学 校 ×	1	29.04.01	4,770			
繰 越 金									3,200,010	5.3	-	-	老 人 福 祉		×	中 学 校 ×	26	29.04.01	4,470			
繰 入 債									1,932,784	3.2	15,360	0.1	伝 染 病 ×									
地 方 債									3,153,600	5.2	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 （ 報 酬 ） 月 額 （ 百 円 ）			
うち減収補填債（特例分）									-	-	-	-	議 員 公 務 災 害		○	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	5.01.01	9,370	
うち臨時財政対策債									118,200	0.2	-	-	非 常 勤 公 務 災 害		×	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	5.08.01	7,520	
歳 入 合 計									60,567,732	100.0	30,537,356	100.0	退 職 手 当		×	火 葬 場	×	教 育 長	1	29.04.01	6,680	
													事 務 機 共 同		×	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	29.04.01	5,140	
													税 務 事 務		×	小 学 校 ×	1	29.04.01	4,770			
													老 人 福 祉		×	中 学 校 ×	26	29.04.01	4,470			
													伝 染 病 ×									
													一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 （ 報 酬 ） 月 額 （ 百 円 ）			
													議 員 公 務 災 害		○	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	5.01.01	9,370	
													非 常 勤 公 務 災 害		×	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	5.08.01	7,520	
													退 職 手 当		×	火 葬 場	×	教 育 長	1	29.04.01	6,680	
													事 務 機 共 同		×	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	29.04.01	5,140	
													税 務 事 務		×	小 学 校 ×	1	29.04.01	4,770			
													老 人 福 祉		×	中 学 校 ×	26	29.04.01	4,470			
													伝 染 病 ×									
													一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 （ 報 酬 ） 月 額 （ 百 円 ）			
													議 員 公 務 災 害		○	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	5.01.01	9,370	
													非 常 勤 公 務 災 害		×	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	5.08.01	7,520	
													退 職 手 当		×	火 葬 場	×	教 育 長	1	29.04.01	6,680	
													事 務 機 共 同		×	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	29.04.01	5,140	
													税 務 事 務		×	小 学 校 ×	1	29.04.01	4,770			
													老 人 福 祉		×	中 学 校 ×	26	29.04.01	4,470			
													伝 染 病 ×									
													一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 （ 報 酬 ） 月 額 （ 百 円 ）			
													議 員 公 務 災 害		○	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	5.01.01	9,370	
													非 常 勤 公 務 災 害		×	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	5.08.01	7,520	
													退 職 手 当		×	火 葬 場	×	教 育 長	1	29.04.01	6,680	
													事 務 機 共 同		×	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	29.04.01	5,140	
													税 務 事 務		×	小 学 校 ×	1	29.04.01	4,770			
													老 人 福 祉		×	中 学 校 ×	26	29.04.01	4,470			
													伝 染 病 ×									
													一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 （ 報 酬 ） 月 額 （ 百 円 ）			
													議 員 公 務 災 害		○	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	5.01.01	9,370	
													非 常 勤 公 務 災 害		×	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	5.08.01	7,520	
													退 職 手 当		×	火 葬 場	×	教 育 長	1	29.04.01	6,680	
													事 務 機 共 同		×	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	29.04.01	5,140	
													税 務 事 務		×	小 学 校 ×	1	29.04.01	4,770			
													老 人 福 祉		×	中 学 校 ×	26	29.04.01	4,470			
													伝 染 病 ×									
													一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 （ 報 酬 ） 月 額 （ 百 円 ）			
													議 員 公 務 災 害		○	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	5.01.01	9,370	
													非 常 勤 公 務 災 害		×	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	5.08.01	7,520	
													退 職 手 当		×	火 葬 場	×	教 育 長	1	29.04.01	6,680	
													事 務 機 共 同		×	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	29.04.01	5,140	
													税 務 事 務		×	小 学 校 ×	1	29.04.01	4,770			
													老 人 福 祉		×	中 学 校 ×	26	29.04.01	4,470			

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況					人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	327,692人 335,444人 -2.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 07 福島県		団体名 2036 郡山市	市町村類型 地方交付税種地	中核市 1-5
歳入の状況（単位：千円・％）								市町村税の状況（単位：千円・％）	指定団体等 の指定状況	第1次 第2次 第3次	4,312 3.0 36,152 24.7 105,663 72.3	4,550 3.2 36,734 25.5 102,817 71.4	区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分							令和6年度（千円）	令和5年度（千円）				
地方	税	51,885,704	32.0	48,059,167	64.1	普通	税						45,950,233	88.6	旧新産○ 旧工特× 低開炭× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額引 繰越すべき財源 実質収支 単年度収金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	162,304,707 155,125,522 7,179,185 1,053,219 6,125,966 -625,190 5,982,147 8,970,000 -3,613,043	150,377,955 142,036,623 8,341,332 1,590,176 6,751,156 97,830 5,020,140 4,920,000 197,970
地方	と	1,243,123	0.8	1,243,123	1.7	法定普通税	市町村民税						45,950,233	88.6	低開炭× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額引 繰越すべき財源 実質収支 単年度収金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	162,304,707 155,125,522 7,179,185 1,053,219 6,125,966 -625,190 5,982,147 8,970,000 -3,613,043	150,377,955 142,036,623 8,341,332 1,590,176 6,751,156 97,830 5,020,140 4,920,000 197,970
地方	と	17,933	0.0	17,933	0.0	個人均等割	所得割	513,463	1.0	低開炭× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額引 繰越すべき財源 実質収支 単年度収金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	162,304,707 155,125,522 7,179,185 1,053,219 6,125,966 -625,190 5,982,147 8,970,000 -3,613,043	150,377,955 142,036,623 8,341,332 1,590,176 6,751,156 97,830 5,020,140 4,920,000 197,970					
地方	と	285,009	0.2	285,009	0.4	法人均等割	法人税割	1,317,338	2.5	低開炭× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額引 繰越すべき財源 実質収支 単年度収金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	162,304,707 155,125,522 7,179,185 1,053,219 6,125,966 -625,190 5,982,147 8,970,000 -3,613,043	150,377,955 142,036,623 8,341,332 1,590,176 6,751,156 97,830 5,020,140 4,920,000 197,970					
地方	と	367,794	0.2	367,794	0.5	固定資産税	うち純固定資産税	2,241,254	4.3	低開炭× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額引 繰越すべき財源 実質収支 単年度収金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	162,304,707 155,125,522 7,179,185 1,053,219 6,125,966 -625,190 5,982,147 8,970,000 -3,613,043	150,377,955 142,036,623 8,341,332 1,590,176 6,751,156 97,830 5,020,140 4,920,000 197,970					
地方	と	-	-	-	-	軽減自動車税	市町村たばこ税	21,509,922	41.5	低開炭× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額引 繰越すべき財源 実質収支 単年度収金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	162,304,707 155,125,522 7,179,185 1,053,219 6,125,966 -625,190 5,982,147 8,970,000 -3,613,043	150,377,955 142,036,623 8,341,332 1,590,176 6,751,156 97,830 5,020,140 4,920,000 197,970					
地方	と	8,967,734	5.5	8,967,734	12.0	市町村民税	市町村民税	21,413,942	41.3	低開炭× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額引 繰越すべき財源 実質収支 単年度収金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	162,304,707 155,125,522 7,179,185 1,053,219 6,125,966 -625,190 5,982,147 8,970,000 -3,613,043	150,377,955 142,036,623 8,341,332 1,590,176 6,751,156 97,830 5,020,140 4,920,000 197,970					
地方	と	18,230	0.0	18,230	0.0	自動車取得税	市町村民税	1,006,935	1.9	低開炭× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額引 繰越すべき財源 実質収支 単年度収金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	162,304,707 155,125,522 7,179,185 1,053,219 6,125,966 -625,190 5,982,147 8,970,000 -3,613,043	150,377,955 142,036,623 8,341,332 1,590,176 6,751,156 97,830 5,020,140 4,920,000 197,970					
地方	と	-	-	-	-	軽油引取税	市町村民税	2,963,513	5.7	低開炭× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額引 繰越すべき財源 実質収支 単年度収金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	162,304,707 155,125,522 7,179,185 1,053,219 6,125,966 -625,190 5,982,147 8,970,000 -3,613,043	150,377,955 142,036,623 8,341,332 1,590,176 6,751,156 97,830 5,020,140 4,920,000 197,970					
地方	と	-	-	-	-	自動車税環境性能割	市町村民税	-	-	低開炭× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額引 繰越すべき財源 実質収支 単年度収金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	162,304,707 155,125,522 7,179,185 1,053,219 6,125,966 -625,190 5,982,147 8,970,000 -3,613,043	150,377,955 142,036,623 8,341,332 1,590,176 6,751,156 97,830 5,020,140 4,920,000 197,970					
地方	と	107,623	0.1	107,623	0.1	法人事業税	市町村民税	-	-	低開炭× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額引 繰越すべき財源 実質収支 単年度収金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	162,304,707 155,125,522 7,179,185 1,053,219 6,125,966 -625,190 5,982,147 8,970,000 -3,613,043	150,377,955 142,036,623 8,341,332 1,590,176 6,751,156 97,830 5,020,140 4,920,000 197,970					
地方	と	931,405	0.6	931,405	1.2	地方特例交付金等	市町村民税	-	-	低開炭× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額引 繰越すべき財源 実質収支 単年度収金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	162,304,707 155,125,522 7,179,185 1,053,219 6,125,966 -625,190 5,982,147 8,970,000 -3,613,043	150,377,955 142,036,623 8,341,332 1,590,176 6,751,156 97,830 5,020,140 4,920,000 197,970					
地方	と	1,781,912	1.1	1,781,912	2.4	内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	市町村民税	-	-	低開炭× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額引 繰越すべき財源 実質収支 単年度収金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	162,304,707 155,125,522 7,179,185 1,053,219 6,125,966 -625,190 5,982,147 8,970,000 -3,613,043	150,377,955 142,036,623 8,341,332 1,590,176 6,751,156 97,830 5,020,140 4,920,000 197,970					
地方	と	1,408,073	0.9	1,408,073	1.9	内定額減税減収補填特例交付金	市町村民税	-	-	低開炭× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額引 繰越すべき財源 実質収支 単年度収金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	162,304,707 155,125,522 7,179,185 1,053,219 6,125,966 -625,190 5,982,147 8,970,000 -3,613,043	150,377,955 142,036,623 8,341,332 1,590,176 6,751,156 97,830 5,020,140 4,920,000 197,970					
地方	と	13,250	0.0	13,250	0.0	内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	市町村民税	-	-	低開炭× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額引 繰越すべき財源 実質収支 単年度収金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	162,304,707 155,125,522 7,179,185 1,053,219 6,125,966 -625,190 5,982,147 8,970,000 -3,613,043	150,377,955 142,036,623 8,341,332 1,590,176 6,751,156 97,830 5,020,140 4,920,000 197,970					
地方	と	14,434,426	8.9	13,009,017	17.3	地方交付税	市町村民税	-	-	低開炭× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額引 繰越すべき財源 実質収支 単年度収金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	162,304,707 155,125,522 7,179,185 1,053,219 6,125,966 -625,190 5,982,147 8,970,000 -3,613,043	150,377,955 142,036,623 8,341,332 1,590,176 6,751,156 97,830 5,020,140 4,920,000 197,970					
地方	と	13,009,017	8.0	13,009,017	17.3	内普通交付税	市町村民税	-	-	低開炭× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額引 繰越すべき財源 実質収支 単年度収金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	162,304,707 155,125,522 7,179,185 1,053,219 6,125,966 -625,190 5,982,147 8,970,000 -3,613,043	150,377,955 142,036,623 8,341,332 1,590,176 6,751,156 97,830 5,020,140 4,920,000 197,970					
地方	と	1,179,307	0.7	-	-	内特別交付税	市町村民税	-	-	低開炭× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額引 繰越すべき財源 実質収支 単年度収金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	162,304,707 155,125,522 7,179,185 1,053,219 6,125,966 -625,190 5,982,147 8,970,000 -3,613,043	150,377,955 142,036,623 8,341,332 1,590,176 6,751,156 97,830 5,020,140 4,920,000 197,970					
地方	と	246,102	0.2	-	-	内震災復興特別交付税	市町村民税	-	-	低開炭× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額引 繰越すべき財源 実質収支 単年度収金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	162,304,707 155,125,522 7,179,185 1,053,219 6,125,966 -625,190 5,982,147 8,970,000 -3,613,043	150,377,955 142,036,623 8,341,332 1,590,176 6,751,156 97,830 5,020,140 4,920,000 197,970					
地方	と	80,040,893	49.3	74,788,947	99.7	（一般財源計）	市町村民税	-	-	低開炭× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額引 繰越すべき財源 実質収支 単年度収金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	162,304,707 155,125,522 7,179,185 1,053,219 6,125,966 -625,190 5,982,147 8,970,000 -3,613,043	150,377,955 142,036,623 8,341,332 1,590,176 6,751,156 97,830 5,020,140 4,920,000 197,970					
地方	と	40,492	0.0	40,492	0.1	交通安全対策特別交付金	市町村民税	-	-	低開炭× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額引 繰越すべき財源 実質収支 単年度収金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	162,304,707 155,125,522 7,179,185 1,053,219 6,125,966 -625,190 5,982,147 8,970,000 -3,613,043	150,377,955 142,036,623 8,341,332 1,590,176 6,751,156 97,830 5,020,140 4,920,000 197,970					
地方	と	441,404	0.3	2,680	0.0	分担金・負担金	市町村民税	-	-	低開炭× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額引 繰越すべき財源 実質収支 単年度収金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	162,304,707 155,125,522 7,179,185 1,053,219 6,125,966 -625,190 5,982,147 8,970,000 -3,613,043	150,377,955 142,036,623 8,341,332 1,590,176 6,751,156 97,830 5,020,140 4,920,000 197,970					
地方	と	1,402,338	0.9	140,359	0.2	使手用数料	市町村民税	-	-	低開炭× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額引 繰越すべき財源 実質収支 単年度収金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	162,304,707 155,125,522 7,179,185 1,053,219 6,125,966 -625,190 5,982,147 8,970,000 -3,613,043	150,377,955 142,036,623 8,341,332 1,590,176 6,751,156 97,830 5,020,140 4,920,000 197,970					
地方	と	873,307	0.5	3,430	0.0	手庫支出金	市町村民税	-	-	低開炭× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額引 繰越すべき財源 実質収支 単年度収金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	162,304,707 155,125,522 7,179,185 1,053,219 6,125,966 -625,190 5,982,147 8,970,000 -3,613,043	150,377,955 142,036,623 8,341,332 1,590,176 6,751,156 97,830 5,020,140 4,920,000 197,970					
地方	と	30,400,267	18.7	-	-	国庫支出金	市町村民税	-	-	低開炭× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額引 繰越すべき財源 実質収支 単年度収金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	162,304,707 155,125,522 7,179,185 1,053,219 6,125,966 -625,190 5,982,147 8,970,000 -3,613,043	150,377,955 142,036,623 8,341,332 1,590,176 6,751,156 97,830 5,020,140 4,920,000 197,970					
地方	と	3,216	0.0	3,216	0.0	国（特別区）財調交付金	市町村民税	-	-	低開炭× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額引 繰越すべき財源 実質収支 単年度収金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	162,304,707 155,125,522 7,179,185 1,053,219 6,125,966 -625,190 5,982,147 8,970,000 -3,613,043	150,377,955 142,036,623 8,341,332 1,590,176 6,751,156 97,830 5,020,140 4,920,000 197,970					
地方	と	10,342,556	6.4	-	-	都道府県支出金	市町村民税	-	-	低開炭× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額引 繰越すべき財源 実質収支 単年度収金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	162,304,707 155,125,522 7,179,185 1,053,219 6,125,966 -625,190 5,982,147 8,970,000 -3,613,043	150,377,955 142,036,623 8,341,332 1,590,176 6,751,156 97,830 5,020,140 4,920,000 197,970					
地方	と	115,187	0.1	-	-	財産収入	市町村民税	-	-	低開炭× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額引 繰越すべき財源 実質収支 単年度収金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	162,304,707 155,125,522 7,179,185 1,053,219 6,125,966 -625,190 5,982,147 8,970,000 -3,613,043	150,377,955 142,036,623 8,341,332 1,590,176 6,751,156 97,830 5,020,140 4,920,000 197,970					
地方	と	283,275	0.2	-	-	寄附金	市町村民税	-	-	低開炭× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額引 繰越すべき財源 実質収支 単年度収金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	162,304,707 155,125,522 7,179,185 1,053,219 6,125,966 -625,190 5,982,147 8,970,000 -3,613,043	150,377,955 142,036,623 8,341,332 1,590,176 6,751,156 97,830 5,020,140 4,920,000 197,970					
地方	と	11,048,134	6.8	-	-	繰入金	市町											

令和6年度決算状況						人口増減率 平成27年度国調 増減率	人口密度 平成27年度国調 人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	中核市			
						増減率	270人	令7.1.1 令6.1.1 増減率	303,171人 306,714人 -1.2%	299,385人 303,400人 -1.3%	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	07		2044	地方交付税種地	1-4			
歳入の状況（単位：千円・％）											第1次	3,704	4,044	福島県		いわき市					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比						第2次	45,009	48,912	第3次	95,906	99,301			区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
地方税		51,150,501	31.4	47,666,881	61.8						市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体状況	歳入総額	162,898,389	169,917,761				
地方譲与税		1,441,703	0.9	1,441,703	1.9						区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特×	歳入総額	155,596,179	161,849,883	
利子割交付金		16,674	0.0	16,674	0.0						市町村民税			18,849,151	36.9	598,410	山振振○	支年度に繰越すべき財源	7,302,210	8,067,878	
配当割交付金		264,220	0.2	264,220	0.3						内個人均等割			480,482	0.9	-	過疎×	実質収支	799,847	3,126,543	
株式等譲渡所得割交付金		340,334	0.2	340,334	0.4						所得割			14,943,588	29.2	-	-	単年度収支	6,502,363	4,941,335	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-						法人税割			2,465,103	4.8	598,410	近畿×	積立金取崩し額	1,561,028	-1,258,034	
地方消費税		8,841,367	5.4	8,841,367	11.5						固定資産税			22,332,121	43.7	-	財政健全化等×	繰上償還金	2,517,576	9,408,258	
ゴルフ場利用税		121,862	0.1	121,862	0.2						うち純固定資産税			22,177,775	43.4	-	-	積立金取崩し額	-	-	
自動車取得税		-	-	-	-						軽自動車税			1,055,840	2.1	-	-	実質単年度収支	2,255,756	9,564,465	
軽油引取税		-	-	-	-						市町村たばこ税			2,880,243	5.6	-	-	繰上償還金	1,822,848	-1,414,241	
自動車税環境性能割交付金		106,281	0.1	106,281	0.1						鉱産税			-	1.0	-	-	区分 <th>職員数(人)</th> <th>給料月額 (百円)</th> <th>一人当たり平均 給料月額(百円)</th>	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
法人事業税		832,225	0.5	832,225	1.1						特別土地保有税			-	-	-	-	一般	2,274	7,315,458	3,217
地方特例交付金等		1,667,641	1.0	1,667,641	2.2						法定外普通税			-	-	-	-	うち消防職員	372	1,150,968	3,094
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		322,276	0.2	322,276	0.4						法定目的税			6,033,145	11.8	-	-	教	82	219,760	2,680
内定額減税減収補填特例交付金		1,335,394	0.8	1,335,394	1.7						内入湯税			82,740	0.2	-	-	員	64	224,246	3,504
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		9,971	0.0	9,971	0.0						事業所税			2,466,785	4.8	-	-	等	-	-	-
地方交付税		21,376,200	13.1	15,608,524	20.3						都市計画税			3,483,620	6.8	-	-	合	2,338	7,539,704	3,225
内普通交付税		15,608,524	9.6	15,608,524	20.3						水利地益税等			-	-	-	-	ラ	-	-	-
内特別交付税		1,244,714	0.8	-	-						法定外目的税			-	-	-	-	ス	-	-	-
内震災復興特別交付税		4,522,962	2.8	-	-						合法による税			-	-	-	-	パイ	-	-	-
(一般財源計)		86,159,008	52.9	76,907,712	99.8						合計			51,150,501	100.0	598,410	伝	レ	-	-	-
交通安全対策特別交付金		36,957	0.0	36,957	0.0						区 <th>決算額 (A)</th> <th>構成比</th> <th>(A)のうち 普通建設事業費</th> <th>(A)の 充当一般財源等</th> <th>基準財政収入額</th> <td>49,874,111</td> <td>49,866,256</td>			決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	49,874,111	49,866,256	
分担金・負担金		369,617	0.2	113	0.0						区分 <th>決算額 (A)</th> <th>構成比</th> <th>(A)のうち 普通建設事業費</th> <th>(A)の 充当一般財源等</th> <th>基準財政必要額</th> <td>65,482,650</td> <td>63,216,608</td>			決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政必要額	65,482,650	63,216,608	
使費用料		2,178,436	1.3	9,407	0.0						議			651,243	0.4	-	651,053	標準税収入額等	63,453,263	63,369,175	
手数料		579,923	0.4	1,621	0.0						民生			16,882,750	10.9	569,883	13,591,184	標準財政規模	79,958,224	78,719,641	
国庫支出金		30,965,475	19.0	-	-						衛生			59,399,481	38.2	552,951	31,365,098	財政力指数	0.78	0.79	
国有提供交付金		-	-	-	-						労働			15,195,570	9.8	854,153	11,375,872	実質収支比率(%)	8.1	6.3	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-						農林水産業			125,530	0.1	-	118,109	公債費負担比率(%)	11.9	11.0	
都道府県支出金		10,251,317	6.3	-	-						商工			4,996,045	3.2	1,995,330	2,171,523	判断健全実質赤字比率(%)	-	-	
財産収入金		498,526	0.3	101,937	0.1						土木			3,841,070	2.5	332,400	2,278,461	断全実質公債費比率(%)	7.1	8.0	
寄附収入金		788,335	0.5	-	-						消防			17,941,362	11.5	8,089,548	8,305,461	比率化将来負担比率(%)	-	-	
繰越収入金		5,417,881	3.3	-	-						教育			17,941,362	11.5	8,089,548	8,305,461	率化将来負担比率(%)	-	-	
繰越地方債		8,067,878	5.0	-	-						災害復旧費			6,197,464	4.0	968,171	4,056,052	積立金高	-	-	
諸地方債		7,082,494	4.3	14,805	0.0						公債費			16,093,840 <td>10.3</td> <td>1,918,685</td> <td>11,766,476</td> <th>現在金高</th> <td>12,547,677</td> <td>12,285,858</td>	10.3	1,918,685	11,766,476	現在金高	12,547,677	12,285,858	
うち減収補填債(特例分)		10,502,542	6.4	-	-						諸支出金			1,273,990	0.8	-	70,011	特定目的	4,669,784	5,576,053	
うち臨時財政対策債		402,442	0.2	-	-						前年度繰上充用金			12,997,834	8.4	-	12,577,645	地方債現在高	125,852,501	128,069,418	
歳入合計		162,898,389	100.0	77,072,552	100.0						歳出合計			155,596,179	100.0	15,281,121	98,326,945	債務負担行為額 (支出予定額)	12,157,892	9,900,347	
性質別歳出の状況（単位：千円・％）						目的別歳出の状況（単位：千円・％）						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	49,874,111	49,866,256						
人件費		24,057,020	15.5	22,792,873	20,874,423	26.9	議会		651,243	0.4	-	651,053	基準財政必要額	65,482,650	63,216,608						
うち職員給与		16,580,723	10.7	15,489,584	-	-	総務		16,882,750	10.9	569,883	13,591,184	標準税収入額等	63,453,263	63,369,175						
扶助費		38,720,553	24.9	13,987,636	9,410,890	12.1	民生		59,399,481	38.2	552,951	31,365,098	標準財政規模	79,958,224	78,719,641						
公債費		12,997,834	8.4	12,577,645	12,345,732	15.9	衛生		15,195,570	9.8	854,153	11,375,872	財政力指数	0.78	0.79						
内元利償還金		12,719,459	8.2	12,306,594	12,074,872	15.6	労働		125,530	0.1	-	118,109	実質収支比率(%)	8.1	6.3						
訳一時借入金		278,375	0.2	271,051	270,860	0.3	農林水産業		4,996,045	3.2	1,995,330	2,171,523	公債費負担比率(%)	11.9	11.0						
(義務的経費計)		75,775,407	48.7	49,358,154	42,631,045	55.0	商工		3,841,070	2.5	332,400	2,278,461	判断健全実質赤字比率(%)	-	-						
物件修費		27,169,465	17.5	19,102,239	11,901,362	15.4	土木		17,941,362	11.5	8,089,548	8,305,461	断全実質公債費比率(%)	7.1	8.0						
維持補修費		2,081,929	1.3	1,705,924	1,698,001	2.2	消防		6,197,464	4.0	968,171	4,056,052	比率化将来負担比率(%)	-	-						
補助費		14,323,768	9.2	12,412,125	7,903,333	10.2	教育		16,093,840	10.3	1,918,685	11,766,476	率化将来負担比率(%)	-	-						
うち一部事務組合負担金		215,478	0.1	215,478	215,478	0.3	災害復旧費		1,273,990	0.8	-	70,011	積立金高	-	-						
繰出立金		12,679,552	8.1	10,381,814	9,343,982	12.1	公債費		12,997,834	8.4	-	12,577,645	現在金高	12,547,677	12,285,858						
積立金		4,806,610	3.1	2,891,915	-	-	諸支出金		-	-	-	-	特定目的	4,669,784	5,576,053						
投資・出資金・貸付金		2,204,337	1.4	30,355	104	0.0	前年度繰上充用金		-	-	-	-	地方債現在高	125,852,501	128,069,418						
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		155,596,179	100.0	15,281,121	98,326,945	債務負担行為額 (支出予定額)	12,157,892	9,900,347						
投資的経費		16,555,111	10.6	2,444,419	経常経費充当一般財源等計		繰出金		20,760,087	会国民健康保険	実質収支	56,728	収益事業収入	500,000	390,000						
うち人件費		48,635	0.0	41,945	73,477,827千円		當下水道		4,050,093	計健康保険	再差引収支	-434,246	土地開発基金現在高	3,990,343	3,990,343						
内うち補助		7,420,066	4.8	308,017	94.8% (95.3%)		事業上水道		3,343,700	の被保険者数(人)	加入世帯数(世帯)	37,212	徴収率・計	98.9	96.5						
うち単独費		7,391,474	4.8	2,034,079	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		等宅地造成		686,742	状況	被保険者数(人)	90	市町村民税	98.6	95.9						
訳災害復旧事業費		1,273,990	0.8	70,011	歳入一般財源等		国民健康保険		2,720,677	況業	被保険者数(人)	1人当り	純固定資産税	98.8	96.4						
歳出合計		155,596,179	100.0	98,326,945	105,629,155千円		出その他		9,856,470		保険給付費	385									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「1人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況					人 口 面	令和2年度 平成27年度 増減率	74,992人 77,441人 -3.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	Ⅱ－1		
					口 積 度		279.43千㎡ 268人	令7.1.1 令6.1.1 増減率	72,918人 73,828人 -1.2%	72,347人 73,306人 -1.3%	区分	令和2年国調	平成27年国調	07 2079 福島県 須賀川市		地 方 交 付 税 種 地	1－3		
歳 入 の 状 況（単位：千円・％）											第 1 次	2,782 8.0 9.4	3,472 9.4 11,813						
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				市 町 村 税 の 状 況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 〇 旧 工 特 × 旧 炭 × 山 振 × 過 疎 〇 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等× 指数表選定〇 財源超過×					
地 方 方 与 税		9,673,835	25.8	9,141,071	44.6				普 通 税		9,139,012	94.5	-	-					
地 子 割 交 付 金		477,426	1.3	477,426	2.3				法 定 普 通 税		9,139,012	94.5	-	-					
利 割 交 付 金		3,451	0.0	3,451	0.0				市 町 村 民 税		3,733,027	38.6	-	-					
配 当 割 交 付 金		54,939	0.1	54,939	0.3				内 訳		個 人 均 等 割	115,991	1.2	-	-				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		70,956	0.2	70,956	0.3						所 得 割	3,149,459	32.6	-	-				
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-						法 人 均 等 割	212,151	2.2	-	-				
地 方 消 費 税 交 付 金		1,952,155	5.2	1,952,155	9.5						法 人 税 割	255,426	2.6	-	-				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		34,259	0.1	34,259	0.2						固 定 資 産 税	4,496,335	46.5	-	-				
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-						う ち 純 固 定 資 産 税	4,471,594	46.2	-	-				
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-						軽 自 動 車 税	281,483	2.9	-	-				
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		41,623	0.1	41,623	0.2						市 町 村 た ば こ 税	628,167	6.5	-	-				
法 人 事 業 税 交 付 金		170,819	0.5	170,819	0.8						鉱 産 税	-	-	-	-				
地 方 特 例 交 付 金 等		440,758	1.2	440,758	2.2						特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-				
内 訳		住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	94,522	0.3	94,522	0.5						法 定 外 普 通 税	-	-	-	-			
		定 額 減 税 収 補 填 特 例 交 付 金	323,640	0.9	323,640	1.6						目 的 的 税	534,823	5.5	-	-			
		新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	22,596	0.1	22,596	0.1						入 湯 税	2,059	0.0	-	-			
地 方 交 付 税		8,936,398	23.8	7,982,485	39.0						事 業 所 税	-	-	-	-				
内 訳		普 通 交 付 税	7,982,485	21.3	7,982,485	39.0						都 市 計 画 税	532,764	5.5	-	-			
		特 別 交 付 税	815,880	2.2	-	-						水 利 地 益 税 等	-	-	-	-			
		訳	震 災 復 興 特 別 交 付 税	138,033	0.4	-						法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-			
		（ 一 般 財 源 計 ）	21,856,619	58.3	20,369,942	99.4						合 計	9,673,835	100.0	-	-			
		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,779	0.0	8,779	0.0													
		分 担 金 ・ 負 担 金	56,197	0.1	-	-													
		使 用 料 料 料	381,168	1.0	25,031	0.1													
		手 庫 支 出 金	41,699	0.1	-	-													
		国 有 提 供 交 付 金	6,665,933	17.8	-	-													
		（ 特 別 区 財 調 交 付 金 ）	-	-	-	-													
		都 道 府 県 支 出 金	2,766,388	7.4	-	-													
		財 産 入 金	159,441	0.4	29,369	0.1													
		寄 附 入 金	119,268	0.3	-	-													
		繰 上 金	1,645,133	4.4	-	-													
		繰 越 金	1,175,562	3.1	-	-													
		諸 収 入	649,875	1.7	55,216	0.3													
		地 方 債 償 還 金	1,981,100	5.3	-	-													
		う ち 減 収 補 填 債 （ 特 例 分 ）	-	-	-	-													
		う ち 臨 時 財 政 対 策 債	77,200	0.2	-	-													
		歳 入 合 計	37,507,162	100.0	20,488,337	100.0													

性 質 別 歳 出 の 状 況（単位：千円・％）						目 的 別 歳 出 の 状 況（単位：千円・％）						区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	9,751,983	9,669,629
人 件 費		6,244,145	17.4	5,927,736	5,713,651	27.8	議 会 費		280,377	0.8	-	280,377	基 準 財 政 需 要 額	17,734,545	17,186,786
う ち 職 員 給 付 費		3,272,218	9.1	3,142,250	-	-	総 務 費		4,012,336	11.2	16,272	3,531,319	標 準 税 収 入 額 等	12,237,176	12,115,525
扶 助 費		8,719,342	24.3	3,324,478	2,210,015	10.7	民 生 費		13,657,207	38.0	14,699	7,129,837	標 準 財 政 規 模	20,296,923	19,792,467
公 債 費		3,620,325	10.1	3,499,291	3,499,291	17.0	衛 生 費		3,071,463	8.5	30,356	2,907,093	財 政 力 指 数	0.56	0.56
内 訳		元 利 償 還 金	3,496,352	9.7	3,377,952	16.4	農 林 水 産 業 費		32,068	0.1	-	24,596	実 質 収 支 比 率 (％)	6.3	5.6
		一 時 借 入 金 利 子	123,973	0.3	121,339	0.6	商 工 費		1,364,935	3.8	311,712	820,137	公 債 費 負 担 比 率 (％)	13.5	12.9
		（ 義 務 的 経 費 計 ）	18,583,812	51.7	12,751,505	55.5	土 木 費		937,996	2.6	36,103	678,788	判 断 全 実 質 赤 字 比 率 (％)	-	-
		物 件 費	4,881,570	13.6	3,857,010	16.3	消 防 費		3,854,299	10.7	2,595,630	1,280,237	比 率 化 来 来 負 担 比 率 (％)	5.6	5.3
		維 持 補 修 費	469,934	1.3	335,036	1.3	教 育 費		1,334,701	3.7	167,355	1,149,448	率 化 来 来 負 担 比 率 (％)	75.0	63.1
		補 助 費 等	4,951,011	13.8	4,535,234	17.8	災 害 復 旧 費		3,764,619	10.5	455,671	3,095,145	積 立 金 高	327,386	1,326,908
		う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,820,678	5.1	1,819,786	8.6	公 債 費		-	-	-	-	現 在 特 定 目 的 債	125,208	96,149
		繰 出 金	2,712,132	7.5	2,137,464	10.3	諸 支 出 金		3,620,325	10.1	-	3,499,291	地 方 債 現 在 高	1,183,359	1,593,256
		積 立 金	261,794	0.7	148,572	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	39,683,799	41,199,051
		投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	442,275	1.2	242,275	0.0	歳 出 合 計		-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他	6,141,628	6,820,236
		前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-			35,930,326	100.0	3,627,798	24,396,268	収 益 事 業 収 入	-	-
		投 資 的 経 費	3,627,798	10.1	389,172	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			20,810,643 千 円	20.810643	20,810,643	20,810,643	土 地 開 発 基 金 現 在 高	305,892	305,892
		う ち 人 件 費	196,976	0.5	196,974	経 常 収 支 比 率			823,640	2.081064	823,640	823,640	徴 収 現 行 計	99.5	99.5
		内 訳	普 通 建 設 事 業 費	3,627,798	10.1	389,172	101.2％ (101.6％)			788,555	2.081064	788,555	102	99.5	99.0
			う ち 補 助 費	2,058,453	5.7	59,491	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)			15,547	0.041064	15,547	1	99.4	98.7
			う ち 単 独 費	1,542,430	4.3	327,066	歳 入 一 般 財 源 等			621,797	0.016064	621,797	367	99.4	98.7
			訳	災 害 復 旧 事 業 費	-	-	出 の 他			2,087,607	0.053064	2,087,607	-	-	-

令和6年度 決算状況						人口増減率 平成27年国調 44,760人 49,377人 -9.4%	区分	住民基本台帳人口 43,519人 44,344人 -1.9%	うち日本人 43,153人 44,019人 -2.0%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	I-1									
歳入の状況（単位：千円・％）						人口密度 554.63人/km ² 81人	令7.1.1 令6.1.1 増減率	43,519人 44,344人 -1.9%	43,153人 44,019人 -2.0%	区分	令和2年国調	平成27年国調	07 2087	福島県 喜多方市	地方交付税種地	1-2									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次 第2次 第3次		2,418 11.4 6,445 30.4 12,344 58.2	3,081 13.1 7,230 30.7 13,253 56.2																	
市町村税の状況（単位：千円・％）						指定団体等 の指定状況																			
区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	
普通		4,780,351		99.1		79,854		低開発○		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	
市町村民税		1,837,783		38.1		79,854		山振○		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	
内訳		個人均等割		66,327		1.4		過疎○		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	
所得割		1,580,959		32.8		79,854		首都×		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	
法人均等割		110,589		2.3		79,854		近畿×		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	
法人税		79,908		1.7		79,854		中部×		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	
固定資産税		2,395,118		49.7		79,854		財政健全化等×		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	
うち純固定資産税		2,363,974		49.0		79,854		指数表選定○		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	
軽自動車税		192,348		4.0		79,854		財源超過×		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	
市町村たばこ税		355,102		7.4		79,854		財源超過×		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	
鉱産税		-		-		79,854		財源超過×		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	
特別土地保有税		-		-		79,854		財源超過×		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	
法定外普通税		-		-		79,854		財源超過×		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	
目的税		43,259		0.9		79,854		財源超過×		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	
法定目的税		43,259		0.9		79,854		財源超過×		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	
内訳		入湯税		43,259		79,854		財源超過×		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	
事業所税		-		-		79,854		財源超過×		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	
都市計画税		-		-		79,854		財源超過×		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	
水利地益税等		-		-		79,854		財源超過×		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	
法定外目的税		-		-		79,854		財源超過×		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	
旧法による税		-		-		79,854		財源超過×		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	
合計		4,823,610		100.0		79,854		財源超過×		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	
（二）一般財源計						17,850,718	60.5	15,731,273	99.8	一部事務組合加入の状況							特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）				
交通安全対策特別交付金						4,433	0.0	4,433	0.0	議員公務災害○							し尿処理○		市市区町村長	1	26.02.12	9,500			
分担金・負担金						91,463	0.3	-	-	非常勤公務災害○							ごみ処理○		市市区町村副長	1	18.01.04	7,600			
使手数						182,995	0.6	14,529	0.1	退職手当×							火葬場○		教区育村長	1	18.01.04	7,000			
国庫支出金						59,765	0.2	-	-	事務機共同×							常備消防○		議会議長	1	31.05.01	4,420			
国所有提供交付金						4,021,084	13.6	-	-	税務事務×							小学校×		議会副議長	1	31.05.01	3,900			
（特別区財調交付金）						-	-	-	-	老人福祉×							中学校×		議会議員	20	31.05.01	3,670			
都道府県支出金						2,683,123	9.1	-	-	伝染病×							その他○								
財産収入						46,022	0.2	6,313	0.0																
繰上金						191,130	0.6	-	-																
繰入金						1,671,803	5.7	-	-																
繰入金						437,554	1.5	-	-																
繰入金						508,815	1.7	11,142	0.1																
地方債						1,769,041	6.0	-	-																
うち減収補填債（特例分）						-	-	-	-																
うち臨時財政対策債						40,241	0.1	-	-																
歳入合計						29,517,946	100.0	15,767,690	100.0																
性質別歳出の状況（単位：千円・％）						目的別歳出の状況（単位：千円・％）				区分		令和6年度（千円）		令和5年度（千円）											
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		令和6年度（千円）		令和5年度（千円）									
人件費		5,357,721		18.4		5,108,529		4,239,848		26.8		議会費		240,647		0.8									
うち職員給料		3,075,914		10.6		2,938,317		-		-		総務費		3,764,858		12.9									
扶助費		4,857,865		16.7		1,736,773		1,169,625		7.4		民生費		9,292,117		31.9									
公債費		2,394,404		8.2		2,374,239		2,374,239		15.0		衛生費		1,764,994		6.1									
内訳		元利償還金（元利子）		2,294,182		7.9		2,275,420		14.4		労働働費		27,512		0.1									
内訳		一時借入金（利子）		100,176		0.3		98,773		0.6		農林水産業費		1,295,308		4.4									
内訳		（義務的経費計）		46		0.0		46		0.0		商工費		1,152,468		4.0									
（義務的経費計）		12,609,990		43.3		9,219,541		7,783,712		49.2		土木費		3,847,461		13.2									
物件修繕費		4,040,020		13.9		3,315,151		3,022,623		19.1		消防費		1,083,395		3.7									
維持補修費		1,549,425		5.3		1,146,779		396,206		2.5		教育費		3,617,216		12.4									
補助等		4,157,867		14.3		3,217,899		2,442,004		15.4		災害復旧費		645,520		2.2									
うち一部事務組合負担		1,909,006		6.6		1,777,461		1,526,124		9.7		公債費		2,394,404		8.2									
繰上金		2,263,926		7.8		1,841,333		1,711,092		10.8		諸支出金		-		-									
積立金		636,941		2.2		375,775		-		-		前年度繰上充用金		-		-									
投資・出資金・貸付金		329,361		1.1		110,361		-		-		歳出合計		29,125,900		100.0									
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		2,892,850		20,094,258											
投資的経費		3,538,370		12.1		867,419		経常経費充当一般財源等計		15,355,637千円		繰上金		2,939,655		10.1									
うち人件費		28,995		0.1		28,995		経常収支比率		97.1％（97.4％）		国民健康保険加入世帯数（世帯）		71,712		-3,622									
内訳		普通建設事業費		2,892,850		9.9		745,189		（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）		の被保険者数（人）		9,029		6,079									
内訳		うち補助		1,059,625		3.6		153,727		（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）		被保険者数（人）		89		1									
内訳		うち単独		1,797,957		6.2		590,394		（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）		被保険者数（人）		89		1									
災害復旧事業費		645,520		2.2		122,230		-		（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）		被保険者数（人）		89		1									

令和6年度 決算状況					人口増減率 令和2年国調 平成27年国調 人口密度	34,865人 38,556人 -9.6% 197.79km ² 176人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	I-1		
歳入の状況（単位：千円・％）							第1次 第2次 第3次	令和2年国調		平成27年国調		07 福島県		2095 相馬市		地方交付税種地	1-2
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		令和2年国調	平成27年国調	区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）				
地方与税	5,428,389	26.3	5,428,389	51.3	市町村税の状況（単位：千円・％）	指定団体等 の指定状況			収入済額 構成比 超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上立債還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	20,635,647 24,590,055 20,002,411 23,469,710 633,236 1,120,345 54,259 104,560 578,977 1,015,785 -436,808 430,967 3,347 650,074 - 217,534 -650,995 1,081,041				
地方譲与税	227,871	1.1	227,871	2.2		区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）									
利子割交付金	1,782	0.0	1,782	0.0		一般職	278	917,122					3,299				
配当割交付金	28,261	0.1	28,261	0.3		うち消防職員	-	-					-				
株式等譲渡所得割交付金	36,407	0.2	36,407	0.3		うち技能労務員	22	75,922					3,451				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-		教育公務員	11	34,148					3,104				
地方消費税交付金	921,458	4.5	921,458	8.7		臨時職員	-	-					-				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-		等合	289	951,270					3,292				
自動車取得税交付金	-	-	-	-		ラ	ス パ イ レ ス 指 数 100.4										
軽油引取税交付金	-	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等										
自動車税環境性能割交付金	19,600	0.1	19,600	0.2		議員公務災害×	し尿処理○	市区町村長					1	30.04.01	9,850		
法人事業税交付金	85,282	0.4	85,282	0.8		非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長					1	30.04.01	7,900		
地方特例交付金等	177,038	0.9	177,038	1.7		退職手当×	火葬場○	教育長					1	30.04.01	7,350		
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	34,485	0.2	34,485	0.3		事務機共同×	常備消防○	議会議長					1	19.04.01	4,450		
内定額減税減収補填特例交付金	141,426	0.7	141,426	1.3		税務事務×	小学校×	議会副議長					1	19.04.01	3,950		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,127	0.0	1,127	0.0	老人福祉×	中学校×	議会議員	16	19.04.01	3,750							
地方交付税	4,777,063	23.1	3,533,484	33.4	伝染病×	その他○											
内普通交付税	3,533,484	17.1	3,533,484	33.4													
内特別交付税	1,046,406	5.1	-	-													
内震災復興特別交付税	197,173	1.0	-	-													
(一般財源計)					11,703,151	56.7	10,459,572	98.9									
交通安全対策特別交付金	3,096	0.0	3,096	0.0	内入湯税	1,231	0.0										
分担金・負担金	81,606	0.4	-	-	内事業所税	-	-										
手数料	151,203	0.7	13,203	0.1	内都市計画税	-	-										
国庫支出金	1,957,449	9.5	-	-	内水利地益税等	-	-										
国特別区財調交付金	3,198,545	15.5	-	-	内法定外目的税	-	-										
都道府県支出金	-	-	-	-	内法定による税	-	-										
財産収入	209,892	1.0	33,504	0.3	内合	5,428,389	100.0	126,695									
繰入金	26,017	0.1	-	-													
繰越金	501,483	2.4	-	-													
繰入金	670,345	3.2	-	-													
諸収	325,247	1.6	69,491	0.7													
地債	601,500	2.9	-	-													
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	53,600	0.3	-	-													
歳入合計	20,635,647	100.0	10,578,866	100.0													
性質別歳出の状況（単位：千円・％）					目的別歳出の状況（単位：千円・％）					区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）				
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	5,354,239	5,394,848	
人件費	2,924,020	14.6	2,734,967	2,673,500	25.1	議会総務費	196,080	1.0	-	196,080	基	基準財政必要額	8,887,723	8,639,225			
うち職員給料	1,825,777	9.1	1,713,367	-	-	民生費	5,551,640	27.8	69,467	1,514,711	標準	標準税収入額等	6,805,752	6,853,283			
扶助費	3,441,393	17.2	1,213,266	590,166	5.6	衛生費	3,823,012	19.1	606,806	2,128,225	標準	標準財政規模	10,392,898	10,207,170			
公債費	2,019,931	10.1	1,961,261	1,589,764	15.0	労働費	8,984	0.0	-	6,233	財政	財政力指数	0.62	0.64			
内元利償還金	1,971,659	9.9	1,917,974	1,546,535	14.5	農林水産業費	1,142,431	5.7	612,187	596,031	実質	実質収支比率（％）	5.6	10.0			
訳一時借入金	48,272	0.2	43,287	43,229	0.4	商工費	274,556	1.4	-	174,708	公債	公債費負担比率（％）	13.9	11.6			
(義務的経費計)	8,385,344	41.9	5,909,494	4,853,430	45.6	土木費	2,411,176	12.1	873,520	1,410,045	判断	健全実質赤字比率（％）	-	-			
物件修繕費	2,622,774	13.1	2,005,504	1,353,265	12.7	消防費	542,799	2.7	34,912	510,524	断全	連結実質赤字比率（％）	-	-			
維持補修費等	786,178	3.9	559,671	524,554	4.9	教育費	2,225,664	11.1	185,308	2,038,687	比実	実質公債費比率（％）	11.2	11.0			
補助費	3,024,538	15.1	2,713,864	2,022,802	19.0	災害復旧費	78,456	0.4	-	16,480	率化	将来負担比率（％）	-	-			
うち一部事務組合負担	1,285,667	6.4	1,285,667	967,054	9.1	公債費	2,019,931	10.1	-	1,961,261	積立	財減特定目的債	5,407,484	5,171,671			
繰出金	1,399,080	7.0	1,128,684	1,105,719	10.4	諸支出金	-	-	-	-	現在	金高	863,171	805,589			
積立金	1,003,317	5.0	264,530	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	14,833,283	16,203,442				
投資・出資金・貸付金	297,115	1.5	226,115	3,880	0.0	歳出合計	20,002,411	100.0	2,405,609	13,506,203	債務負担行為額 (支出予定額)	1,857,364	-	2,649,746			
投資的経費	2,484,065	12.4	698,341	9,863,650	千円	繰出金	2,570,100	12.6	55,263	53,973	実質的なもの	-	-	-			
うち人件費	26,069	0.1	26,069	92.8％ (93.2％)	経常収支比率	営下水	680,346	3.4	4,199	6,335	収益	事業収入	-	-			
内うち補助	1,207,128	6.0	118,997	(減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	事業水道	19,430	0.1	1,600	305,719	土地開発基金現在高	349,054	348,835				
うち単独費	1,184,874	5.9	561,757	歳入一般財源等	介護サービス	等	1,600	0.0	1,091,761	1,091,761	徴収率	「 現・計 率年 」 (%)	99.0	96.0	98.9	95.9	
訳災害復旧事業費	78,456	0.4	16,480	歳入一般財源等	国民健康保険	その他	1,091,761	5.3	2,405,609	13,506,203	市町村住民税	99.0	94.6	98.7	94.6		
歳出合計	20,002,411	100.0	13,506,203	14,139,439	千円	出の	1,091,761	5.3	2,405,609	13,506,203	純固定資産税	99.0	96.5	98.9	96.5		

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況				人口増減率 平成27年度国調 増減率	人口密度 344.42人/k㎡ 155人	区分	住民基本台帳人口 50,358人 51,263人 -1.8%	うち日本人 49,642人 50,626人 -1.9%	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅱ-1					
歳入の状況（単位：千円・％）									第1次	2,376 8.8 8.5		2,462 8.5 8.5		福島県		二本松市	地方交付税種地	1-2			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比					第2次	9,457 35.2 36.6				区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）		
地方		6,723,300	21.1	6,723,300		38.1					第3次	15,055 56.0 54.9									
地方譲与税		465,274	1.5	465,274		2.6		市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入		歳入総額		31,797,421		33,054,578		
地方交付金		2,270	0.0	2,270		0.0		区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	低開発○ 炭炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総差 引	30,514,477		31,464,590		
配当交付金		36,053	0.1	36,053		0.2		区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	低開発○ 炭炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	支援年度に繰越すべき財源 実質収支	1,282,944		1,589,988		
株式等譲渡所得割交付金		46,490	0.1	46,490		0.3		区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	低開発○ 炭炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	単年度収支	196,275		99,836		
分離課税所得割交付金		-	-	-		-		区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	低開発○ 炭炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	積立金取崩し額	1,086,669		1,490,152		
地方消費税交付金		1,412,320	4.4	1,412,320		8.0		区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	低開発○ 炭炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-403,483		-198,738		
ゴルフ場利用税交付金		8,572	0.0	8,572		0.0		区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	低開発○ 炭炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	902,162		750,863		
自動車取得税交付金		-	-	-		-		区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	低開発○ 炭炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	6,152		2,277		
軽油引取税交付金		-	-	-		-		区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	低開発○ 炭炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	900,000		600,000		
自動車税環境性能割交付金		40,655	0.1	40,655		0.2		区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	低開発○ 炭炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-395,169		-45,598		
法人事業税交付金		129,670	0.4	129,670		0.7		区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	低開発○ 炭炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-		-		
地方特例交付金等		290,197	0.9	290,197		1.6		区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	低開発○ 炭炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	451		1,445,918	3,206	
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		49,682	0.2	49,682		0.3		区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	低開発○ 炭炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-		-		
内定額減税減収補填特例交付金		220,195	0.7	220,195		1.2		区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	低開発○ 炭炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	4		14,464	3,616	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		20,320	0.1	20,320		0.1		区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	低開発○ 炭炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	20		62,408	3,120	
地方交付税		9,464,581	29.8	8,421,834		47.7		区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	低開発○ 炭炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-		-		
内普通交付税		8,421,834	26.5	8,421,834		47.7		区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	低開発○ 炭炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-		-		
内特別交付税		796,674	2.5	-		-		区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	低開発○ 炭炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-		-		
内震災復興特別交付税		246,073	0.8	-		-		区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	低開発○ 炭炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-		-		
（一般財源計）		18,619,382	58.6	17,576,635		99.6		区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	低開発○ 炭炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-		-		
交通安全対策特別交付金		5,094	0.0	5,094		0.0		区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	低開発○ 炭炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-		-		
分担金・負担金		259,365	0.8	-		-		区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	低開発○ 炭炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-		-		
使費用		239,288	0.8	19,670		0.1		区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	低開発○ 炭炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-		-		
手数料		27,828	0.1	-		-		区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	低開発○ 炭炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-		-		
国庫支出金		4,236,053	13.3	-		-		区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	低開発○ 炭炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-		-		
国所有提供交付金		-	-	-		-		区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	低開発○ 炭炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-		-		
（特別区財調交付金）		-	-	-		-		区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	低開発○ 炭炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-		-		
都道府県支出金		2,108,826	6.6	-		-		区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	低開発○ 炭炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-		-		
財産収入金		185,304	0.6	39,489		0.2		区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	低開発○ 炭炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-		-		
繰上収入金		174,810	0.5	-		-		区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	低開発○ 炭炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-		-		
繰上繰上収入金		1,776,275	5.6	-		-		区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	低開発○ 炭炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-		-		
繰上繰上収入金		1,589,988	5.0	-		-		区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	低開発○ 炭炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-		-		
繰上繰上収入金		1,110,952	3.5	561		0.0		区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	低開発○ 炭炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-		-		
地方債		1,464,256	4.6	-		-		区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	低開発○ 炭炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-		-		
うち減収補填債（特例分）		-	-	-		-		区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	低開発○ 炭炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-		-		
うち臨時財政対策債		55,656	0.2	-		-		区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	低開発○ 炭炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-		-		
歳入合計		31,797,421	100.0	17,641,449		100.0		区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	低開発○ 炭炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-		-		
性質別歳出の状況（単位：千円・％）						目的別歳出の状況（単位：千円・％）						区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）						
区分		決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額	構成比	（A）のうち		（A）の		基準財政収入額		7,175,693	7,190,141
人件費		5,065,731	16.6	4,690,527		4,602,667		26.0		区分		決算額	構成比	（A）のうち		（A）の		基準財政必要額		15,598,893	15,138,823
うち職員給与		2,901,734	9.5	2,721,277		-		-		区分		決算額	構成比	（A）のうち		（A）の		標準税収入額等		8,977,407	8,986,145
扶助費		4,422,031	14.5	1,910,216		1,165,760		6.6		区分		決算額	構成比	（A）のうち		（A）の		標準財政規模		17,454,897	17,043,668
公債費		3,441,386	11.3	3,412,201		3,405,685		19.2		区分		決算額	構成比	（A）のうち		（A）の		財政力指数		0.46	0.46
内元利償還金		3,351,732	11.0	3,324,296		3,317,819		18.7		区分		決算額	構成比	（A）のうち		（A）の		実質収支比率（％）		6.2	8.7
誤一時借入金		89,594	0.3	87,845		87,806		0.5		区分		決算額	構成比	（A）のうち		（A）の		公債費負担比率（％）		14.9	14.6
（義務的経費計）		12,929,148	42.4	10,012,944		9,174,112		51.8		区分		決算額	構成比	（A）のうち		（A）の		判断実質赤字比率（％）		-	-
物件修費		4,449,038	14.6	3,335,898		3,018,348		17.1		区分		決算額	構成比	（A）のうち		（A）の		断全実質公債費比率（％）		9.4	9.1
維持補助費		318,409	1.0	286,012		281,714		1.6		区分		決算額	構成比	（A）のうち		（A）の		率化将来負担比率（％）		27.1	32.6
補助金		5,226,305	17.1	3,909,877		3,009,442		17.0		区分		決算額	構成比	（A）のうち		（A）の		積立金高減債		2,027,790	2,075,754
うち一部事務組合負担金		1,774,637	5.8	1,772,443		1,772,443		10.0		区分		決算額	構成比	（A）のうち		（A）の		現在高特定目的		1,844,633	1,765,758
繰上立金		2,250,646	7.4	1,881,159		1,834,457		10.4		区分		決算額	構成比	（A）のうち		（A）の		地方債現在高		29,723,976	31,609,152
積立金		1,794,019	5.9	1,526,575		-		-		区分		決算額	構成比	（A）のうち		（A）の		債務負担行為額		2,231,138	2,286,776
投資・出資金・貸付金		732,464	2.4	70,411		22,351		0.1		区分		決算額	構成比	（A）のうち		（A）の		物件等購入保証・補償その他		-	-
前年度繰上充用金		-	-	-		-		-		区分		決算額	構成比	（A）のうち		（A）の		収益事業収入		-	-
投資的経費		2,814,448	9.2	646,183		17,340,424千円		経常経費充当一般財源等計		区分		決算額	構成比	（A）のうち		（A）の		土地開発基金現在高		1,317,808	1,310,608
うち人件費		64,525	0.2	64,525		98.0％（98.3％）		（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）		区分		決算額	構成比	（A）のうち		（A）の		徴収率・計		98.7	94.6
内普通建設事業費		2,665,517	8.7	637,983		98.0％（98.3％）		（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）		区分		決算額	構成比	（A）のうち		（A）の		市町村民税		99.0	96.2
うち補助単独費		1,130,194	3																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況					人口増減率 平成27年国調 増減率	35,169人 38,503人 -8.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-O					
							令7.1.1 令6.1.1 増減率	32,982人 33,600人 -1.8%	32,581人 33,257人 -2.0%	区分	令和2年国調	平成27年国調	07		2117	地方交付税種地	1-1					
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	2,437 13.5 13.2		福島県		田村市							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第2次	6,872 38.1 38.5		区分		令和6年度（千円）			令和5年度（千円）				
地方		4,002,636	14.5	4,002,636	29.1							第3次	8,748 48.4 48.3									
地方譲与税		316,237	1.1	316,237	2.3				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支		27,526,283 26,342,803 1,183,480 217,473 966,007 -116,201 12,162 - 115,161 -219,200	29,968,246 28,623,971 1,344,275 262,067 1,082,208 -125,595 48,187 - 254,389 -331,797				
地利子割交付金		1,316	0.0	1,316	0.0				区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般	うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計	311 - 4 14 - 325	954,148 - 11,472 46,052 - 1,000,200	3,068 - 2,868 3,289 - 3,078		
配当割交付金		20,892	0.1	20,892	0.2				内			個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割	50,575 1,125,702 93,821 191,037	1.3 28.1 2.3 4.8			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	
株式等譲渡所得割交付金		26,922	0.1	26,922	0.2				内			固定資産税 うち純固定資産税 軽自動車税 市町村たばこ税 鉱産産税 特別土地保有税 法定外普通税 目的 法定目的税	2,081,913 2,058,193 162,920 295,750 854 - - 64 64	52.0 51.4 4.1 7.4 0.0 - - 0.0 0.0			議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同○ 税務事務○ 老人福祉○ 伝染病○	し尿処理× ごみ処理× 火葬場× 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教育長 議会議長 議会副議長 議会議員	1 2 1 1 1 16	30.04.01 30.04.01 4.04.10 4.04.10 4.04.10 4.04.10	9,200 7,280 6,870 4,200 3,690 3,500
分離課税所得割交付金		-	-	-	-				内			入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 法による税	64 64 64 - - - - 4,002,636	0.0 0.0 0.0 - - - - 100.0								
ゴルフ場利用税交付金		907,439	3.3	907,439	6.6				内			入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 法による税	64 64 64 - - - - 4,002,636	0.0 0.0 0.0 - - - - 100.0								
自動車取得税交付金		-	-	-	-				内			入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 法による税	64 64 64 - - - - 4,002,636	0.0 0.0 0.0 - - - - 100.0								
軽油引取税交付金		-	-	-	-				内			入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 法による税	64 64 64 - - - - 4,002,636	0.0 0.0 0.0 - - - - 100.0								
自動車税環境性能割交付金		23,035	0.1	23,035	0.2				内			入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 法による税	64 64 64 - - - - 4,002,636	0.0 0.0 0.0 - - - - 100.0								
法人事業税交付金		76,698	0.3	76,698	0.6				内			入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 法による税	64 64 64 - - - - 4,002,636	0.0 0.0 0.0 - - - - 100.0								
地方特例交付金等		166,961	0.6	166,961	1.2				内			入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 法による税	64 64 64 - - - - 4,002,636	0.0 0.0 0.0 - - - - 100.0								
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		24,967	0.1	24,967	0.2				内			入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 法による税	64 64 64 - - - - 4,002,636	0.0 0.0 0.0 - - - - 100.0								
内定額減税減収補填特例交付金		134,573	0.5	134,573	1.0				内			入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 法による税	64 64 64 - - - - 4,002,636	0.0 0.0 0.0 - - - - 100.0								
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		7,421	0.0	7,421	0.1				内			入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 法による税	64 64 64 - - - - 4,002,636	0.0 0.0 0.0 - - - - 100.0								
地方交付税		9,345,725	34.0	8,192,487	59.6				内			入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 法による税	64 64 64 - - - - 4,002,636	0.0 0.0 0.0 - - - - 100.0								
内普通交付税		8,192,487	29.8	8,192,487	59.6				内			入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 法による税	64 64 64 - - - - 4,002,636	0.0 0.0 0.0 - - - - 100.0								
内特別交付税		735,536	2.7	-	-				内			入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 法による税	64 64 64 - - - - 4,002,636	0.0 0.0 0.0 - - - - 100.0								
内震災復興特別交付税		417,702	1.5	-	-				内			入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 法による税	64 64 64 - - - - 4,002,636	0.0 0.0 0.0 - - - - 100.0								
（一般財源計）		14,887,861	54.1	13,734,623	100.0				内			入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 法による税	64 64 64 - - - - 4,002,636	0.0 0.0 0.0 - - - - 100.0								
交通安全対策特別交付金		2,448	0.0	2,448	0.0				内			入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 法による税	64 64 64 - - - - 4,002,636	0.0 0.0 0.0 - - - - 100.0								
分担金・負担金		631,781	2.3	-	-				内			入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 法による税	64 64 64 - - - - 4,002,636	0.0 0.0 0.0 - - - - 100.0								
使費用		213,742	0.8	-	-				内			入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 法による税	64 64 64 - - - - 4,002,636	0.0 0.0 0.0 - - - - 100.0								
手数料		301,679	1.1	-	-				内			入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 法による税	64 64 64 - - - - 4,002,636	0.0 0.0 0.0 - - - - 100.0								
国庫支出金		3,840,705	14.0	-	-				内			入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 法による税	64 64 64 - - - - 4,002,636	0.0 0.0 0.0 - - - - 100.0								
国所有提供交付金（特別区財調交付金）		1,184	0.0	1,184	0.0				内			入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 法による税	64 64 64 - - - - 4,002,636	0.0 0.0 0.0 - - - - 100.0								
都道府県支出金		1,835,888	6.7	-	-				内			入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 法による税	64 64 64 - - - - 4,002,636	0.0 0.0 0.0 - - - - 100.0								
財産収入		84,714	0.3	-	-				内			入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 法による税	64 64 64 - - - - 4,002,636	0.0 0.0 0.0 - - - - 100.0								
寄附		216,956	0.8	-	-				内			入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 法による税	64 64 64 - - - - 4,002,636	0.0 0.0 0.0 - - - - 100.0								
繰上入金		2,036,355	7.4	-	-				内			入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 法による税	64 64 64 - - - - 4,002,636	0.0 0.0 0.0 - - - - 100.0								
繰越金		794,275	2.9	-	-				内			入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 法による税	64 64 64 - - - - 4,002,636	0.0 0.0 0.0 - - - - 100.0								
繰上収入		475,497	1.7	1,049	0.0				内			入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 法による税	64 64 64 - - - - 4,002,636	0.0 0.0 0.0 - - - - 100.0								
地方債		2,203,198	8.0	-	-				内			入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 法による税	64 64 64 - - - - 4,002,636	0.0 0.0 0.0 - - - - 100.0								
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-				内			入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 法による税	64 64 64 - - - - 4,002,636	0.0 0.0 0.0 - - - - 100.0								
うち臨時財政対策債		33,998	0.1	-	-				内			入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 法による税	64 64 64 - - - - 4,002,636	0.0 0.0 0.0 - - - - 100.0								
歳入合計		27,526,283	100.0	13,739,304	100.0				内			入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 法による税	64 64 64 - - - - 4,002,636	0.0 0.0 0.0 - - - - 100.0								

性質別歳出の状況（単位：千円・％）					目的別歳出の状況（単位：千円・％）					区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額（A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費	（A）の 充当一般財源等	基準財政収入額	4,429,244	4,332,763
人件費		3,183,811	12.1	3,018,740	2,999,325	21.8	議会		180,574	0.7	-	180,574	基準財政収入額	12,621,734	12,344,256
うち職員給与		1,801,107	6.8	1,700,342	-	-	総務費		2,923,445	11.1	56,916	2,177,103	標準税収入額等	5,521,353	5,391,897
扶助費		2,865,553	10.9	836,474	820,705	6.0	民生費		6,223,755	23.6	37,017	3,609,073	標準財政規模	13,747,838	13,505,047
公債費		2,854,598	10.8	2,808,325	2,808,325	20.4	衛生費		4,545,023	17.3	1,322,867	1,881,693	財政力指数	0.35	0.35
内元利償還金		2,800,361	10.6	2,754,815	2,754,815	20.0	労働費		9,213	0.0	-	213	実質収支比率（％）	7.0	8.0
訳一時借入金		53,881	0.2	53,154	53,154	0.4	農林水産業費		2,501,900	9.5	1,792,931	731,912	公債費負担比率（％）	16.4	17.0
（義務的経費計）		8,903,962	33.8	6,663,539	6,628,355	48.1	商工費		1,820,014	6.9	653,890	510,200	判断健全率化	-	-
物件修費		5,363,377	20.4	3,313,419	2,526,285	18.3	土木費		1,827,212	6.9	889,733	1,250,461	健全率化	8.8	8.8
維持補修費		143,170	0.5	131,399	131,399	1.0	消防費		1,332,149	5.1	262,446	1,077,992	比率化	-	-
補助費		4,149,372	15.8	3,249,314	2,041,998	14.8	教育費		2,083,259	7.9	284,195	1,703,324	比率化	-	-
うち一部事務組合負担金		828,185	3.1	828,185	828,185	6.0	災害復旧費		41,661	0.2	-	41,661	積立金高	3,610,241	3,713,240
繰上立金		1,210,436	4.6	918,235	918,235	6.7	公債費		2,854,598	10.8	-	2,808,325	現在高	2,148,870	2,223,741
積立金		976,142	3.7	142,548	-	-	諸支出金		-	-	-	-	特定目的	4,633,355	4,879,417
投資・出資金・貸付金		254,688	1.0	236,148	68,573	0.5	前年度繰上充用金		-	-	-	-	地方債現在高	17,135,179	17,732,342
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		26,342,803	100.0	5,299,995	15,972,531	債務負担行為額（支出予定額）	-	-
投資的経費		5,341,656	20.3	1,317,929	経常経費充当一般財源等計		繰上計		2,711,805	10.3	129,817	129,817	物件等購入保証・補償その他	2,606,087	2,779,142
うち人件費		100,181	0.4	100,181	12,314,845 千円		当病院		974,337	3.7	72,376	72,376	収益事業収入	-	-
内うち補助		2,035,846	7.7	305,436	89.4％（89.6％）		事下水		482,369	1.8	4,581	4,581	土地開発基金現在高	-	-
うち単独		3,220,224	12.2	926,907	（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）		業上水		44,663	0.2	7,017	7,017	徴収率・計	98.9	94.9
訳災害復旧事業費		41,661	0.2	41,661	歳入一般財源等		等工業用水道		322,779	1.2	88	88	合計	99.1	94.8
失業対策事業費		-	-	-	17,156,011 千円		国民健康保険		887,657	3.3	334	334	市町村民税	98.6	94.2
歳出合計		26,342,803	100.0	15,972,531	17,156,011 千円		出その他		887,657	3.3	334	334	純固定資産税	98.6	94.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況					人 口 面	令和2年国調 平成27年国調 増減率 人口密度	59,005人 57,797人 2.1% 398.58km ² 148人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	Ⅱ－2			
								令7.1.1 令6.1.1 増減率	55,774人 56,618人 -1.5%	55,157人 56,100人 -1.7%	区分	令和2年国調	平成27年国調	07 2125 福島県南相馬市		地方交付税種地	1－3			
歳入の状況（単位：千円・％）											第1次	1,461 5.6 4.3	1,232 4.3 11,976							
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		区 分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）			
地方与税		9,837,088	18.6	9,837,067	53.9							旧新産× 旧工特×			歳入総額		52,797,516	60,180,034		
地子割交付金		374,979	0.7	374,979	2.1							低開炭×			歳入歳出差引		48,928,455	54,080,687		
配当割交付金		3,062	0.0	3,062	0.0							旧産炭×			翌年度に繰越すべき財源		3,869,061	6,099,347		
株式等譲渡所得割交付金		48,547	0.1	48,547	0.3							山振○			単年収支		1,624,772	3,675,677		
分離課税所得割交付金		62,546	0.1	62,546	0.3							過疎×			積立金取崩し額		2,244,289	2,423,670		
地方消費税交付金		-	-	-	-							首都×			繰上償還金		-179,381	384,471		
ゴルフ場利用税交付金		1,545,832	2.9	1,545,832	8.5							近畿×			積立金取崩し額		2,265,789	1,644,854		
自動車取得税交付金		6,649	0.0	6,649	0.0							中部×			実質単年度収支		-	411,455		
軽油引取税交付金		-	-	-	-							財政健全化等×			区 分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-							指数表選定○			一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 計	558	1,747,656	3,132	
法人事業税交付金		231,907	0.4	231,907	1.3							財源超過×			うち一般消費職	うち技能防職	30	90,990	3,033	
地方特例交付金等		2,034	0.0	2,034	0.0							-			教育公務員	臨時職員	22	77,724	3,533	
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		11,809,000	22.4	5,879,626	32.2							-			臨時職員	計	580	1,825,380	3,147	
内普通交付税		5,879,626	11.1	5,879,626	32.2							-			ラ ス パ イ レ ス 指 数				95.5	
内特別交付税		1,298,506	2.5	-	-							-			一部事務組合加入の状況		特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
内震災復興特別交付税		4,630,868	8.8	-	-							-			議員公務災害○	し尿処理×	市区町村長	1	27.11.01	10,000
(一般財源計)		24,127,296	45.7	18,197,901	99.7							-			非常勤公務災害○	ごみ処理×	副市区町村長	2	18.01.01	7,900
交通安全対策特別交付金		6,227	0.0	6,227	0.0							-			退職手当×	火葬場×	教 育 長	1	26.01.29	7,200
分担金・負担金		110,040	0.2	-	-							-			事務機共同×	常備消防○	議 会 議 長	1	26.12.01	4,630
使用手数料		294,269	0.6	28,985	0.2							-			税務事務×	小学校×	議 会 副 議 長	1	26.12.01	4,060
手数料		95,831	0.2	146	0.0							-			老人福祉×	中学校×	議 会 議 員	20	26.12.01	3,850
国庫支出金		7,557,060	14.3	-	-							-			伝染病×	その他○				
国有提供交付金		-	-	-	-							-								
(特別区財調交付金)		-	-	-	-							-								
都道府県支出金		4,404,545	8.3	-	-							-								
財産収入		289,927	0.5	1,036	0.0							-								
寄附金		476,395	0.9	-	-							-								
繰入金		6,372,606	12.1	-	-							-								
繰越金		6,099,347	11.6	-	-							-								
繰上収入		1,298,203	2.5	16,740	0.1							-								
地方債		1,665,770	3.2	-	-							-								
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-							-								
うち臨時財政対策債		84,870	0.2	-	-							-								
歳入合計		52,797,516	100.0	18,251,035	100.0							-								
性 質 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）								目 的 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率				区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額 基 準 財 政 需 要 額 等 標 準 税 収 入 額 等 標 準 財 政 規 模 財 政 力 指 数 実 質 収 支 比 率 (%) 公 債 費 負 担 比 率 (%) 判 健 実 質 赤 字 比 率 (%) 断 全 比 率 化 財 調 債 現 在 高 地 方 債 現 在 高 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の 収 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高 合 計 市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	10,151,571 16,033,372 12,948,555 18,913,051 0.64 11.9 8.9 - - - 8.4 - 4,710,425 689,008 18,298,930 24,678,014 42,796 2,956,040 - - 400,000 99.2 95.2 98.7 99.4	9,984,046 15,641,538 12,719,559 18,549,110 0.65 13.1 9.5 - - - 8.4 - 4,212,916 1,309,680 18,847,425 25,749,513 - - 3,228,358 - - 400,000 99.2 95.2 98.8 99.3			
人件費		6,606,604	13.5	6,089,407	4,985,050	27.2				議 会 費	241,043	0.5	-	240,779	51,224					
うち職員給与		4,345,993	8.9	4,111,302	-	-				総 務 費	10,609,099	21.7	261,536	47,898						
扶助費		4,866,089	9.9	1,533,615	1,484,146	8.1				民 生 費	10,340,426	21.1	1,039,461	8,513						
公債		2,850,965	5.8	2,771,436	2,771,436	15.1				衛 生 費	4,093,746	8.4	658,109	12,935						
内元利償還金{元利子}		2,735,569	5.6	2,662,200	2,662,200	14.5				労 働 費	94,500	0.2	-	59						
内一時借入金(利子)		115,396	0.2	109,236	109,236	0.6				農 林 水 産 業 費	7,517,557	15.4	2,518,352	24						
(義務的経費計)		14,323,658	29.3	10,394,458	9,240,632	50.4				商 工 業 費	3,342,527	6.8	14,550	24						
物件費		9,916,154	20.3	4,403,538	3,338,300	18.2				土 木 費	3,136,359	6.4	1,194,798	59						
維持補修費		541,267	1.1	349,211	212,049	1.2				消 防 費	1,505,501	3.1	144,698	24						
補助等		6,755,288	13.8	3,795,361	2,452,290	13.4				教 育 費	4,892,961	10.0	484,067	24						
うち一部事務組合負担金		894,251	1.8	894,251	846,753	4.6				災 害 復 旧 費	303,771	0.6	-	24						
繰上支出金		4,374,101	8.9	2,829,427	1,991,117	10.9				公 債 費	2,850,965	5.8	-	483						
繰上立金		5,653,263	11.6	3,206,031	-	-				諸 支 出 金	-	-	-	-						
投資・出資金・貸付金		745,382	1.5	350,467	-	-				前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-						
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-				歳 出 合 計	48,928,455	100.0	6,315,571	27,128,180						
投資的経費		6,619,342	13.5	1,799,687	経常経費充当一般財源等計	17,234,388千円				繰 上 合 計	6,126,096	12.5	51,224	483						
うち人件費		200,650	0.4	194,798	経常収支比率	94.0%（94.4%）				会 民 計 健 康 保 険 事 業 状 況	1,797,336	3.6	47,898	59						
内普通建設事業費		6,315,571	12.9	1,768,221	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	-				営 宅 地 造 成 事 業 下 水 道 等 上 水 道 へ の そ の 他	778,997	1.6	12,935	24						
内うち補助単独		2,036,659	4.2	357,538	歳入一般財源等	30,997,241千円				出 の そ の 他	731,407	2.1	12,935	24						
内うち単独		303,771	0.6	31,466	出のその他	616,379				出のその他	241,591	0.7	12,935	24						
内災害復興旧事業費		-	-	-	出のその他	616,379				出のその他	616,379	1.9	12,935	24						
内災害対策事業費		-	-	-	出のその他	616,379				出のその他	616,379	1.9	12,935	24						
歳入合計		48,928,455	100.0	27,128,180	出のその他	616,379				出のその他	616,379	1.9	12,935	24						

令和6年度 決算状況							人 口 面	令和2年国調 平成27年国調 増減率	58,240人 62,400人 -6.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	Ⅱ－1								
							口 密 度	積 度	265.12 220人/km ²	令7.1.1 令6.1.1 増減率	55,997人 56,768人 -1.4%	55,390人 56,260人 -1.5%	区分	令和2年国調	平成27年国調	07 2133		福島県 伊達市	地方交付税種地	1－2							
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次		3,674 12.7 13.0	4,022 13.0 31.4														
区 分							決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次		8,879 30.7 31.4	第3次		16,352 56.6 55.6											
地方与税							5,836,158	17.2	5,836,158	32.7	市町村税の状況（単位：千円・％）							指定団体等 の指定状況		33,942,701 32,425,507 1,517,194 68,785 1,448,409 -510,228 1,557,414 - 1,609,152 -561,966		37,593,051 35,569,288 2,023,763 65,126 1,958,637 -536,553 1,300,089 - 1,368,413 -604,877					
地方譲与税							366,754	1.1	366,754	2.1	区 分							旧新産× 旧工特× 旧産炭× 旧山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×		歳入総額 歳入歳出総引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 実質単年度収支		33,942,701 32,425,507 1,517,194 68,785 1,448,409 -510,228 1,557,414 - 1,609,152 -561,966		37,593,051 35,569,288 2,023,763 65,126 1,958,637 -536,553 1,300,089 - 1,368,413 -604,877			
配当割交付金							2,431	0.0	2,431	0.0	収入済額							構成比		超過課税分		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等	
株式等譲渡所得割交付金							38,622	0.1	38,622	0.2	区 分							旧新産× 旧工特× 旧産炭× 旧山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×		歳入総額 歳入歳出総引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 実質単年度収支		33,942,701 32,425,507 1,517,194 68,785 1,448,409 -510,228 1,557,414 - 1,609,152 -561,966		37,593,051 35,569,288 2,023,763 65,126 1,958,637 -536,553 1,300,089 - 1,368,413 -604,877			
分離課税所得割交付金							-	-	-	-	普通 法 定 普 通 税							低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×		歳入総額 歳入歳出総引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 実質単年度収支		33,942,701 32,425,507 1,517,194 68,785 1,448,409 -510,228 1,557,414 - 1,609,152 -561,966		37,593,051 35,569,288 2,023,763 65,126 1,958,637 -536,553 1,300,089 - 1,368,413 -604,877			
ゴルフ場利用税交付金							1,465,124	4.3	1,465,124	8.2	市町村民税							旧新産× 旧工特× 旧産炭× 旧山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×		歳入総額 歳入歳出総引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 実質単年度収支		33,942,701 32,425,507 1,517,194 68,785 1,448,409 -510,228 1,557,414 - 1,609,152 -561,966		37,593,051 35,569,288 2,023,763 65,126 1,958,637 -536,553 1,300,089 - 1,368,413 -604,877			
自動車取得税交付金							-	-	-	-	内個人均等割							旧新産× 旧工特× 旧産炭× 旧山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×		歳入総額 歳入歳出総引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 実質単年度収支		33,942,701 32,425,507 1,517,194 68,785 1,448,409 -510,228 1,557,414 - 1,609,152 -561,966		37,593,051 35,569,288 2,023,763 65,126 1,958,637 -536,553 1,300,089 - 1,368,413 -604,877			
軽油引取税交付金							-	-	-	-	所得割							旧新産× 旧工特× 旧産炭× 旧山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×		歳入総額 歳入歳出総引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 実質単年度収支		33,942,701 32,425,507 1,517,194 68,785 1,448,409 -510,228 1,557,414 - 1,609,152 -561,966		37,593,051 35,569,288 2,023,763 65,126 1,958,637 -536,553 1,300,089 - 1,368,413 -604,877			
自動車税環境性能割交付金							31,607	0.1	31,607	0.2	法人均等割							旧新産× 旧工特× 旧産炭× 旧山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×		歳入総額 歳入歳出総引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 実質単年度収支		33,942,701 32,425,507 1,517,194 68,785 1,448,409 -510,228 1,557,414 - 1,609,152 -561,966		37,593,051 35,569,288 2,023,763 65,126 1,958,637 -536,553 1,300,089 - 1,368,413 -604,877			
法人事業税交付金							111,113	0.3	111,113	0.6	法人税割							旧新産× 旧工特× 旧産炭× 旧山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×		歳入総額 歳入歳出総引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 実質単年度収支		33,942,701 32,425,507 1,517,194 68,785 1,448,409 -510,228 1,557,414 - 1,609,152 -561,966		37,593,051 35,569,288 2,023,763 65,126 1,958,637 -536,553 1,300,089 - 1,368,413 -604,877			
地方特例交付金等							310,496	0.9	310,496	1.7	固定資産税							旧新産× 旧工特× 旧産炭× 旧山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×		歳入総額 歳入歳出総引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 実質単年度収支		33,942,701 32,425,507 1,517,194 68,785 1,448,409 -510,228 1,557,414 - 1,609,152 -561,966		37,593,051 35,569,288 2,023,763 65,126 1,958,637 -536,553 1,300,089 - 1,368,413 -604,877			
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金							63,593	0.2	63,593	0.4	うち純固定資産税							旧新産× 旧工特× 旧産炭× 旧山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×		歳入総額 歳入歳出総引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 実質単年度収支		33,942,701 32,425,507 1,517,194 68,785 1,448,409 -510,228 1,557,414 - 1,609,152 -561,966		37,593,051 35,569,288 2,023,763 65,126 1,958,637 -536,553 1,300,089 - 1,368,413 -604,877			
内定額減税減収補填特例交付金							245,518	0.7	245,518	1.4	市町村たばこ税							旧新産× 旧工特× 旧産炭× 旧山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×		歳入総額 歳入歳出総引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 実質単年度収支		33,942,701 32,425,507 1,517,194 68,785 1,448,409 -510,228 1,557,414 - 1,609,152 -561,966		37,593,051 35,569,288 2,023,763 65,126 1,958,637 -536,553 1,300,089 - 1,368,413 -604,877			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金							1,385	0.0	1,385	0.0	鉱産税							旧新産× 旧工特× 旧産炭× 旧山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×		歳入総額 歳入歳出総引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 実質単年度収支		33,942,701 32,425,507 1,517,194 68,785 1,448,409 -510,228 1,557,414 - 1,609,152 -561,966		37,593,051 35,569,288 2,023,763 65,126 1,958,637 -536,553 1,300,089 - 1,368,413 -604,877			
地方交付税							10,417,896	30.7	9,588,985	53.7	特別土地保有税							旧新産× 旧工特× 旧産炭× 旧山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×		歳入総額 歳入歳出総引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 実質単年度収支		33,942,701 32,425,507 1,517,194 68,785 1,448,409 -510,228 1,557,414 - 1,609,152 -561,966		37,593,051 35,569,288 2,023,763 65,126 1,958,637 -536,553 1,300,089 - 1,368,413 -604,877			
内普通交付税							9,588,985	28.3	9,588,985	53.7	法定外普通税							旧新産× 旧工特× 旧産炭× 旧山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×		歳入総額 歳入歳出総引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 実質単年度収支		33,942,701 32,425,507 1,517,194 68,785 1,448,409 -510,228 1,557,414 - 1,609,152 -561,966		37,593,051 35,569,288 2,023,763 65,126 1,958,637 -536,553 1,300,089 - 1,368,413 -604,877			
内特別交付税							781,994	2.3	-	-	目的的税							旧新産× 旧工特× 旧産炭× 旧山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×		歳入総額 歳入歳出総引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 実質単年度収支		33,942,701 32,425,507 1,517,194 68,785 1,448,409 -510,228 1,557,414 - 1,609,152 -561,966		37,593,051 35,569,288 2,023,763 65,126 1,958,637 -536,553 1,300,089 - 1,368,413 -604,877			
内震災復興特別交付税							46,917	0.1	-	-	法定目的税							旧新産× 旧工特× 旧産炭× 旧山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×		歳入総額 歳入歳出総引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 実質単年度収支		33,942,701 32,425,507 1,517,194 68,785 1,448,409 -510,228 1,557,414 - 1,609,152 -561,966		37,593,051 35,569,288 2,023,763 65,126 1,958,637 -536,553 1,300,089 - 1,368,413 -604,877			
(一般財源計)							18,653,608	55.0	17,824,697	99.9	内入湯税							旧新産× 旧工特× 旧産炭× 旧山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×		歳入総額 歳入歳出総引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 実質単年度収支		33,942,701 32,425,507 1,517,194 68,785 1,448,409 -510,228 1,557,414 - 1,609,152 -561,966		37,593,051 35,569,288 2,023,763 65,126 1,958,637 -536,553 1,300,089 - 1,368,413 -604,877			
交通安全対策特別交付金							4,248	0.0	4,248	0.0	事業所税							旧新産× 旧工特× 旧産炭× 旧山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×		歳入総額 歳入歳出総引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 実質単年度収支		33,942,701 32,425,507 1,517,194 68,785 1,448,409 -510,228 1,557,414 - 1,609,152 -561,966		37,593,051 35,569,288 2,023,763 65,126 1,958,637 -536,553 1,300,089 - 1,368,413 -604,877			
分担金・負担金							48,478	0.1	-	-	都市計画税							旧新産× 旧工特× 旧産炭× 旧山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×		歳入総額 歳入歳出総引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 実質単年度収支		33,942,701 32,425,507 1,517,194 68,785 1,448,409 -510,228 1,557,414 - 1,609,152 -561,966		37,593,051 35,569,288 2,023,763 65,126 1,958,637 -536,553 1,300,089 - 1,368,413 -604,877			
使手数							220,788	0.7	8,783	0.0	水利地益税等							旧新産× 旧工特× 旧産炭× 旧山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×		歳入総額 歳入歳出総引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 実質単年度収支		33,942,701 32,425,507 1,517,194 68,785 1,448,409 -510,228 1,557,414 - 1,609,152 -561,966		37,593,051 35,569,288 2,023,763 65,126 1,958,637 -536,553 1,300,089 - 1,368,413 -604,877			
国庫支出金							31,679	0.1	-	-	法定外目的税							旧新産× 旧工特× 旧産炭× 旧山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×		歳入総額 歳入歳出総引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 実質単年度収支		33,942,701 32,425,507 1,517,194 68,785 1,448,409 -510,228 1,557,414 - 1,609,152 -561,966		37,593,051 35,569,288 2,023,763 65,126 1,958,637 -536,553 1,300,089 - 1,368,413 -604,877			
国特別区財調交付金							4,618,894	13.6	-	-	旧法による計							旧新産× 旧工特× 旧産炭× 旧山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×		歳入総額 歳入歳出総引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 実質単年度収支		33,942,701 32,425,507 1,517,194 68,785 1,448,409 -510,228 1,557,414 - 1,609,152 -561,966		37,593,051 35,569,288 2,023,763 65,126 1,958,637 -536,553 1,300,089 - 1,368,413 -604,877			
都道府県支出金							-	-	-	-	合							旧新産× 旧工特× 旧産炭× 旧山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×		歳入総額 歳入歳出総引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 実質単年度収支		33,942,701 32,425,507 1,517,194 68,785 1,448,409 -510,228 1,557,414 - 1,609,152 -561,966		37,593,051 35,569,288 2,023,763 65,126 1,958,637 -536,553 1,300,089 - 1,368,413 -604,877			
財産収入							2,542,179	7.5	-	-								旧新産× 旧工特× 旧産炭× 旧山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×		歳入総額 歳入歳出総引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 実質単年度収支		33,942,701 32,425,507 1,517,194 68,785 1,448,409 -510,228 1,557,414 - 1,609,152 -561,966		37,593,051 35,569,288 2,023,763 65,126 1,958,637 -536,553 1,300,089 - 1,368,413 -604,877			
繰入金							19,723	0.1	6	0.0								旧新産× 旧工特× 旧産炭× 旧山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×		歳入総額 歳入歳出総引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 実質単年度収支		33,942,701 32,425,507 1,517,194 68,785 1,448,409 -510,228 1,557,414 - 1,609,152 -561,966		37,593,051 35,569,288 2,023,763 65,126 1,958,637 -536,553 1,300,089 - 1,368,413 -604,877			
繰越金							555,766	1.6	-	-								旧新産× 旧工特× 旧産炭× 旧山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×		歳入総額 歳入歳出総引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 実質単年度収支		33,942,701 32,425,507 1,517,194 68,785 1,448,409 -510,228 1,557,414 - 1,609,152 -561,966		37,593,051 35,569,288 2,023,763 65,126 1,958,637 -536,553 1,300,089 - 1,368,413 -604,877			
繰入金							3,049,731	9.0	-	-								旧新産× 旧工特× 旧産炭× 旧山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×		歳入総額 歳入歳出総引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 実質単年度収支		33,942,701 32,425,507 1,517,194 68,785 1,448,409 -510,228 1,557,414 - 1,609,152 -561,966		37,593,051 35,569,288 2,023,763 65,126 1,958,637 -536,553 1,300,089 - 1,368,413 -604,877			
繰越金							2,023,763	6.0	-	-								旧新産× 旧工特× 旧産炭× 旧山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×		歳入総額 歳入歳出総引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 実質単年度収支		33,942,701 32,425,507 1,517,194 68,785 1,448,409 -510,228 1,557,414 - 1,609,152 -561,966		37,593,051 35,569,288 2,023,763 65,126 1,958,637 -536,553 1,300,089 - 1,368,413 -604,877			
諸地方債							758,544	2.2	8,539	0.0								旧新産× 旧工特× 旧産炭× 旧山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×		歳入総額 歳入歳出総引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 実質単年度収支		33,942,701 32,425,507 1,517,194 68,785 1,448,409 -510,228 1,557,414 - 1,609,152 -561,966		37,593,051 35,569,288 2,023,763 65,126 1,958,637 -536,553 1,300,089 - 1,368,413 -604,877			
うち減収補填債（特例分）							1,415,300	4.2	-	-								旧新産× 旧工特× 旧産炭× 旧山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×		歳入総額 歳入歳出総引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 実質単年度収支		33,942,701 32,425,507 1,					

令和6年度 決算状況					人 口 面	令和2年国調 平成27年国調 増減率	30,236人 30,924人 -2.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	I－2														
歳 入 の 状 況（単位：千円・％）								令 7. 1. 1 令 6. 1. 1 増 減 率	29,712 人 29,852 人 -0.5 %	29,352 人 29,553 人 -0.7 %	区 分	令和2年国調	平成27年国調	07 福島県	2141 本宮市	地 方 交 付 税 種 地	2－2														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	722 4.9 6.1	920 6.1 5,180																								
					第 2 次	5,161 35.0 34.4																									
					第 3 次	8,842 60.0 59.5																									
市 町 村 税 の 状 況（単位：千円・％）											指 定 団 体 等 の 指 定 状 況																				
区 分				収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 〇 旧 工 特 × 旧 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		収 支 状 況		令和6年度（千円）		令和5年度（千円）															
地 方 方 与 税				5,031,083		26.8		5,031,083		52.8		地 方 譲 与 税		18,803,431		18,374,366															
地 子 割 交 付 金				186,611		1.0		186,611		2.0		利 子 割 交 付 金		17,843,830		17,188,673															
配 当 割 交 付 金				1,371		0.0		1,371		0.0		支 実 質 収 支		959,601		1,185,693															
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				21,915		0.1		21,915		0.2		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		49,749		278,225															
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				28,369		0.2		28,369		0.3		単 年 度 収 支		909,852		907,468															
地 方 消 費 税 交 付 金				842,863		4.5		842,863		8.9		積 立 金 取 崩 し 額		2,384		-362,484															
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				643,200		3.9		643,200		8.9		繰 上 償 還 金		5,731		30,400															
自 動 車 取 得 税 交 付 金				1,153		0.0		1,153		0.0		積 立 金 取 崩 し 額		1,031,466		1,288,061															
軽 油 引 取 税 交 付 金				-		-		-		-		実 質 単 年 度 収 支		-380,151		-1,535,960															
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				16,755		0.1		16,755		0.2		区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)															
法 人 事 業 税 交 付 金				92,460		0.5		92,460		1.0		一 般 職 員		228		686,280															
地 方 特 例 交 付 金 等				180,942		1.0		180,942		1.9		一 般 職 員		-		-															
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金				44,955		0.2		44,955		0.5		教 育 公 務 員		2		*															
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金				135,517		0.7		135,517		1.4		臨 時 職 員 計		18		55,197															
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金				470		0.0		470		0.0		等 合 計		246		741,477															
地 方 交 付 税				3,612,606		19.2		3,029,858		31.8		ラ ス パ イ レ ス 指 数		99.9																	
内 普 通 交 付 税				3,029,858		16.1		3,029,858		31.8		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		定 数		適 用 開 始 年 月 日															
特 別 交 付 税				428,987		2.3		-		-		議 員 公 務 災 害		○		し 尿 処 理															
震 災 復 興 特 別 交 付 税				153,761		0.8		-		-		非 常 勤 公 務 災 害		○		ご み 処 理															
(一 般 財 源 計)				10,016,128		53.3		9,433,380		99.1		退 職 手 当		○		火 葬 場															
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				2,756		0.0		2,756		0.0		事 務 機 共 同		×		常 備 消 防															
分 担 金 ・ 負 担 金				14,564		0.1		-		-		税 務 事 務		×		小 学 校															
使 用 数 料				246,955		1.3		10,477		0.1		老 人 福 祉		×		中 学 校															
手 庫 支 出 金				17,051		0.1		-		-		伝 染 病		×		そ の 他															
国 有 提 供 交 付 金				2,292,766		12.2		-		-																					
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-		-		-		-																					
都 道 府 県 支 出 金				1,218,733		6.5		-		-																					
財 産 収 入 金				64,369		0.3		-		-																					
寄 附 金				951,249		5.1		-		-																					
繰 入 金				1,816,395		9.7		-		-																					
繰 越 金				725,693		3.9		-		-																					
繰 入 債				242,172		1.3		75,972		0.8																					
地 方 債				1,194,600		6.4		-		-																					
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)				-		-		-		-																					
う ち 臨 時 財 政 対 策 債				-		-		-		-																					
歳 入 合 計				18,803,431		100.0		9,522,585		100.0																					
性 質 別 歳 出 の 状 況（単位：千円・％）										目 的 別 歳 出 の 状 況（単位：千円・％）				区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)													
区 分				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費		(A) の 充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 収 入 額		5,079,723		5,003,694			
人 件 費				2,897,658		16.2		2,649,853		2,530,697		26.6		議 会 費		183,365		1.0		-		-		183,365		基 準 財 政 需 要 額		8,109,582		7,612,351	
う ち 職 員 給 付 金				1,496,073		8.4		1,362,285		-		-		総 務 費		3,189,686		17.9		36,871		1,882,954		36,871		標 準 税 収 入 額 等		6,452,774		6,349,728	
扶 助 費				1,991,694		11.2		555,824		505,230		5.3		民 生 費		5,409,775		30.3		394,576		2,978,167		394,576		標 準 財 政 規 模		9,526,294		9,035,276	
公 債 費				1,568,872		8.8		1,399,581		1,393,850		14.6		衛 生 費		1,032,528		5.8		24,574		957,280		24,574		財 政 力 指 数		0.65		0.64	
内 元 利 償 還 金 { 元 金				1,484,191		8.3		1,316,512		1,310,781		13.8		農 林 水 産 業 費		8,316		0.0		-		8,303		-		実 質 収 支 比 率 (%)		9.6		10.0	
訳 一 時 借 入 金 利 子				83,708		0.5		82,096		82,096		0.9		商 工 費		321,357		1.8		15,448		231,877		15,448		財 政 費 負 担 比 率 (%)		11.1		11.2	
(義 務 的 経 費 計)				973		0.0		973		973		0.0		土 木 費		469,992		2.6		14,376		14,376		14,376		判 断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-	
物 件 修 繕 費				3,279,641		18.4		2,083,928		1,740,559		18.3		消 防 費		1,802,648		10.1		693,766		1,108,421		693,766		率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		5.4		5.5	
維 持 補 修 費				198,084		1.1		151,475		150,437		1.6		教 育 費		615,028		3.4		16,285		600,095		16,285		比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		66.9		66.6	
補 助 費 等				2,883,038		16.2		2,548,150		1,722,816		18.1		災 害 復 旧 費		3,242,263		18.2		1,255,191		1,880,449		1,255,191		積 立 金 高		1,410,357		1,338,623	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				1,000,284		5.6		1,000,275		961,200		10.1		公 債 費		-		-		-		-		-		現 在 特 定 目 的 債		1,783,369		1,689,872	
繰 出 金				1,143,062		6.4		929,555		812,701		8.5		諸 支 出 金		1,568,872		8.8		-		1,399,581		-		地 方 債 現 在 高		20,175,880		20,465,471	
積 立 金				1,327,389		7.4		858,818		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		9,989		15,424	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				103,305		0.6		103,305		75,000		0.8		歳 出 合 計		17,843,830		100.0		2,451,087		11,634,893		2,451,087		保 証 ・ 補 償 の 他		-		-	
投 資 的 経 費				2,451,087		13.7		354,404		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		8,931,290 千 円		繰 上 水 道 造 成 費		1,550,495		会 計 実 質 収 支		40,078		40,078		40,078		收 益 事 業 収 入		-		-	
う ち 人 件 費				15,003		0.1		15,003		15,003		0.1		事 宅 地 造 成 費		344,913		国 民 健 康 保 険 事 業 状 況		34,878		34,878		34,878		土 地 開 発 基 金 現 在 高		162,453		104,020	
内 普 通 建 設 事 業 費				2,451,087		13.7		354,404		354,404		0.1		業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 へ 国 民 健 康 保 険 出 金 の 他		100,000		計 加 入 世 帯 数 (世 帯)		3,254		3,254		3,254		徴 収 率 年 計 (%)		99.7		99.0	
う ち 単 独 費				1,048,828		5.9		39,143		93.8 % (93.8 %)		(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		62,520		被 保 険 者 数 (人)		4,910		4,910		4,910		合 計		99.6		98.8			
訳 災 害 復 旧 事 業 費				-		-		-		-		一 般 財 源 等 出 金		214,658		保 険 税 (料) 収 入 額		88		88		88		市 町 村 民 税		99.7		98.9			
失 業 対 策 事 業 費				-		-		-		-		歳 入 合 計		828,404		保 険 給 付 費		352		352		352		純 固 定 資 産 税		99.7		98.9			
歳 入 合 計				17,843,830		100.0		11,634,893		12,594,494 千 円		出 の 他		828,404																	

令和6年度 決算状況						人 口 面	令和2年国調 平成27年国調 増減率	11,459人 12,271人 -6.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	Ⅲ-1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
						口 積 度		42.97km ² 267人	令7.1.1 令6.1.1 増減率	10,951人 11,050人 -0.9%	10,890人 11,008人 -1.1%	区 分	令和2年国調	平成27年国調	07 3016 福島県桑折町		地 方 交 付 税 種 地	2-2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)												第 1 次	733 13.0 1,581 28.0 3,326 59.0	809 13.3 1,757 28.9 3,506 57.7																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)						指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
地 方 税		1,422,523	21.4	1,422,523	36.1	普 通 税 法 定 普 通 税 市 町 村 民 税 内 個 人 均 等 割 所 得 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割 固 定 資 産 税 う ち 純 固 定 資 産 税 軽 自 動 車 税 市 町 村 た ば こ 税 釧 路 産 税 特 別 土 地 保 有 税 法 定 外 普 通 税 目 的 税 入 湯 税 事 業 所 税 都 市 計 画 税 水 利 地 益 税 等 法 定 外 目 的 税 旧 法 に よ る 税 合 計						旧 新 産 業 特 殊 工 業 炭 山 振 興 過 疎 都 市 近 畿 中 部 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
地 方 譲 与 税		66,266	1.0	66,266	1.7							1,422,523	100.0	1,422,523	100.0	495,379	34.8	17,217	1.2	407,868	28.7	31,794	2.2	38,500	2.7	807,222	56.7	806,730	56.7	49,872	3.5	70,050	4.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

令和6年度 決算状況						人 口 面 積	令和2年度 平成27年度 増減率	8,639人 9,512人 -9.2%	人 口 密 度	37.95km ² 228人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	Ⅱ-1							
											令7.1.1	8,095人	8,025人	区分	令和2年度	平成27年度	07 3032		福島県 国見町	地方交付税種地	2-2						
											令6.1.1	8,203人	8,136人	増減率													
歳入の状況（単位：千円・％）											増減率	-1.3%	-1.4%	第1次	684 16.1 1,093 25.8 2,462 58.1	796 16.7 1,302 27.4 2,660 55.9											
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等 の指定状況		区 分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）								
地方与税		960,693	13.1	960,693	24.4	普通 法 定 普 通 税 市 町 村 民 税 内 訳 個人均等割 所得均等割 法人税割 固定資産税 うち純固定資産税 軽自動車税 市町村たばこ税 鉱産税 特別土地保有税 法定外普通税 目的 法定目的税 内 訳 入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 合法による計 合								新旧産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積年度立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支		7,308,395 6,738,801 569,594 61,847 507,747 -74,805 776 292,828 - 218,799		7,735,330 7,055,053 680,277 97,725 582,552 -59,291 118 325,977 - 266,804							
		59,999	0.8	59,999	1.5									区 分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		104 - - 7 - 111		332,696 - - 21,861 - 354,557		3,199 - - 3,123 - 3,194	
		334	0.0	334	0.0									区 分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		104 - - 7 - 111		332,696 - - 21,861 - 354,557		3,199 - - 3,123 - 3,194	
		5,334	0.1	5,334	0.1									区 分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		104 - - 7 - 111		332,696 - - 21,861 - 354,557		3,199 - - 3,123 - 3,194	
		6,882	0.1	6,882	0.2									区 分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		104 - - 7 - 111		332,696 - - 21,861 - 354,557		3,199 - - 3,123 - 3,194	
		-	-	-	-									区 分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		104 - - 7 - 111		332,696 - - 21,861 - 354,557		3,199 - - 3,123 - 3,194	
		219,810	3.0	219,810	5.6									区 分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		104 - - 7 - 111		332,696 - - 21,861 - 354,557		3,199 - - 3,123 - 3,194	
		-	-	-	-									区 分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		104 - - 7 - 111		332,696 - - 21,861 - 354,557		3,199 - - 3,123 - 3,194	
		-	-	-	-									区 分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		104 - - 7 - 111		332,696 - - 21,861 - 354,557		3,199 - - 3,123 - 3,194	
		-	-	-	-									区 分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		104 - - 7 - 111		332,696 - - 21,861 - 354,557		3,199 - - 3,123 - 3,194	
		5,361	0.1	5,361	0.1	区 分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		104 - - 7 - 111		332,696 - - 21,861 - 354,557		3,199 - - 3,123 - 3,194									
		17,531	0.2	17,531	0.4	区 分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		104 - - 7 - 111		332,696 - - 21,861 - 354,557		3,199 - - 3,123 - 3,194									
		40,106	0.5	40,106	1.0	区 分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		104 - - 7 - 111		332,696 - - 21,861 - 354,557		3,199 - - 3,123 - 3,194									
内 訳		住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	6,186	0.1	6,186	0.2	区 分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		104 - - 7 - 111		332,696 - - 21,861 - 354,557		3,199 - - 3,123 - 3,194								
		定額減税減収補填特例交付金	33,008	0.5	33,008	0.8	区 分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		104 - - 7 - 111		332,696 - - 21,861 - 354,557		3,199 - - 3,123 - 3,194								
		新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	912	0.0	912	0.0	区 分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		104 - - 7 - 111		332,696 - - 21,861 - 354,557		3,199 - - 3,123 - 3,194								
地方交付税		2,838,873	38.8	2,588,720	65.7	区 分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		104 - - 7 - 111		332,696 - - 21,861 - 354,557		3,199 - - 3,123 - 3,194									
内 訳		普通交付税	2,588,720	35.4	2,588,720	65.7	区 分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		104 - - 7 - 111		332,696 - - 21,861 - 354,557		3,199 - - 3,123 - 3,194								
		特別交付税	218,579	3.0	-	-	区 分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		104 - - 7 - 111		332,696 - - 21,861 - 354,557		3,199 - - 3,123 - 3,194								
		震災復興特別交付税	31,574	0.4	-	-	区 分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		104 - - 7 - 111		332,696 - - 21,861 - 354,557		3,199 - - 3,123 - 3,194								
(一般財源計)		4,154,923	56.9	3,904,770	99.1	区 分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		104 - - 7 - 111		332,696 - - 21,861 - 354,557		3,199 - - 3,123 - 3,194									
交通安全対策特別交付金		760	0.0	760	0.0	区 分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		104 - - 7 - 111		332,696 - - 21,861 - 354,557		3,199 - - 3,123 - 3,194									
分担金・負担金		17,752	0.2	-	-	区 分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		104 - - 7 - 111		332,696 - - 21,861 - 354,557		3,199 - - 3,123 - 3,194									
使手用数料		92,303	1.3	32,588	0.8	区 分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		104 - - 7 - 111		332,696 - - 21,861 - 354,557		3,199 - - 3,123 - 3,194									
手庫支出金		4,499	0.1	-	-	区 分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		104 - - 7 - 111		332,696 - - 21,861 - 354,557		3,199 - - 3,123 - 3,194									
国 有 特 別 区 提 供 交 付 金 (特別区調交付金)		680,829	9.3	-	-	区 分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		104 - - 7 - 111		332,696 - - 21,861 - 354,557		3,199 - - 3,123 - 3,194									
都道府県支出金		-	-	-	-	区 分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		104 - - 7 - 111		332,696 - - 21,861 - 354,557		3,199 - - 3,123 - 3,194									
財産収入		457,928	6.3	-	-	区 分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		104 - - 7 - 111		332,696 - - 21,861 - 354,557		3,199 - - 3,123 - 3,194									
寄附金		5,612	0.1	1,560	0.0	区 分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		104 - - 7 - 111		332,696 - - 21,861 - 354,557		3,199 - - 3,123 - 3,194									
繰入金		316,184	4.3	-	-	区 分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		104 - - 7 - 111		332,696 - - 21,861 - 354,557		3,199 - - 3,123 - 3,194									
繰越金		187,109	2.6	-	-	区 分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		104 - - 7 - 111		332,696 - - 21,861 - 354,557		3,199 - - 3,123 - 3,194									
繰入金		680,277	9.3	-	-	区 分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		104 - - 7 - 111		332,696 - - 21,861 - 354,557		3,199 - - 3,123 - 3,194									
地方債		123,169	1.7	2,279	0.1	区 分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		104 - - 7 - 111		332,696 - - 21,861 - 354,557		3,199 - - 3,123 - 3,194									
うち減収補填債（特例分）		587,050	8.0	-	-	区 分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		104 - - 7 - 111		332,696 - - 21,861 - 354,557		3,199 - - 3,123 - 3,194									
うち臨時財政対策債		-	-	-	-	区 分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		104 - - 7 - 111		332,696 - - 21,861 - 354,557		3,199 - - 3,123 - 3,194									
歳入合計		8,950	0.1	-	-	区 分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		104 - - 7 - 111		332,696 - - 21,861 - 354,557		3,199 - - 3,123 - 3,194									
歳入合計		7,308,395	100.0	3,941,957	100.0	区 分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		104 - -<													

令和6年度 決算状況					人 口 面	令和2年国調 平成27年国調 増減率	12,170人 14,452人 -15.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	Ⅲ-1	
								令 7. 1. 1	11,412 人	11,247 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	07		3083		
								令 6. 1. 1	11,687 人	11,533 人	第 1 次	330	349	福島県		川俣町	地方交付税種地	
歳 入 の 状 況（単位：千円・％）								増 減 率	-2.4 %	-2.5 %	第 2 次	2,239	2,971				2-2	
											第 3 次	2,803	3,547					
												52.2	51.7					
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況（単位：千円・％）					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）		
地 方 税	1,192,761	11.8		1,192,761	26.5	普 通 税					旧 新 産 業 特 殊 区 等	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	一 般 職 員 等	歳 入 総 額	10,099,183	11,052,717
地 方 譲 与 税	92,280	0.9		92,280	2.0	法 定 普 通 税					低 開 発 地 区 等				歳 入 歳 出 差 引	9,470,681	10,337,664	
利 子 割 交 付 金	471	0.0		471	0.0	市 町 村 民 税					旧 産 炭 地 区 等				翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	628,502	715,053	
配 当 割 交 付 金	7,454	0.1		7,454	0.2	内 個 人 均 等 割					山 振 興 策 等				支 実 質 収 支	159,514	209,019	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,578	0.1		9,578	0.2	所 得 割					過 疎 地 区 等				状 単 年 度 収 支	468,988	506,034	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-		-	-	法 人 均 等 割					首 都 圏 等				積 立 金 取 崩 し 額	-37,046	-20,819	
地 方 消 費 税 交 付 金	322,116	3.2		322,116	7.1	法 人 税 割					近 畿 道 等				繰 上 償 還 金	724	32	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-		-	-	固 定 資 産 税					財 政 健 全 化 等				積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-		-	-	う ち 純 固 定 資 産 税					指 数 表 選 定 等				実 質 単 年 度 収 支	300,515	447,747	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-		-	-	軽 自 動 車 税					財 源 超 過 等					-336,837	-468,534	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	7,367	0.1		7,367	0.2	市 町 村 た ば こ 税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）			
法 人 事 業 税 交 付 金	29,967	0.3		29,967	0.7	鉦 産 税					議 員 公 務 災 害 等	○ し 尿 処 理	○ 市 区 町 村 長	1	330,550	3,005		
地 方 特 例 交 付 金 等	49,764	0.5		49,764	1.1	特 別 土 地 保 有 税					退 職 手 当	○ 火 葬 場	○ 教 育 村 長	1	-	-		
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金	5,461	0.1		5,461	0.1	法 定 外 普 通 税					事 務 機 共 同	○ 常 備 消 防	○ 議 会 議 長	1	-	-		
内 定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	44,245	0.4		44,245	1.0	目 的 的 税					税 務 事 務 所	○ 小 学 校	○ 議 会 副 議 長	1	15,840	3,168		
内 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	58	0.0		58	0.0	入 湯 税					老 人 福 祉	○ 中 学 校	○ 議 会 議 員	10	-	-		
地 方 交 付 税	3,401,229	33.7		2,766,129	61.4	事 業 所 税					伝 染 病	○ そ の 他						
内 普 通 交 付 税	2,766,129	27.4		2,766,129	61.4	都 市 計 画 税												
内 特 別 交 付 税	299,935	3.0		-	-	水 利 地 益 税 等												
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	335,165	3.3		-	-	法 定 外 目 的 税												
（ 一 般 財 源 計 ）	5,112,987	50.6		4,477,887	99.4	合 計												
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	872	0.0		872	0.0	内 入 湯 税												
分 担 金 ・ 負 担 金	30,411	0.3		-	-	事 業 所 税												
使 用 料	69,961	0.7		18,305	0.4	都 市 計 画 税												
手 数 料	8,440	0.1		-	-	水 利 地 益 税 等												
国 庫 支 出 金	1,344,174	13.3		-	-	法 定 外 目 的 税												
国 有 提 供 交 付 金	-	-		-	-	旧 法 に よ る 税 計												
（ 特 別 区 財 調 交 付 金 ）	-	-		-	-													
都 道 府 県 支 出 金	1,511,929	15.0		-	-													
財 産 収 入 金	24,822	0.2		8,784	0.2													
寄 附 金	25,426	0.3		-	-													
繰 越 金	810,985	8.0		-	-													
繰 入 金	462,036	4.6		-	-													
繰 上 償 還 金	231,299	2.3		363	0.0													
地 方 債	465,841	4.6		-	-													
うち減収補填債（特例分）	-	-		-	-													
うち臨時財政対策債	11,441	0.1		-	-													
歳 入 合 計	10,099,183	100.0		4,506,211	100.0													

性 質 別 歳 出 の 状 況（単位：千円・％）					目 的 別 歳 出 の 状 況（単位：千円・％）					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	1,376,738	1,397,243
人 件 費	1,126,232	11.9		1,039,549	983,366	21.8	議 会 費	108,723	1.1	-	108,723	基 準 財 政 需 要 額	4,160,433	4,119,467	
うち職員給料	715,040	7.6		628,357	-	-	総 務 費	1,354,080	14.3	83,322	932,191	標 準 税 収 入 額 等	1,710,496	1,735,666	
扶助費	828,971	8.8		290,841	157,715	3.5	民 生 費	2,984,849	31.5	635,208	1,320,016	標 準 財 政 規 模	4,488,066	4,482,396	
公債費	709,208	7.5		696,800	696,800	15.4	衛 生 費	796,482	8.4	326,675	421,364	財 政 力 指 数	0.33	0.33	
内元利償還金（元利子）	664,363	7.0		652,047	652,047	14.4	労 働 費	2,803	0.0	-	2,803	実 質 収 支 比 率（％）	10.4	11.3	
一時借入金（利子）	44,845	0.5		44,753	44,753	1.0	農 林 水 産 業 費	609,571	6.4	275,966	202,632	公 債 費 負 担 比 率（％）	11.6	10.6	
（義務的経費計）	2,664,411	28.1		2,027,190	1,837,881	40.7	商 工 費	802,659	8.5	276,717	319,593	判 断 上 実 質 赤 字 比 率（％）	-	-	
物件修繕費	1,745,632	18.4		1,090,909	931,703	20.6	土 木 費	550,859	5.8	359,228	252,770	断 全 実 質 公 債 費 比 率（％）	4.4	4.2	
維持補助等	146,864	1.6		71,792	-	-	消 防 費	472,987	5.0	103,608	369,641	比 率 化 将 来 負 担 比 率（％）	-	-	
補助金	1,538,556	16.2		1,095,181	817,513	18.1	教 育 費	1,070,214	11.3	267,632	758,207	積 立 金 高	1,411,587	1,458,361	
うち一部事務組合負担金	424,868	4.5		424,868	424,868	9.4	災 害 復 旧 費	8,224	0.1	-	5,176	調 債	447,542	417,912	
繰出金	868,996	9.2		647,026	596,767	13.2	公 債 費	709,230	7.5	-	696,822	特 定 目 的	769,980	1,217,612	
積立金	69,642	0.7		57,982	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	8,960,037	9,158,559	
投資・出資金・貸付金	100,000	1.1		-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他	-	-	
前年度繰上充用金	-	-		-	-	-	歳 出 合 計	9,470,681	100.0	2,328,356	5,389,938	債 務 負 担 行 為 額 （支出予定額）	202,725	176,263	
投資的経費	2,336,580	24.7		399,858	399,858	9.0	繰 出 金	873,597	9.2	-	873,597	収 益 事 業 収 入	-	-	
うち人件費	58,517	0.6		58,517	58,517	0.6	公 営 宅 地 造 成	132,168	1.4	-	132,168	土 地 開 発 基 金 現 在 高	343,707	343,706	
内普通建設事業費	2,328,356	24.6		394,682	394,682	9.0	事 上 水 道	4,601	0.0	-	4,601	徴 収 現 年 計	98.5	95.4	
うち単独	1,518,211	16.0		152,580	152,580	1.6	業 工 業 用 水 道	-	-	-	-	合 計	98.5	95.4	
災害復旧事業費	793,345	8.4		232,802	232,802	2.4	等 交 通	-	-	-	-	市 町 村 民 税	98.6	96.6	
失業対策事業費	8,224	0.1		5,176	5,176	0.1	へ 国 民 健 康 保 險	152,062	1.6	-	152,062	純 固 定 資 産 税	98.1	93.9	
歳 出 合 計	9,470,681	100.0		5,389,938	5,389,938	56.8	出 の そ の 他	584,766	6.2	-	584,766				

経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		4,183,864 千円	経 常 収 支 比 率		92.6 %（ 92.8 %）	（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）		歳 入 一 般 財 源 等		6,018,440 千円
-------------------------	--	--------------	-------------	--	-----------------	-----------------------------	--	---------------	--	--------------

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況					人 口 面	令和2年国調 平成27年国調 増減率 人口密度	8,900人 8,679人 2.5% 79.44km ² 112人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	Ⅱ－1	
								令 7. 1. 1	8,817 人	8,781 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	07		3229		
								令 6. 1. 1	8,784 人	8,752 人	第 1 次	528	566	福島県		大玉村	地方交付税種地	
歳 入 の 状 況（単位：千円・％）								増 減 率	0.4 %	0.3 %	第 2 次	11.5	12.4				2－3	
											第 3 次	1,535	1,537					
												33.3	33.6					
												2,545	2,469					
												55.2	54.0					
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況（単位：千円・％）										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 〇 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 〇 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 指数表選定 財源超過	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）		
地 方 税	1,031,391	18.1	1,031,391	30.7	普 通 税	1,019,197	98.8	内 入 湯 税	12,194	1.2	議員公務災害	〇	し尿処理	〇	市 区 町 村 長	1	9.04.01	7,570
地 方 譲 与 税	75,543	1.3	75,543	2.2	法 定 普 通 税	1,019,197	98.8	事 業 所 税	-	-	非常勤公務災害	〇	ごみ処理	〇	副 市 区 町 村 長	1	9.04.01	6,060
利 子 割 交 付 金	357	0.0	357	0.0	市 町 村 民 税	372,627	36.1	都 市 計 画 税	-	-	退職手当	〇	火 葬 場	〇	教 育 村 長	1	9.04.01	5,670
配 当 割 交 付 金	5,689	0.1	5,689	0.2	内 個 人 均 等 割	13,757	1.3	水 利 地 益 税 等	-	-	事務機共同	×	常 備 消 防	〇	議 会 議 長	1	6.04.01	3,130
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,347	0.1	7,347	0.2	所 得 均 等 割	323,794	31.4	法 定 外 目 的 税	-	-	税務事務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	6.04.01	2,370
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	20,210	2.0	合 計	1,031,391	100.0	老人福祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	10	6.04.01	2,150
地 方 消 費 税 交 付 金	218,445	3.8	218,445	6.5	法 人 税 割	14,866	1.4				伝 染 病	×	そ の 他	〇				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,908	0.3	14,908	0.4	固 定 資 産 税	518,219	50.2											
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	513,656	49.8											
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	41,801	4.1											
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	6,611	0.1	6,611	0.2	市 町 村 た ば こ 税	86,550	8.4											
法 人 事 業 税 交 付 金	14,676	0.3	14,676	0.4	鉅 産 税	-	-											
地 方 特 例 交 付 金 等	56,655	1.0	56,655	1.7	特 別 土 地 保 有 税	-	-											
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金	16,164	0.3	16,164	0.5	法 定 外 普 通 税	-	-											
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	40,003	0.7	40,003	1.2	目 的 税	12,194	1.2											
取 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	488	0.0	488	0.0	内 入 湯 税	12,194	1.2											
地 方 交 付 税	2,066,681	36.2	1,911,456	56.9	事 業 所 税	-	-											
内 普 通 交 付 税	1,911,456	33.5	1,911,456	56.9	都 市 計 画 税	-	-											
特 別 交 付 税	116,748	2.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-											
取 震 災 復 興 特 別 交 付 税	38,477	0.7	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-											
（ 一 般 財 源 計 ）	3,498,303	61.3	3,343,078	99.5	合 法 に よ る 税	-	-											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	962	0.0	962	0.0	内 入 湯 税	12,194	1.2											
分 担 金 ・ 負 担 金	1,431	0.0	-	-	事 業 所 税	-	-											
使 手 用 数 料	29,983	0.5	4,597	0.1	都 市 計 画 税	-	-											
手 庫 支 出 金	4,801	0.1	148	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-											
国 有 提 供 交 付 金	677,034	11.9	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-											
（ 特 別 区 財 調 交 付 金 ）	-	-	-	-	合 法 に よ る 税	-	-											
都 道 府 県 支 出 金	531,235	9.3	-	-														
財 産 収 入 金	16,596	0.3	12,074	0.4														
寄 附 金	63,504	1.1	-	-														
繰 入 金	282,342	4.9	-	-														
繰 越 金	424,990	7.4	-	-														
繰 入 金	67,881	1.2	381	0.0														
地 方 債	106,200	1.9	-	-														
う ち 減 収 補 填 債 （ 特 例 分 ）	-	-	-	-														
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	8,400	0.1	-	-														
歳 入 合 計	5,705,262	100.0	3,361,240	100.0														

性 質 別 歳 出 の 状 況（単位：千円・％）					目 的 別 歳 出 の 状 況（単位：千円・％）					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	1,120,206	1,096,254
人 件 費	1,184,942	22.5	1,117,197	1,086,602	32.2	-	議 会 費	72,840	1.4	-	72,840	-	基 準 財 政 需 要 額	3,031,416	2,911,677
う ち 職 員 給 付 費	651,752	12.4	638,628	-	-	-	総 務 費	945,547	17.9	20,872	876,323	20,872	標 準 税 収 入 額 等	1,390,586	1,358,217
扶 助 費	633,893	12.0	153,919	124,158	3.7	-	民 生 費	1,373,098	26.1	3,063	713,206	3,063	標 準 財 政 規 模	3,310,491	3,191,262
公 債 費	395,059	7.5	386,333	386,333	11.5	-	衛 生 費	368,812	7.0	17,203	328,452	17,203	財 政 力 指 数	0.37	0.37
内 元 利 償 還 金 { 元 金 子 利 子 }	381,937	7.2	373,211	373,211	11.1	-	勞 働 費	200	0.0	-	200	-	実 質 収 支 比 率 (%)	10.5	12.2
一 時 借 入 金 利 子	13,093	0.2	13,093	13,093	0.4	-	農 林 水 産 業 費	608,158	11.5	245,434	289,412	245,434	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.9	9.8
（ 義 務 的 経 費 計 ）	2,213,894	42.0	1,657,449	1,597,093	47.4	-	商 工 費	127,997	2.4	860	113,004	860	判 断 上 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
物 件 費	680,972	12.9	556,398	401,952	11.9	-	土 木 費	396,625	7.5	197,599	241,747	197,599	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.0	7.3
維 持 補 修 費	63,639	1.2	59,208	57,504	1.7	-	消 防 費	252,007	4.8	25,058	223,094	25,058	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-
補 助 費 等	1,115,320	21.2	893,885	661,277	19.6	-	教 育 費	725,487	13.8	13,032	678,374	13,032	積 立 金 高	1,149,074	1,138,832
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	357,640	6.8	357,640	344,499	10.2	-	災 害 復 旧 費	4,387	0.1	-	4,387	-	現 在 金 高	172,833	162,495
繰 出 金	316,932	6.0	265,212	241,771	7.2	-	公 債 費	395,059	7.5	-	386,333	-	特 定 目 的 的	1,247,479	1,201,344
積 立 金	341,952	6.5	310,072	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,266,903	3,542,640
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	10,000	0.2	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,270,217	100.0	523,121	3,927,372	523,121	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	23,780	25,683
投 資 的 経 費	527,508	10.0	185,148	185,148	-	-							收 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
う ち 人 件 費	10,894	0.2	10,894	10,894	-	-	繰 合 計	366,297	6.9	34,366	34,366	34,366	徴 収 現 年 計 (%)	99.1	95.2
内 普 通 建 設 事 業 費	523,121	9.9	180,761	180,761	-	-	営 下 水 道	48,239	0.9	25,639	25,639	25,639	計 市 町 村 民 税	99.2	95.1
内 うち 補助	260,614	4.9	10,178	10,178	-	-	事 上 水 道	1,126	2.1	962	1,437	1,437	純 固 定 資 産 税	98.8	94.1
内 うち 単独	261,297	5.0	170,373	170,373	-	-	業 工 業 用 水 道	-	-	-	-	-			
取 害 復 旧 事 業 費	4,387	0.1	4,387	4,387	-	-	等 交 通	-	-	-	-	-			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-	へ 国 民 健 康 保 険	75,608	1.4	380	380	380			
歳 入 合 計	5,270,217	100.0	3,927,372	4,362,417	82.8 % (88.1 %)	-	出 の 他	241,324	4.6	-	-	-			
					(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-									
					歳 入 一 般 財 源 等	-									
					4,362,417 千 円	-									

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度決算状況					人口増減率 平成27年度国調 増減率	12,318人 12,486人 -1.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅲ-1	
歳入の状況（単位：千円・％）										区分	令和2年度国調	平成27年度国調	07		3423	地方交付税種地	2-3	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第1次	546 9.2 8.9		福島県		鏡石町				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	2,196 36.9 37.5								
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第3次	3,204 53.9 53.6					令和6年度（千円）	令和5年度（千円）		
地方税	1,693,366	23.5		1,693,366	44.7				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等の指定状況	歳入総額		7,198,460		7,779,184	
地方譲与税	73,733	1.0		73,733	1.9			歳入総差引		7,084,862			7,583,432					
利子割交付金	543	0.0		543	0.0			支援年度に繰越すべき財源		113,598			195,752					
配当割交付金	8,662	0.1		8,662	0.2			実質収支		2,183			24,109					
株式等譲渡所得割交付金	11,197	0.2		11,197	0.3			単年度収支		111,415			171,643					
分離課税所得割交付金	-	-		-	-			繰上償還金		-60,228			30,272					
地方消費税交付金	325,847	4.5		325,847	8.6			繰立金取崩し額		86,079			71,040					
ゴルフ場利用税交付金	-	-		-	-			実質単年度収支		-			-					
自動車取得税交付金	-	-		-	-					233,523			332,065					
軽油引取税交付金	-	-		-	-					-207,672			-230,753					
自動車税環境性能割交付金	6,622	0.1		6,622	0.2			区分		職員数(人)		給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
法人事業税交付金	30,253	0.4		30,253	0.8			一般職		87		279,531	3,213					
地方特例交付金等	81,911	1.1		81,911	2.2			うち消防職員		-		-	-					
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	21,385	0.3		21,385	0.6			うち技能労務員		-		-	-					
内定額減税減収補填特例交付金	55,103	0.8		55,103	1.5			教員臨時職員		5		19,297	3,859					
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,423	0.1		5,423	0.1			等合計		92		298,828	3,248					
地方交付税	1,698,406	23.6		1,543,870	40.7			ラสบাইレス指数				98.4						
内普通交付税	1,543,870	21.4		1,543,870	40.7			一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
内特別交付税	117,650	1.6		-	-			議員公務災害		○し尿処理	○市区町村長	1	20.04.01	7,389				
内震災復興特別交付税	36,886	0.5		-	-			非常勤公務災害		○ごみ処理	○副市区町村長	1	20.04.01	5,913				
(一般財源計)	3,930,540	54.6		3,776,004	99.6			退職手当		○火葬場	○教員	1	20.04.01	5,544				
交通安全対策特別交付金	1,044	0.0		1,044	0.0			事務機共同		○常備消防	○議会議長	1	20.04.01	2,961				
分担金・負担金	51,364	0.7		4,947	0.1			税務事務		○小学校	○議会副議長	1	20.04.01	2,439				
使費用料	81,732	1.1		5,209	0.1			老人福祉		○中学校	○議会議員	10	20.04.01	2,259				
手数料	6,317	0.1		-	-			伝染病		○その他								
国庫支出金	1,127,679	15.7		-	-			内入湯税										
国所有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-		-	-			事業所税										
都道府県支出金	527,744	7.3		-	-			都市計画税										
財産収入	13,699	0.2		-	-			水利地益税等										
寄附収入	109,610	1.5		-	-			法定外目的税										
繰上金	420,598	5.8		-	-			法定目的税										
繰越金	195,752	2.7		-	-			内入湯税										
繰上収入	162,741	2.3		2,888	0.1			事業所税										
地方債	569,640	7.9		-	-			都市計画税										
うち減収補填債(特例分)	-	-		-	-			水利地益税等										
うち臨時財政対策債	15,140	0.2		-	-			法定外目的税										
歳入合計	7,198,460	100.0		3,790,092	100.0			旧法による税計										
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		1,769,377	1,765,707		
人件費	1,065,524	14.9		967,296	871,522	22.9	議会		80,786	1.1	-	80,786	基準財政需要額		3,309,648	3,173,531		
うち職員給与	548,185	7.7		518,596	-	-	総務費		991,592	14.0	11,620	813,998	標準税収入額等		2,229,964	2,224,019		
扶助費	1,320,138	18.6		363,537	323,028	8.5	民生費		2,220,796	31.3	51,520	1,094,105	標準財政規模		3,789,185	3,678,898		
公債費	497,150	7.0		482,708	482,708	12.7	衛生費		503,306	7.1	26,911	452,689	財政力指数		0.55	0.56		
内元利償還金	467,942	6.6		455,693	455,693	12.0	労働費		503,306	7.1	26,911	452,689	実質収支比率(％)		2.9	4.7		
訳一時借入金	29,208	0.4		27,015	27,015	0.7	農林水産業費		9,261	0.1	-	9,115	公債費負担比率(％)		10.3	10.2		
(義務的経費計)	2,872,812	40.5		1,813,541	1,677,258	44.1	土木費		528,715	7.5	236,447	208,096	健全実質赤字比率(％)		-	-		
物件修費	1,021,850	14.4		784,751	588,009	15.5	商工費		164,569	2.3	196	73,486	断全実質公債費比率(％)		10.1	9.6		
維持補修費	11,569	0.2		9,445	9,115	0.2	土木費		1,057,809	14.9	590,251	500,121	率化将来負担比率(％)		107.2	100.6		
補助費	1,491,386	21.1		1,365,548	740,741	19.5	消防費		294,024	4.2	21,026	276,024	調		742,730	890,174		
うち一部事務組合負担金	371,465	5.2		371,465	344,137	9.0	教育費		736,854	10.4	91,457	576,201	債		144,103	123,672		
繰上金	387,398	5.5		307,445	251,153	6.6	災害復旧費		-	-	-	-	現		909,040	977,680		
積立金	224,883	3.2		139,005	-	-	公債費		497,150	7.0	-	482,708	地		7,009,593	6,892,895		
投資・出資金・貸付金	45,536	0.6		6,536	6,536	0.2	諸支出金		-	-	-	-	方		-	-		
前年度繰上充用金	-	-		-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	債		-	-		
投資的経費	1,029,428	14.5		141,058	経常経費充当一般財源等計		歳出合計		7,084,862	100.0	1,029,428	4,567,329	現		-	-		
うち人件費	2,113	0.0		-	3,272,812千円		繰上水道		787,274	国	実質収支	7,801	在		-	-		
内普通建設事業費	1,029,428	14.5		141,058	経常収支比率		當下水道		267,935	会	再差引収支	7,326	高		-	-		
うち補助	392,933	5.5		18,151	86.0％(86.4％)		事業その他		55,594	計	加入世帯数(世帯)	1,423	物		-	-		
うち単独	573,348	8.1		120,855	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		等国民健康保険		55,427	の	被保険者数(人)	2,238	件		-	-		
訳災害復旧事業費	-	-		-	歳入一般財源等		出のその他		20,920	状	被保険者{	84	等		-	-		
失業対策事業費	-	-		-	4,680,927千円				136,373	況	1人当り	380	の		-	-		
歳出合計	7,084,862	100.0		4,567,329					251,025	業	保険給付費	380	実		-	-		
													質		-	-		
													業		-	-		
													の		-	-		
													入		-	-		
													実		-	-		
													質		-	-		
													の		-	-		
													業		-	-		
													の		-	-		
													入		-	-		
													実		-	-		
													質		-	-		
													の		-	-		
													業		-	-		
													の		-	-		
													入		-	-		
													実		-	-		
													質		-	-		
													の		-	-		
													業		-	-		
													の		-	-		
													入		-	-		
													実		-	-		
													質		-	-		
													の		-	-		
													業		-	-		
													の		-	-		
													入		-	-		
													実		-	-		
													質		-	-		
													の		-	-		
													業		-	-		
													の		-	-		
													入		-	-		
													実		-	-		
													質		-	-		
													の		-	-		
													業		-	-		
													の		-	-		
													入		-	-		
													実		-	-		
													質		-	-		
													の		-	-		
													業		-	-		
													の		-	-		
													入		-	-		
													実		-	-		
													質		-	-		
													の		-	-		
													業		-	-		
													の		-	-		
													入		-	-		
													実		-	-		
													質		-	-		
													の		-	-		
													業		-	-		
													の		-	-		
													入		-	-		
													実		-	-		
													質		-	-		
													の		-	-		
													業		-	-		
													の		-	-		
													入		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	5,194人 5,611人 -7.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	Ⅱ-1			
歳入の状況（単位：千円・％）							区分	令和2年国調	平成27年国調	第1次	409 14.9 14.0	403 1,018 35.5	第2次	35.2 1,373 1,450	50.0 50.5	福島県	天栄村	地方交付税種地	2-2
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比															
市町村税の状況（単位：千円・％）					指定団体等 の指定状況														
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 等 ラ	歳入総額 歳入歳出総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	5,631,691 5,494,137 137,554 16,429 121,125 -55,906 89,048 -	5,096,529 4,851,359 245,170 68,139 177,031 -23,646 101,020 -										
区							令和6年度（千円）	令和5年度（千円）											
区							職員数（人）	給料月額 （百円）	一人当たり平均 給料月額（百円）										
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ		
一般職員 等 ラ							一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員 等 ラ	一般職員		

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況						人口増減率	令和2年度国調 平成27年度国調 面積密度	5,264人 5,800人 -9.2% 317.04km ² 17人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	Ⅱ-1	
									令7.1.1	4,792人	4,779人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	07		3628		
									令6.1.1	4,986人	4,962人	第1次	368	619	福島県		下郷町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況（単位：千円・％）									増減率	-3.9%	-3.7%	第2次	779	791					
									第3次	1,506	1,632			56.8	53.6				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）							指定団体等 の指定状況		区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）	
区		944,366	17.6	944,366	28.2	区		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	13.9	20.3	歳入総額		5,351,354	5,181,207		
地方譲与税		106,736	2.0	106,736	3.2	普通	税	940,265	99.6		低	13.9	20.3	歳入歳出差額引		4,785,790	4,715,588		
利子割交付金		178	0.0	178	0.0	法定普通	税	940,265	99.6		旧	779	791	翌年度に繰越すべき財源		565,564	465,619		
配当割交付金		2,858	0.1	2,858	0.1	市町村民	税	191,027	20.2		山	29.4	26.0	単年度収支		7,634	21,400		
株式等譲渡所得割交付金		3,691	0.1	3,691	0.1	個人均等割		6,990	0.7		振	1,506	1,632	実績年度収支		557,930	444,219		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	所得割		160,865	17.0		疎	56.8	53.6	単積立金取崩し額		113,711	81,456		
地方消費税交付金		136,753	2.6	136,753	4.1	法人均等割		14,293	1.5		首			繰上償還金		18,544	55		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人税割		8,879	0.9		都			積立金取崩し額		-	-		
自動車取得税交付金		-	-	-	-	固定資産税		685,067	72.5		中			実績年度収支		181,000	169,000		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		642,604	68.0		部			区	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
自動車税環境性能割交付金		7,681	0.1	7,681	0.2	軽自動車税		20,666	2.2		指			一般職員等	86	264,880	3,080		
法人事業税交付金		11,874	0.2	11,874	0.4	市町村たばこ税		43,505	4.6		数			職	-	-	-		
地方特例交付金等		19,895	0.4	19,895	0.6	鉱産税		-	-		表			員	-	-	-		
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		1,435	0.0	1,435	0.0	特別土地保有税		-	-		選			計	-	-	-		
内定額減税減収補填特例交付金		18,343	0.3	18,343	0.5	法定外普通税		-	-		定			等	86	264,880	3,080		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		117	0.0	117	0.0	目的税		4,101	0.4		入			合					
地方交付税		2,401,630	44.9	2,106,539	62.9	法定目的税		4,101	0.4		部			ラ					
内普通交付税		2,106,539	39.4	2,106,539	62.9	入湯税		4,101	0.4		事			ス					
内特別交付税		270,291	5.1	-	-	事業所税		-	-		務			パ					
内震災復興特別交付税		24,800	0.5	-	-	都市計画税		-	-		組			イ					
（一般財源計）		3,635,662	67.9	3,340,571	99.8	水利地益税等		-	-		合			レ					
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	法定外目的税		-	-		入			ス					
分担金・負担金		9,549	0.2	-	-	合法による計		944,366	100.0		部			パ					
使用手数料		48,445	0.9	4,273	0.1	内入湯税		4,101	0.4		務			イ					
国庫支出金		3,271	0.1	-	-	事業所税		-	-		員			レ					
国特別区財調交付金		447,910	8.4	-	-	都市計画税		-	-		数			ス					
（特別区財調金）		-	-	-	-	水利地益税等		-	-		合			パ					
都道府県支出金		243,768	4.6	-	-	法定外目的税		-	-		入			イ					
財産収入		3,702	0.1	2,225	0.1	合法による計		944,366	100.0		部			レ					
寄附金		9,449	0.2	-	-	内入湯税		4,101	0.4		務			パ					
繰入金		349,000	6.5	-	-	事業所税		-	-		員			イ					
繰越金		243,419	4.5	-	-	都市計画税		-	-		数			ス					
繰入金		54,983	1.0	423	0.0	水利地益税等		-	-		合			パ					
地方債		302,196	5.6	-	-	法定外目的税		-	-		入			イ					
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-	合法による計		944,366	100.0		部			レ					
うち臨時財政対策債		8,296	0.2	-	-	内入湯税		4,101	0.4		務			パ					
歳入合計		5,351,354	100.0	3,347,492	100.0	事業所税		-	-		員			イ					
性質別歳出の状況（単位：千円・％）						目的別歳出の状況（単位：千円・％）						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額（A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費	（A）の 充当一般財源等	基準財政収入額	975,005	974,522				
人件費		951,922	19.9	911,043	892,164	26.6	議会費		75,216	1.6	-	75,216	基準財政需要額	3,081,544	3,016,634				
うち職員給与		499,972	10.4	488,282	-	-	総務費		867,290	18.1	60,964	665,094	標準税収入額等	1,225,932	1,227,502				
扶助費		334,709	7.0	161,909	93,574	2.8	民生費		981,509	20.5	-	730,285	標準財政規模	3,340,767	3,287,980				
公債費		421,622	8.8	411,181	411,181	12.3	衛生費		448,914	9.4	6,545	419,075	財政力指数	0.32	0.33				
内元利償還金（元利子）		412,190	8.6	402,425	402,425	12.0	労働費		9,383	0.2	4,510	9,383	実質収支比率（％）	16.7	13.5				
一時借入金（利子）		9,432	0.2	8,756	8,756	0.3	農林水産業費		400,202	8.4	119,999	231,967	公債費負担比率（％）	9.7	10.4				
（義務的経費計）		1,708,253	35.7	1,484,133	1,396,919	41.6	商工費		162,294	3.4	-	122,550	健全実質赤字比率（％）	-	-				
物件修繕費		611,052	12.8	481,936	421,773	12.6	土木費		630,569	13.2	365,581	366,005	全実質公債費比率（％）	5.9	6.1				
維持補助等		212,670	4.4	156,464	117,597	3.5	消防費		316,484	6.6	5,293	224,764	比率化将来負担比率（％）	-	-				
補助費		1,063,672	22.2	837,887	623,622	18.6	教育費		458,755	9.6	32,601	408,151	債権調	1,759,492	1,699,748				
うち一部事務組合負担金		532,269	11.1	425,895	422,104	12.6	災害復旧費		13,552	0.3	-	13,552	債権	-	-				
繰出金		341,805	7.1	289,941	279,396	8.3	公債費		421,622	8.8	-	411,181	現在高	1,474,411	1,394,989				
繰立金		214,293	4.5	173,429	-	-	諸支出金		-	-	-	-	地方債現在高	3,620,509	3,730,503				
投資・出資金・貸付金		25,000	0.5	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	-	-				
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		4,785,790	100.0	595,493	3,677,223	物件等購入保証・補償 その他の 実質的なもの	-	-				
投資的経費		609,045	12.7	253,433	2,839,307千円	84.6％（84.8％）	繰出金		500,387	10.5	68,602	59,795	収益事業収入	-	-				
うち人件費		22,894	0.5	22,894	84.6％（84.8％）	（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	営簡易水道		132,237	2.8	741	741	土地開発基金現在高	-	-				
内うち補助		227,514	4.8	16,045	84.6％（84.8％）	（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	下水道		26,345	0.5	-	-	徴収率	99.2	94.8				
内うち単独		322,497	6.7	199,485	84.6％（84.8％）	（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	上水道		-	-	-	-	市町村民税	99.4	98.4				
災害復旧事業費		13,552	0.3	13,552	84.6％（84.8％）	（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	等工業用水道		-	-	-	-	純固定資産税	99.2	93.2				
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	4,242,787千円	へ国民健康保険		74,122	1.6	2	2							
歳出合計		4,785,790	100.0	3,677,223	4,242,787千円	84.6％（84.8％）	出その他		267,683	6.2	416	416							

令和6年度 決算状況					人 口 面	令和2年国調 平成27年国調 増減率	504 615 -18.0 % 390.46 km ² 1 人	人 人 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	I－2							
								令 7. 1. 1	484 人	482 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	07		3644	地方交付税種地	2－1							
歳 入 の 状 況 （単位：千円・％）								令 6. 1. 1	503 人	501 人	第 1 次	6	9	福島県		檜枝岐村									
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比							第 2 次	13	16	区 分		令和6年度（千円）			令和5年度（千円）						
														第 3 次	274	354									
														93.5			93.4								
市 町 村 税 の 状 況 （単位：千円・％）										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況															
区 分					収 入 済 額			構 成 比		超過課税分		旧 新 産 × 旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×		財政健全化等 指数表選定 財源超過		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）			
普 通 税					413,864			98.4		67,451		低 開 発 ×		67,451		議員公務災害 ○		し尿処理 ×		市 区 町 村 長		1	23.07.01	7,280	
法 定 普 通 税					413,864			98.4		67,451		旧 産 炭 ×				非常勤公務災害 ○		ごみ処理 ×		副 市 区 町 村 長		1	23.07.01	5,820	
市 町 村 民 税					20,126			4.8				山 振 ○				退職手当 ○		火葬場 ×		教 育 村 長		1	23.07.01	5,530	
内 個 人 均 等 割					775			0.2				過 疎 ○				事務機共同 ×		常備消防 ○		議 会 議 長		1	12.04.01	2,910	
所 得 割					16,424			3.9				首 都 ×				税 務 事 務		小 学 校 ×		議 会 副 議 長		1	12.04.01	2,250	
法 人 均 等 割					2,548			0.6				近 畿 ×				老人福祉 ×		中 学 校 ×		議 会 議 員		6	12.04.01	2,030	
法 人 税 割					379			0.1				中 部 ×				伝 染 病		そ の 他 ○							
固 定 資 産 税					391,833			93.2		67,451		財政健全化等				一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数		適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）		
うち純固定資産税					383,242			91.2		67,451		指数表選定				議員公務災害 ○		し尿処理 ×		市 区 町 村 長		1	23.07.01	7,280	
軽 自 動 車 税					1,381			0.3				旧 産 炭 ×				非常勤公務災害 ○		ごみ処理 ×		副 市 区 町 村 長		1	23.07.01	5,820	
市 町 村 た ば こ 税					524			0.1				山 振 ○				退職手当 ○		火葬場 ×		教 育 村 長		1	23.07.01	5,530	
鉦 産 税					-			-		-		過 疎 ○				事務機共同 ×		常備消防 ○		議 会 議 長		1	12.04.01	2,910	
特 別 土 地 保 有 税					-			-		-		首 都 ×				税 務 事 務		小 学 校 ×		議 会 副 議 長		1	12.04.01	2,250	
法 定 外 普 通 税					-			-		-		近 畿 ×				老人福祉 ×		中 学 校 ×		議 会 議 員		6	12.04.01	2,030	
目 的 税					6,576			1.6				中 部 ×				伝 染 病		そ の 他 ○							
法 定 目 的 税					6,576			1.6				近 畿 ×				一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数		適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）		
内 入 湯 税					6,576			1.6				中 部 ×				伝 染 病		そ の 他 ○							
事 業 所 税					-			-		-		近 畿 ×				一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数		適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）		
都 市 計 画 税					-			-		-		中 部 ×				伝 染 病		そ の 他 ○							
水 利 地 益 税 等					-			-		-		近 畿 ×				一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数		適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）		
法 定 外 目 的 税					-			-		-		中 部 ×				伝 染 病		そ の 他 ○							
法 法 に よ る 税 計					420,440			100.0		67,451		中 部 ×				伝 染 病		そ の 他 ○							
性 質 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）										目 的 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）										区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
区 分					決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分					決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	286,508	281,387				
人 件 費					514,881	23.2	457,840	457,618	36.2	区 分					決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	1,091,070	1,064,642				
う ち 職 員 給 与 費					307,708	13.9	266,764	-	-	議 会 費					36,769	1.7	-	36,738	標 準 税 収 入 額 等	375,111	367,762				
扶 助 費					11,809	0.5	7,095	7,095	0.6	総 務 費					460,555	20.8	29,196	372,566	標 準 財 政 規 模	1,177,452	1,157,210				
公 債 費					332,023	15.0	332,023	287,473	22.8	民 生 費					166,285	7.5	4,795	150,124	財 政 力 指 数	0.26	0.27				
内 元 利 償 還 金 { 元 子 子					321,313	14.5	321,313	276,764	21.9	衛 生 費					130,782	5.9	36,748	74,533	実 質 収 支 比 率 (%)	6.8	7.4				
一 時 借 入 金 利 子					10,710	0.5	10,710	10,709	0.8	労 働 費					-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	20.8	21.0				
(義 務 的 経 費 計)					858,713	38.8	796,958	752,186	59.6	農 林 水 産 業 費					122,306	5.5	3,428	71,423	判 断 全 比 率 化	-	-				
物 件 費					380,859	17.2	221,013	182,113	14.4	商 工 費					429,470	19.4	148,462	174,681	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
維 持 補 修 費					42,240	1.9	24,173	23,039	1.8	土 木 費					263,940	11.9	107,610	97,112	比 率 化	4.1	3.5				
補 助 費 等					267,112	12.1	205,150	176,857	14.0	消 防 費					136,035	6.1	13,919	85,227	率 化	-	-				
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金					117,593	5.3	73,393	68,291	5.4	教 育 費					137,344	6.2	17,999	119,121	積 立 金 高	1,113,617	1,125,668				
繰 上 金					145,508	6.6	92,306	38,896	3.1	災 害 復 旧 費					-	-	-	-	現 在 特 定 目 的 債	1,099,870	1,092,597				
積 立 金					158,975	7.2	120,446	-	-	公 債 費					332,078	15.0	-	332,078	地 方 債 現 在 高	2,721,249	2,795,494				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金					-	-	-	-	-	諸 支 出 金					-	-	-	-	方 債 現 在 高	2,712,524	2,843,832				
前 年 度 繰 上 充 用 金					-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金					-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費	76,500	-				
投 資 的 経 費					362,157	16.3	53,557	53,557	4.3	歳 入 一 般 財 源 等 計					1,596,293	100.0	1,596,293	1,513,603	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	-	-				
う ち 人 件 費					-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率					92.9 % (93.1 %)				実 質 的 な も の	-	-				
内 普 通 建 設 事 業 費					362,157	16.3	53,557	53,557	4.3	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)					-	-	-	-	收 益 事 業 収 入	-	-				
内 う ち 補 助 費					137,583	6.2	5,824	5,824	0.4	歳 入 一 般 財 源 等					1,596,293	100.0	1,596,293	1,513,603	土 地 開 発 基 金 現 在 高	5,000	5,000				
内 う ち 単 独 費					217,053	9.8	40,212	-	-	出 の 他					32,053				徴 収 現 年 計	100.0	100.0				
内 災 害 復 旧 事 業 費					-	-	-	-	-	出 の 他					32,053				合 計	100.0	100.0				
内 失 業 対 策 事 業 費					-	-	-	-	-	出 の 他					32,053				市 町 村 民 税	100.0	100.0				
歳 入 合 計					2,215,564	100.0	1,513,603	1,513,603	100.0	出 の 他					32,053				純 固 定 資 産 税	100.0	100.0				

令和6年度 決算状況						人 口 面 人	令和2年国調 平成27年国調 増減率	4,044人 4,470人 -9.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	I-1				
						増減率	747.56 5人	km ²	令7.1.1 令6.1.1 増減率	3,690人 3,828人 -3.6%	3,619人 3,769人 -4.0%	区分	令和2年国調	平成27年国調	07		3679					
歳入の状況（単位：千円・％）												第1次	303 15.1 602 30.0 1,105 55.0	331 15.3 692 31.9 1,147 52.9	福島県		只見町	地方交付税種地	2-1			
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）						指定団体等 の指定状況		区 分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）					
地方与税	837,664	12.7		837,664	20.7	普通税						834,878	99.7	77,894	旧新産×	歳入総額 歳出総額 引当歳入歳出 差引 翌年度に繰越すべき財 源支 支 金 金 還 金 取崩し額 年度収支	6,584,881		5,974,056			
地方譲与税	75,562	1.1		75,562	1.9	法定普通税						834,878	99.7	77,894	低開発×		6,482,438		5,864,785			
利子割交付金	146	0.0		146	0.0	市町村民税						158,552	18.9	-	旧産炭×		102,443		109,271			
配当割交付金	2,346	0.0		2,346	0.1	個人均等割						5,810	0.7	-	山振○		62,792		8,509			
株式等譲渡所得割交付金	3,030	0.0		3,030	0.1	所得割						133,467	15.9	-	過疎○		39,651		100,762			
分離課税所得割交付金	-	-		-	-	法人均等割						9,575	1.1	-	首都×		-61,111		10,638			
地方消費税交付金	109,018	1.7		109,018	2.7	法人税割						9,700	1.2	-	近畿×		188		77			
ゴルフ場利用税交付金	-	-		-	-	固定資産税						640,437	76.5	77,894	財政健全化×		41,985		-			
自動車取得税交付金	-	-		-	-	うち純固定資産税						625,100	74.6	77,894	指数表選定○		200,000		-			
軽油引取税交付金	-	-		-	-	軽自動車税						15,118	1.8	-	財源超過×		-218,938		10,715			
自動車税環境性能割交付金	5,733	0.1		5,733	0.1	市町村たばこ税						20,771	2.5	-	-	職員数(人)		給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
法人事業税交付金	10,797	0.2		10,797	0.3	鉱産税						-	-	-	-	一般職員	85	265,540	3,124			
地方特例交付金等	15,867	0.2		15,867	0.4	特別土地保有税						-	-	-	-	うち消防職員	-	-	-			
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,086	0.0		1,086	0.0	法定外普通税						-	-	-	-	うち技能労務員	1	*	*			
内定額減税減収補填特例交付金	14,781	0.2		14,781	0.4	目的税						2,786	0.3	-	-	教 育 公 務 員 計	2	*	*			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-		-	-	法定目的税						2,786	0.3	-	-	臨時職員	-	-	-			
地方交付税	3,503,356	53.2		2,976,762	73.5	入湯税						2,786	0.3	-	-	等 合 計	87	273,414	3,143			
内普通交付税	2,976,762	45.2		2,976,762	73.5	事業所税						-	-	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数	98.0					
内特別交付税	515,935	7.8		-	-	都市計画税						-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
内震災復興特別交付税	10,659	0.2		-	-	水利地益税等						-	-	-	-	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	28.12.01	6,777	
（一般財源計）	4,563,519	69.3		4,036,925	99.6	法定外目的税						-	-	-	-	非常勤公務災害○	ごみ処理○	副 市 区 町 村 長	1	17.04.01	5,418	
交通安全対策特別交付金	-	-		-	-	入湯税						2,786	0.3	-	-	退職手当○	火葬場○	教 育 長	1	17.04.01	5,148	
分担金・負担金	426	0.0		-	-	水利地益税等						-	-	-	-	事務機共同×	常備消防○	議 会 議 長	1	17.04.01	2,709	
使手用数料	33,743	0.5		955	0.0	法定外目的税						-	-	-	-	事務機共同×	小学校×	議 会 副 議 長	1	17.04.01	2,097	
国庫支出金	2,438	0.0		1	0.0	合法による計						837,664	100.0	77,894	税務事務○	中学校×	議 会 議 員	10	17.04.01	1,899		
国 有 別 区 特 別 財 源 計	328,720	5.0		-	-										-	老人福祉×	その他○					
都道府県支出金	297,217	4.5		-	-										-	伝染病×						
財産収入	23,873	0.4		7,328	0.2										-							
寄附金	30,391	0.5		-	-										-							
繰入金	383,756	5.8		-	-										-							
繰越金	58,271	0.9		-	-										-							
繰入金	108,827	1.7		6,649	0.2										-							
地方債	753,700	11.4		-	-										-							
うち減収補填債（特例分）	-	-		-	-										-							
うち臨時財政対策債	7,700	0.1		-	-										-							
歳入合計	6,584,881	100.0		4,051,858	100.0										-							
性 質 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）						目的別歳出の状況（単位：千円・％）						区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額 基準財政需要額等 標準税収入額等 標準財政規模 財政力指数 実質収支比率(％) 公債費負担比率(％) 健全実質赤字比率(％) 断全実質公債費比率(％) 比率将来負担比率(％) 積立金高 現在高 地方債現在高 債務負担行為額 (支出予定額)	763,134 3,739,258 962,479 3,946,976 0.21 1.0 15.2 - - - 5.0 - 908,920 785,354 5,165,153 6,277,088 48,263 9,975 - - 121,211 99.6 99.7 99.6	763,219 3,628,911 962,778 3,845,421 0.21 2.6 15.2 - - - 4.0 - 1,057,732 827,089 4,913,247 6,258,267 221,865 10,666 - - 121,179 99.7 99.9 99.6							
人件費	1,074,450	16.6		991,906	987,453	24.3	議会費	69,523	1.1	-	69,523	-	903	903	903	903	903	903	903			
うち職員給料	628,132	9.7		558,737	-	-	総務費	925,971	14.3	-	16,849	779,257	779,257	779,257	779,257	779,257	779,257	779,257	779,257			
扶助費	222,838	3.4		54,637	38,068	0.9	民生費	897,724	13.8	-	619,469	779,257	779,257	779,257	779,257	779,257	779,257	779,257	779,257			
公債	754,203	11.6		748,561	748,561	18.4	衛生費	393,569	6.1	4,259	375,213	375,213	375,213	375,213	375,213	375,213	375,213	375,213	375,213			
内元利償還金（元利子）	734,880	11.3		729,450	729,450	18.0	労働費	2,276	0.0	-	2,276	-	2,276	2,276	2,276	2,276	2,276	2,276	2,276			
内一時借入金（利子）	19,028	0.3		18,816	18,816	0.5	農林水産業費	714,443	11.0	195,044	355,828	355,828	355,828	355,828	355,828	355,828	355,828	355,828	355,828			
（義務的経費計）	2,051,491	31.6		1,795,104	1,774,082	43.7	商工費	487,132	7.5	6,765	222,895	222,895	222,895	222,895	222,895	222,895	222,895	222,895	222,895			
物件修繕費	1,172,111	18.1		713,860	588,396	14.5	土木費	994,531	15.3	388,344	637,118	637,118	637,118	637,118	637,118	637,118	637,118	637,118	637,118			
維持補修費	591,618	9.1		537,906	328,204	8.1	消防費	452,234	7.0	11,857	284,692	284,692	284,692	284,692	284,692	284,692	284,692	284,692	284,692			
補助費等	1,163,448	17.9		953,768	603,890	14.9	教育費	789,280	12.2	83,769	715,923	715,923	715,923	715,923	715,923	715,923	715,923	715,923	715,923			
うち一部事務組合負担金	493,361	7.6		389,861	283,925	7.0	災害復旧費	1,552	0.0	-	1,552	-	1,552	1,552	1,552	1,552	1,552	1,552	1,552			
繰出金	375,726	5.8		307,366	195,772	4.8	公債費	754,203	11.6	-	748,561	-	748,561	748,561	748							

令和6年度決算状況					人口増減率 平成27年度国調 -11.1%	人口密度 14,451人 16,264人 886.47人/km ²	区分 令7.1.1 令6.1.1 増減率	住民基本台帳人口 13,349人 13,733人 -2.8%	うち日本人 13,245人 13,633人 -2.8%	産業構造			都道府県名 07 福島県		団体名 3687 南会津町	市町村類型 地方交付税種地	Ⅲ-1 2-1									
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次 973 13.5 14.5	第2次 1,893 2.175 26.2	第3次 4,358 4.877 59.1														
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体状況		収入済額		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×		財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 職教臨時員等合		区 一一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		職員数(人) 給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
地方		1,538,054	11.4	1,538,054	18.3	普通税		1,523,327		99.0	-	低開発×		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×		財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 職教臨時員等合		区 一一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		職員数(人) 給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)		
地方譲与税		235,776	1.7	235,776	2.8	法定普通税		1,523,327		99.0	-	低開発×		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×		財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 職教臨時員等合		区 一一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		職員数(人) 給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)		
利子割交付金		560	0.0	560	0.0	市町村民税		600,186		39.0	-	低開発×		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×		財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 職教臨時員等合		区 一一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		職員数(人) 給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)		
配当割交付金		8,968	0.1	8,968	0.1	内個人均等割		20,324		1.3	-	低開発×		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×		財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 職教臨時員等合		区 一一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		職員数(人) 給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)		
株式等譲渡所得割交付金		11,624	0.1	11,624	0.1	所得割		485,233		31.5	-	低開発×		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×		財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 職教臨時員等合		区 一一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		職員数(人) 給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人税割		52,880		3.4	-	低開発×		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×		財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 職教臨時員等合		区 一一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		職員数(人) 給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)		
地方消費税交付金		382,088	2.8	382,088	4.5	固定資産税		750,648		48.8	-	低開発×		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×		財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 職教臨時員等合		区 一一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		職員数(人) 給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)		
ゴルフ場利用税交付金		2,151	0.0	2,151	0.0	うち純固定資産税		734,570		47.8	-	低開発×		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×		財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 職教臨時員等合		区 一一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		職員数(人) 給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)		
自動車取得税交付金		-	-	-	-	軽自動車税		54,848		3.6	-	低開発×		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×		財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 職教臨時員等合		区 一一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		職員数(人) 給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税		117,645		7.6	-	低開発×		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×		財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員 職教臨時員等合		区 一一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計		職員数(人) 給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)		
自動車環境性能割交付金		15,725	0.1	15,725	0.2	鉱産税		-		-	-	低開														
法人事業税交付金		35,415	0.3	35,415	0.4	特別土地保有税		-		-	-	低開														
地方特例交付金等		60,089	0.4	60,089	0.7	法定外普通税		-		-	-	低開														
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		6,174	0.0	6,174	0.1	目的		14,727		1.0	-	低開														
内定額減税減収補填特例交付金		53,915	0.4	53,915	0.6	内入湯税		14,727		1.0	-	低開														
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-	事業所税		-		-	-	低開														
内地方交付税		6,839,790	50.8	6,108,536	72.5	都市計画税		-		-	-	低開														
内普通交付税		6,108,536	45.3	6,108,536	72.5	水利地益税等		-		-	-	低開														
内特別交付税		671,811	5.0	-	-	法定外目的税		-		-	-	低開														
内震災復興特別交付税		59,443	0.4	-	-	合法による税		-		-	-	低開														
(一般財源計)		9,130,240	67.8	8,398,986	99.7	合		1,538,054		100.0	-	低開														
交通安全対策特別交付金		1,112	0.0	1,112	0.0	議公会費		107,533		0.8	-	低開														
分担金・負担金		40,106	0.3	-	-	総務費		2,062,555		15.7	220,163	1,684,654	標準税収入額等	7,940,199	7,873,732											
使費用		61,201	0.5	4,791	0.1	民生費		2,759,186		21.1	35,320	1,833,356	標準税収入額等	2,249,837	2,322,872											
手数		7,704	0.1	-	-	衛生費		1,039,603		7.9	11,041	960,358	標準財政力指数	0.24	0.24											
国庫支出金		1,229,553	9.1	-	-	労働費		2,171		0.0	-	2,106	実質収支比率(％)	4.3	5.2											
国有別区財調交付金		-	-	-	-	農林水産業費		689,717		5.3	180,283	493,293	公債費負担比率(％)	15.7	16.5											
都道府県支出金		661,505	4.9	-	-	商工費		523,744		4.0	108,047	448,535	健全実質赤字比率(％)	-	-											
財産収入		43,282	0.3	21,164	0.3	土木費		2,110,221		16.1	974,348	995,962	断全実質公債費比率(％)	6.9	7.0											
寄附		67,770	0.5	-	-	消防費		704,002		5.4	76,216	439,427	率化将来負担比率(％)	17.9	18.9											
繰上		242,788	1.8	-	-	教育費		1,518,486		11.6	411,936	1,079,122	積現在金高	2,218,004	1,998,566											
繰越		442,930	3.3	-	-	災害復旧費		6,387		0.0	-	3,978	減債	633,910	645,552											
諸収入		195,121	1.4	818	0.0	公債費		1,576,623		12.0	-	1,573,628	特定目的	3,346,658	3,428,081											
地方債		1,350,073	10.0	-	-	諸支出金		-		-	-	-	地方債現在高	16,047,515	16,218,534											
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	前年度繰上充用金		-		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-											
うち臨時財政対策債		16,573	0.1	-	-	歳出合		13,100,228		100.0	2,017,354	9,621,952	物件等購入 保証・補償 その他の 実質的なもの	-	-											
歳入合		13,473,385	100.0	8,426,871	100.0	繰公計		1,163,066		会国民健康保険 計 の 状況 業	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者{ 1人当り		62,220 45,585 1,870 2,733 102 1 371		収益事業収入 土地開発基金現在高 徴収率・計 (％)		98.4 99.2 97.4		89.7 97.1 82.4		98.4 99.3 97.2		90.3 97.1 82.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「1人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

[illegible]

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国状況のとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況					人 口 面	令和2年国調 平成27年国調 増減率	5,770人 6,582人 -12.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	Ⅱ-1		
					口 密 度	積 度	298.18 19人	令7.1.1 令6.1.1 増減率	5,408人 5,560人 -2.7%	5,368人 5,518人 -2.7%	区分	令和2年国調	平成27年国調	07 福島県		4055 西会津町	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況（単位：千円・％）											第1次	489 16.8 984 33.8 1,441 49.5	614 19.0 1,157 35.8 1,464 45.3						
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況			区 分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）	
地方与税	576,851	7.6	576,851	14.8										歳入総額		7,639,155	7,498,046		
地利譲与税	108,219	1.4	108,219	2.8										歳入歳出差引		7,323,657	7,116,142		
配当割交付金	166	0.0	166	0.0										翌年度に繰越すべき財源		315,498	381,904		
株式等譲渡所得割交付金	2,670	0.0	2,670	0.1										実質収支		36,804	47,881		
分離課税所得割交付金	3,447	0.0	3,447	0.1										単年度収支		278,694	334,023		
地方消費税交付金	-	-	-	-										繰上立債還金		-55,329	52,306		
ゴルフ場利用税交付金	146,984	1.9	146,984	3.8										繰上金取崩し額		678,990	588,074		
自動車取得税交付金	-	-	-	-										実質単年度収支		-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-										区内		657,307	483,238		
自動車税環境性能割交付金	8,023	0.1	8,023	0.2										一般職員		-33,646	157,142		
法人事業税交付金	11,782	0.2	11,782	0.3										うち一般消費職		104	329,160		
地方特例交付金等	21,970	0.3	21,970	0.6										うち技能防職		-	-		
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,895	0.0	1,895	0.0										教職		1	*		
定額減税減収補填特例交付金	20,075	0.3	20,075	0.5										臨時職員計		1	*		
訳新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-										等合		-	-		
地方交付税	3,497,881	45.8	3,003,277	77.1										ラスパイレス指数		105	331,386		
内普通交付税	3,003,277	39.3	3,003,277	77.1										一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）
特別交付税	485,744	6.4	-	-										議員公務災害○		し尿処理○	1	28.04.01	7,500
訳震災復興特別交付税	8,860	0.1	-	-										非常勤公務災害○		ごみ処理○	1	28.04.01	6,300
（一般財源計）	4,377,993	57.3	3,883,389	99.8										退職手当○		火葬場○	1	28.04.01	6,000
交通安全対策特別交付金	572	0.0	572	0.0										事務機共同×		常備消防○	1	28.04.01	3,000
分担金・負担金	3,995	0.1	-	-										税務事務×		小学校×	1	28.04.01	2,475
使用料	141,533	1.9	6,230	0.2										老人福祉×		中学校×	10	28.04.01	2,250
手数料	6,728	0.1	-	-										伝染病×		その他○	-	-	-
国庫支出金	558,984	7.3	-	-										議員公務災害○		し尿処理○	1	28.04.01	7,500
国有提供交付金	-	-	-	-										非常勤公務災害○		ごみ処理○	1	28.04.01	6,300
（特別区財調交付金）	-	-	-	-										退職手当○		火葬場○	1	28.04.01	6,000
都道府県支出金	490,276	6.4	-	-										事務機共同×		常備消防○	1	28.04.01	3,000
財産収入	21,201	0.3	2,273	0.1										税務事務×		小学校×	1	28.04.01	2,475
寄附金	341,791	4.5	-	-										老人福祉×		中学校×	10	28.04.01	2,250
繰入金	716,723	9.4	-	-										伝染病×		その他○	-	-	-
繰越金	381,904	5.0	-	-										議員公務災害○		し尿処理○	1	28.04.01	7,500
繰入金	120,755	1.6	504	0.0										非常勤公務災害○		ごみ処理○	1	28.04.01	6,300
地方債	476,700	6.2	-	-										退職手当○		火葬場○	1	28.04.01	6,000
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-										事務機共同×		常備消防○	1	28.04.01	3,000
うち臨時財政対策債	6,900	0.1	-	-										税務事務×		小学校×	1	28.04.01	2,475
歳入合計	7,639,155	100.0	3,892,968	100.0										老人福祉×		中学校×	10	28.04.01	2,250
性質別歳出の状況（単位：千円・％）								目的別歳出の状況（単位：千円・％）					区 分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）			
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		決 算 額 （ A ）	構 成 比	（A）のうち 普通建設事業費		（A）の 充当一般財源等		基準財政収入額		710,860	714,361	
人件費	1,084,025	14.8	1,019,523	836,611	21.5	-	議会		83,457	1.1	-	83,457	基準財政必要額		3,724,577	3,632,419			
うち職員給料	709,641	9.7	658,835	126,007	3.2	-	総務費		2,288,833	31.3	158,968	1,887,074	標準税収入額等		868,737	874,590			
扶助費	465,279	6.4	223,781	799,132	20.5	-	民生費		1,080,872	14.8	3,127	748,816	標準財政規模		3,878,996	3,807,471			
公債費	825,316	11.3	799,132	781,309	20.0	-	衛生費		568,351	7.8	-	535,025	財政力指数		0.19	0.20			
内元利償還金	807,320	11.0	781,309	17,313	0.4	-	労働費		81	0.0	-	81	実質収支比率（％）		7.2	8.8			
訳一時借入金	510	0.0	510	17,313	0.4	-	農林水産業費		587,521	8.0	119,991	295,294	公債費負担比率（％）		13.5	14.1			
（義務的経費計）	2,374,620	32.4	2,042,436	1,761,750	45.2	-	商工費		137,501	1.9	-	101,498	判断健全率		-	-			
物件修費	1,231,432	16.8	964,938	652,493	16.7	-	土木費		894,005	12.2	314,919	522,428	連結実質赤字比率（％）		-	-			
維持補修費	399,161	5.5	306,645	179,588	4.6	-	消防費		349,051	4.8	43,252	268,163	比実質公債費比率（％）		11.5	12.1			
補助費等	1,139,459	15.6	944,790	529,975	13.6	-	教育費		417,272	5.7	44,704	359,351	率化将来負担比率（％）		65.4	78.2			
うち一部事務組合負担金	354,744	4.8	320,844	305,478	7.8	-	災害復旧費		91,397	1.2	-	21,833	積立金高		894,676	872,993			
繰出金	527,698	7.2	464,918	389,808	10.0	-	公債費		825,316	11.3	-	799,132	現在減債		24,212	13,716			
積立金	849,497	11.6	799,024	-	-	-	諸支出金		-	-	-	-	特定目的		281,442	176,260			
投資・出資金・貸付金	25,432	0.3	-	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	地方債現在高		6,194,491	6,525,110			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	歳出合計		7,323,657	100.0	684,961	5,622,152	債務負担行為額 （支出予定額）		53,009	-			
投資的経費	776,358	10.6	99,401	3,513,614	90.1	-	繰上金		801,116	10.8	12,283	888,899	実質的なもの		-	-			
うち人件費	37,746	0.5	37,746	90.1％（90.3％）	-	-	営業上水道		84,250	1.1	3,009	869	収益事業収入		-	-			
内普通建設事業費	684,961	9.4	77,568	（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	-	-	下水道		83,085	1.1	85	85	土地開発基金現在高		91,796	91,787			
うち補助単独費	308,153	4.2	20,958	歳入一般財源等	-	-	簡易水道		61,021	0.8	1	1	徴収率		98.9	96.7			
うち単独費	369,100	5.0	56,602	5,937,650	90.1	-	国民健康保険		45,062	0.6	85	85	合計		98.8	99.1			
訳災害復旧事業費	91,397	1.2	21,833	出のその他	-	-	健康保険		174,794	2.4	410	410	市町村民税		99.4	99.5			
失業対策事業費	-	-	-	5,937,650	90.1	-	国民健康保険		352,904	4.8	410	410	純固定資産税		98.5	95.0			
歳出合計	7,323,657	100.0	5,622,152	5,937,650	90.1	-	国民健康保険		352,904	4.8	410	410	（％）		98.5	95.0			

令和6年度 決算状況					人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	3,322人 3,579人 -7.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	3,151人 3,230人 -2.4%	3,128人 3,209人 -2.5%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	I-1	
歳入の状況（単位：千円・％）								区分	令和2年国調	平成27年国調	第1次	232 14.6 442 27.7 920 57.7	286 16.3 494 28.1 976 55.6	07	4071	磐梯町	地方交付税種地	2-2		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比															
市町村税の状況（単位：千円・％）						指定団体等 の指定状況														
区分						収入済額	構成比												超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×
地方与税	818,607	15.3	818,607	31.3	普通税	806,546	98.5	低開発×	旧新産×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等 指数表選定○ 財源超過×	一般職員等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
地方譲与税	28,892	0.5	28,892	1.1	法定普通税	806,546	98.5	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等 指数表選定○ 財源超過×	一般職員等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
利子割交付金	130	0.0	130	0.0	市町村民税	226,173	27.6	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等 指数表選定○ 財源超過×	一般職員等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
配当割交付金	2,081	0.0	2,081	0.1	内個人均等割	5,151	0.6	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等 指数表選定○ 財源超過×	一般職員等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
株式等譲渡所得割交付金	2,686	0.1	2,686	0.1	所得割	123,230	15.1	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等 指数表選定○ 財源超過×	一般職員等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	9,505	1.2	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等 指数表選定○ 財源超過×	一般職員等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
地方消費税交付金	104,534	2.0	104,534	4.0	法人税割	88,287	10.8	財政健全化等 指数表選定○ 財源超過×	一般職員等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
ゴルフ場利用税交付金	4,969	0.1	4,969	0.2	固定資産税	548,414	67.0	議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場× 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	市区町村長 副市長 教区育村長 議会議長 議会副議長 議会議員	1 2 1 1 1 8	2.04.01 2.04.01 2.04.01 29.04.01 29.04.01 29.04.01	7,430 5,950 5,950 2,980 2,580 2,210							
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	547,608	66.9													
軽自動車税	13,168	1.6	13,168	0.5	市町村たばこ税	18,791	2.3													
軽油引取税交付金	2,292	0.0	2,292	0.1	釧路産税	-	-													
自動車税環境性能割交付金	296,188	5.5	-	-	特別土地保有税	-	-													
法人事業税交付金	15,204	0.3	15,204	0.6	法定外普通税	12,061	1.5													
地方特例交付金等	15,208	0.3	15,208	0.6	目的税	12,061	1.5													
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	2,212	0.0	2,212	0.1	内入湯税	12,061	1.5													
定額減税減収補填特例交付金	12,996	0.2	12,996	0.5	事業所料	-	-													
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-													
地方交付税	1,965,380	36.7	1,619,483	61.9	水利地益税等	-	-													
内普通交付税	1,619,483	30.3	1,619,483	61.9	法定外目的税	-	-													
内特別交付税	296,188	5.5	-	-	旧法による税計	818,607	100.0													
内震災復興特別交付税	49,709	0.9	-	-																
(一般財源計)	2,959,983	55.3	2,614,086	99.9																
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-																
分担金・負担金	707	0.0	-	-																
使手数	36,439	0.7	2,508	0.1																
国庫支出金	1,536	0.0	25	0.0																
国特別提供交付金	292,542	5.5	-	-																
(特別区調交付金)	-	-	-	-																
都道府県支出金	238,329	4.5	-	-																
財産収入	10,729	0.2	333	0.0																
寄附金	719,470	13.4	-	-																
繰入金	597,532	11.2	-	-																
繰越金	176,954	3.3	-	-																
繰入金	70,793	1.3	1	0.0																
地方債	245,142	4.6	-	-																
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	5,242	0.1	-	-																
歳入合計	5,350,156	100.0	2,616,953	100.0																

性 質 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）					目 的 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	752,401	709,916
人件費	982,700	19.1	912,734	843,478	32.2	議会費	66,735	1.3	-	66,735	基準財政需要額	2,371,884	2,350,410
うち職員給料	563,879	11.0	522,801	-	-	総務費	1,652,400	32.1	781	801,548	標準税収入額等	967,826	911,178
扶助費	195,066	3.8	66,393	54,556	2.1	民生費	729,752	14.2	-	493,599	標準財政規模	2,592,551	2,562,876
公債	666,695	13.0	661,879	601,879	23.0	衛生費	212,162	4.1	41,598	162,695	財政力指数	0.30	0.28
内元利償還金	656,334	12.8	651,714	591,714	22.6	労働費	-	-	-	-	実質収支比率（％）	7.4	6.0
訳一時借入金	9,606	0.2	9,410	9,410	0.4	農林水産業費	312,084	6.1	67,469	139,481	公債費負担比率（％）	18.9	22.6
(義務的経費計)	1,844,461	35.9	1,641,006	1,499,913	57.2	商工費	155,061	3.0	3,188	84,421	判断実質赤字比率（％）	-	-
物件修費	1,139,331	22.2	420,212	289,949	11.1	土木費	610,505	11.9	239,225	315,271	断全連結実質赤字比率（％）	-	-
維持補修費	183,234	3.6	139,670	138,515	5.3	消防費	184,128	3.6	27,135	151,310	比全実質公債費比率（％）	11.1	11.9
補助費	719,650	14.0	594,744	327,195	12.5	教育費	553,525	10.8	50,962	418,498	率化将来負担比率（％）	81.1	81.6
うち一部事務組合負担	171,139	3.3	171,139	50,248	1.9	災害復旧費	10	0.0	-	10	積立金高	715,492	811,395
繰出金	172,333	3.4	144,889	135,140	5.2	公債費	666,695	13.0	-	661,879	減債率	21,133	68,823
積立金	651,080	12.7	251,651	-	-	諸支出金	-	-	-	-	現在高	1,086,532	884,840
投資・出資金・貸付金	2,600	0.1	2,600	2,600	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	3,784,216	4,195,408
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,143,057	100.0	430,358	3,295,447	債務負担行為額（支出予定額）	9,365	9,474
投資的経費	430,368	8.4	100,675	2,393,312 千円	経常経費充当一般財源等計	繰出金	321,920	国民健康保険料	5,934	-216	収益事業収入	-	-
うち人件費	29,123	0.6	13,210	91.3 %（91.5 %）	経常収支比率	営下水	148,598	再差引収支	471	719	土地開発基金現在高	-	-
内うち補助	115,147	2.2	5,826	(減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	歳入一般財源等	事簡易水道	989	加入世帯数（世帯）	2	8	徴収現・計	99.7	98.9
うち単独	315,211	6.1	94,839	国民健康保険	出その他	業上水道	-	被保険者数（人）	2	342	(%)	99.9	99.5
訳災害復旧事業費	10	0.0	10	国民健康保険	出その他	等工業用水道	37,227	被保険者数（人）	2	342	(%)	99.7	98.5
損失対策事業費	-	-	-	国民健康保険	出その他	へ国民健康保険	135,106	被保険者数（人）	2	342	(%)	99.7	98.5
歳入合計	5,143,057	100.0	3,295,447	3,502,546 千円	出その他	出その他	135,106	被保険者数（人）	2	342	(%)	99.7	98.5

令和6年度 決算状況						人 口 面 積 人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	13,552人 15,037人 -9.9%	区 分	令7.1.1 令6.1.1 増減率	住民基本台帳人口 12,552人 12,836人 -2.2%	うち日本人 12,442人 12,732人 -2.3%	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	Ⅲ-2					
歳入の状況（単位：千円・％）									第1次 第2次 第3次	令和2年国調		平成27年国調		07 4080 福島県 猪苗代町		地方交付税種地		2-2						
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		区分		令和6年度（千円）		令和5年度（千円）												
地 方 税	1,920,321	20.2	1,920,321		33.0	市町村税の状況（単位：千円・％）						収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 繰上償還金 積立金年度収支 実質単年度収支	9,491,294 8,918,641 572,653 157,238 415,415 17,301 68,604 -		9,827,529 9,407,474 420,055 21,941 398,114 89,261 101 -		
地 方 譲 与 税	97,668	1.0	97,668		1.7																			
利 子 割 交 付 金	500	0.0	500		0.0																			
配 当 割 交 付 金	7,970	0.1	7,970		0.1																			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,273	0.1	10,273		0.2	区 分	収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 繰上償還金 積立金年度収支 実質単年度収支	9,491,294 8,918,641 572,653 157,238 415,415 17,301 68,604 -		9,827,529 9,407,474 420,055 21,941 398,114 89,261 101 -							
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-		-	普 通 税	1,888,804		98.4		-		低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 繰上償還金 積立金年度収支 実質単年度収支	9,491,294 8,918,641 572,653 157,238 415,415 17,301 68,604 -		9,827,529 9,407,474 420,055 21,941 398,114 89,261 101 -							
地 方 消 費 税 交 付 金	350,888	3.7	350,888		6.0	法 定 普 通 税	1,888,804		98.4		-		低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 繰上償還金 積立金年度収支 実質単年度収支	9,491,294 8,918,641 572,653 157,238 415,415 17,301 68,604 -		9,827,529 9,407,474 420,055 21,941 398,114 89,261 101 -							
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,357	0.2	22,357		0.4	市 町 村 民 税	607,373		31.6		-		低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 繰上償還金 積立金年度収支 実質単年度収支	9,491,294 8,918,641 572,653 157,238 415,415 17,301 68,604 -		9,827,529 9,407,474 420,055 21,941 398,114 89,261 101 -							
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-		-	内 所 得 割 税	22,229		1.2		-		低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 繰上償還金 積立金年度収支 実質単年度収支	9,491,294 8,918,641 572,653 157,238 415,415 17,301 68,604 -		9,827,529 9,407,474 420,055 21,941 398,114 89,261 101 -							
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-		-	法 人 均 等 割 税	503,243		26.2		-		低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 繰上償還金 積立金年度収支 実質単年度収支	9,491,294 8,918,641 572,653 157,238 415,415 17,301 68,604 -		9,827,529 9,407,474 420,055 21,941 398,114 89,261 101 -							
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	6,957	0.1	6,957		0.1	法 人 均 等 割 税	55,615		2.9		-		低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 繰上償還金 積立金年度収支 実質単年度収支	9,491,294 8,918,641 572,653 157,238 415,415 17,301 68,604 -		9,827,529 9,407,474 420,055 21,941 398,114 89,261 101 -							
法 人 事 業 税 交 付 金	30,070	0.3	30,070		0.5	法 人 均 等 割 税	26,286		1.4		-		低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 繰上償還金 積立金年度収支 実質単年度収支	9,491,294 8,918,641 572,653 157,238 415,415 17,301 68,604 -		9,827,529 9,407,474 420,055 21,941 398,114 89,261 101 -							
地 方 特 例 交 付 金 等	60,425	0.6	60,425		1.0	固 定 資 産 税	1,107,941		57.7		-		低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 繰上償還金 積立金年度収支 実質単年度収支	9,491,294 8,918,641 572,653 157,238 415,415 17,301 68,604 -		9,827,529 9,407,474 420,055 21,941 398,114 89,261 101 -							
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金	7,245	0.1	7,245		0.1	う ち 純 固 定 資 産 税	1,092,490		56.9		-		低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 繰上償還金 積立金年度収支 実質単年度収支	9,491,294 8,918,641 572,653 157,238 415,415 17,301 68,604 -		9,827,529 9,407,474 420,055 21,941 398,114 89,261 101 -							
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	52,694	0.6	52,694		0.9	軽 自 動 車 税	55,964		2.9		-		低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 繰上償還金 積立金年度収支 実質単年度収支	9,491,294 8,918,641 572,653 157,238 415,415 17,301 68,604 -		9,827,529 9,407,474 420,055 21,941 398,114 89,261 101 -							
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	486	0.0	486		0.0	市 町 村 た ば こ 税	117,526		6.1		-		低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 繰上償還金 積立金年度収支 実質単年度収支	9,491,294 8,918,641 572,653 157,238 415,415 17,301 68,604 -		9,827,529 9,407,474 420,055 21,941 398,114 89,261 101 -							
地 方 交 付 税	4,079,893	43.0	3,284,961		56.4	鉅 産 税	-		-		-		低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 繰上償還金 積立金年度収支 実質単年度収支	9,491,294 8,918,641 572,653 157,238 415,415 17,301 68,604 -		9,827,529 9,407,474 420,055 21,941 398,114 89,261 101 -							
内 普 通 交 付 税	3,284,961	34.6	3,284,961		56.4	特 別 土 地 保 有 税	-		-		-		低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 繰上償還金 積立金年度収支 実質単年度収支	9,491,294 8,918,641 572,653 157,238 415,415 17,301 68,604 -		9,827,529 9,407,474 420,055 21,941 398,114 89,261 101 -							
特 別 交 付 税	733,098	7.7	-		-	法 定 外 普 通 税	-		-		-		低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 繰上償還金 積立金年度収支 実質単年度収支	9,491,294 8,918,641 572,653 157,238 415,415 17,301 68,604 -		9,827,529 9,407,474 420,055 21,941 398,114 89,261 101 -							
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	61,834	0.7	-		-	目 的 的 税	31,517		1.6		-		低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 繰上償還金 積立金年度収支 実質単年度収支	9,491,294 8,918,641 572,653 157,238 415,415 17,301 68,604 -		9,827,529 9,407,474 420,055 21,941 398,114 89,261 101 -							
（ 一 般 財 源 計 ）	6,587,322	69.4	5,792,390		99.5	法 定 目 的 税	31,517		1.6		-		低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 繰上償還金 積立金年度収支 実質単年度収支	9,491,294 8,918,641 572,653 157,238 415,415 17,301 68,604 -		9,827,529 9,407,474 420,055 21,941 398,114 89,261 101 -							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,297	0.0	1,297		0.0	内 入 湯 税	31,517		1.6		-		低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 繰上償還金 積立金年度収支 実質単年度収支	9,491,294 8,918,641 572,653 157,238 415,415 17,301 68,604 -		9,827,529 9,407,474 420,055 21,941 398,114 89,261 101 -							
分 担 金 ・ 負 担 金	8,558	0.1	-		-	事 業 所 税	-		-		-		低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 繰上償還金 積立金年度収支 実質単年度収支	9,491,294 8,918,641 572,653 157,238 415,415 17,301 68,604 -		9,827,529 9,407,474 420,055 21,941 398,114 89,261 101 -							
使 手 数 料	92,848	1.0	8,843		0.2	都 市 計 画 税	-		-		-		低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 繰上償還金 積立金年度収支 実質単年度収支	9,491,294 8,918,641 572,653 157,238 415,415 17,301 68,604 -		9,827,529 9,407,474 420,055 21,941 398,114 89,261 101 -							
庫 支 出 金	7,359	0.1	2,356		0.0	水 利 地 益 税 等	-		-		-		低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 繰上償還金 積立金年度収支 実質単年度収支	9,491,294 8,918,641 572,653 157,238 415,415 17,301 68,604 -		9,827,529 9,407,474 420,055 21,941 398,114 89,261 101 -							
国 有 庫 支 出 金	795,107	8.4	-		-	法 定 外 目 的 的 税	-		-		-		低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 繰上償還金 積立金年度収支 実質単年度収支	9,491,294 8,918,641 572,653 157,238 415,415 17,301 68,604 -		9,827,529 9,407,474 420,055 21,941 398,114 89,261 101 -							
国 特 別 区 財 調 交 付 金 ）	-	-	-		-	合 計	1,920,321		100.0		-		低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 繰上償還金 積立金年度収支 実質単年度収支	9,491,294 8,918,641 572,653 157,238 415,415 17,301 68,604 -		9,827,529 9,407,474 420,055 21,941 398,114 89,261 101 -							
都 道 府 県 支 出 金	508,537	5.4	-		-	入 湯 税	31,517		1.6		-		低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 繰上償還金 積立金年度収支 実質単年度収支	9,491,294 8,918,641 572,653 157,238 415,415 17,301 68,604 -		9,827,529 9,407,474 420,055 21,941 398,114 89,261 101 -							
財 産 収 入 金	53,406	0.6	16,161		0.3	事 業 所 税	-		-		-		低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 繰上償還金 積立金年度収支 実質単年度収支	9,491,294 8,918,641 572,653 157,238 415,415 17,301 68,604 -		9,827,529 9,407,474 420,055 21,941 398,114 89,261 101 -							
繰 入 金	149,071	1.6	-		-	都 市 計 画 税	-		-		-		低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 繰上償還金 積立金年度収支 実質単年度収支	9,491,294 8,918,641 572,653 157,238 415,415 17,301 68,604 -		9,827,529 9,407,474 420,055 21,941 398,114 89,261 101 -							
繰 越 金	34,056	0.4	-		-	水 利 地 益 税 等	-		-		-		低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 繰上償還金 積立金年度収支 実質単年度収支	9,491,294 8,918,641 572,653 157,238 415,415 17,301 68,604 -		9,827,529 9,407,474 420,055 21,941 398,114 89,261 101 -							
繰 入 金	420,055	4.4	-		-	法 定 外 目 的 的 税	-		-		-		低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 繰上償還金 積立金年度収支 実質単年度収支	9,491,294 8,918,641 572,653 157,238 415,415 17,301 68,604 -		9,827,529 9,407,474 420,055 21,941 398,114 89,261 101 -							
繰 入 金	259,433	2.7	777		0.0	合 計	1,920,321		100.0		-		低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積立金取崩し額 繰上償還金 積立金年度収支 実質単年度収支	9,491,294 8,918,641 572,653 157,238 415,									

令和6年度 決算状況					人口 増減率	令和2年度 平成27年度 増減率	15,068人 16,303人 -7.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	IV-1	
					面積 人口密度	増減率	91.59人 165人	令和7.1.1 増減率	14,217人 14,552人 -2.3%	14,090人 14,422人 -2.3%	区分	令和2年度	平成27年度	07 4217		福島県 会津坂下町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況（単位：千円・％）								第1次 第2次 第3次	1,154 14.4 2,205 27.5 4,659 58.1		1,278 15.0 2,330 27.4 4,894 57.6							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）				指定団体等 の指定状況									
					区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 臨時公務員 等合計		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
地方与税	1,657,300	16.8	1,657,300	31.5	普通税	1,657,300	100.0	-	-	-	-	-	-	134	417,008	3,112		
地方譲与税	89,390	0.9	89,390	1.7	法定普通税	1,657,300	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
配当割交付金	592	0.0	592	0.0	市町村民税	625,544	37.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
株式等譲渡所得割交付金	9,411	0.1	9,411	0.2	内個人均等割	21,999	1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
分離課税所得割交付金	12,127	0.1	12,127	0.2	所得割	529,876	32.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	43,963	2.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	29,706	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	802,682	48.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	800,907	48.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
自動車税環境性能割交付金	7,887	0.1	7,887	0.1	軽自動車税	64,788	3.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
法人事業税交付金	33,749	0.3	33,749	0.6	市町村たばこ税	164,286	9.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方特例交付金等	73,332	0.7	73,332	1.4	鉱産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	13,279	0.1	13,279	0.3	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
内定額減税減収補填特例交付金	58,931	0.6	58,931	1.1	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,122	0.0	1,122	0.0	目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方交付税	3,435,850	34.8	2,972,504	56.5	内入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
内普通交付税	2,972,504	30.1	2,972,504	56.5	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
内特別交付税	458,868	4.7	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
内震災復興特別交付税	4,478	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
(一般財源計)	5,710,527	57.9	5,247,181	99.7	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	891	0.0	891	0.0	内入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
分担金・負担金	115,077	1.2	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
使用手数料	96,218	1.0	5,448	0.1	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国庫支出金	19,007	0.2	839	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国特別区財調交付金	885,215	9.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
都道府県支出金	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
財産収入	692,995	7.0	-	-	合	1,657,300	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
寄附金	12,871	0.1	7,174	0.1														
繰入金	641,686	6.5	-	-														
繰越金	670,779	6.8	-	-														
繰入金	450,698	4.6	-	-														
地方債	174,962	1.8	3,098	0.1														
うち減収補填債（特例分）	389,193	3.9	-	-														
うち臨時財政対策債	-	-	-	-														
歳入合計	9,860,119	100.0	5,264,631	100.0														

性質別歳出の状況（単位：千円・％）						目的別歳出の状況（単位：千円・％）				区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額 基準財政需要額等 標準財政規模 財政力指数 実質収支比率(%) 公債費負担比率(%)	1,813,833 4,786,337 2,273,814 5,260,011 0.38 10.6 16.8	1,790,524 4,735,663 2,240,404 5,224,849 0.37 8.2 16.6
人件費	1,663,899	17.9	1,549,105	1,306,831	24.8	議会費	92,632	1.0	-	92,632	健全率化	-	-
うち職員給与	1,098,103	11.8	1,004,838	-	-	総務費	2,180,369	23.5	262,328	1,186,588	連結実質赤字比率(%)	-	-
扶助費	688,505	7.4	209,927	179,071	3.4	民生費	2,205,017	23.7	8,359	1,213,709	比実質公債費比率(%)	9.0	9.8
公債	1,191,193	12.8	1,146,989	1,146,989	21.7	衛生費	552,349	5.9	17,664	412,277	将来負担比率(%)	12.2	24.5
内元利償還金（元利子）	1,170,678	12.6	1,129,945	1,129,945	21.4	労働費	7,303	0.1	-	1,303	財務調債	878,399	880,799
内一時借入金（利息）	19,777	0.2	16,306	16,306	0.3	農林水産業費	427,349	4.6	89,920	171,277	現在高	29,050	24,817
(義務的経費計)	738	0.0	738	738	0.0	商工費	124,188	1.3	542	100,361	特定目的	1,511,115	1,411,168
義務的経費計	3,543,597	38.2	2,906,021	2,632,891	49.9	土木費	1,061,027	11.4	487,057	722,825	地方債現在高	5,163,204	5,944,689
物件修繕費	1,194,402	12.9	768,334	670,108	12.7	消防費	375,005	4.0	36,855	339,656	物件等購入 保証・補償 その他	-	-
維持補修費	304,366	3.3	216,997	20,809	0.4	教育費	1,068,283	11.5	55,355	861,161	収益事業収入	-	-
補助等	1,712,320	18.4	951,584	796,130	15.1	災害復旧費	2,832	0.0	-	1,840	土地開発基金現在高	-	-
うち一部事務組合負担金	430,542	4.6	418,165	407,364	7.7	公債費	1,191,248	12.8	-	1,147,044	合計	99.2	97.3
繰出金	773,446	8.3	645,020	503,576	9.5	諸支出金	-	-	-	-	市町村民税	99.3	97.3
繰立金	772,559	8.3	431,632	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	純固定資産税	99.0	96.7
投資・出資金・貸付金	26,000	0.3	-	-	-	歳出合計	9,287,602	100.0	958,080	6,250,673			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-								
投資的経費	960,912	10.3	331,085	経常経費充当一般財源等計	33.1								
うち人件費	54,720	0.6	54,720	4,623,514千円	87.6%	繰出金	978,292	10.6	45,281	16,813			
普通建設事業費	958,080	10.3	329,245	87.6%（87.8%）	87.8%	下水道	153,746	1.7	1,036	3,095			
内うち補助	316,067	3.4	45,019	(減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	14.4%	上水道	51,100	0.6	1	93			
内うち単独	636,755	6.9	279,968	歳入一般財源等	17.1%	工業用水道	-	-	-	-			
災害復旧事業費	2,832	0.0	1,840	歳入一般財源等	17.1%	等交通	-	-	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	17.1%	国民健康保険	171,370	1.9	1	381			
歳出合計	9,287,602	100.0	6,250,673	6,814,321千円	73.3%	その他	602,076	6.6	381	381			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	3,081人 3,206人 -3.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-O
歳入の状況（単位：千円・％）							令和7.1.1 令和6.1.1 増減率	2,980人	2,970人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	4225	湯川村	地方交付税種地	2-2
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	361		444									
					第2次	22.2		25.4									
					第3次	401		419									
								3,050人	3,042人								
								-2.3%	-2.4%								
													</				

令和6年度決算状況					人口増減率 平成27年度国調 増減率	3,081人 3,536人 -12.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-1	
							令和7.1.1 令和6.1.1 増減率	2,841人 2,938人 -3.3%	2,831人 2,928人 -3.3%	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	07		4233	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	253 16.6 431	236 14.3 498	福島県		柳津町			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第2次	28.2 842	30.2 913	区分		令和6年度（千円）		令和5年度（千円）	
地方		税	401,037	9.0	401,037	14.4				第3次	55.2	55.4	収入 の 指 定 団 体 等 の 状 況	歳入総額	4,439,159		4,298,847	
地方		譲与税	74,207	1.7	74,207	2.7	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等		歳入総額		4,234,575		4,147,218		
地利子割交付金		97	0.0	97	0.0	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×		支援年度に繰越すべき財源	204,584		151,629	
配当割交付金		1,574	0.0	1,574	0.1	内			個人均等割	4,079	1.0	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×		実質収支	200,178		138,642	
株式等譲渡所得割交付金		2,041	0.0	2,041	0.1	誤			所得割	89,676	22.4	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		単年度収支	61,536		18,977	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	内			法人税割	7,152	1.8	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		積立金取崩し額	260		18	
地方消費税交付金		78,243	1.8	78,243	2.8	内			固定資産税	255,049	63.6	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金	76,638		85,400	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	誤			うち純固定資産税	248,911	62.1	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		実質単年度収支	138,434		104,395	
自動車取得税交付金		-	-	-	-	内			軽自動車税	12,910	3.2	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員	71		213,568	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	内			市町村たばこ税	20,213	5.0	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		うち消防職員	-		-	
自動車税環境性能割交付金		5,185	0.1	5,185	0.2	内			鉱産産税	-	-	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	うち技能労務員	2		*		
法人事業税交付金		6,189	0.1	6,189	0.2	内			特別土地保有税	-	-	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	教職臨時職員	-		-		
地方特例交付金等		11,962	0.3	11,962	0.4	内			法定普通税	-	-	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	等合	71		213,568		
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		1,137	0.0	1,137	0.0	内			法定目的税	2,480	0.6	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	ラ	213,568		3,008		
内定額減税減収補填特例交付金		10,825	0.2	10,825	0.4	内			入湯税	2,480	0.6	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員	-		-		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-	内			事業所税	-	-	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	職教臨時職員計	-		-		
地方交付税		税	2,416,917	54.4	2,200,405	79.1	内			都市計画税	-	-	議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場× 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教 議会議長 議会副議長 議会議員	1 1 1 1 1 8	31.01.01 31.01.01 27.04.01 21.04.01 21.04.01 21.04.01	7,390 5,980 5,560 2,660 2,150 1,930
内普通交付税		2,200,405	49.6	2,200,405	79.1	内			水利地益税等	-	-	議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場× 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教 議会議長 議会副議長 議会議員	1 1 1 1 1 8	31.01.01 31.01.01 27.04.01 21.04.01 21.04.01 21.04.01	7,390 5,980 5,560 2,660 2,150 1,930	
内特別交付税		193,482	4.4	-	-	内			法定外目的税	-	-	議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場× 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教 議会議長 議会副議長 議会議員	1 1 1 1 1 8	31.01.01 31.01.01 27.04.01 21.04.01 21.04.01 21.04.01	7,390 5,980 5,560 2,660 2,150 1,930	
内震災復興特別交付税		23,030	0.5	-	-	内			合法による税	-	-	議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場× 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教 議会議長 議会副議長 議会議員	1 1 1 1 1 8	31.01.01 31.01.01 27.04.01 21.04.01 21.04.01 21.04.01	7,390 5,980 5,560 2,660 2,150 1,930	
（一般財源計）		2,997,452	67.5	2,780,940	100.0	内			合	401,037	100.0	議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場× 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教 議会議長 議会副議長 議会議員	1 1 1 1 1 8	31.01.01 31.01.01 27.04.01 21.04.01 21.04.01 21.04.01	7,390 5,980 5,560 2,660 2,150 1,930	
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	内						議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場× 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教 議会議長 議会副議長 議会議員	1 1 1 1 1 8	31.01.01 31.01.01 27.04.01 21.04.01 21.04.01 21.04.01	7,390 5,980 5,560 2,660 2,150 1,930	
分担金・負担金		22,923	0.5	-	-	内						議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場× 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教 議会議長 議会副議長 議会議員	1 1 1 1 1 8	31.01.01 31.01.01 27.04.01 21.04.01 21.04.01 21.04.01	7,390 5,980 5,560 2,660 2,150 1,930	
手数料		48,347	1.1	-	-	内						議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場× 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教 議会議長 議会副議長 議会議員	1 1 1 1 1 8	31.01.01 31.01.01 27.04.01 21.04.01 21.04.01 21.04.01	7,390 5,980 5,560 2,660 2,150 1,930	
国庫支出金		1,696	0.0	-	-	内						議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場× 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教 議会議長 議会副議長 議会議員	1 1 1 1 1 8	31.01.01 31.01.01 27.04.01 21.04.01 21.04.01 21.04.01	7,390 5,980 5,560 2,660 2,150 1,930	
国有提供交付金		262,219	5.9	-	-	内						議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場× 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教 議会議長 議会副議長 議会議員	1 1 1 1 1 8	31.01.01 31.01.01 27.04.01 21.04.01 21.04.01 21.04.01	7,390 5,980 5,560 2,660 2,150 1,930	
（特別区財調交付金）		-	-	-	-	内						議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場× 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教 議会議長 議会副議長 議会議員	1 1 1 1 1 8	31.01.01 31.01.01 27.04.01 21.04.01 21.04.01 21.04.01	7,390 5,980 5,560 2,660 2,150 1,930	
都道府県支出金		257,058	5.8	-	-	内						議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場× 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教 議会議長 議会副議長 議会議員	1 1 1 1 1 8	31.01.01 31.01.01 27.04.01 21.04.01 21.04.01 21.04.01	7,390 5,980 5,560 2,660 2,150 1,930	
財産収入金		11,554	0.3	-	-	内						議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場× 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教 議会議長 議会副議長 議会議員	1 1 1 1 1 8	31.01.01 31.01.01 27.04.01 21.04.01 21.04.01 21.04.01	7,390 5,980 5,560 2,660 2,150 1,930	
寄附収入金		51,061	1.2	-	-	内						議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場× 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教 議会議長 議会副議長 議会議員	1 1 1 1 1 8	31.01.01 31.01.01 27.04.01 21.04.01 21.04.01 21.04.01	7,390 5,980 5,560 2,660 2,150 1,930	
繰上収入金		133,941	3.0	-	-	内						議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場× 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教 議会議長 議会副議長 議会議員	1 1 1 1 1 8	31.01.01 31.01.01 27.04.01 21.04.01 21.04.01 21.04.01	7,390 5,980 5,560 2,660 2,150 1,930	
繰越収入金		151,629	3.4	-	-	内						議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場× 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教 議会議長 議会副議長 議会議員	1 1 1 1 1 8	31.01.01 31.01.01 27.04.01 21.04.01 21.04.01 21.04.01	7,390 5,980 5,560 2,660 2,150 1,930	
諸地方債		96,879	2.2	326	0.0	内						議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場× 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教 議会議長 議会副議長 議会議員	1 1 1 1 1 8	31.01.01 31.01.01 27.04.01 21.04.01 21.04.01 21.04.01	7,390 5,980 5,560 2,660 2,150 1,930	
うち減収補填債（特例分）		404,400	9.1	-	-	内						議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場× 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教 議会議長 議会副議長 議会議員	1 1 1 1 1 8	31.01.01 31.01.01 27.04.01 21.04.01 21.04.01 21.04.01	7,390 5,980 5,560 2,660 2,150 1,930	
うち臨時財政対策債		4,900	0.1	-	-	内						議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場× 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教 議会議長 議会副議長 議会議員	1 1 1 1 1 8	31.01.01 31.01.01 27.04.01 21.04.01 21.04.01 21.04.01	7,390 5,980 5,560 2,660 2,150 1,930	
歳入合計		4,439,159	100.0	2,781,266	100.0	内						議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場× 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教 議会議長 議会副議長 議会議員	1 1 1 1 1 8	31.01.01 31.01.01 27.04.01 21.04.01 21.04.01 21.04.01	7,390 5,980 5,560 2,660 2,150 1,930	
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）					区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）			
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額（A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費	（A）の 充当一般財源等	基準財政収入額	458,841	463,754			
人件費		779,993	18.4	705,715	525,293	18.9	区		57,770	1.4	-	57,770	基準財政収入額	2,646,846	2,553,055			
うち職員給与		361,777	8.5	316,511	-	-	議会総務費		633,454	15.0	21,503	533,721	標準税収入額等	563,966	572,179			
扶助費		157,474	3.7	74,549	35,690	1.3	民生費		624,667	14.8	4,041	476,800	標準財政力指数	2,769,315	2,671,792			
公債費		637,817	15.1	618,455	541,817	19.4	衛生費		228,854	5.4	2,039	204,801	財政力指数	0.18	0.18			
内元利償還金		630,821	14.9	611,459	534,821	19.2	労働費		-	-	-	-	実質収支比率（％）	7.2	5.2			
誤一時借入金		6,996	0.2	6,996	6,996	0.3	農林水産業費		311,265	7.4	164,203	127,117	公債費負担比率（％）	18.8	18.2			
（義務的経費計）		1,575,284	37.2	1,398,719	1,102,800	39.6	商工費		209,108	4.9	26,871	173,367	健全実質赤字比率（％）	-	-			
物件修費		621,438	14.7	466,365	361,573	13.0	土木費		632,176	14.9	304,893	349,122	断全実質公債費比率（％）	6.9	6.1			
維持補修費		185,476	4.4	129,582	111,900	4.0	消防費		234,445	5.5	63,453	197,378	比率化将来負担比率（％）	-	-			
補助費等		695,288	16.4	620,850	580,072	20.8	教育費		416,701	9.8	47,274	304,291	財調債償	828,444	828,184			
うち一部事務組合負担金		224,529	5.3	223,593	220,765	7.9	災害復旧費		248,318	5.9	-	45,204	現在高	550,442	549,593			
繰上立金		178,452	4.2	147,348	147,270	5.3	公債費		637,817	15.1	-	618,455	特定目的	1,282,605	1,353,475			
積立金		27,582	0.7	18,557	-	-	諸支出金		-	-	-	-	地方債現在高	3,592,038	3,818,458			
投資・出資金・貸付金		68,460	1.6	45,460	45,460	1.6	前年度繰上充用金		-	-	-	-	債務負担行為額（支出予定額）	9,136	13,790			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		4,234,575	100.0	634,277	3,088,026	収益事業収入	-	-			
投資的経費		882,595	20.8	261,145	234,975	2.3	繰上水道事業費		437,367	10.3	10,479	18,188	土地開発基金現在高	156,801	156,734			
うち人件費		93,265	2.2	93,265	84.3％（84.5％）	84.3	当下水道事業費		157,859	3.7	-	-	徴収率・計画	99.5	98.5			
内うち補助		294,159	6.9	20,317	（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	-	簡易水道事業費		101,056	2.4	-	-	市町村民税	99.3	98.1			
うち単独費		322,342	7.6	195,323	歳入一般財源等	-	観光施設等上水道事業費		6,167	0.1	-	-	純固定資産税	99.6	98.4			
災害復旧事業費		248,318	5.9	45,204	3,292,610	3.2	国民健康保険その他		56,									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度決算状況					人口増減率 平成27年度国調 増減率	人口密度	令和2年度国調 平成27年度国調 増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	1-2
歳入の状況（単位：千円・％）								区分	令和2年度国調	平成27年度国調	07		4446		地方交付税種地	2-1		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次				第3次							
						61	9.8				13.8							
								第1次	170	173								
								第2次	27.4	24.8								
								第3次	389	428								
								62.7	61.4									
市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体状況			収入		支出		繰越		繰下	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×													
普通		163,259	99.2	-	低開発×													
法定普通		163,259	99.2	-	旧産炭×													
市町村民		53,046	32.2	-	山振○													
内		1,903	1.2	-	過疎○													
所得割		40,835	24.8	-	首都×													
法人税割		4,174	2.5	-	近畿×													
法人税割		6,134	3.7	-	中部×													
固定資産		99,962	60.7	-	財政健全化等×													
うち純固定資産		98,617	59.9	-	指数表選定×													
軽自動車		5,641	3.4	-	財源超過×													
市町村たばこ		4,610	2.8	-	-													
鉱産		-	-	-	-													
特別土地保有		-	-	-	-													
法定外普通		-	-	-	-													
目的		1,322	0.8	-	-													
法定目的		1,322	0.8	-	-													
内		1,322	0.8	-	-													
入湯		-	-	-	-													
事業所		-	-	-	-													
都市計画		-	-	-	-													
水利地益税等		-	-	-	-													
法定外目的		-	-	-	-													
法による		-	-	-	-													
合計		164,581	100.0	-	-													
性質別歳出の状況（単位：千円・％）								目的別歳出の状況（単位：千円・％）				区分		令和6年度（千円）		令和5年度（千円）		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費	（A）の 充当一般財源等	基準財政収入額	191,355	192,238				
人件費		474,621	17.9	399,028	385,562	25.8	議会費		37,191	1.4	-	37,191	基準財政必要額	1,445,669	1,432,302			
うち職員		253,581	9.6	213,412	-	-	総務費		693,549	26.2	102,431	455,636	標準税収入額等	236,626	238,711			
扶助費		84,627	3.2	38,376	34,075	2.3	民生費		334,954	12.7	91	208,208	標準財政力指数	0.13	0.13			
公債費		548,103	20.7	548,103	412,041	27.5	衛生費		176,542	6.7	-	166,443	実質収支比率（％）	13.1	7.4			
内		539,611	20.4	539,611	403,699	27.0	労働費		-	-	-	-	実質費負担比率（％）	24.9	19.4			
元利償還金		8,492	0.3	8,492	8,342	0.6	農林水産業費		167,031	6.3	35,307	84,120	公債費負担比率（％）	-	-			
一時借入金		-	-	-	-	-	商工費		130,073	4.9	24,673	82,284	健全実質赤字比率（％）	-	-			
（義務的経費計）		1,107,351	41.9	985,507	831,678	55.6	土木費		294,041	11.1	67,509	200,698	断全実質公債費比率（％）	15.6	12.7			
物件修費		209,079	7.9	167,002	117,726	7.9	消防費		112,999	4.3	25,649	89,799	比率化将来負担比率（％）	5.5	-			
維持補修費等		402,483	15.2	337,100	301,734	20.2	教育費		146,212	5.5	4,554	130,937	健全実質公債費比率（％）	-	-			
うち一部事務組合負担		92,745	3.5	92,745	92,745	6.2	災害復旧費		4,202	0.2	-	30	率化将来負担比率（％）	-	-			
繰出立金		115,750	4.4	98,636	98,636	6.6	公債費		548,103	20.7	-	548,103	積立金高	433,787	573,203			
積立金		50,129	1.9	10,001	-	-	諸支出金		-	-	-	-	積立金高	303,911	502,993			
投資・出資金・貸付金		20,798	0.8	20,798	20,798	1.4	前年度繰上充用金		-	-	-	-	特定目的	406,634	546,171			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		2,644,897	100.0	260,214	2,003,449	地方債現在高	3,227,943	3,585,519			
投資的経費		264,416	10.0	45,680	1,630,943	100.0	繰出金		266,255	10.1	507	507	債務負担行為額（支出予定額）	-	-			
うち人件費		6,161	0.2	6,161	109.0％（109.2％）	-	簡易水道		101,711	3.8	-3,213	-3,213	物件等購入	-	-			
内		98,810	3.7	27,095	（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	-	下水道		48,794	1.8	224	224	保証・補償	-	-			
うち補助		148,706	5.6	17,157	歳入一般財源等	-	上水道		-	-	307	307	実質的なもの	-	-			
うち単独		4,202	0.2	30	出の他	-	工業用水道		18,302	0.7	68	68	徴収率・計	99.4	99.8			
災害復旧事業費		-	-	-	2,201,723	100.0	国民健康保険		97,448	3.7	345	345	（％）	99.4	94.2			
失業対策事業費		-	-	-	2,003,449	100.0	その他		-	-	-	-	市町村民税	99.4	99.3			
歳出合計		2,843,171	100.0	1,493,332	2,003,449	100.0	その他		-	-	-	-	純固定資産税	99.4	94.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「1人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況					人 口 面	令和2年国調 平成27年国調 増減率	1,862人 2,189人 -14.9%	人 口 密度	293.92km ² 6人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	I－2		
										令7.1.1	1,749人	1,734人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07 4454		地方交付税種地	2－1		
										令6.1.1	1,781人	1,768人	第1次	91 11.9 175	114 13.3 228						
										増減率	-1.8%	-1.9%	第2次	22.9 497	26.5 517						
歳入の状況（単位：千円・％）													第3次	65.1 60.2							
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 （単位：千円・％）								指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				区 分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
地 方 税		605,502	16.0	605,502	26.3	普 通 税 605,021 99.9 91,113 法 定 普 通 税 605,021 99.9 91,113 市 町 村 民 税 65,376 10.8 内訳 個人均等割 2,660 0.4 所得割 50,928 8.4 法人均等割 6,042 1.0 法人税割 5,746 0.9 固定資産税 526,060 86.9 91,113 うち純固定資産税 517,027 85.4 91,113 軽自動車税 6,375 1.1 市町村たばこ税 7,210 1.2 鉦産産税 - - 特別土地保有税 - - 法定外普通税 - - 目的税 481 0.1 法定目的税 481 0.1 内訳 入湯税 481 0.1 事業所税 - - 都市計画税 - - 水利地益税等 - - 法定外目的税 - - 合法による税 - - 合 計 605,502 100.0 91,113								旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×						
地 方 与 税		37,267	1.0	37,267	1.6																
地 子 割 交 付 金		59	0.0	59	0.0																
配 当 割 交 付 金		950	0.0	950	0.0																
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		1,228	0.0	1,228	0.1																
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-																
地 方 消 費 税 交 付 金		49,332	1.3	49,332	2.1																
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-	-																
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-																
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-																
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		2,646	0.1	2,646	0.1																
法 人 事 業 税 交 付 金		4,605	0.1	4,605	0.2																
地 方 特 例 交 付 金 等		5,822	0.2	5,822	0.3																
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特別交付金		49	0.0	49	0.0																
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		5,773	0.2	5,773	0.3																
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-																
地 方 交 付 税		1,837,401	48.7	1,584,576	69.0																
内普 通 交 付 税		1,584,576	42.0	1,584,576	69.0																
特 別 交 付 税		249,849	6.6	-	-																
訳震 災 復 興 特 別 交 付 税		2,976	0.1	-	-																
(一 般 財 源 計)		2,544,812	67.4	2,291,987	99.7																
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		-	-	-	-																
分 担 金 ・ 負 担 金		930	0.0	-	-																
使 用 料		26,235	0.7	-	-																
手 数 料		1,526	0.0	-	-																
国 庫 支 出 金		183,440	4.9	-	-																
有 限 公 司 特 別 区 調 査 交 付 金		-	-	-	-																
都 道 府 県 支 出 金		211,003	5.6	-	-																
財 産 附 入 金		9,109	0.2	2,524	0.1																
寄 附 金		26,721	0.7	-	-																
繰 上 金		302,617	8.0	-	-																
繰 越 金		111,868	3.0	-	-																
諸 方 債 権		78,171	2.1	3,420	0.1																
地 方 債 権		277,366	7.3	-	-																
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-																
うち臨時財政対策債		4,466	0.1	-	-																
歳 入 合 計		3,773,798	100.0	2,297,931	100.0																

性 質 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）						目 的 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）						区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	476,921	484,129
人 件 費		612,128	17.2	571,957	534,080	23.2	議 会 費		45,283	1.3	-	45,283	基 準 財 政 需 要 額	2,061,498	2,000,379
う ち 職 員 給 付 金		381,328	10.7	341,157	-	-	総 務 費		714,095	20.0	153,231	512,295	標 準 税 収 入 額 等	609,522	619,901
扶 助 金		86,727	2.4	50,766	31,277	1.4	民 生 費		461,883	12.9	20,670	369,506	標 準 財 政 規 模	2,198,564	2,145,289
公 債 費		363,812	10.2	361,868	326,962	14.2	衛 生 費		370,825	10.4	-	363,227	財 政 力 指 数	0.24	0.24
内元 利 償 還 金 { 元 子 子		356,533	10.0	354,589	319,683	13.9	労 働 費		18	0.0	-	18	実 質 収 支 比 率 (%)	8.1	8.9
訳一 時 借 入 金 利 子		7,279	0.2	7,279	7,279	0.3	農 林 水 産 業 費		193,598	5.4	41,157	153,400	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.2	12.7
(義 務 的 経 費 計)		1,062,667	29.8	984,591	892,319	38.8	商 工 費		288,313	8.1	33,756	198,389	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
物 件 費		645,006	18.1	432,193	285,287	12.4	土 木 費		494,089	13.8	197,432	286,022	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
維 持 補 修 費		256,311	7.2	235,559	147,305	6.4	消 防 費		168,547	4.7	20,808	151,214	比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.0	4.7
補 助 費 等		658,759	18.5	613,652	405,461	17.6	教 育 費		422,422	11.8	80,881	304,913	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		143,222	4.0	143,222	134,660	5.8	災 害 復 旧 費		45,390	1.3	-	11,076	財 政 力 指 数	0.24	0.24
繰 上 金		262,838	7.4	238,374	127,830	5.6	公 債 費		363,812	10.2	-	361,868	実 質 収 支 比 率 (%)	8.1	8.9
積 立 金		73,169	2.1	55,707	-	-	諸 支 出 金		-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.2	12.7
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		16,200	0.5	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計		3,568,275	100.0	547,935	2,757,211	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
投 資 的 経 費		593,325	16.6	197,135	1,858,202 千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	繰 上 金		461,889	12.9	28,506	43,267	比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.0	4.7
う ち 人 件 費		12,628	0.4	186,059	80.7 % (80.9 %)	経 常 収 支 比 率	公 営 簡 易 水 道		102,071	2.9	43,267	287	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-
内 普 通 建 設 事 業 費		547,935	15.4	186,059	(減 収 補 填 債 (特 例 分)	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外)	事 下 水 道		96,980	2.7	-	-	積 立 金 高	1,219,985	1,346,955
う ち 補 助 金		118,990	3.3	9,791	80.7 % (80.9 %)	経 常 収 支 比 率	業 上 水 道		-	-	-	-	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
う ち 単 独 費		424,645	11.9	174,068	(減 収 補 填 債 (特 例 分)	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外)	等 工 業 用 水 道		-	-	-	-	比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.0	4.7
訳 災 害 復 旧 事 業 費		45,390	1.3	11,076	歳 入 一 般 財 源 等	出 の 他	へ 国民健康保険		107,537	3.0	435	435	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-
歳 出 合 計		3,568,275	100.0	2,757,211	2,962,734 千円	出 の 他	の 他		155,301	4.3	-	-	積 立 金 高	322,960	322,907

区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
基 準 財 政 収 入 額		476,921	484,129
基 準 財 政 需 要 額		2,061,498	2,000,379
標 準 税 収 入 額 等		609,522	619,901
標 準 財 政 規 模		2,198,564	2,145,289
財 政 力 指 数		0.24	0.24
実 質 収 支 比 率 (%)		8.1	8.9
公 債 費 負 担 比 率 (%)		12.2	12.7
判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-
断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-
比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		5.0	4.7
率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		-	-
財 政 力 指 数		0.24	0.24
実 質 収 支 比 率 (%)		8.1	8.9
公 債 費 負 担 比 率 (%)		12.2	12.7
判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-
断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-
比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		5.0	4.7
率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		-	-
積 立 金 高		1,219,985	1,346,955
現 在 特 定 目 的 債		322,960	322,907
地 方 債 現 在 高		1,448,742	1,454,778
物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他		2,278,451	2,357,618
債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		-	-
収 益 事 業 収 入		-	-
土 地 開 発 基 金 現 在 高		88,245	88,214
徴 収 現 年 計 (%)		99.6	99.2
合 計		99.3	99.8
市 町 村 民 税		99.3	99.8
純 固 定 資 産 税		99.7	99.3
純 固 定 資 産 税		99.7	99.3

令和6年度決算状況					人口増減率 平成27年度国調 増減率	人口密度	1,246人 1,322人 -5.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	1-0		
								令7.1.1	1,085人	1,079人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	07		4462	地方交付税種地	2-1		
								令6.1.1	1,120人	1,115人	第1次	187	253							
歳入の状況（単位：千円・％）								増減率	-3.1%	-3.2%	第2次	32.6	39.8	福島県		昭和村				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比						第3次	17.3	14.0	区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）			
地方税		91,490	3.6	91,490	6.0									歳入総額 歳入総差引 支年度に繰越すべき財源 実質年度収支 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	2,559,538		2,642,536			
地方譲与税		35,761	1.4	35,761	2.3						指定団体等収入の指定状況				2,410,934		2,435,817			
利子割交付金		33	0.0	33	0.0										148,604		206,719			
配当割交付金		548	0.0	548	0.0										28,014		60,480			
株式等譲渡所得割交付金		712	0.0	712	0.0										120,590		146,239			
分離課税所得割交付金		-	-	-	-										-25,649		21,599			
地方消費税交付金		30,230	1.2	30,230	2.0										107		107			
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-										-		-			
自動車取得税交付金		-	-	-	-										135,828		82,650			
軽油引取税交付金		-	-	-	-										-161,370		-60,944			
自動車税環境性能割交付金		2,900	0.1	2,900	0.2									区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均給料 月額(百円)		
法人事業税交付金		1,906	0.1	1,906	0.1									一般職員		44	124,124	2,821		
地方特例交付金等		3,305	0.1	3,305	0.2									うち消防職員		-	-	-		
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		17	0.0	17	0.0									うち技能労務員		-	-	-		
内定額減税減収補填特例交付金		3,288	0.1	3,288	0.2									教員臨時職員		-	-	-		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-									等合計		44	124,124	2,821		
地方交付税		1,489,018	58.2	1,358,108	89.0									ラスパイレス指数		97.3				
内普通交付税		1,358,108	53.1	1,358,108	89.0									一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
内特別交付税		120,904	4.7	-	-									議員公務災害		○し尿処理	×市区町村長	1	14.04.01	6,940
内震災復興特別交付税		10,006	0.4	-	-									非常勤公務災害		○ごみ処理	○副市区町村長	1	14.04.01	5,590
(一般財源計)		1,655,903	64.7	1,524,993	100.0									退職手当		○火葬場	×教育長	1	27.04.01	5,270
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-									事務機共同		×常備消防	○議会議長	1	14.04.01	2,240
分担金・負担金		341	0.0	-	-									税務事務		×小学校	×議会副議長	1	14.04.01	1,830
使用料		19,994	0.8	433	0.0									老人福祉		×中学校	×議会議員	6	14.04.01	1,650
手数料		775	0.0	-	-									伝染病		×その他	○	-	-	-
国庫支出金		148,682	5.8	-	-									内入湯税		-	-	-	-	-
国有地産権支出金		-	-	-	-									事業所税		-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)		-	-	-	-									都市計画税		-	-	-	-	-
都道府県支出金		141,775	5.5	-	-									水利地益税等		-	-	-	-	-
財産収入		2,467	0.1	5	0.0									法定外目的税		-	-	-	-	-
寄附金		10,417	0.4	-	-									旧法による税		-	-	-	-	-
繰上金		262,392	10.3	-	-									合計		91,490	100.0	-	-	-
繰越金		136,719	5.3	-	-									内入湯税		862	0.9	-	-	-
繰上収入		20,710	0.8	213	0.0									事業所税		862	0.9	-	-	-
地方債		159,363	6.2	-	-									都市計画税		-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-									水利地益税等		-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債		2,363	0.1	-	-									法定外目的税		-	-	-	-	-
歳入合計		2,559,538	100.0	1,525,644	100.0									旧法による税		-	-	-	-	-

性質別歳出の状況（単位：千円・％）					目的別歳出の状況（単位：千円・％）					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	140,203	139,611
人件費		396,388	16.4	379,831	375,216	24.6	議会費		36,645	1.5	-	36,645	基準財政必要額	1,498,311	1,491,965
うち職員給料		203,869	8.5	187,312	-	-	総務費		458,056	19.0	36,550	387,728	標準税収入額等	166,367	166,029
扶助費		67,886	2.8	42,822	31,592	2.1	民生費		360,165	14.9	3,064	285,117	標準財政規模	1,526,838	1,523,479
公債費		246,392	10.2	246,392	246,392	16.1	衛生費		130,472	5.4	21,266	111,790	財政力指数	0.09	0.09
内元利償還金		239,894	10.0	239,894	239,894	15.7	労働費		-	-	-	-	実質収支比率(%)	7.9	9.6
訳一時借入金		6,498	0.3	6,498	6,498	0.4	農林水産業費		220,918	9.2	63,683	150,945	公債費負担比率(%)	11.8	13.2
(義務的経費計)		710,666	29.5	669,045	653,200	42.7	商工費		96,888	4.0	6,738	83,619	健全実質赤字比率(%)	-	-
物件修費		409,602	17.0	338,077	284,930	18.6	土木費		445,441	18.5	88,447	363,703	断全実質公債費比率(%)	8.9	7.9
維持補修費等		218,386	9.1	185,277	185,277	12.1	消費教育費		122,766	5.1	17,704	108,148	率化将来負担比率(%)	-	-
補助費		547,512	22.7	463,171	360,286	23.6	災害復旧費		293,191	12.2	153,751	168,194	積立金高	282,810	348,531
うち一部事務組合負担金		83,927	3.5	83,927	83,927	5.5	公債費		246,392	10.2	-	246,392	現在高	189,988	189,984
繰上金		122,738	5.1	81,122	18,004	1.2	諸支出金		-	-	-	-	特定目的	1,680,136	1,797,096
積立金		9,267	0.4	3,655	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	地方債現在高	1,716,986	1,797,517
投資・出資金・貸付金		1,560	0.1	1,560	1,560	0.1	歳出合計		2,410,934	100.0	391,203	1,942,281	債務負担行為額 (支出予定額)	-	13,420
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	繰下水道		124,901	国民健康保険計	284,121	276	収益事業収入	-	-
投資的経費		391,203	16.2	200,374	1,503,257千円	経常経費充当一般財源等計	簡易水道		36,482	の被保険者数(人)	36,482	232	土地開発基金現在高	-	-
うち人件費		47,605	2.0	47,605	98.4%(98.5%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	工業用水道		-	国民健康保険税率	54,331	347	徴収率・計	99.0	87.7
内うち補助単独費		179,367	7.4	13,197	歳入一般財源等	2,090,885千円	その他		68,407	状況業	68,407	5	合計	100.0	100.0
訳災害復旧事業費		-	-	-	出の	出の	繰上水道		-	被保険者数(人)	-	380	市町村民税	100.0	100.0
損失対策事業費		-	-	-	出の	出の	繰上水道		-	被保険者数(人)	-	380	純固定資産税	97.3	71.9
歳出合計		2,410,934	100.0	1,942,281	2,090,885千円	出の	繰上水道		-	被保険者数(人)	-	380	純固定資産税	97.3	71.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況					人 口 面	令和2年国調 平成27年国調 増減率	19,014人 20,913人 -9.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	Ⅳ－1					
					人 口 密 度	276.33 69人	令7.1.1 令6.1.1 増 減 率	18,117人 18,526人 -2.2%	18,064人 18,471人 -2.2%	産 業 構 造	区 分	令和2年国調	平成27年国調	07 4471		地方交付税種地	2－2					
歳 入 の 状 況（単位：千円・％）										第 1 次	1,459 15.1	1,775 16.9	福島県 会津美里町									
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況（単位：千円・％）					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	第 2 次	2,504 26.0	2,771 26.3	区 分				令和6年度（千円）	令和5年度（千円）			
										第 3 次	5,668 58.9	5,988 56.8	収 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分					旧 新 産 業 特 殊 区 域 振 興 税 等 の 指 定 状 況	収 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 域 振 興 税 等 の 指 定 状 況	収 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 域 振 興 税 等 の 指 定 状 況
地 方 税 収	2,294,734	16.7	2,294,734	30.5	普 通 税 収					2,293,840	100.0	低 開 発 地 区 振 興 税 等 の 指 定 状 況					旧 新 産 業 特 殊 区 域 振 興 税 等 の 指 定 状 況	収 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 域 振 興 税 等 の 指 定 状 況			
地 方 譲 与 税 金	136,313	1.0	136,313	1.8	法 定 普 通 税 収					2,293,840	100.0	市 町 村 民 税 収					1,374,681	59.9	山 形 県 振 興 税 等 の 指 定 状 況	収 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 域 振 興 税 等 の 指 定 状 況	
利 子 割 交 付 金	707	0.0	707	0.0	内 個 人 均 等 割 税 収					27,949	1.2	所 得 割 税 収					1,274,653	55.5	首 都 圏 振 興 税 等 の 指 定 状 況	収 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 域 振 興 税 等 の 指 定 状 況	
配 当 割 交 付 金	11,256	0.1	11,256	0.1	法 人 均 等 割 税 収					37,493	1.6	法 人 税 収					34,586	1.5	中 部 振 興 税 等 の 指 定 状 況	収 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 域 振 興 税 等 の 指 定 状 況	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,519	0.1	14,519	0.2	固 定 資 産 税 収					735,111	32.0	う ち 純 固 定 資 産 税 収					731,274	31.9	指 数 表 選 定 財 源 超 過	収 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 域 振 興 税 等 の 指 定 状 況	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税 収					81,746	3.6	市 町 村 た ば こ 税 収					102,302	4.5	-	収 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 域 振 興 税 等 の 指 定 状 況	
地 方 課 税 費 交 付 金	460,086	3.3	460,086	6.1	市 町 村 民 税 収					-	-	鉾 田 産 産 税 収					-	-	-	収 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 域 振 興 税 等 の 指 定 状 況	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税 収					-	-	法 定 外 普 通 税 収					-	-	-	収 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 域 振 興 税 等 の 指 定 状 況	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	目 的 的 税 収					894	0.0	入 湯 税 収					894	0.0	-	収 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 域 振 興 税 等 の 指 定 状 況	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 税 収					894	0.0	事 業 所 税 収					-	-	-	収 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 域 振 興 税 等 の 指 定 状 況	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	10,272	0.1	10,272	0.1	都 市 計 画 税 収					-	-	水 利 地 益 税 等 収					-	-	-	収 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 域 振 興 税 等 の 指 定 状 況	
法 人 事 業 税 交 付 金	28,561	0.2	28,561	0.4	法 定 外 目 的 的 税 収					-	-	旧 法 定 外 目 的 的 税 収					-	-	-	収 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 域 振 興 税 等 の 指 定 状 況	
地 方 特 例 交 付 金 等	86,657	0.6	86,657	1.2	合 計					2,294,734	100.0	議 員 公 務 災 害 補 償 金 収 入					0	0.0	し 尿 処 理 費 収 入	収 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 域 振 興 税 等 の 指 定 状 況	
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金	11,798	0.1	11,798	0.2	内 入 湯 税 収					894	0.0	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 金 収 入					0	0.0	し 尿 処 理 費 収 入	収 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 域 振 興 税 等 の 指 定 状 況	
内 定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	73,035	0.5	73,035	1.0	都 市 計 画 税 収					-	-	退 職 手 当 金 収 入					0	0.0	火 葬 場 費 収 入	収 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 域 振 興 税 等 の 指 定 状 況	
内 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	1,824	0.0	1,824	0.0	水 利 地 益 税 等 収					-	-	事 務 機 共 同 費 収 入					0	0.0	常 備 消 防 費 収 入	収 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 域 振 興 税 等 の 指 定 状 況	
地 方 交 付 税	4,967,758	36.1	4,473,506	59.4	法 定 外 目 的 的 税 収					-	-	税 務 事 務 費 収 入					0	0.0	小 学 校 費 収 入	収 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 域 振 興 税 等 の 指 定 状 況	
内 普 通 交 付 税	4,473,506	32.5	4,473,506	59.4	旧 法 定 外 目 的 的 税 収					-	-	老 人 福 祉 費 収 入					0	0.0	中 学 校 費 収 入	収 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 域 振 興 税 等 の 指 定 状 況	
内 特 別 交 付 税	468,322	3.4	-	-	合 計					2,294,734	100.0	伝 染 病 費 収 入					0	0.0	そ の 他 費 収 入	収 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 域 振 興 税 等 の 指 定 状 況	
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	25,930	0.2	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 金 収 入					0	0.0	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 金 収 入					0	0.0	し 尿 処 理 費 収 入	収 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 域 振 興 税 等 の 指 定 状 況	
（ 一 般 財 源 計 ）	8,010,863	58.2	7,516,611	99.8	都 市 計 画 税 収					-	-	事 務 機 共 同 費 収 入					0	0.0	常 備 消 防 費 収 入	収 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 域 振 興 税 等 の 指 定 状 況	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,016	0.0	1,016	0.0	法 定 外 目 的 的 税 収					-	-	税 務 事 務 費 収 入					0	0.0	小 学 校 費 収 入	収 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 域 振 興 税 等 の 指 定 状 況	
分 担 金 ・ 負 担 金	7,880	0.1	-	-	旧 法 定 外 目 的 的 税 収					-	-	老 人 福 祉 費 収 入					0	0.0	中 学 校 費 収 入	収 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 域 振 興 税 等 の 指 定 状 況	
使 用 料	116,589	0.8	15,807	0.2	合 計					2,294,734	100.0	伝 染 病 費 収 入					0	0.0	そ の 他 費 収 入	収 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 域 振 興 税 等 の 指 定 状 況	
手 庫 支 出 金	8,876	0.1	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 金 収 入					0	0.0	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 金 収 入					0	0.0	し 尿 処 理 費 収 入	収 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 域 振 興 税 等 の 指 定 状 況	
国 有 提 供 交 付 金	916,240	6.7	-	-	都 市 計 画 税 収					-	-	事 務 機 共 同 費 収 入					0	0.0	常 備 消 防 費 収 入	収 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 域 振 興 税 等 の 指 定 状 況	
（ 特 別 区 財 調 交 付 金 ）	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税 収					-	-	税 務 事 務 費 収 入					0	0.0	小 学 校 費 収 入	収 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 域 振 興 税 等 の 指 定 状 況	
都 道 府 県 支 出 金	1,192,873	8.7	-	-	旧 法 定 外 目 的 的 税 収					-	-	老 人 福 祉 費 収 入					0	0.0	中 学 校 費 収 入	収 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 域 振 興 税 等 の 指 定 状 況	
財 産 収 入 金	10,479	0.1	43	0.0	合 計					2,294,734	100.0	伝 染 病 費 収 入					0	0.0	そ の 他 費 収 入	収 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 域 振 興 税 等 の 指 定 状 況	
寄 附 金	41,617	0.3	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 金 収 入					0	0.0	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 金 収 入					0	0.0	し 尿 処 理 費 収 入	収 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 域 振 興 税 等 の 指 定 状 況	
繰 入 金	779,114	5.7	-	-	都 市 計 画 税 収					-	-	事 務 機 共 同 費 収 入					0	0.0	常 備 消 防 費 収 入	収 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 域 振 興 税 等 の 指 定 状 況	
繰 越 金	883,202	6.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税 収					-	-	税 務 事 務 費 収 入					0	0.0	小 学 校 費 収 入	収 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 域 振 興 税 等 の 指 定 状 況	
繰 入 金	355,284	2.6	1,604	0.0	旧 法 定 外 目 的 的 税 収					-	-	老 人 福 祉 費 収 入					0	0.0	中 学 校 費 収 入	収 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 域 振 興 税 等 の 指 定 状 況	
地 方 債	1,440,000	10.5	-	-	合 計					2,294,734	100.0	伝 染 病 費 収 入					0	0.0	そ の 他 費 収 入	収 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 域 振 興 税 等 の 指 定 状 況	
う ち 減 収 補 填 債 （ 特 例 分 ）	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 金 収 入					0	0.0	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 金 収 入					0	0.0	し 尿 処 理 費 収 入	収 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 域 振 興 税 等 の 指 定 状 況	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	10,000	0.1	-	-	都 市 計 画 税 収					-	-	事 務 機 共 同 費 収 入					0	0.0	常 備 消 防 費 収 入	収 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 域 振 興 税 等 の 指 定 状 況	
歳 入 合 計	13,764,033	100.0	7,535,081	100.0	合 計					2,294,734	100.0	伝 染 病 費 収 入					0	0.0	そ の 他 費 収 入	収 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 域 振 興 税 等 の 指 定 状 況	

性 質 別 歳 出 の 状 況（単位：千円・％）					目 的 別 歳 出 の 状 況（単位：千円・％）					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	2,465,494	1,913,975
人 件 費	1,885,057	14.7	1,755,150	1,732,318	23.0	議 会 費	100,245	0.8	-	100,245	基 準 財 政 需 要 額	6,939,002	6,745,941
う ち 職 員 給 与 費	1,276,441	10.0	1,163,963	-	-	総 務 費	3,298,302	25.7	619,518	2,273,296	標 準 税 収 入 額 等	3,091,139	2,357,418
扶 助 費	1,189,338	9.3	298,195	295,332	3.9	民 生 費	3,092,321	24.1	21,947	1,875,194	標 準 財 政 規 模	7,578,626	7,243,896
公 債 費	1,439,433	11.2	1,420,306	1,046,206	13.9	衛 生 費	633,548	4.9	11,763	573,687	財 政 力 指 数	0.31	0.28
内 元 利 償 還 金 { 元 子 金 }	1,401,033	10.9	1,382,536	1,008,436	13.4	労 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (％)	9.8	10.0
一 時 借 入 金 利 子	38,190	0.3	37,560	37,560	0.5	農 林 水 産 業 費	799,562	6.2	214,010	328,709	公 債 費 負 担 比 率 (％)	14.4	15.1
（ 義 務 的 経 費 計 ）	210	0.0	210	210	0.0	商 工 費	174,515	1.4	1,759	163,074	判 断 実 質 赤 字 比 率 (％)	-	-
物 件 費	2,401,349	18.7	1,715,756	1,501,460	19.9	土 木 費	1,143,535	8.9	375,258	722,136	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (％)	-	-
維 持 補 修 費	315,885	2.5	253,954	124,038	1.6	消 防 費	522,655	4.1	52,921	487,574	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (％)	3.4	4.3
補 助 費 等	1,817,818	14.2	1,572,425	1,075,858	14.3	教 育 費	1,577,885	12.3	491,082	947,723	率 化 将 来 負 担 比 率 (％)	-	-
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	604,574	4.7	604,574	560,706	7.4	災 害 復 旧 費	37,241	0.3	-	8,057	財 政 力 指 数	0.31	0.28
繰 出 金	1,012,723	7.9	845,228	845,195	11.2	公 債 費	1,439,598	11.2	-	1,420,471	実 質 収 支 比 率 (％)	9.8	10.0
積 立 金	708,835	5.5	670,499	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (％)	14.4	15.1
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	223,470	1.7	125,470	3,133	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	判 断 実 質 赤 字 比 率 (％)	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	12,819,407	100.0	1,788,258	8,900,166	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (％)	-	-
投 資 的 経 費	1,825,499	14.2	243,183	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	6,623,540 千 円	繰 上 水 道 計	1,319,921	10.2	133,767	1,319,921	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (％)	3.4	4.3
う ち 人 件 費	76,688	0.6	76,688	経 常 収 支 比 率	87.8 % (87.9 %)	営 下 水 道	270,199	2.1	96,318	270,199	率 化 将 来 負 担 比 率 (％)	-	-
内 普 通 建 設 事 業 費	1,788,258	13.9	235,126	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	事 上 水 道	36,999	0.3	2,759	36,999	判 断 実 質 赤 字 比 率 (％)	-	-
内 うち 補助単独費	367,125	2.9	39,020	歳 入 一 般 財 源 等	9,844,792 千 円	業 宅 地 造 成	1,050	0.01	4,260	1,050	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (％)	3.4	4.3
内 うち 単独費	1,410,150	11.0	185,123	歳 入 一 般 財 源 等	9,844,792 千 円	等 工 業 用 水 道	205,611	1.6	85	205,611	率 化 将 来 負 担 比 率 (％)	-	-
内 災害復旧事業費	37,241	0.3											

令和6年度 決算状況					人 口 面	令和2年国調 平成27年国調 増減率	20,808 20,322 2.4%	人 口 密度	108人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	V-1	
										令 7. 1. 1	20,616 人	20,218 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	07		4616		
										令 6. 1. 1	20,494 人	20,142 人	第 1 次	630	636	福島県		西郷村	地 方 交 付 税 種 地	2-2
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)													第 2 次	6.3	6.3					
													第 3 次	4,012	4,041					
														40.1	40.1					
														5,357	5,410					
														53.6	53.6					
区 分					決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	
区 分					決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分					収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造 等 の 指 定 状 況	一 般 職 員 等 の 指 定 状 況		
地 方 税 収					6,124,349	48.3	6,124,349	85.0	普 通 税					6,101,810	99.6		低 開 発 特 区 等	歳 入 歳 出 差 引		
地 方 税 収					128,029	1.0	128,029	1.8	法 定 普 通 税					6,101,810	99.6		旧 産 炭 等	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		
利 子 割 交 付 金					1,004	0.0	1,004	0.0	市 町 村 民 税					2,509,573	41.0		山 振 興 等	実 質 収 支		
配 当 割 交 付 金					16,020	0.1	16,020	0.2	内 個 人 均 等 割					33,813	0.6		過 疎 等	支 出		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金					20,711	0.2	20,711	0.3	所 得 割					944,137	15.4		首 都 等	積 立 金 取 崩 し 額		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金					-	-	-	-	法 人 均 等 割					72,904	1.2		近 畿 等	実 質 単 年 度 収 支		
地 方 課 税 費 交 付 金					573,188	4.5	573,188	8.0	法 人 税 割					1,458,719	23.8		中 部 等	区 分		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金					25,854	0.2	25,854	0.4	固 定 資 産 税					3,337,583	54.5		財 政 健 全 化 等	職 員 数 (人)		
自 動 車 取 得 税 交 付 金					-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税					3,331,415	54.4		指 数 表 選 定	給 料 月 額 (百 円)		
軽 油 引 取 税 交 付 金					-	-	-	-	軽 自 動 車 税					75,364	1.2		財 源 超 過	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金					10,649	0.1	10,649	0.1	市 町 村 た ば こ 税					179,290	2.9			給 料 月 額 (百 円)		
法 人 事 業 税 交 付 金					60,728	0.5	60,728	0.8	鉦 産 産 税					-	-			給 料 月 額 (百 円)		
地 方 特 例 交 付 金 等					188,956	1.5	188,956	2.6	特 別 土 地 保 有 税					-	-			給 料 月 額 (百 円)		
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金					32,565	0.3	32,565	0.5	法 定 外 普 通 税					-	-			給 料 月 額 (百 円)		
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金					95,568	0.8	95,568	1.3	目 的 的 税					22,539	0.4			給 料 月 額 (百 円)		
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金					60,823	0.5	60,823	0.8	入 湯 税					22,539	0.4			給 料 月 額 (百 円)		
地 方 交 付 税					174,678	1.4	-	-	事 業 所 税					-	-			給 料 月 額 (百 円)		
内 普 通 交 付 税					-	-	-	-	都 市 計 画 税					-	-			給 料 月 額 (百 円)		
特 別 交 付 税					136	0.0	-	-	水 利 地 益 税 等					-	-			給 料 月 額 (百 円)		
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金					174,542	1.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税					-	-			給 料 月 額 (百 円)		
(一 般 財 源 計)					7,324,166	57.8	7,149,488	99.2	合 計					6,124,349	100.0			給 料 月 額 (百 円)		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金					1,421	0.0	1,421	0.0	内 入 湯 税					22,539	0.4			給 料 月 額 (百 円)		
分 担 金 ・ 負 担 料					34,521	0.3	-	-	事 業 所 税					-	-			給 料 月 額 (百 円)		
手 庫 支 出 金					104,795	0.8	14,007	0.2	都 市 計 画 税					-	-			給 料 月 額 (百 円)		
国 有 地 支 出 金					8,270	0.1	3	0.0	水 利 地 益 税 等					-	-			給 料 月 額 (百 円)		
(特 別 区 財 調 交 付 金)					1,605,585	12.7	-	-	法 定 外 目 的 的 税					-	-			給 料 月 額 (百 円)		
都 道 府 県 支 出 金					7,054	0.1	7,054	0.1	合 計					6,124,349	100.0			給 料 月 額 (百 円)		
財 産 附 収 入 金					1,280,906	10.1	-	-	内 入 湯 税					22,539	0.4			給 料 月 額 (百 円)		
繰 上 収 入 金					43,781	0.3	34,024	0.5	事 業 所 税					-	-			給 料 月 額 (百 円)		
繰 上 収 入 金					118,710	0.9	-	-	都 市 計 画 税					-	-			給 料 月 額 (百 円)		
繰 上 収 入 金					210,726	1.7	-	-	水 利 地 益 税 等					-	-			給 料 月 額 (百 円)		
繰 上 収 入 金					763,358	6.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税					-	-			給 料 月 額 (百 円)		
繰 上 収 入 金					304,935	2.4	1,230	0.0	合 計					6,124,349	100.0			給 料 月 額 (百 円)		
地 方 債 償 還 金 (特 例 分)					870,900	6.9	-	-	内 入 湯 税					22,539	0.4			給 料 月 額 (百 円)		
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)					-	-	-	-	事 業 所 税					-	-			給 料 月 額 (百 円)		
う ち 臨 時 財 政 対 策 債					-	-	-	-	都 市 計 画 税					-	-			給 料 月 額 (百 円)		
歳 入 合 計					12,679,128	100.0	7,207,227	100.0	合 計					6,124,349	100.0			給 料 月 額 (百 円)		

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
区 分					決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分					決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額		6,111,877	5,317,602	
人 員 費					1,856,741	15.4	1,696,874	1,680,702	23.3	議 会 費					128,490	1.1	-	128,461	基 準 財 政 需 要 額		5,192,051	4,959,907	
う ち 職 員 給 付 費					912,545	7.6	854,031	-	-	総 務 費					3,076,288	25.5	1,471,271	1,775,567	標 準 税 収 入 額 等		7,921,225	6,860,449	
扶 助 金					2,134,047	17.7	880,519	567,423	7.9	民 生 費					3,714,062	30.8	47,138	1,908,889	標 準 財 政 規 模		7,921,225	6,860,449	
公 債 費					590,938	4.9	584,843	584,541	8.1	衛 生 費					571,952	4.7	14,457	529,257	財 政 力 指 数		1.06	0.98	
内 元 利 償 還 金 { 元 子 子 利 子 }					559,312	4.6	553,217	552,915	7.7	労 働 費					-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)		7.1	9.9	
一 時 借 入 金 利 子					31,626	0.3	31,626	31,626	0.4	農 林 水 産 業 費					738,196	6.1	320,675	406,318	公 債 費 負 担 比 率 (%)		6.7	6.6	
(義 務 的 経 費 計)					4,581,726	38.0	3,162,236	2,832,666	39.3	商 工 費					478,816	4.0	147,596	345,884	判 断 上 実 質 収 支 比 率 (%)		-	-	
物 件 費					1,692,747	14.0	1,144,006	910,816	12.6	土 木 費					1,111,344	9.2	512,944	823,720	連 結 実 質 収 支 比 率 (%)		-	-	
維 持 補 修 費					136,368	1.1	132,151	69,481	1.0	消 防 費					368,085	3.1	28,536	351,239	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		3.4	3.3	
補 助 費 等					1,759,968	14.6	1,573,898	1,036,469	14.4	教 育 費					1,268,920	10.5	205,829	1,195,315	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		-	-	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金					524,784	4.4	521,764	516,797	7.2	災 害 復 旧 費					3,032	0.0	-	1,661	積 立 金 高		3,450,289	3,108,441	
繰 上 収 入 金					600,173	5.0	486,339	484,419	6.7	公 債 費					590,938	4.9	-	584,843	現 在 特 定 目 的 債		58,229	58,215	
積 立 金					374,523	3.1	367,539	-	-	諸 支 出 金					-	-	-	-	地 方 債 償 還 金 高		2,988,029	3,148,945	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金					153,140	1.3	29,790	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金					-	-	-	-	物 件 等 購 入 額		6,296,706	5,985,118	
前 年 度 繰 上 充 用 金					-	-	-	-	-	歳 出 合 計					12,050,123	100.0	2,748,446	8,051,154	保 証 ・ 補 償 の 他		3,552,707	4,506,845	
投 資 的 経 費					2,751,478	22.8	1,155,195	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	5,333,851 千 円	繰 上 収 入 金					1,091,885	9.0	38,888	28,021	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		589,479	655,014	
う ち 人 員 費					-	-	-	経 常 収 支 比 率	74.0 % (74.0 %)	公 道 水 道 費					439,878	3.7	-	-	実 質 的 な も の		-	-	
内 普 通 建 設 事 業 費					2,748,446	22.8	1,153,534	経 常 収 支 比 率	74.0 % (74.0 %)	事 業 上 水 道 通 等 国 民 健 康 保 険 出 金 の 他					51,538	0.4	2,331	3,420	収 益 事 業 収 入		-	-	
う ち 補 助 金					2,043,724	17.0	956,044	(減 収 補 填 債 (特 例 分)	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	業 上 水 道 通 等 国 民 健 康 保 険 出 金 の 他					296	0.0	91	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高		253,924	253,798	
災 害 復 旧 事 業 費					3,032	0.0	1,661	歳 入 一 般 財 源 等	8,680,159 千 円	出 の 他					145,520	1.2	346	-	徴 収 率 年 計		99.6	98.9	
失 業 対 策 事 業 費					-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	8,680,159 千 円	出 の 他					145,520	1.2	346	-	市 町 村 民 税		99.5	99.0	
歳 出 合 計					12,050,123	100.0	8,051,154	歳 入 一 般 財 源 等	8,680,159 千 円	出 の 他					145,520	1.2	346	-	純 固 定 資 産 税		99.8	98.8	

令和6年度 決算状況					人口増減率	令和2年国調 平成27年国調	6,213人 6,495人 -4.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	Ⅱ-1			
					面積	人口密度	35.43km ² 175人	令和7.1.1 令和6.1.1 増減率	6,092人 6,140人 -0.8%	5,922人 5,997人 -1.3%	区分	令和2年国調	平成27年国調	07 福島県		4641 泉崎村	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次		314 10.9 13.8	469 1,353 39.8							
区分					決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）					指定団体等 の指定状況		区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）	
地方与税	1,242,412	28.6	1,242,412	43.8	普通	1,231,964	99.2	低開発	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191		
地方譲与税	40,241	0.9	40,241	1.4	法定普通税	1,231,964	99.2	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	51	162,741	3,191
利子割交付金	243	0.0	243	0.0	市町村民税	298,118	24.0	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	51	162,741	3,191	
配当割交付金	3,892	0.1	3,892	0.1	内個人均等割	9,550	0.8	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	51	162,741	3,191		
株式等譲渡所得割交付金	5,023	0.1	5,023	0.2	所得割	212,086	17.1	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	51	162,741	3,191			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	31,234	2.5	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	51	162,741	3,191				
地方消費税交付金	181,766	4.2	181,766	6.4	法人税割	45,248	3.6	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	51	162,741	3,191					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	827,628	66.6	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	827,596	66.6	指数表選定	財源超過	一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	25,252	2.0	財源超過	一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191				
自動車税環境性能割交付金	3,539	0.1	3,539	0.1	市町村たばこ税	80,966	6.5	一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191	
法人事業税交付金	22,623	0.5	22,623	0.8	鉱産税	-	-	一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191	
地方特例交付金等	36,491	0.8	36,491	1.3	特別土地保有税	-	-	一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191	
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	6,256	0.1	6,256	0.2	法定外普通税	-	-	一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191	
内定額減税減収補填特例交付金	25,885	0.6	25,885	0.9	目的税	10,448	0.8	一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,350	0.1	4,350	0.2	入湯税	10,448	0.8	一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191	
地方交付税	1,379,761	31.7	1,284,234	45.3	事業所税	-	-	一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191	
内普通交付税	1,284,234	29.5	1,284,234	45.3	都市計画税	-	-	一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191	
内特別交付税	78,817	1.8	-	-	水利地益税等	-	-	一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191	
内震災復興特別交付税	16,710	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191	
(一般財源計)	2,915,991	67.1	2,820,464	99.5	旧法による税計	-	-	一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191	
交通安全対策特別交付金	608	0.0	608	0.0	合	1,242,412	100.0	一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191	
分担金・負担金	3,509	0.1	-	-				一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191	
使手数	47,692	1.1	12,471	0.4				一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191	
国庫支出金	3,192	0.1	-	-				一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191	
国特別区財調交付金	475,162	10.9	-	-				一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-				一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191	
都道府県支出金	270,458	6.2	-	-				一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191	
財産収入	8,451	0.2	458	0.0				一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191	
寄附金	7,976	0.2	-	-				一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191	
繰入金	100,185	2.3	-	-				一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191	
繰越金	404,126	9.3	-	-				一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191	
繰入金	60,769	1.4	12	0.0				一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191	
地方債	49,502	1.1	-	-				一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191	
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191	
うち臨時財政対策債	11,602	0.3	-	-				一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191	
歳入合計	4,347,621	100.0	2,834,013	100.0				一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191	一般職員	51	162,741	3,191	

性質別歳出の状況（単位：千円・％）					目的別歳出の状況（単位：千円・％）					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
区分					区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,191,333	1,225,691	
人件費	853,028	21.8	785,294	27.5	議会費	68,773	1.8	3,700	68,773	基準財政必要額	2,402,821	2,327,259	
うち職員給料	479,748	12.3	451,361	-	総務費	580,051	14.8	2,145	492,679	標準税収入額等	1,524,293	1,568,562	
扶助費	402,630	10.3	166,426	2.2	民生費	1,010,785	25.9	19,648	604,410	標準財政規模	2,820,129	2,693,476	
公債	371,628	9.5	371,628	13.1	衛生費	328,762	8.4	332	314,015	財政力指数	0.52	0.53	
内元利償還金	350,447	9.0	350,447	12.3	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(％)	12.7	11.7	
内一時借入金	21,181	0.5	21,181	0.7	農林水産業費	225,254	5.8	15,266	131,928	公債費負担比率(％)	10.4	12.2	
(義務的経費計)	1,627,286	41.6	1,323,348	42.8	商工費	89,914	2.3	12,547	81,158	健全実質赤字比率(％)	-	-	
物件費	714,634	18.3	578,915	17.5	土木費	326,433	8.4	78,812	273,308	断全実質赤字比率(％)	-	-	
維持補修費	69,681	1.8	61,377	1.7	消防費	196,796	5.0	27,218	181,471	比率化将来負担比率(％)	6.4	7.0	
補助費等	776,995	19.9	620,110	18.0	教育費	703,816	18.0	81,192	621,846	健全実質赤字比率(％)	-	-	
うち一部事務組合負担金	276,238	7.1	276,238	9.7	災害復旧費	5,322	0.1	-	5,322	健全実質赤字比率(％)	-	-	
繰出金	226,602	5.8	173,785	4.8	公債費	371,628	9.5	-	371,628	健全実質赤字比率(％)	-	-	
繰立金	232,236	5.9	226,385	-	諸支出金	-	-	-	-	健全実質赤字比率(％)	-	-	
投資・出資金・貸付金	13,918	0.4	10,918	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全実質赤字比率(％)	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	3,907,534	100.0	240,860	3,146,538	健全実質赤字比率(％)	-	-	
投資的経費	246,182	6.3	151,700	4.8	繰出合計	336,735	8.4	50,904	50,904	健全実質赤字比率(％)	-	-	
うち人件費	-	-	-	-	繰出合計	76,675	1.9	795	795	健全実質赤字比率(％)	-	-	
内普通建設事業費	240,860	6.2	146,378	4.8	繰出合計	21,217	0.5	1,200	1,200	健全実質赤字比率(％)	-	-	
内うち補助単独	117,828	3.0	55,346	1.7	繰出合計	12,241	0.3	107	107	健全実質赤字比率(％)	-	-	
内災害復旧事業費	5,322	0.1	5,322	0.1	繰出合計	81,174	2.1	1	1	健全実質赤字比率(％)	-	-	
内失業対策事業費	-	-	-	-	繰出合計	145,428	3.7	352	352	健全実質赤字比率(％)	-	-	
歳出合計	3,907,534	100.0	3,146,538	78.5	繰出合計	3,907,534	100.0	240,860	3,146,538	健全実質赤字比率(％)	-	-	

経常経費充当一般財源等計					国民健康保険					国民健康保険				
2,412,601千円					国民健康保険					国民健康保険				
経常収支比率					国民健康保険					国民健康保険				
84.8％（85.1％）					国民健康保険					国民健康保険				
（減収補填債（特例分）					国民健康保険					国民健康保険				
及び臨時財政対策債除く）					国民健康保険					国民健康保険				
歳入一般財源等					国民健康保険					国民健康保険				
3,586,625千円					国民健康保険					国民健康保険				

経常経費充当一般財源等計					国民健康保険					国民健康保険				
2,412,601千円					国民健康保険					国民健康保険				
経常収支比率					国民健康保険					国民健康保険				
84.8％（85.1％）					国民健康保険					国民健康保険				
（減収補填債（特例分）					国民健康保険					国民健康保険				
及び臨時財政対策債除く）					国民健康保険					国民健康保険				
歳入一般財源等					国民健康保険					国民健康保険				
3,586,625千円					国民健康保険					国民健康保険				

経常経費充当一般財源等計					国民健康保険					国民健康保険				
2,412,601千円					国民健康保険					国民健康保険				
経常収支比率					国民健康保険					国民健康保険				
84.8％（85.1％）					国民健康保険					国民健康保険				
（減収補填債（特例分）					国民健康保険					国民健康保険				
及び臨時財政対策債除く）					国民健康保険					国民健康保険				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況					人 口 面 積 人	令和2年国調 平成27年国調 増減率	4,885人 5,001人 -2.3%	人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	I－1											
					人	増 減 率	18.92 km ²	人	令 7. 1. 1	4,732 人	4,653 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	07		4659												
					人	増 減 率	258 人	人	令 6. 1. 1	4,822 人	4,756 人	第 1 次	491	551	福島県		中島村	地方交付税種地	2－2										
歳 入 の 状 況（単位：千円・％）													17.5	19.1															
区 分					決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				第 2 次	1,140	1,090	区 分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）											
地 方 税					542,536	13.8	542,536	24.6				第 3 次	41.8	43.0	収 入 歳 入 総 額		3,944,181	3,854,992											
地 方 譲 与 税					27,682	0.7	27,682	1.3				市 町 村 税 の 状 況（単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			3,642,958	3,642,084										
利 子 割 交 付 金					211	0.0	211	0.0				区 分			旧 新 産 業 構 造 等 旧 工 特 産 業 構 造 等 旧 開 発 特 産 業 構 造 等 旧 産 炭 産 業 構 造 等 山 振 興 産 業 構 造 等 過 疎 産 業 構 造 等 首 都 圏 産 業 構 造 等 中 部 産 業 構 造 等 財政健全化等 指数表選定 財 源 超 過			支 出 歳 入 歳 出 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 取 崩 し 額 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支			14,436	7							
配 当 割 交 付 金					3,385	0.1	3,385	0.2										286,787	212,901										
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金					4,366	0.1	4,366	0.2										73,886	2,177										
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金					-	-	-	-										50	50										
地 方 消 費 税 交 付 金					126,802	3.2	126,802	5.7										-	-										
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金					-	-	-	-										168,681	22,999										
自 動 車 取 得 税 交 付 金					-	-	-	-										-94,745	-20,772										
軽 油 引 取 税 交 付 金					-	-	-	-										区 分											
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金					2,489	0.1	2,489	0.1										職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)									
法 人 事 業 税 交 付 金					10,974	0.3	10,974	0.5										一 般 職 員	54	159,408	2,952								
地 方 特 例 交 付 金 等					27,506	0.7	27,506	1.2										一 般 職 員	-	-	-								
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金					4,871	0.1	4,871	0.2										教 育 公 務 員	9	24,219	2,691								
内 定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金					21,144	0.5	21,144	1.0										臨 時 職 員	-	-	-								
内 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金					1,491	0.0	1,491	0.1										等 合 計	63	183,627	2,915								
地 方 交 付 税					1,532,851	38.9	1,454,880	65.9										ラ ス パ イ レ ス 指 数			97.3								
内 普 通 交 付 税					1,454,880	36.9	1,454,880	65.9										一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)					
内 特 別 交 付 税					77,223	2.0	-	-										議 員 公 務 災 害			×	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	27.04.01	7,830		
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税					748	0.0	-	-										非 常 勤 公 務 災 害			○	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	27.04.01	5,900		
(一 般 財 源 計)					2,278,802	57.8	2,200,831	99.6										退 職 手 当			○	火 葬 場	×	教 育 村 長	1	27.04.01	5,350		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金					-	-	-	-										事 務 機 共 同			×	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	27.04.01	3,110		
分 担 金 ・ 負 担 金					11,198	0.3	-	-										税 務 事 務			○	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	27.04.01	2,490		
使 用 料 料					27,738	0.7	4,364	0.2										老 人 福 祉			×	中 学 校	×	議 会 議 員	6	27.04.01	2,250		
手 庫 支 出 金					2,278	0.1	-	-										伝 染 病			○	そ の 他	○						
国 有 提 供 交 付 金					373,852	9.5	-	-																					
(特 別 区 財 調 交 付 金)					-	-	-	-																					
都 道 府 県 支 出 金					164,461	4.2	-	-																					
財 産 収 入 金					3,914	0.1	3,577	0.2																					
寄 附 金					3,943	0.1	-	-																					
繰 入 金					419,647	10.6	-	-																					
繰 越 金					108,908	2.8	-	-																					
繰 入 金					28,945	0.7	1	0.0																					
地 方 債					520,495	13.2	-	-																					
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)					-	-	-	-																					
う ち 臨 時 財 政 対 策 債					4,995	0.1	-	-																					
歳 入 合 計					3,944,181	100.0	2,208,773	100.0																					

性 質 別 歳 出 の 状 況（単位：千円・％）										目 的 別 歳 出 の 状 況（単位：千円・％）										区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
区 分					決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分					決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	584,641	572,192		
人 件 費					707,203	19.4	646,677	567,051	25.6	議 会 費					52,661	1.4	-	52,661	基 準 財 政 需 要 額	2,039,521	1,971,219		
う ち 職 員 給 付 費					391,350	10.7	355,266	-	-	総 務 費					659,695	18.1	138,530	455,389	標 準 税 収 入 額 等	729,028	712,164		
扶 助 費					263,991	7.2	83,968	82,903	3.7	民 生 費					836,085	23.0	4,152	560,731	標 準 財 政 規 模	2,188,903	2,122,326		
公 債 費					255,559	7.0	255,559	255,559	11.5	衛 生 費					249,500	6.8	1,742	238,103	財 政 力 指 数	0.29	0.29		
内 元 利 償 還 金 { 元 子 子					236,529	6.5	236,529	236,529	10.7	農 林 水 産 業 費					609,776	16.7	354,877	231,794	実 質 収 支 比 率 (%)	13.1	10.0		
内 一 時 借 入 金 利 子					19,030	0.5	19,030	19,030	0.9	商 工 費					18,398	0.5	-	10,902	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.5	9.8		
(義 務 的 経 費 計)					1,226,753	33.7	986,204	905,513	40.9	土 木 費					237,889	6.5	167,255	53,047	判 断 上 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
物 件 修 繕 費					635,415	17.4	509,880	429,804	19.4	消 防 費					264,644	7.3	95,865	157,633	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.6	8.0		
維持 補 修 費					22,686	0.6	15,010	10,355	0.5	教 育 費					458,751	12.6	55,301	378,288	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	2.8	-		
補 助 費 等					775,164	21.3	730,179	485,730	21.9	災 害 復 旧 費					-	-	-	-	積 立 金 高	1,288,180	1,352,811		
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金					251,123	6.9	250,783	250,783	11.3	公 債 費					255,559	7.0	-	255,559	現 在 高	87,903	87,903		
繰 出 金					158,741	4.4	112,324	98,592	4.5	諸 支 出 金					-	-	-	-	特 定 目 的 債	872,488	1,120,027		
積 立 金					3,477	0.1	3,398	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金					-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,920,316	3,636,350		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金					3,000	0.1	-	-	-	歳 出 合 計					3,642,958	100.0	817,722	2,394,107	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	82,123	85,051		
前 年 度 繰 上 充 用 金					-	-	-	-	-	繰 出 金 計					391,325	10.7	-	-	保 証 ・ 補 償 の 他	-	-		
投 資 的 経 費					817,722	22.4	37,112	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		会 社 実 質 収 支					42,789	1.2	42,789	収 益 事 業 収 入	-	-			
う ち 人 件 費					-	-	-	1,929,994 千 円		国 民 健 康 保 険 事 業					157,634	4.3	157,634	土 地 開 発 基 金 現 在 高	113,326	113,326			
内 普 通 建 設 事 業 費					817,722	22.4	37,112	経 常 収 支 比 率		事 業 上 工 業 用 水 道 等 へ の 其 他 の 出 金					74,950	2.1	-	-	徴 収 現 年 計 (%)	99.6	98.8		
内 う ち 補 助 単 独 費					123,202	3.4	3,234	87.2 % (87.4 %)		業 上 工 業 用 水 道 等 へ の 其 他 の 出 金					47,351	1.3	-	-	合 計	99.7	99.5		
内 う ち 単 独 費					671,808	18.4	33,571	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		業 上 工 業 用 水 道 等 へ の 其 他 の 出 金					111,390	3.1	-	-	市 町 村 民 税	99.5	98.2		
内 災 害 復 旧 事 業 費					-	-	-	一 般 財 源 等		業 上 工 業 用 水 道 等 へ の 其 他 の 出 金					111,390	3.1	-	-	純 固 定 資 産 税	99.5	98.2		
内 失 業 対 策 事 業 費					-	-	-	歳 入 合 計		業 上 工 業 用 水 道 等 へ の 其 他 の 出 金					111,390	3.1	-	-					
歳 入 合 計					3,642,958	100.0	2,394,107	2,695,330 千 円		業 上 工 業 用 水 道 等 へ の 其 他 の 出 金					111,390	3.1	-	-					

令和6年度 決算状況					人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	面積	17,287人 17,370人 -0.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	IV-1		
									令和7.1.1 令和6.1.1 増減率	16,807人 16,944人 -0.8%	16,484人 16,662人 -1.1%	区分	令和2年国調	平成27年国調	07 4667 福島県 矢吹町		地方交付税種地	2-2		
歳入の状況（単位：千円・%）												第1次	976 12.0 3,069 37.6 4,115 50.4	965 12.2 2,959 37.4 3,997 50.5						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・%）					指定団体等 の指定状況			区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）			
地方与税	2,473,244	27.6	2,473,244	48.1						旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都圏× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合計	124 - 1 18 - 142	391,220 - * 60,605 - 451,825	3,155 - * 3,367 - 3,182						
地方譲与税	106,845	1.2	106,845	2.1						議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場× 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教 議会 議会副議長 議会議員	1 1 1 1 1 12	30.04.01 30.04.01 30.04.01 9.04.01 9.04.01 9.04.01	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	8,290 6,410 5,850 3,300 2,640 2,400				
配当割交付金	11,703	0.1	11,703	0.2						入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 計	- - - - - - -	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	30.04.01 30.04.01 30.04.01 9.04.01 9.04.01 9.04.01	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	8,290 6,410 5,850 3,300 2,640 2,400				
株式等譲渡所得割交付金	15,113	0.2	15,113	0.3						入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 計	- - - - - - -	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	30.04.01 30.04.01 30.04.01 9.04.01 9.04.01 9.04.01	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	8,290 6,410 5,850 3,300 2,640 2,400				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-						入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 計	- - - - - - -	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	30.04.01 30.04.01 30.04.01 9.04.01 9.04.01 9.04.01	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	8,290 6,410 5,850 3,300 2,640 2,400				
地方消費税交付金	465,089	5.2	465,089	9.0						入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 計	- - - - - - -	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	30.04.01 30.04.01 30.04.01 9.04.01 9.04.01 9.04.01	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	8,290 6,410 5,850 3,300 2,640 2,400				
ゴルフ場利用税交付金	13,997	0.2	13,997	0.3						入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 計	- - - - - - -	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	30.04.01 30.04.01 30.04.01 9.04.01 9.04.01 9.04.01	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	8,290 6,410 5,850 3,300 2,640 2,400				
自動車取得税交付金	-	-	-	-						入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 計	- - - - - - -	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	30.04.01 30.04.01 30.04.01 9.04.01 9.04.01 9.04.01	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	8,290 6,410 5,850 3,300 2,640 2,400				
軽油引取税交付金	-	-	-	-						入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 計	- - - - - - -	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	30.04.01 30.04.01 30.04.01 9.04.01 9.04.01 9.04.01	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	8,290 6,410 5,850 3,300 2,640 2,400				
自動車税環境性能割交付金	9,407	0.1	9,407	0.2						入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 計	- - - - - - -	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	30.04.01 30.04.01 30.04.01 9.04.01 9.04.01 9.04.01	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	8,290 6,410 5,850 3,300 2,640 2,400				
法人事業税交付金	45,754	0.5	45,754	0.9						入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 計	- - - - - - -	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	30.04.01 30.04.01 30.04.01 9.04.01 9.04.01 9.04.01	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	8,290 6,410 5,850 3,300 2,640 2,400				
地方特例交付金等	134,580	1.5	134,580	2.6						入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 計	- - - - - - -	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	30.04.01 30.04.01 30.04.01 9.04.01 9.04.01 9.04.01	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	8,290 6,410 5,850 3,300 2,640 2,400				
内訳	住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	20,094	0.2	20,094	0.4						入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 計	- - - - - - -	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	30.04.01 30.04.01 30.04.01 9.04.01 9.04.01 9.04.01	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	8,290 6,410 5,850 3,300 2,640 2,400			
内訳	定額減税減収補填特例交付金	73,510	0.8	73,510	1.4						入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 計	- - - - - - -	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	30.04.01 30.04.01 30.04.01 9.04.01 9.04.01 9.04.01	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	8,290 6,410 5,850 3,300 2,640 2,400			
内訳	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	40,976	0.5	40,976	0.8						入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 計	- - - - - - -	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	30.04.01 30.04.01 30.04.01 9.04.01 9.04.01 9.04.01	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	8,290 6,410 5,850 3,300 2,640 2,400			
内訳	地方交付税	2,152,075	24.0	1,862,614	36.2						入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 計	- - - - - - -	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	30.04.01 30.04.01 30.04.01 9.04.01 9.04.01 9.04.01	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	8,290 6,410 5,850 3,300 2,640 2,400			
内訳	普通交付税	1,862,614	20.8	1,862,614	36.2						入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 計	- - - - - - -	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	30.04.01 30.04.01 30.04.01 9.04.01 9.04.01 9.04.01	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	8,290 6,410 5,850 3,300 2,640 2,400			
内訳	特別交付税	195,435	2.2	-	-						入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 計	- - - - - - -	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	30.04.01 30.04.01 30.04.01 9.04.01 9.04.01 9.04.01	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	8,290 6,410 5,850 3,300 2,640 2,400			
内訳	震災復興特別交付税	94,026	1.1	-	-						入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 計	- - - - - - -	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	30.04.01 30.04.01 30.04.01 9.04.01 9.04.01 9.04.01	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	8,290 6,410 5,850 3,300 2,640 2,400			
（一般財源計）					5,428,542	60.6	5,139,081	100.0						入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 計	- - - - - - -	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	30.04.01 30.04.01 30.04.01 9.04.01 9.04.01 9.04.01	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	8,290 6,410 5,850 3,300 2,640 2,400
交通安全対策特別交付金					1,630	0.0	1,630	0.0						入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 計	- - - - - - -	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	30.04.01 30.04.01 30.04.01 9.04.01 9.04.01 9.04.01	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	8,290 6,410 5,850 3,300 2,640 2,400
分担金・負担金					12,499	0.1	-	-						入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 計	- - - - - - -	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	30.04.01 30.04.01 30.04.01 9.04.01 9.04.01 9.04.01	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	8,290 6,410 5,850 3,300 2,640 2,400
手数料					86,605	1.0	-	-						入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 計	- - - - - - -	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	30.04.01 30.04.01 30.04.01 9.04.01 9.04.01 9.04.01	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	8,290 6,410 5,850 3,300 2,640 2,400
庫支出金					7,077	0.1	-	-						入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 計	- - - - - - -	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	30.04.01 30.04.01 30.04.01 9.04.01 9.04.01 9.04.01	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	8,290 6,410 5,850 3,300 2,640 2,400
国庫支出金					1,348,564	15.1	-	-						入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 計	- - - - - - -	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	30.04.01 30.04.01 30.04.01 9.04.01 9.04.01 9.04.01	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	8,290 6,410 5,850 3,300 2,640 2,400
（特別区財調交付金）					-	-	-	-						入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 計	- - - - - - -	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	30.04.01 30.04.01 30.04.01 9.04.01 9.04.01 9.04.01	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	8,290 6,410 5,850 3,300 2,640 2,400
都道府県支出金					660,813	7.4	-	-						入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 計	- - - - - - -	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	30.04.01 30.04.01 30.04.01 9.04.01 9.04.01 9.04.01	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	8,290 6,410 5,850 3,300 2,640 2,400
財産収入					5,243	0.1	-	-						入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 計	- - - - - - -	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	30.04.01 30.04.01 30.04.01 9.04.01 9.04.01 9.04.01	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	8,290 6,410 5,850 3,300 2,640 2,400
寄附金					74,998	0.8	-	-						入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 計	- - - - - - -	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	30.04.01 30.04.01 30.04.01 9.04.01 9.04.01 9.04.01	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	8,290 6,410 5,850 3,300 2,640 2,400
繰入金					584,720	6.5	-	-						入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 計	- - - - - - -	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	30.04.01 30.04.01 30.04.01 9.04.01 9.04.01 9.04.01	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	8,290 6,410 5,850 3,300 2,640 2,400
繰越金					245,115	2.7	-	-						入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 計	- - - - - - -	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	30.04.01 30.04.01 30.04.01 9.04.01 9.04.01 9.04.01	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	8,290 6,410 5,850 3,300 2,640 2,400
繰入金					84,665	0.9	-	-						入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 計	- - - - - - -	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	30.04.01 30.04.01 30.04.01 9.04.01 9.04.01 9.04.01	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	8,290 6,410 5,850 3,300 2,640 2,400
地方債					411,156	4.6	-	-						入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 計	- - - - - - -	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	30.04.01 30.04.01 30.04.01 9.04.01 9.04.01 9.04.01	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	8,290 6,410 5,850 3,300 2,640 2,400
うち減収補填債（特例分）					-	-	-	-						入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による税 計	- - - - - - -	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	30.04.01 30.04.01 30.04.01 9.04.01 9.04.01 9.04.01	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	8,290 6,410 5,850 3,300 2,640 2,400
うち臨時財政対策債					20,156	0.2	-	-						入湯税 事業						

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況					人口増減率 平成27年度国調 増減率 面積 人口密度	令和2年度国調 平成27年度国調 増減率 面積 人口密度	13,343人 14,295人 -6.7% 159.93km ² 83人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造	都道府県名 団体名	市町村類型	Ⅲ-1		
歳入の状況（単位：千円・％）								第1次 第2次 第3次	525 8.0 10.2 2,773 42.3 3,258 49.7 765 10.2 3,127 41.8 3,587 48.0	07 福島県	4811 棚倉町	地方交付税種地	2-2		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比										
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比										
地方		2,136,471	24.5	2,136,471	45.4										
地方譲与税		89,948	1.0	89,948	1.9										
地方交付金		584	0.0	584	0.0										
配当割交付金		9,286	0.1	9,286	0.2										
株式等譲渡所得割交付金		11,972	0.1	11,972	0.3										
分離課税所得割交付金		-	-	-	-										
地方消費税交付金		358,501	4.1	358,501	7.6										
ゴルフ場利用税交付金		8,416	0.1	8,416	0.2										
自動車取得税交付金		-	-	-	-										
軽油引取税交付金		-	-	-	-										
自動車税環境性能割交付金		5,192	0.1	5,192	0.1										
法人事業税交付金		35,113	0.4	35,113	0.7										
地方特例交付金等		67,957	0.8	67,957	1.4										
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		11,459	0.1	11,459	0.2										
内定額減税減収補填特例交付金		56,498	0.6	56,498	1.2										
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-										
地方交付税		2,179,311	25.0	1,972,930	41.9										
内普通交付税		1,972,930	22.6	1,972,930	41.9										
内特別交付税		130,852	1.5	-	-										
内震災復興特別交付税		75,529	0.9	-	-										
（一般財源計）		4,902,751	56.3	4,696,370	99.8										
交通安全対策特別交付金		727	0.0	727	0.0										
分担金・負担金		48,440	0.6	-	-										
使費用		44,275	0.5	5,163	0.1										
手数料		6,353	0.1	-	-										
国庫支出金		975,588	11.2	-	-										
国庫有価証券交付金		-	-	-	-										
（特別区財調交付金）		-	-	-	-										
都道府県支出金		748,000	8.6	-	-										
財産収入		15,061	0.2	2,570	0.1										
寄附金		631,284	7.2	-	-										
繰入金		56,147	0.6	-	-										
繰越金		184,965	2.1	-	-										
諸収入		153,469	1.8	11	0.0										
地方債		947,192	10.9	-	-										
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-										
うち臨時財政対策債		15,492	0.2	-	-										
歳入合計		8,714,252	100.0	4,704,841	100.0										
性質別歳出の状況（単位：千円・％）								目的別歳出の状況（単位：千円・％）				区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費	（A）の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,106,564	2,043,959	
人件費		1,220,511	14.4	1,104,677	974,631	20.6	議会費	84,735	1.0	-	84,735	基準財政需要額	4,079,495	3,947,097	
うち職員給与		657,031	7.8	633,480	-	-	総務費	1,721,713	20.3	130,989	1,166,687	標準税収入額等	2,670,766	2,587,589	
扶助費		1,066,734	12.6	361,461	216,011	4.6	民生費	1,884,975	22.3	31,412	1,027,032	標準財政力指数	0.52	0.51	
公債費		584,987	6.9	580,972	580,972	12.3	衛生費	701,541	8.3	114,678	543,720	財政力指数	0.52	0.51	
内元利償還金		574,420	6.8	570,405	570,405	12.1	労働費	88	0.0	-	88	実質収支比率（％）	5.1	6.4	
訳一時借入金		10,567	0.1	10,567	10,567	0.2	農林水産業費	661,302	7.8	413,106	211,234	公債費負担比率（％）	10.9	18.9	
（義務的経費計）		2,872,232	33.9	2,047,110	1,771,614	37.5	商工費	161,877	1.9	9,459	91,030	健全実質赤字比率（％）	-	-	
物件修費		1,100,401	13.0	686,608	527,930	11.2	土木費	749,565	8.9	468,575	333,151	健全実質公債費比率（％）	10.4	12.3	
維持補修費		55,985	0.7	49,999	32,134	0.7	消防費	371,964	4.4	90,936	288,553	比率化将来負担比率（％）	-	-	
補助等		1,317,152	15.6	1,019,048	769,788	16.3	教育費	1,497,276	17.7	638,229	744,883	健全実質公債費比率（％）	-	-	
うち一部事務組合負担金		555,707	6.6	555,216	552,700	11.7	災害復旧費	46,329	0.5	-	2,439	積立金高	1,354,866	1,209,859	
繰出立金		563,059	6.7	472,995	458,396	9.7	公債費	584,987	6.9	-	580,972	現在高	305,487	177,948	
積立金		567,322	6.7	484,485	-	-	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	2,817,617	2,421,437	
投資・出資金・貸付金		46,488	0.5	16,488	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,767,764	4,394,992	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計	8,466,352	100.0	1,897,384	5,074,524	債務負担行為額（支出予定額）	242,883	285,371	
投資的経費		1,943,713	23.0	297,791	経常経費充当一般財源等計	3,559,862千円	繰出合計	845,224	国会実質収支	29,626	国民健康保険加入世帯数（世帯）	18,155	-	-	
うち人件費		48,151	0.6	48,151	経常収支比率	75.4％（75.7％）	當下水道	191,303	計	1,649	被保険者数（人）	2,472	-	-	
内うち補助		876,280	10.4	151,732	（減収補填債（特例分）	及び臨時財政対策債除く）	事上水道	59,788	の	77	被保険者数（人）	1	-	-	
うち単独		1,003,762	11.9	133,918	歳入一般財源等	5,322,424千円	業簡易水道	31,074	状況	349	国庫支出金	99.4	98.0	99.5	
訳災害復旧事業費		46,329	0.5	2,439	出の	442,660	等工業用水道	120,399	況業	349	国民健康保険	99.5	98.7	99.7	
損失対策事業費		-	-	-	出の	442,660	その他	442,660	況業	349	国民健康保険	99.2	97.2	99.3	
歳出合計		8,466,352	100.0	5,074,524	出の	442,660	その他	442,660	況業	349	国民健康保険	99.2	97.2	99.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況					人 口 面	令和2年国調 平成27年国調 増減率	5,392 5,950 -9.4%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	Ⅱ-1			
					口 増 減 率	積 度	118.27 km ²	人	令 7. 1. 1 令 6. 1. 1 増 減 率	5,145 人 5,241 人 -1.8 %	5,106 人 5,208 人 -2.0 %	産 業 構 造	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	07	4829	福島県	矢祭町	地 方 交 付 税 種 地	2-2		
歳 入 の 状 況 （単位：千円・％）													第 1 次	389 14.1	425 14.6						
区 分					決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 （単位：千円・％）			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		第 2 次	1,198 43.4	1,241 42.5					
									区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財源超過 ×	第 3 次	1,173 42.5	1,252 42.9					
地方与税					899,291	18.4	899,291	32.2	普通税			896,185	99.7	低開発 ×			収 入 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 実 質 度 収 支 状 単 積 年 度 立 金 況 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	4,876,327		4,980,346	
地 方 割 交 付 金					59,022	1.2	59,022	2.1	法定普通税			896,185	99.7	旧産炭 ×				4,628,838		4,588,104	
地利子割交付金					222	0.0	222	0.0	市町村民税			454,046	50.5	山振振 ○				247,489		392,242	
配当割交付金					3,556	0.1	3,556	0.1	個人均等割			7,890	0.9	過疎 ○				39,108		109,589	
株式等譲渡所得割交付金					4,599	0.1	4,599	0.2	所得割			202,598	22.5	首都 ×				208,381		282,653	
分離課税所得割交付金					-	-	-	-	法人均等割			12,297	1.4	近畿 ×				-74,272		-86,215	
地方課税費交付金					144,391	3.0	144,391	5.2	法人税割			231,261	25.7	中部 ×				42,215		50,051	
ゴルフ場利用税交付金					-	-	-	-	固定資産税			382,534	42.5	財政健全化等 ×				86,050		318,489	
自動車取得税交付金					-	-	-	-	うち純固定資産税			371,396	41.3	指数表選定 ○				100,000		76,253	
軽油引取税交付金					-	-	-	-	軽自動車税			22,229	2.5	財源超過 ×				-46,007		206,072	
自動車税環境性能割交付金					2,887	0.1	2,887	0.1	市町村たばこ税			37,376	4.2								
法人事業税交付金					13,986	0.3	13,986	0.5	鉱産税			-	-								
地方特例交付金等					24,960	0.5	24,960	0.9	特別土地保有税			-	-								
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金					2,603	0.1	2,603	0.1	法定外普通税			-	-								
内定額減税減収補填特例交付金					22,357	0.5	22,357	0.8	目的税			3,106	0.3								
取新型コロナウィルス感染症対策地方税減収補填特別交付金					-	-	-	-	内入湯税			3,106	0.3								
地方交付税					1,868,074	38.3	1,636,558	58.7	事業所税			-	-								
内普通交付税					1,636,558	33.6	1,636,558	58.7	都市計画税			-	-								
内特別交付税					188,525	3.9	-	-	水利地益税等			-	-								
取震災復興特別交付税					42,991	0.9	-	-	法定外目的税			-	-								
(二一般財源計)					3,020,988	62.0	2,789,472	100.0	合法による計			899,291	100.0								
交通安全対策特別交付金					-	-	-	-	内入湯税			3,106	0.3								
分担金・負担金					4,884	0.1	-	-	事業所税			-	-								
使用料					33,631	0.7	2	0.0	都市計画税			-	-								
手数料					2,809	0.1	-	-	水利地益税等			-	-								
国庫支出金					348,452	7.1	-	-	法定外目的税			-	-								
国有提供交付金					-	-	-	-	合法による計			899,291	100.0								
都道府県支出金					399,607	8.2	-	-	内入湯税			3,106	0.3								
財産収入金					10,462	0.2	9	0.0	事業所税			-	-								
繰入金					8,231	0.2	-	-	都市計画税			-	-								
繰越金					311,128	6.4	-	-	水利地益税等			-	-								
繰入金					392,242	8.0	-	-	法定外目的税			-	-								
繰入					39,319	0.8	-	-	合法による計			899,291	100.0								
地					304,574	6.2	-	-	内入湯税			3,106	0.3								
うち減収補填債（特例分）					-	-	-	-	事業所税			-	-								
うち臨時財政対策債					6,974	0.1	-	-	都市計画税			-	-								
歳入合計					4,876,327	100.0	2,789,483	100.0	水利地益税等			-	-								
性 質 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）					目 的 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）					区 分		決 算 額 （ A ）	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基 準 財 政 収 入 額 基 準 財 政 需 要 額 標 準 税 収 入 額 等 標 準 財 政 規 模 財 政 力 指 数 実 質 収 支 比 率 (%) 公 債 費 負 担 比 率 (%) 判 健 実 質 赤 字 比 率 (%) 断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%) 比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%) 率 化 将 来 負 担 比 率 (%) 積 立 在 金 高 現 在 金 高 地 方 債 現 在 高 債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)		令 和 6 年 度 (千 円) 令 和 5 年 度 (千 円)	
区 分					決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 （ A ）	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基 準 財 政 収 入 額 基 準 財 政 需 要 額 標 準 税 収 入 額 等 標 準 財 政 規 模 財 政 力 指 数 実 質 収 支 比 率 (%) 公 債 費 負 担 比 率 (%) 判 健 実 質 赤 字 比 率 (%) 断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%) 比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%) 率 化 将 来 負 担 比 率 (%) 積 立 在 金 高 現 在 金 高 地 方 債 現 在 高 債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)		令 和 6 年 度 (千 円) 令 和 5 年 度 (千 円)		
人件費					888,362	19.2	851,012	790,349	28.3	区 分	決 算 額 （ A ）	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基 準 財 政 収 入 額 基 準 財 政 需 要 額 標 準 税 収 入 額 等 標 準 財 政 規 模 財 政 力 指 数 実 質 収 支 比 率 (%) 公 債 費 負 担 比 率 (%) 判 健 実 質 赤 字 比 率 (%) 断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%) 比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%) 率 化 将 来 負 担 比 率 (%) 積 立 在 金 高 現 在 金 高 地 方 債 現 在 高 債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)		令 和 6 年 度 (千 円) 令 和 5 年 度 (千 円)		
うち職員					525,160	11.3	509,950	-	-	議 会 費	54,905	1.2	-		54,905		1,080,359		1,020,851		
扶助費					363,597	7.9	154,199	72,106	2.6	議 総 務 費	915,260	19.8	49,379		816,966		2,716,917		2,640,716		
公債費					616,781	13.3	616,781	530,731	19.0	民 生 費	794,602	17.2	-		512,129		1,379,623		1,301,840		
内元利償還金					608,977	13.2	608,977	523,079	18.7	衛 生 費	371,245	8.0	5,630		340,609		3,023,155		2,936,871		
取一時借入金					7,804	0.2	7,804	7,652	0.3	労 働 費	-	-	-		-		0.37		9.6		
(義務的経費計)					1,868,740	40.4	1,621,992	1,393,186	49.8	農 林 水 産 業 費	521,541	11.3	273,834		176,968		6.9		19.8		
物件修費					776,017	16.8	634,017	478,403	17.1	商 工 費	233,793	5.1	81,045		159,911		16.4		-		
維持補修費					49,494	1.1	44,057	40,027	1.4	土 木 費	274,522	5.9	182,594		123,169		-		-		
補助費					785,618	17.0	655,626	586,805	21.0	消 防 費	235,140	5.1	49,130		185,660		4.0		3.6		
うち一部事務組合負担金					300,817	6.5	300,817	300,739	10.8	教 育 費	611,030	13.2	32,832		533,232		-		-		
繰出金					246,233	5.3	204,359	204,359	7.3	災 害 復 旧 費	19	0.0	-		19		-		-		
積立金					218,273	4.7	200,410	-	-	公 債 費	616,781	13.3	-		616,781		-		-		
投資・出資金・貸付金					10,000	0.2	10,000	-	-	諸 支 出 金	-	-	-		-		-		-		
前年度繰上充用金					-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-		-		-		-		
投資的経費					674,463	14.6	149,888	-	-	歳 出 合 計	4,628,838	100.0	674,444		3,520,349		3,695,863		4,000,266		
うち人件費					-	-	-	-	-	繰 公 合 計	388,053	8.4	33,494		33,494		-		-		
内普通建設事業費					674,444	14.6	149,869	2,702,780 千円	96.7 % (96.9 %)	営 上 水 道 費	113,984	2.5	33,494		696		-		-		
うち補助					251,923	5.4	37,716	96.7 % (96.9 %)	-	事 そ の 他 費	29,235	0.6	-		-		-		-		
うち単独					422,521	9.1	112,153	(減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く)	-	業 宅 地 造 成 費	3,000	0.1	1,057		1,057		100		99.4		
取災害復興旧事業費					19	0.0	19	一般財源等	-	等 工 業 用 水 道 費	65,082	1.4	1		1		99.6		98.5		
内災害対策事業費					-	-	-	歳入	-	へ 国 民 健 康 保 険 等	176,752	3.9	378		378		99.0		96.8		
歳入合計					4,628,838	100.0	3,520,349	3,767,838 千円	96.7 % (96.9 %)	出 の そ の 他	176,752	3.9	378		378		99.0		96.8		

令和6年度 決算状況						人口増減率 令和2年度国調 平成27年度国調 人口密度	8,302人 9,157人 -9.3%	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	Ⅱ-1						
						面積 人口密度	211.41km ² 39人	令和7.1.1 増減率	7,821人 7,979人 -2.0%	7,691人 7,859人 -2.1%	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	07 4837		地方交付税種地 埴町	2-2					
歳入の状況 (単位：千円・%)										第1次	683 16.2 17.7	837 1,705 36.1	福島県 埴町									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第2次	1,577 37.4 36.1	第3次	1,956 46.4 46.1	区分 令和6年度(千円) 令和5年度(千円)									
地方与税	921,284	13.6	921,284	22.8					市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況		収入歳入総額 6,765,688		7,377,461					
地子割交付金	109,427	1.6	109,427	2.7											歳入歳出総額引 6,500,861		7,163,406					
配当割交付金	5,505	0.1	5,505	0.1											歳入歳出歳差引 264,827		214,055					
株式等譲渡所得割交付金	7,109	0.1	7,109	0.2											翌年度に繰越すべき財源 91,861		19,166					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-											実質収支 172,966		194,889					
地方消費税交付金	220,280	3.3	220,280	5.5											単年度収金 -21,923		-3,139					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-											繰上償還金 211,265		99,131					
自動車取得税交付金	-	-	-	-											積立金取崩し額 265,400		193,100					
軽油引取税交付金	-	-	-	-											実質単年度収支 -76,058		-97,108					
自動車税環境性能割交付金	5,230	0.1	5,230	0.1											区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
法人事業税交付金	20,673	0.3	20,673	0.5											一般職 90		283,770	3,153				
地方特例交付金等	38,493	0.6	38,493	1.0											一般職 うち消防職員 -		-	-				
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	4,929	0.1	4,929	0.1											教職 うち技能労務員 9		25,290	2,810				
定額減税減収補填特例交付金	32,466	0.5	32,466	0.8											臨時職員計 -		-	-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,098	0.0	1,098	0.0											等合 99		309,060	3,122				
地方交付税	2,972,196	43.9	2,706,801	67.0											ラスパイレス指数		98.4					
内普通交付税	2,706,801	40.0	2,706,801	67.0											一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
特別交付税	225,212	3.3	-	-											議員公務災害○		し尿処理○	市区町村長	1	20.07.01	7,800	
震災復興特別交付税	40,183	0.6	-	-											非常勤公務災害○		ごみ処理○	市区町村長	1	20.07.01	6,240	
(一般財源計)	4,300,541	63.6	4,035,146	99.9											退職手当○		火葬場○	教区育村長	1	20.07.01	5,890	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-											事務機共同×		常備消防○	議会議長	1	2.03.31	2,820	
分担金・負担金	17,355	0.3	-	-											税務事務○		小学校×	議会副議長	1	2.03.31	2,160	
使手数	65,383	1.0	2,884	0.1											老人福祉×		中学校×	議会議員	11	2.03.31	1,980	
国庫支出金	3,920	0.1	-	-											伝染病×		その他○					
国庫支出金	512,575	7.6	-	-																		
国特別区財調交付金	-	-	-	-																		
都道府県支出金	419,156	6.2	-	-																		
財産収入	22,200	0.3	771	0.0																		
寄附金	9,406	0.1	-	-																		
繰入金	503,841	7.4	-	-																		
繰越金	214,055	3.2	-	-																		
繰入金	67,756	1.0	348	0.0																		
地方債	629,500	9.3	-	-																		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																		
うち臨時財政対策債	-	-	-	-																		
歳入合計	6,765,688	100.0	4,039,149	100.0																		
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)						目的別歳出の状況 (単位：千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,028,680	1,052,150									
人件費	1,175,915	18.1	1,065,639	1,005,004	24.9	議会費	66,587	1.0	-	66,587	基準財政需要額	3,753,836	3,660,252									
うち職員給料	629,988	9.7	587,104	-	-	総務費	1,455,428	22.4	462,445	877,909	標準税収入額等	1,272,372	1,306,523									
扶助費	505,972	7.8	171,824	129,504	3.2	民生費	1,322,964	20.4	23,441	833,764	標準財政規模	3,987,700	3,932,412									
公債	733,779	11.3	730,825	730,825	18.1	衛生費	523,270	8.0	15,506	500,620	財政力指数	0.28	0.27									
内元利償還金{元子	709,255	10.9	706,568	706,568	17.5	労働費	2,407	0.0	-	2,407	実質収支比率(%)	4.3	5.0									
一時借入金(利子	24,524	0.4	24,257	24,257	0.6	農林水産業費	683,111	10.5	185,267	313,777	公債費負担比率(%)	14.9	15.5									
(義務的経費計)	2,415,666	37.2	1,968,288	1,865,333	46.2	農林水産業費	2,407	0.0	-	2,407	健全実質赤字比率(%)	-	-									
物事件費	1,050,408	16.2	762,592	610,207	15.1	商工費	245,629	3.8	5,614	190,635	断連続実質赤字比率(%)	-	-									
維持補修費	50,321	0.8	46,069	22,666	0.6	土木費	567,497	8.7	274,531	305,448	比全実質公債費比率(%)	11.7	10.9									
補助費等	1,264,210	19.4	1,136,559	897,092	22.2	消防費	241,891	3.7	12,844	215,384	率化将来負担比率(%)	34.3	32.1									
うち一部事務組合負担金	410,926	6.3	410,880	407,535	10.1	教育費	658,282	10.1	13,344	610,348	健全実質赤字比率(%)	-	-									
繰出金	442,735	6.8	380,164	377,118	9.3	災害復旧費	16	0.0	-	16	比全実質公債費比率(%)	11.7	10.9									
積立金	284,513	4.4	277,828	-	-	公債費	733,779	11.3	-	730,825	率化将来負担比率(%)	34.3	32.1									
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	断連続実質赤字比率(%)	-	-									
投資的経費	993,008	15.3	76,220	76,220	17.5	歳出合計	6,500,861	100.0	992,992	4,647,720	比全実質公債費比率(%)	11.7	10.9									
うち人件費	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,772,416	93.4%	(93.4%)	(93.4%)	健全実質赤字比率(%)	-	-									
普通建設事業費	992,992	15.3	76,204	76,204	93.4%	経常収支比率	93.4%	(93.4%)	(93.4%)	(93.4%)	健全実質赤字比率(%)	-	-									
内うち補助	229,164	3.5	16,785	16,785	93.4%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	断連続実質赤字比率(%)	-	-									
うち単独	760,868	11.7	59,412	59,412	93.4%	歳入一般財源等計	4,912,547	93.4%	(93.4%)	(93.4%)	比全実質公債費比率(%)	11.7	10.9									
災害復旧事業費	16	0.0	16	16	93.4%	歳入一般財源等計	4,912,547	93.4%	(93.4%)	(93.4%)	健全実質赤字比率(%)	-	-									
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等計	4,912,547	93.4%	(93.4%)	(93.4%)	比全実質公債費比率(%)	11.7	10.9									
歳出合計	6,500,861	100.0	4,647,720	4,647,720	93.4%	歳入一般財源等計	4,912,547	93.4%	(93.4%)	(93.4%)	健全実質赤字比率(%)	-	-									
						繰上水						792,735	国民健康保険加入世帯数(世帯)	21,491	7,570	1,109	1,685	84	1	375		
						管上水						250,000	国民健康保険被保険者数(人)	7,570	1,109	1,685	84	1	375			
						業工業用水						100,000	国民健康保険被保険者数(人)	7,570	1,109	1,685	84	1	375			
						等交通						-	国民健康保険被保険者数(人)	7,570	1,109	1,685	84	1	375			
						へ国民健康保険						105,733	国民健康保険被保険者数(人)	7,570	1,109	1,685	84	1	375			
						出その他						337,002	国民健康保険被保険者数(人)	7,570	1,109	1,685	84	1	375			
												-	国民健康保険被保険者数(人)	7,570	1,109	1,685	84	1	375			
												-	国民健康保険被保険者数(人)	7,570	1,109	1,685	84	1	375			
												-	国民健康保険被保険者数(人)	7,570	1,109	1,685	84	1	375			
												-	国民健康保険被保険者数(人)	7,570	1,109	1,685	84	1	375			
												-	国民健康保険被保険者数(人)	7,570	1,109	1,685	84	1	375			
												-	国民健康保険被保険者数(人)	7,570	1,109	1,685	84	1	375			
												-	国民健康保険被保険者数(人)	7,570	1,109	1,685	84	1	375			
												-	国民健康保険被保険者数(人)	7,570	1,109	1,685	84	1	375			
												-	国民健康保険被保険者数(人)	7,570	1,109	1,685	84	1	375			
												-	国民健康保険被保険者数(人)	7,570	1,109	1,685	84	1	375			
												-	国民健康保険被保険者数(人)	7,570	1,109	1,685	84	1	375			
												-	国民健康保険被保険者数(人)	7,570	1,109	1,685	84	1	375			
												-	国民健康保険被保険者数(人)	7,570	1,109	1,685	84	1	375			
												-	国民健康保険被保険者数(人)	7,570	1,109	1,685	84	1	375			
												-	国民健康保険被保険者数(人)	7,570	1,109	1,685	84	1	375			
												-	国民健康保険被保険者数(人)	7,570	1,109	1,685	84	1	375			
												-	国民健康保険被保険者数(人)	7,570	1,109	1,685	84	1	375			
												-	国民健康保険被保険者数(人)	7,570	1,109	1,685	84	1	375			
												-	国民健康保険被保険者数(人)	7,570	1,109	1,685	84	1	375			
												-	国民健康保険被保険者数(人)	7,570	1,109	1,685	84	1	375			
												-	国民健康保険被保険者数(人)	7,570	1,109	1,685	84	1	375			
												-	国民健康保険被保険者数(人)	7,570	1,109	1,685	84	1	375			
												-	国民健康保険被保険者数(人)	7,570	1,109	1,685	84	1	375			
												-	国民健康保険被保険者数(人)	7,570	1,109	1,685	84	1	375			
												-	国民健康保険被保険者数(人)	7,570	1,109	1,685	84	1	375			
												-	国民健康保険被保険者数(人)	7,570	1,109	1,685	84	1	375			
												-	国民健康保険被保険者数(人)	7,570	1,109	1,685	84	1	375			
												-	国民健康保険被保険者数(人)	7,570	1,109	1,685	84	1	375			
												-	国民健康保険被保険者数(人)	7,570	1,109	1,685	84	1	375			
												-	国民健康保険被保険者数(人)	7,570	1,109	1,685	84	1	375			
												-	国民健康保険被保険者数(人)	7,570	1,109	1,685	84	1	375			
												-	国民健康保険被保険者数(人)	7,570	1,109	1,685	84	1	375			
												-	国民健康保険被保険者数(人)	7,570	1,109	1,685	84	1	375			
												-	国民健康保険被保険者数(人)	7,570	1,109	1,685	84	1	375			
												-	国民健康保険被保険者数(人)	7,570	1,109	1,685	84	1	375			
												-	国民健康保険被保険者数(人)	7,570	1,109	1,685	84	1	375			
												-	国民健康保険被保険者数(人)	7,570	1,109	1,685	84	1	375			
</																						

令和6年度 決算状況					人 口 面 積 人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	3,049 3,577 -14.8 % 人 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団 体 名		市町村類型	I-O				
								令7.1.1	2,846 人	2,820 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07		4845		I-O			
								令6.1.1	2,975 人	2,940 人	第1次	350	404	福島県		鮫川村	地方交付税種地	2-1			
歳入の状況（単位：千円・％）											第2次	20.8	21.5								
											第3次	645	750								
													686	729							
													40.8	38.7							
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）										指定団体等 の指定状況					
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一 般 職 員 等		一 般 職 員 等					
地方与税	288,685	7.1	287,559	13.3	普通	税	288,623	100.0	-	低開発×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員等	一般職員等	
地方譲与税	69,786	1.7	69,786	3.2	法定普通	税	288,623	100.0	-	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員等	一般職員等	
利子割交付金	107	0.0	107	0.0	市町村民	税	108,963	37.7	-	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員等	一般職員等		
配当割交付金	1,718	0.0	1,718	0.1	個人均等	割	4,239	1.5	-	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員等	一般職員等			
株式等譲渡所得割交付金	2,221	0.1	2,221	0.1	所得	割	92,748	32.1	-	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員等	一般職員等				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等	割	5,213	1.8	-	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員等	一般職員等					
地方消費税交付金	75,505	1.9	75,505	3.5	法人税	割	6,763	2.3	-	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員等	一般職員等						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産	税	159,549	55.3	-	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員等	一般職員等							
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	税	150,816	52.2	-	指数表選定○	財源超過×	一般職員等	一般職員等								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	税	15,806	5.5	-	財源超過×	一般職員等	一般職員等	一般職員等								
自動車税環境性能割交付金	4,143	0.1	4,143	0.2	市町村たばこ	税	4,305	1.5	-	一般職員等	一般職員等	一般職員等	一般職員等								
法人事業税交付金	5,311	0.1	5,311	0.2	鉱産	税	-	-	-	一般職員等	一般職員等	一般職員等	一般職員等								
地方特例交付金等	75,047	1.8	75,047	3.5	特別土地保有	税	-	-	-	一般職員等	一般職員等	一般職員等	一般職員等								
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,618	0.0	1,618	0.1	法定外普通	税	-	-	-	一般職員等	一般職員等	一般職員等	一般職員等								
内定額減税減収補填特例交付金	11,983	0.3	11,983	0.6	目的	税	62	0.0	-	一般職員等	一般職員等	一般職員等	一般職員等								
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	61,446	1.5	61,446	2.8	法定目的	税	62	0.0	-	一般職員等	一般職員等	一般職員等	一般職員等								
地方交付税	1,844,657	45.4	1,640,233	75.8	入湯	税	62	0.0	-	一般職員等	一般職員等	一般職員等	一般職員等								
内普通交付税	1,640,233	40.4	1,640,233	75.8	事業所	税	-	-	-	一般職員等	一般職員等	一般職員等	一般職員等								
内特別交付税	167,949	4.1	-	-	都市計画	税	-	-	-	一般職員等	一般職員等	一般職員等	一般職員等								
内震災復興特別交付税	36,475	0.9	-	-	水利地益	税等	-	-	-	一般職員等	一般職員等	一般職員等	一般職員等								
（一般財源計）	2,367,180	58.3	2,161,630	99.9	法定外目的	税	-	-	-	一般職員等	一般職員等	一般職員等	一般職員等								
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合法による	計	288,685	100.0	-	一般職員等	一般職員等	一般職員等	一般職員等								
分担金・負担金	64,345	1.6	-	-	内入湯	税	62	0.0	-	一般職員等	一般職員等	一般職員等	一般職員等								
使手用数料	23,634	0.6	1,470	0.1	事業所	税	-	-	-	一般職員等	一般職員等	一般職員等	一般職員等								
国庫支出金	1,636	0.0	-	-	都市計画	税	-	-	-	一般職員等	一般職員等	一般職員等	一般職員等								
国特別区財調交付金	310,185	7.6	-	-	水利地益	税等	-	-	-	一般職員等	一般職員等	一般職員等	一般職員等								
（特別区財調交付金）	-	-	-	-	法定外目的	税	-	-	-	一般職員等	一般職員等	一般職員等	一般職員等								
都道府県支出金	348,984	8.6	-	-	合法による	計	288,685	100.0	-	一般職員等	一般職員等	一般職員等	一般職員等								
財産収入	6,746	0.2	-	-	内入湯	税	62	0.0	-	一般職員等	一般職員等	一般職員等	一般職員等								
寄附金	30,445	0.7	-	-	事業所	税	-	-	-	一般職員等	一般職員等	一般職員等	一般職員等								
繰入金	280,996	6.9	-	-	都市計画	税	-	-	-	一般職員等	一般職員等	一般職員等	一般職員等								
繰越金	376,694	9.3	-	-	水利地益	税等	-	-	-	一般職員等	一般職員等	一般職員等	一般職員等								
繰入金	45,244	1.1	176	0.0	法定外目的	税	-	-	-	一般職員等	一般職員等	一般職員等	一般職員等								
地方債	203,800	5.0	-	-	合法による	計	288,685	100.0	-	一般職員等	一般職員等	一般職員等	一般職員等								
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	内入湯	税	62	0.0	-	一般職員等	一般職員等	一般職員等	一般職員等								
うち臨時財政対策債	3,400	0.1	-	-	事業所	税	-	-	-	一般職員等	一般職員等	一般職員等	一般職員等								
歳入合計	4,059,889	100.0	2,163,276	100.0	都市計画	税	-	-	-	一般職員等	一般職員等	一般職員等	一般職員等								

性質別歳出の状況（単位：千円・％）						目的別歳出の状況（単位：千円・％）						区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額 基準財政需要額等 標準財政規模 標準力指数 実質収支比率(％) 公債費負担比率(％) 健全実質赤字比率(％) 全実質公債費比率(％) 率化将来負担比率(％)		423,008	347,990
人件費		743,224	20.1	710,432	703,914	32.5	議会費		43,113	1.2	-	43,113	基準			
うち職員給与		491,652	13.3	466,680	-	-	総務費		851,592	23.0	17,052	711,167	標準		2,063,173	2,029,074
扶助費		236,760	6.4	102,149	57,844	2.7	民生費		788,239	21.3	151,194	443,091	標準		517,589	419,663
公債		254,071	6.9	244,722	244,722	11.3	衛生費		235,827	6.4	1,582	223,241	標準		2,161,311	2,108,532
内元利償還金（元利子）		247,941	6.7	238,592	238,592	11.0	労働費		100	0.0	-	100	財政		0.18	0.17
内一時借入金（利息）		6,130	0.2	6,130	6,130	0.3	農林水産業費		357,598	9.7	24,796	209,079	実質		8.5	12.1
（義務的経費計）		1,234,055	33.4	1,057,303	1,006,480	46.5	農林水産業費		65,149	1.8	6,545	38,030	公債		8.3	9.3
物件費		678,801	18.4	432,672	315,177	14.5	土木費		323,926	8.8	196,638	146,428	健全		-	-
維持補修費		47,211	1.3	46,976	46,976	2.2	消防費		178,578	4.8	1,100	128,427	断全		-	-
補助等		619,525	16.7	447,930	377,467	17.4	教育費		432,523	11.7	3,968	336,719	比率		5.9	6.4
うち一部事務組合負担金		211,123	5.7	211,123	209,619	9.7	災害復旧費		167,985	4.5	-	75,356	率化		-	-
繰出金		195,190	5.3	170,887	67,870	3.1	公債費		254,071	6.9	-	244,722	財調		-	-
繰立金		345,559	9.3	303,415	-	-	諸支出金		-	-	-	-	健全		-	-
投資・出資金・貸付金		7,500	0.2	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	断全		-	-
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		3,698,701	100.0	402,875	2,599,473	比率		-	-
投資的経費		570,860	15.4	140,290	経常経費充当一般財源等計		繰出合計		278,231	7.5	6,480	6,480	率化		-	-
うち人件費		-	-	-	1,813,970千円		繰出合計		56,352	1.5	13,105	13,105	財調		-	-
普通建設事業費		402,875	10.9	64,934	経常収支比率		営簡水道		26,689	0.7	455	455	健全		-	-
内うち補助		302,841	8.2	23,499	83.7％（83.9％）		下水道		-	-	-	-	断全		-	-
内うち単独		100,034	2.7	41,435	（減収補填債（特例分）		業上水道		-	-	-	-	比率		-	-
内災害復旧事業費		167,985	4.5	75,356	及び臨時財政対策債除く）		等工業用水道		50,335	1.4	100	100	率化		-	-
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等		国民健康保険		144,855	4.1	3	3	率化		-	-
歳出合計		3,698,701	100.0	2,599,473	2,960,661千円		その他		-	-	458	458	率化		-	-

区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額 基準財政需要額等 標準財政規模 標準力指数 実質収支比率(％) 公債費負担比率(％) 健全実質赤字比率(％) 全実質公債費比率(％) 率化将来負担比率(％)		423,008	347,990
人件費		743,224	20.1	710,432	703,914	32.5	議会費		43,113	1.2	-	43,113	基準			
うち職員給与		491,652	13.3	466,680	-	-	総務費		851,592	23.0	17,052	711,167	標準		2,063,173	2,029,074
扶助費		236,760	6.4	102,149	57,844	2.7	民生費		788,239	21.3	151,194	443,091	標準		517,589	419,663
公債		254,071	6.9	244,722	244,722	11.3	衛生費		235,827	6.4	1,582	223,241	標準		2,161,311	2,108,532
内元利償還金（元利子）		247,941	6.7	238,592	238,592	11.0	労働費		100	0.0	-	100	財政		0.18	0.17
内一時借入金（利息）		6,130	0.2	6,130	6,130	0.3	農林水産業費		357,598	9.7	24,796	209,079	実質		8.5	12.1
（義務的経費計）		1,234,055	33.4	1,057,303	1,006,480	46.5	農林水産業費		65,149	1.8	6,545	38,030	公債		8.3	9.3
物件費		678,801	18.4	432,672	315,177	14.5	土木費		323,926	8.8	196,638	146,428	健全		-	-
維持補修費		47,211	1.3	46,976	46,976	2.2	消防費		178,578	4.8	1,100	128,427	断全		-	-
補助等		619,525	16.7	447,930	377,467	17.4	教育費		432,523	11.7	3,968	336,719	比率		5.9	6.4
うち一部事務組合負担金		211,123	5.7	211,123	209,619	9.7	災害復旧費		167,985	4.5	-	75,356	率化		-	-
繰出金		195,190	5.3	170,887	67,870	3.1	公債費		254,071	6.9	-	244,722	財調		-	-
繰立金		345,559	9.3	303,415	-	-	諸支出金		-	-	-	-	健全		-	-
投資・出資金・貸付金		7,500	0.2	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	断全		-	-
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		3,698,701	100.0	402,875	2,599,473	比率		-	-
投資的経費		570,860	15.4	140,290	経常経費充当一般財源等計		繰出合計		278,231	7.5	6,480	6,480	率化		-	-
うち人件費		-	-	-	1,813,970千円		繰出合計		56,352	1.5	13,105	13,105	財調		-	-
普通建設事業費		402,875	10.9	64,934	経常収支比率		営簡水道		26,689	0.7	455	455	健全		-	-
内うち補助		302,841	8.2	23,499	83.7％（83.9％）		下水道		-	-	-	-	断全		-	-
内うち単独		100,034	2.7	41,435	（減収補填債（特例分）		業上水道		-	-	-	-	比率		-	-
内災害復旧事業費		167,985	4.5	75,356	及び臨時財政対策債除く）		等工業用水道		50,335	1.4	100	100	率化		-	-
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等		国民健康保険		144,855	4.1	3	3	率化		-	-
歳出合計		3,698,701	100.0	2,599,473	2,960,661千円		その他</									

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況					人 口 面 積	令和2年度調 平成27年度調 増減率	14,644 15,880 -7.8 115.71 127	人 人 % km ² 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	Ⅲ－1					
									令 7. 1. 1	13,654 人	13,529 人	区 分	令和2年度調	平成27年度調	07		5019	地方交付税種地	2－2				
									令 6. 1. 1	13,884 人	13,763 人	第 1 次	706	824	福島県		石川町						
歳 入 の 状 況（単位：千円・％）									増 減 率	-1.7 %	-1.7 %		第 2 次	10.1	10.8	区 分				令和6年度（千円）	令和5年度（千円）		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 3 次	2,514	2,816	区 分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）												
地 方 税 収	1,711,664	19.1	1,711,664	33.1		市 町 村 税 の 状 況（単位：千円・％）	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			旧 新 産 〇 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 興 × 過 疎 〇 首 都 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 〇 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 取 崩 し 額 積 実 質 単 年 度 収 支	8,976,310		9,468,683									
地 方 交 付 金	115,372	1.3	115,372	2.2	普 通 税		1,696,917			99.1	低 開 発 ×	8,637,251	9,010,772										
利 子 割 交 付 金	559	0.0	559	0.0	法 定 普 通 税		1,696,917			99.1	旧 産 炭 ×	339,059	457,911										
配 当 割 交 付 金	8,904	0.1	8,904	0.2	市 町 村 民 税		599,462			35.0	山 振 興 ×	91,129	54,608										
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,484	0.1	11,484	0.2	内 個 人 均 等 割		20,795			1.2	過 疎 〇	247,930	403,303										
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割		496,097			29.0	首 都 ×	-155,373	-87,433										
地 方 課 費 税 交 付 金	380,363	4.2	380,363	7.4	法 人 均 等 割		45,436			2.7	近 畿 ×	121,228	40,000										
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割		37,134			2.2	中 部 ×	-	-										
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税		925,686			54.1	財政健全化等 ×	100,000	200,000										
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税		925,397			54.1	指 数 表 選 定 〇	-134,145	-247,433										
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	9,097	0.1	9,097	0.2	軽 自 動 車 税		62,571			3.7	財 源 超 過 ×												
法 人 事 業 税 交 付 金	33,001	0.4	33,001	0.6	市 町 村 た ば こ 税		109,198			6.4	-												
地 方 特 例 交 付 金 等	64,245	0.7	64,245	1.2	鉅 産 税		-			-	-												
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 取 補 填 特 例 交 付 金	8,885	0.1	8,885	0.2	特 別 土 地 保 有 税		-			-	-												
定 額 減 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	54,911	0.6	54,911	1.1	法 定 外 普 通 税		-			-	-												
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	449	0.0	449	0.0	目 的 的 税		14,747			0.9	-												
地 方 交 付 税	3,117,811	34.7	2,826,654	54.7	内 入 湯 税		14,747			0.9	-												
内 普 通 交 付 税	2,826,654	31.5	2,826,654	54.7	事 業 所 税		-			-	-												
特 別 交 付 税	252,886	2.8	-	-	都 市 計 画 税		-			-	-												
詔 震 災 復 興 特 別 交 付 税	38,271	0.4	-	-	水 利 地 益 税 等		-			-	-												
(二 般 財 源 計)	5,452,500	60.7	5,161,343	99.9	法 定 外 目 的 税	-			-	-													
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,020	0.0	1,020	0.0	合 法 に よ る 税 計	1,711,664			100.0	-													
分 担 金 ・ 負 担	28,515	0.3	-	-																			
使 用 料 料	58,212	0.6	3,374	0.1																			
手 庫 支 出 金	6,594	0.1	-	-																			
国 有 提 供 交 付 金	806,146	9.0	-	-																			
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-																			
都 道 府 県 支 出 金	532,728	5.9	-	-																			
財 産 入 金	9,484	0.1	-	-																			
寄 附 金	23,547	0.3	-	-																			
繰 上 金	301,702	3.4	-	-																			
繰 越 金	457,911	5.1	-	-																			
諸 入 金	179,235	2.0	68	0.0																			
地 方 債 借 入 金	1,118,716	12.5	-	-																			
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-																			
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	15,316	0.2	-	-																			
歳 入 合 計	8,976,310	100.0	5,165,805	100.0																			
性 質 別 歳 出 の 状 況（単位：千円・％）					目 的 別 歳 出 の 状 況（単位：千円・％）					区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)									
区 分					区 分					決 算 額		構 成 比		(A)の うち		(A)の うち		基 準 財 政 収 入 額		1,833,161		1,877,373	
人 件 費					議 会 費					91,969		1.1		-		91,969		基 準 財 政 需 要 額		4,659,817		4,480,033	
う ち 職 員 費					総 務 費					1,335,498		15.5		13,814		1,203,976		標 準 税 収 入 額 等		2,289,157		2,348,388	
扶 助 費					民 生 費					2,741,686		31.7		480,426		1,489,916		標 準 財 政 規 模		5,131,127		4,980,028	
公 債 費					衛 生 費					771,354		8.9		4,975		726,230		財 政 力 指 数		0.41		0.41	
内 元 利 償 還 金 { 元 金					労 働 費					2,413		0.0		478		2,017		実 質 収 支 比 率 (%)		4.8		8.1	
詔 一 時 借 入 金 利 子					農 林 水 産 業 費					539,610		6.2		160,118		221,601		公 債 費 負 担 比 率 (%)		13.7		12.5	
(義 務 的 経 費 計)					商 工 費					239,570		2.8		1,265		123,740		判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-	
物 件 費					土 木 費					701,619		8.1		444,758		303,637		断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-	
維 持 補 修 費					消 防 費					388,046		4.5		4,252		363,717		比 実 質 公 債 費 比 率 (%)		6.3		6.0	
補 助 費 等					教 育 費					941,479		10.9		269,611		653,814		率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		21.9		8.1	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金					災 害 復 旧 費					-		-		-		-		積 立 金 高		1,064,542		1,043,314	
繰 上 金					公 債 費					884,007		10.2		-		878,308		現 在 特 定 目 的 債		492,096		505,400	
積 立 金					諸 支 出 金					-		-		-		-		地 方 債 現 在 高		545,505		532,891	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金					前 年 度 繰 上 充 用 金					-		-		-		-		物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他		8,196,246		7,943,986	
前 年 度 繰 上 充 用 金					歳 出 合 計					8,637,251		100.0		1,379,697		6,058,925		債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		1,189,022		1,257,408	
投 資 的 経 費					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					778,265		会 国 実 質 収 支		41,809		41,809		收 益 事 業 収 入		-		-	
う ち 人 件 費					繰 上 水 道 費					100,832		計 民 再 差 引 収 支		21,362		21,362		土 地 開 発 基 金 現 在 高		288,862		288,862	
内 普 通 建 設 事 業 費					事 宅 地 造 成 費					6,898		の 保 險 者 数 (人)		1,953		1,953		徴 収 現 年 計		99.0		96.7	
う ち 補 助 費					業 工 業 用 水 道 費					-		の 被 保 險 者 数 (人)		2,967		2,967		合 計		99.0		96.7	
う ち 単 独 費					等 交 通 通 費					150,609		状 事 被 保 險 者 数 (人)		8		8		市 町 村 民 税		98.9		98.4	
詔 災 害 復 旧 事 業 費					へ 国 民 健 康 保 險 等					519,926		況 業 1 人 当 り { 保 險 税 (料) 収 入 額		359		359		(%) 純 固 定 資 産 税		98.9		95.2	
歳 出 合 計					歳 入 合 計					6,397,984 千円		出 の 他								98.9		95.2	

令和6年度 決算状況					人口増減率 平成27年度国調 増減率	人口密度 平成27年度国調 人口密度	6,392人 6,777人 -5.7%	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	5,986人 6,135人 -2.4%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	Ⅱ-1		
歳入の状況（単位：千円・％）											区分	令和2年度国調	平成27年度国調	07 5027 福島県 玉川村		地方交付税種地	2-2		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第1次	471 14.1 12.4 1,347 1.416 40.4 41.3 1,517 1.592 45.5 46.4				区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）		
地方		716,013	14.6	716,013	27.1								歳入総額		4,915,169		5,346,671		
地方		56,137	1.1	56,137	2.1								歳入総差引		4,584,099		4,976,701		
利子割交付金		239	0.0	239	0.0								翌年度に繰越すべき財源		331,070		369,970		
配当割交付金		3,812	0.1	3,812	0.1								支実質収支金		70,386		35,944		
株式等譲渡所得割交付金		4,915	0.1	4,915	0.2								繰上償還金		260,684		334,026		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-								積立金取崩し額		-73,342		-881		
地方消費税交付金		168,412	3.4	168,412	6.4								支実質単年度収支		167,075		167,531		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-								状況		-		-		
自動車取得税交付金		-	-	-	-								歳入総額		285,470		221,428		
軽油引取税交付金		-	-	-	-								歳入総差引		-191,737		-54,778		
自動車税環境性能割交付金		4,200	0.1	4,200	0.2								区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
法人事業税交付金		15,414	0.3	15,414	0.6								一般職		61	188,307	3,087		
地方特例交付金等		33,812	0.7	33,812	1.3								うち消防職員		-	-	-		
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		7,039	0.1	7,039	0.3								うち技能労務員		-	-	-		
内定額減税減収補填特例交付金		25,741	0.5	25,741	1.0								職教育公務員		3	10,569	3,523		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		1,032	0.0	1,032	0.0								臨時職員		-	-	-		
地方交付税		1,871,421	33.1	1,633,328	61.9								等合		64	198,876	3,107		
内普通交付税		1,633,328	33.2	1,633,328	61.9								ラ		スバイレス指数				
内特別交付税		221,777	4.5	-	-								一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
内震災復興特別交付税		16,316	0.3	-	-								議員公務災害		○し尿処理	○市区町村長	1	27.04.01	7,580
(一般財源計)		2,874,375	58.5	2,636,282	99.9								非常勤公務災害		○ごみ処理	○副市区町村長	1	27.04.01	6,070
交通安全対策特別交付金		580	0.0	580	0.0								退職手当		○火葬場	○教	1	27.04.01	5,680
分担金・負担金		1,700	0.0	-	-								事務機共同		○常備消防	○議会議長	1	27.04.01	3,040
分使料		45,613	0.9	1,772	0.1								税務事務		○小学校	○議会副議長	1	27.04.01	2,390
手数料		3,166	0.1	-	-								老人福祉		○中学校	○議会議員	10	27.04.01	2,230
国庫支出金		507,320	10.3	-	-								伝染病		○その他	○	-	-	-
国有提供交付金		-	-	-	-								内入湯税		-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)		-	-	-	-								内事業所税		-	-	-	-	-
都道府県支出金		352,808	7.2	-	-								内都市計画税		-	-	-	-	-
財産収入		9,711	0.2	886	0.0								内水利地益税等		-	-	-	-	-
寄附金		36,076	0.7	-	-								法定外目的税		-	-	-	-	-
繰入金		378,884	7.7	-	-								法定目的税		-	-	-	-	-
繰越金		369,970	7.5	-	-								内法による税計		-	-	-	-	-
繰入金		84,405	1.7	3	0.0								内合		-	-	-	-	-
諸地方債		250,561	5.1	-	-								内入湯税		-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-								内事業所税		-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債		6,961	0.1	-	-								内都市計画税		-	-	-	-	-
歳入合計		4,915,169	100.0	2,639,523	100.0								内水利地益税等		-	-	-	-	-
性質別歳出の状況（単位：千円・％）								目的別歳出の状況（単位：千円・％）				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分			決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	789,978	804,634			
人件費		787,894	17.2	729,339	653,613	24.7	区分			70,255	1.5	-	70,255	基準財政需要額	2,423,306	2,351,711			
うち職員給与		389,059	8.5	351,297	-	-	議会総務費			976,910	21.3	43,340	774,623	標準税収入額等	983,482	1,001,001			
扶助費		577,549	12.6	218,130	130,779	4.9	民生費			1,044,957	22.8	-	608,617	標準財政規模	2,623,771	2,566,880			
公債費		396,325	8.6	390,611	390,611	14.8	衛生費			423,404	9.2	3,231	403,473	財政力指数	0.34	0.34			
内元利償還金		384,021	8.4	378,307	378,307	14.3	労働費			102	0.0	-	102	実質収支比率(%)	9.9	13.0			
訳一時借入金		12,304	0.3	12,304	12,304	0.5	農林水産業費			465,793	10.2	108,840	260,047	公債費負担比率(%)	10.6	11.0			
(義務的経費計)		1,761,768	38.4	1,338,080	1,175,003	44.4	商工費			98,887	2.2	5,997	74,753	健全実質赤字比率(%)	-	-			
物件修繕費		750,265	16.4	530,514	446,847	16.9	土木費			391,668	8.5	261,910	145,779	比率全実質公債費比率(%)	12.0	11.5			
維持補助費等		99,480	2.2	58,004	45,660	1.7	消防費			246,563	5.4	36,628	206,911	率化将来負担比率(%)	119.9	82.5			
うち一部事務組合負担金		350,172	7.6	350,172	350,172	13.2	教育費			469,235	10.2	36,407	403,991	調	783,624	902,019			
繰出金		290,892	6.3	236,116	223,181	8.4	災害復旧費			-	-	-	-	債	3,014	3,013			
積立金		184,094	4.0	181,007	-	-	公債費			396,325	8.6	-	390,611	現在高	681,130	750,952			
投資・出資金・貸付金		9,035	0.2	9,035	-	-	諸支出金			-	-	-	-	地方債現在高	3,322,490	3,455,949			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金			-	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	382,500	350,000			
投資的経費		496,353	10.8	81,514	経常経費充当一般財源等計	-	歳出合計			4,584,099	100.0	496,353	3,339,162	物件等購入 保証・補償 その他の 実質的なもの	-	-			
うち人件費		9,693	0.2	9,693	2,525,130千円	-	繰出金			587,618	12.8	国民健康保険料	64,158	収益事業収入	-	-			
内普通建設事業費		496,353	10.8	81,514	経常収支比率	-	当下水道			154,673	3.4	国民健康保険料	53,235	土地開発基金現在高	101,862	101,859			
うち補助		207,749	4.5	28,333	95.4% (95.7%)	-	事上水道			129,880	2.8	加入世帯数(世帯)	807	徴収率・計	99.4	97.2			
うち単独		280,776	6.1	52,753	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	業病院			12,173	0.3	被保険者数(人)	1,269	市町村民税	99.3	96.4			
訳災害復旧事業費		-	-	-	歳入一般財源等	-	等宅地造成			6,517	0.1	被保険者数(人)	77	純固定資産税	99.3	97.0			
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険			70,899	1.5	被保険者数(人)	1	(%)	-	-			
歳出合計		4,584,099	100.0	3,339,162	3,670,232千円	-	出その他			213,476	4.7	保険給付費	353						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況					人 口 面 積	令和2年度 平成27年度 増減率	調 査 率 率	5,826 6,505 -10.4 %	人 口 密 度	93.42 62 km ² 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	Ⅱ-1			
											令7.1.1	5,352人	5,238人	区分	令和2年度	平成27年度	07 5035		福島県 平田村	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況（単位：千円・％）											令6.1.1	5,512人	5,394人	第1次	567	548							
											増減率	-2.9%	-2.9%	第2次	1,362	1,464							
区 分											第3次	1,305	1,381	第3次	40.4	40.7	区 分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）			
地 方 与 税					613,182	13.5	613,182					19.0	市 町 村 税 の 状 況 （単位：千円・％）					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		収 支 状 況	歳入総額	4,557,961	4,657,632
地 方 譲 与 税					78,412	1.7	78,412					2.4						歳入歳出総差額	4,287,147	4,370,959			
利 子 割 交 付 金					206	0.0	206					0.0						繰上立債還金	270,814	286,673			
配 当 割 交 付 金					3,289	0.1	3,289					0.1						繰上立債還金	35,989	286,673			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金					4,235	0.1	4,235					0.1						繰上立債還金	234,825	286,673			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金					-	-	-					-	繰上立債還金	-51,848	-444								
地 方 消 費 税 交 付 金					148,750	3.3	148,750					4.6	繰上立債還金	144,022	144,009								
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金					-	-	-					-	繰上立債還金	-	-								
自 動 車 取 得 税 交 付 金					-	-	-					-	繰上立債還金	-	-								
軽 油 引 取 税 交 付 金					-	-	-					-	繰上立債還金	-	-								
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金					5,827	0.1	5,827					0.2	繰上立債還金	92,174	143,565								
法 人 事 業 税 交 付 金					12,041	0.3	12,041					0.4	繰上立債還金	-	-								
地 方 特 例 交 付 金 等					24,103	0.5	24,103					0.7	繰上立債還金	-	-								
内 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金					2,913	0.1	2,913					0.1	繰上立債還金	-	-								
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金					21,119	0.5	21,119					0.7	繰上立債還金	-	-								
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金					71	0.0	71					0.0	繰上立債還金	-	-								
地 方 交 付 税					2,479,510	54.4	2,311,724					71.7	繰上立債還金	-	-								
内 普 通 交 付 税					2,311,724	50.7	2,311,724					71.7	繰上立債還金	-	-								
特 別 交 付 税					159,256	3.5	-					-	繰上立債還金	-	-								
災 害 復 興 特 別 交 付 税					8,530	0.2	-					-	繰上立債還金	-	-								
（ 一 般 財 源 計 ）					3,369,555	73.9	3,201,769					99.3	繰上立債還金	-	-								
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金					533	0.0	533					0.0	繰上立債還金	-	-								
分 担 金 ・ 負 担 金					2,258	0.0	279					0.0	繰上立債還金	-	-								
使 用 料					29,977	0.7	5,919					0.2	繰上立債還金	-	-								
手 数 料					2,809	0.1	-					-	繰上立債還金	-	-								
国 庫 支 出 金					378,515	8.3	-					-	繰上立債還金	-	-								
国 有 提 供 交 付 金 （ 特 別 区 財 調 交 付 金 ）					-	-	-					-	繰上立債還金	-	-								
都 道 府 県 支 出 金					265,724	5.8	-					-	繰上立債還金	-	-								
財 産 収 入 金					17,197	0.4	14,923					0.5	繰上立債還金	-	-								
寄 附 金					1,237	0.0	-					-	繰上立債還金	-	-								
繰 入 金					7,374	0.2	-					-	繰上立債還金	-	-								
繰 越 金					286,673	6.3	-					-	繰上立債還金	-	-								
繰 入 金					53,371	1.2	509					0.0	繰上立債還金	-	-								
地 方 債					142,738	3.1	-					-	繰上立債還金	-	-								
うち減収補填債（特例分）					-	-	-					-	繰上立債還金	-	-								
うち臨時財政対策債					6,738	0.1	-					-	繰上立債還金	-	-								
歳 入 合 計					4,557,961	100.0	3,223,932					100.0	繰上立債還金	-	-								

性 質 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）										目 的 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）						区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)								
区 分										区 分						決 算 額 （ A ）		構 成 比		（A）のうち 普通建設事業費		（A）の 充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 収 入 額		719,229	715,659
人 件 費										議 会 費						76,338		1.8		-		76,338		基 準 財 政 需 要 額		3,030,954	2,956,575
う ち 職 員 給 与 費										総 務 費						725,046		16.9		7,235		650,520		標 準 税 収 入 額 等		888,783	884,383
扶 助 費										民 生 費						1,014,579		23.7		9,680		688,582		財 政 力 指 数		0.24	0.24
公 債 費										衛 生 費						334,101		7.8		12,552		313,136		実 質 収 支 比 率 （ ％ ）		7.3	9.1
内 元 利 償 還 金 （ 元 利 子 ）										労 働 費						102		0.0		-		102		公 債 費 負 担 比 率 （ ％ ）		21.8	21.0
訳 一 時 借 入 金 利 子										農 林 水 産 業 費						309,063		7.2		48,947		187,636		判 断 全 比 率 化		-	-
（ 義 務 的 経 費 計 ）										商 工 費						149,318		3.5		226		148,492		連 結 実 質 赤 字 比 率 （ ％ ）		-	-
物 件 費										土 木 費						223,766		5.2		163,881		68,059		比 率 化		14.3	13.9
維 持 補 修 費										消 防 費						231,586		5.4		8,580		216,873		率 化		-	15.6
補 助 費										教 育 費						382,630		8.9		1,925		371,950		財 政 調 査		1,391,026	1,247,005
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金										災 害 復 旧 費						-		-		-		-		債 現 在 高		529,547	529,538
繰 上 立 金										公 債 費						840,618		19.6		-		832,892		特 定 目 的		593,629	476,148
積 立 金										諸 支 出 金						-		-		-		-		地 方 債 現 在 高		5,858,873	6,542,403
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金										前 年 度 繰 上 充 用 金						-		-		-		-		債 務 負 担 行 為 額 （ 支 出 予 定 額 ）		-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金										歳 出 合 計						4,287,147		100.0		253,026		3,554,580		物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の		-	-
投 資 的 経 費										繰 上 水 道 費						449,219		会 民 実 質 収 支		8,228		8,228		収 益 事 業 収 入		-	-
う ち 人 件 費										営 上 水 道 費						75,353		計 再 差 引 収 支		804		804		土 地 開 発 基 金 現 在 高		-	-
内 う ち 補 助 費										事 下 水 道 費						72,128		の 加 入 世 帯 数 （ 世 帯 ）		1,224		1,224		徴 収 現 年 ・ 計 （ ％ ）		98.8	96.5
う ち 単 独 費										業 病 院 費						10,259		被 保 険 者 数 （ 人 ）		79		79		市 町 村 民 税		98.4	95.5
訳 災 害 復 旧 事 業 費										等 工 業 用 水 道 費						71,371		保 險 税 （ 料 ） 収 入 額		1		1		合 計		98.8	96.5
失 業 対 策 事 業 費										へ 国 民 健 康 保 険 等						220,108		被 保 険 者 1 人 当 り （ 保 險 給 付 費 ）		381		381		純 固 定 資 産 税		98.8	96.5
歳 入 合 計										出 の 他						220,108		保 險 給 付 費		381		381		純 固 定 資 産 税		98.8	96.5

令和6年度決算状況					人口増減率 平成27年国調 増減率 -8.2%	人口密度 37.43人/k㎡ 161人	区分 令7.1.1 令6.1.1 増減率	住民基本台帳人口 5,782人 5,896人 -1.9%	うち日本人 5,727人 5,849人 -2.1%	産業構造 区分 令和2年国調 平成27年国調			都道府県名 07 福島県		団体名 5043 浅川町	市町村類型 地方交付税種地	Ⅱ-1 2-2
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次 10.2 9.4							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次 1,434 46.0	第3次 1,366 43.8				区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）	
地方税		638,287	13.2	638,287	25.5								収入 歳入歳出総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質単年度収支 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	4,852,701 4,645,664 207,037 27,628 179,409 12,114 170,000 - 370,000 -187,886		4,494,915 4,325,742 169,173 1,878 167,295 22,756 - 200,000 -177,244	
地方譲与税		39,661	0.8	39,661	1.6									指定団体等 の指定状況			
利子割交付金		244	0.0	244	0.0									旧新産○ 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			
配当割交付金		3,892	0.1	3,892	0.2									一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員 等合			
株式等譲渡所得割交付金		5,014	0.1	5,014	0.2									ラスパイレス指数			
分離課税所得割交付金		-	-	-	-									一部事務組合加入の状況			
地方消費税交付金		150,386	3.1	150,386	6.0									特別職等			
ゴルフ場利用税交付金		1,176	0.0	1,176	0.0									定数			
自動車取得税交付金		-	-	-	-									適用開始年月日			
軽油引取税交付金		-	-	-	-									一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）			
法人事業税交付金		10,899	0.2	10,899	0.4												
地方特例交付金等		30,415	0.6	30,415	1.2												
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		5,203	0.1	5,203	0.2												
内定額減税減収補填特例交付金		24,625	0.5	24,625	1.0												
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		587	0.0	587	0.0												
地方交付税		1,775,812	36.6	1,620,056	64.7												
内普通交付税		1,620,056	33.4	1,620,056	64.7												
内特別交付税		140,443	2.9	-	-												
内震災復興特別交付税		15,313	0.3	-	-												
(一般財源計)					2,659,171	54.8	2,503,415	100.0									
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-												
分担金・負担金		1,922	0.0	-	-												
使手数料		39,411	0.8	-	-												
手庫支出金		2,952	0.1	-	-												
国有提供交付金		546,611	11.3	-	-												
(特別区財調交付金)		-	-	-	-												
都道府県支出金		213,451	4.4	-	-												
財産収入金		1,662	0.0	-	-												
寄附収入金		3,720	0.1	-	-												
繰上収入金		676,575	13.9	-	-												
繰上収入金		149,538	3.1	-	-												
諸地方債		77,664	1.6	3	0.0												
うち減収補填債（特例分）		480,024	9.9	-	-												
うち臨時財政対策債		6,124	0.1	-	-												
歳入合計		4,852,701	100.0	2,503,418	100.0												

性質別歳出の状況（単位：千円・％）					目的別歳出の状況（単位：千円・％）					区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	700,630	713,555				
人件費		835,115	18.0	777,441	751,689	30.0	議会費	68,751	1.5	-	68,751	基準財政需要額	2,327,862	2,270,764				
うち職員給与		474,412	10.2	431,900	-	-	総務費	779,423	16.8	69,995	705,010	標準税収入額等	871,654	888,016				
扶助費		316,271	6.8	100,335	96,830	3.9	民生費	841,750	18.1	16,200	549,516	標準財政規模	2,497,834	2,458,640				
公債費		287,402	6.2	287,402	287,279	11.4	衛生費	319,032	6.9	4,192	291,968	財政力指数	0.31	0.31				
内元利償還金	{元子 利子}	273,879	5.9	273,879	273,756	10.9	労働費	3,680	0.1	414	3,591	実質収支比率(%)	7.2	6.8				
一時借入金		73	0.0	73	73	0.0	農林水産業費	192,026	4.1	43,373	104,802	公債費負担比率(%)	8.7	9.0				
(義務的経費計)		1,438,788	31.0	1,165,178	1,135,798	45.3	商工費	102,090	2.2	198	66,095	健全実質赤字比率(%)	-	-				
物件修費		650,903	14.0	566,077	442,158	17.6	土木費	450,021	9.7	165,415	294,529	比率全実質公債費比率(%)	7.5	6.4				
維持補修費等		41,296	0.9	38,409	37,261	1.5	消防費	230,749	5.0	38,129	202,532	率化将来負担比率(%)	17.0	-				
補助費		697,090	15.0	642,171	492,978	19.6	教育費	1,370,740	29.5	855,342	537,763	現立金高 減現在 負債特定目的	670,000 40,000 944,251	870,000 40,000 1,236,997				
うち一部事務組合負担金		340,712	7.3	340,712	273,759	10.9	災害復旧費	-	-	-	-	地方債現在高	3,494,427	3,345,382				
繰出立金		285,396	6.1	245,285	160,589	6.4	公債費	287,402	6.2	-	287,402	債務負担行為額 (支出予定額)	-	-				
積立金		177,598	3.8	174,086	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入 保証・補償 その他の 実質的なもの	-	-				
投資・出資金・貸付金		161,335	3.5	141,335	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	収益事業収入	-	-				
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計	4,645,664	100.0	1,193,258	3,111,959	土地開発基金現在高	120,000	120,000				
投資的経費		1,193,258	25.7	139,418	経常経費充当一般財源等計 2,268,784千円		繰出合計	466,465	会国民健康保険 計 の 状況 業	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者{ 1人当り	13,737 13,737 733 1,081 81 2 340	徴収率・計 現年 (%)	合計 市町村民税 純固定資産税	99.0 98.3 99.3	97.4 97.1 97.0	99.2 99.2 99.0	97.4 97.7 96.5	
うち人件費		17,428	0.4	17,428	90.4% (90.6%) (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		内国民健康保険 出のその他	111,954	69,115	3,526	63,834	218,036						
内うち補助		910,194	19.6	25,664	歳入一般財源等 3,318,996千円													
うち単独費		272,064	5.9	112,254														
災害復旧事業費		-	-	-														
損失対策事業費		-	-	-														
歳出合計		4,645,664	100.0	3,111,959														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度決算状況					人口増減率 平成27年国調 -10.2%	人口密度 4,825人 5,373人 163.29人/k㎡ 30人	区分 令7.1.1 令6.1.1 増減率	住民基本台帳人口 4,517人 4,655人 -3.0%	うち日本人 4,407人 4,563人 -3.4%	産業構造 区分 令和2年国調 平成27年国調			都道府県名 07 福島県		団体名 5051 古殿町	市町村類型 地方交付税種地	I-1 2-2												
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次 第2次 第3次	338 13.9 1,034 42.6 1,053 43.4	440 15.9 1,164 42.1 1,158 41.9																	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）				指定団体等の指定状況		収入済額		構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一一般職員員 うち消防職員員 うち技能労務員員 職教育公務員員 臨時時職員員 等合計	区 一一般職員員 うち消防職員員 うち技能労務員員 職教育公務員員 臨時時職員員 等合計	職員数(人) 給料月額 (百円)	一人当たり平均給料月額 (百円)	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)							
地方与税	487,984	9.9	487,984	15.9	普通税	487,965	100.0	-	低開発発×	-	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	27.04.01	7,580				1	27.04.01	7,580							
地方譲与税	102,723	2.1	102,723	3.3	法定普通税	487,965	100.0	-	旧炭×	-	非常勤公務災害○	ごみ処理○	副市区町村長	1	27.04.01	6,070					1	27.04.01	6,070						
利子割交付税金	173	0.0	173	0.0	市町村民税	174,760	35.8	-	山振×	-	退職手当○	火葬場○	教育長	1	28.04.01	5,680					1	28.04.01	5,680						
相当割交付税金	2,750	0.1	2,750	0.1	個人均等割	6,567	1.3	-	過疎○	-	事務機共同×	常備消防○	議会議長	1	28.03.31	3,040					1	28.03.31	3,040						
株式等譲渡所得割交付金	3,539	0.1	3,539	0.1	所得割	146,195	30.0	-	首都×	-	税務事務×	小学校×	議会副議長	1	28.03.31	2,390					1	28.03.31	2,390						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人税割	10,718	2.2	-	中部×	-	老人福祉×	中学校×	議会議員	8	28.03.31	2,230					8	28.03.31	2,230						
地方消費税交付金	125,105	2.5	125,105	4.1	固定資産税	259,481	53.2	-	財政健全化等×	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日															
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	245,137	50.2	-	指数表選定○	-																			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,879	4.5	-	財源超過×	-																			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	31,845	6.5	-	-	-																			
自動車税環境性能割交付金	5,342	0.1	5,342	0.2	鉱産税	-	-	-	-	-																			
法人事業税交付金	10,780	0.2	10,780	0.4	特別土地保有税	-	-	-	-	-																			
地方特例交付金等	20,448	0.4	20,448	0.7	法定外普通税	-	-	-	-	-																			
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,863	0.0	1,863	0.1	目的税	19	0.0	-	-	-																			
内定額減税減収補填特例交付金	17,746	0.4	17,746	0.6	内入湯税	19	0.0	-	-	-																			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	839	0.0	839	0.0	事業所税	-	-	-	-	-																			
地方交付税	2,471,391	50.3	2,310,532	75.2	都市計画税	-	-	-	-	-																			
内普通交付税	2,310,532	47.0	2,310,532	75.2	水利地益税等	-	-	-	-	-																			
内特別交付税	156,087	3.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-																			
内震災復興特別交付税	4,772	0.1	-	-	合法による税	-	-	-	-	-																			
(一般財源計)	3,230,235	65.8	3,069,376	99.9	合計	487,984	100.0	-	-	-																			
交通安全対策特別交付金	478	0.0	478	0.0																									
分担金・負担金	11,207	0.2	50	0.0																									
使費用材料	34,025	0.7	313	0.0																									
手数料	2,684	0.1	1	0.0																									
国庫支出金	327,411	6.7	-	-																									
国有提供交付金	-	-	-	-																									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																									
都道府県支出金	210,756	4.3	-	-																									
財産収入	33,117	0.7	654	0.0																									
寄附金	12,850	0.3	-	-																									
繰入金	300,181	6.1	-	-																									
繰越金	150,127	3.1	-	-																									
繰入金	52,334	1.1	2,446	0.1																									
地方債	545,561	11.1	-	-																									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																									
うち臨時財政対策債	5,761	0.1	-	-																									
歳入合計	4,910,966	100.0	3,073,318	100.0																									
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）					区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)													
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	財政力指数	実質収支比率(％)	公債費負担比率(％)	健全度比率	全実質公債費比率(％)	率化将来負担比率(％)	調債	現在高	現在高	購入	購入	購入	購入	
人件費	841,360	17.7	812,848	788,461	25.6	-	議会	64,112	1.3	-	64,112	-	619,027	2,940,858	755,282	0.21	4.7	18.8	-	-	-	-	896,378	1,694,277	1,187,824	5,056,735	-	-	-
うち職員給与	514,488	10.8	497,419	-	-	-	総務	953,895	20.1	35,627	847,638	45,561	2,940,858	3,071,575	3,071,575	0.21	4.9	19.6	-	-	-	-	1,694,277	1,366,509	1,187,824	5,056,735	-	-	-
扶助費	318,899	6.7	127,390	92,122	3.0	-	民生	880,744	18.5	-	618,462	-	755,282	3,071,575	3,071,575	0.21	4.9	19.6	-	-	-	-	1,694,277	1,366,509	1,187,824	5,056,735	-	-	-
公債費	723,148	15.2	723,148	723,148	23.5	-	衛生	295,646	6.2	6,032	286,185	286,185	755,282	3,071,575	3,071,575	0.21	4.9	19.6	-	-	-	-	1,694,277	1,366,509	1,187,824	5,056,735	-	-	-
内元利償還金	714,076	15.0	714,076	714,076	23.2	-	労働	97	0.0	-	97	97	755,282	3,071,575	3,071,575	0.21	4.9	19.6	-	-	-	-	1,694,277	1,366,509	1,187,824	5,056,735	-	-	-
訳一時借入金	9,072	0.2	9,072	9,072	0.3	-	農林水産業	321,991	6.8	45,561	236,997	236,997	755,282	3,071,575	3,071,575	0.21	4.9	19.6	-	-	-	-	1,694,277	1,366,509	1,187,824	5,056,735	-	-	-
(義務的経費計)	1,883,407	39.6	1,663,386	1,603,731	52.1	-	商工	184,307	3.9	95,289	88,745	88,745	755,282	3,071,575	3,071,575	0.21	4.9	19.6	-	-	-	-	1,694,277	1,366,509	1,187,824	5,056,735	-	-	-
物件修費	766,370	16.1	627,087	511,688	16.6	-	土木	595,088	12.5	452,771	149,998	149,998	755,282	3,071,575	3,071,575	0.21	4.9	19.6	-	-	-	-	1,694,277	1,366,509	1,187,824	5,056,735	-	-	-
維持補修費	92,642	2.0	80,954	74,174	2.4	-	消防	209,331	4.4	1,800	199,503	199,503	755,282	3,071,575	3,071,575	0.21	4.9	19.6	-	-	-	-	1,694,277	1,366,509	1,187,824	5,056,735	-	-	-
補助費	651,597	13.7	581,179	409,049	13.3	-	教育	521,790	11.0	1,782	473,666	473,666	755,282	3,071,575	3,071,575	0.21	4.9	19.6	-	-	-	-	1,694,277	1,366,509	1,187,824	5,056,735	-	-	-
うち一部事務組合負担金	311,218	6.6	311,056	256,273	8.3	-	災害復旧費	-	-	-	-	-	755,282	3,071,575	3,071,575	0.21	4.9	19.6	-	-	-	-	1,694,277	1,366,509	1,187,824	5,056,735	-	-	-
繰出立金	291,130	6.1	248,740	241,592	7.8	-	公債費	723,148	15.2	-	723,148	723,148	755,282	3,071,575	3,071,575	0.21	4.9	19.6	-	-	-	-	1,694,277	1,366,509	1,187,824	5,056,735	-	-	-
積立金	426,141	9.0	401,840	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	-	755,282	3,071,575	3,071,575	0.21	4.9	19.6	-	-	-	-	1,694,277	1,366,509	1,187,824	5,056,735	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	755,282	3,071,575	3,071,575	0.21	4.9	19.6	-	-	-	-	1,694,277	1,366,509	1,187,824	5,056,735	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	歳出合計	4,750,149	100.0	638,862	3,688,551	3,688,551	755,282	3,071,575	3,071,575	0.21	4.9	19.6	-	-	-	-	1,694,277	1,366,509	1,187,824	5,056,735	-	-	-
投資的経費	638,862	13.4	85,365	85,365	-	-	繰出金	351,383	7.4	24,985	24,985	24,985	755,282	3,071,575	3,071,575	0.21	4.9	19.6	-	-	-	-	1,694,277	1,366,509	1,187,824	5,056,735	-	-	-
うち人件費	6,053	0.1	6,053	2,840,234千円	-	-	当下水	32,296	0.7	7,675	7,675	7,675	755,282	3,071,575	3,071,575	0.21	4.9	19.6	-	-	-	-	1,694,277	1,366,509	1,187,824	5,056,735	-	-	-
内普通建設事業費	638,862	13.4	85,365	85,365	-	-	簡易水道	27,957	0.6	674	674	674	755,282	3,071,575	3,071,575	0.21	4.9	19.6	-	-	-	-	1,694,277	1,366,509	1,187,824	5,056,735	-	-	-
うち補助金	193,540	4.1	4,750	92.2％(92.4％)	-	-	上水道	-	-	1,046	1,046	1,046	755,282	3,071,575	3,071,575	0.21	4.9	19.6	-	-	-	-	1,694,277	1,366,509	1,187,824	5,056,735	-	-	-
うち単独事業費	431,422	9.1	80,615	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	等工業用水道	-	-	92	92	92	755,282	3,071,575	3,071,575	0.21	4.9	19.6	-	-	-	-	1,694,277	1,366,509	1,187,824	5,056,735	-	-	-
訳災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	-	国民健康保険	46,527	1.0	2	2	2	755,282	3,071,575	3,071,575	0.21	4.9	19.6	-	-	-	-	1,694,277	1,366,509	1,187,824	5,056,735	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	出その他	-	-	状況業	244,603	5.2	328	328	328	755,282	3,071,575	3,071,575	0.21	4.9	19.6	-	-	-	-	1,694,277	1,366,509	1,187,824	5,056,735			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「1人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況						人 口 面	令和2年国調 平成27年国調 増減率	17,018 18,304 -7.0 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	IV－1
						口 密 度	積 率	72.76 km ² 234 人	令 7. 1. 1 令 6. 1. 1 増 減 率	16,080 人 16,312 人 -1.4 %	15,985 人 16,240 人 -1.6 %	区 分	令和2年国調	平成27年国調	07 5213			
歳 入 の 状 況 （単位：千円・％）												第 1 次	557 6. 8 2,605 5,008 61.3	658 7. 4 2,981 33.4 5,284 59.2	福島県 三春町		地 方 交 付 税 種 地	2－2
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 （単位：千円・％）						指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）	
地 方 税		1,910,394	17.0	1,910,394	35.7	普 通 税 法 定 普 通 税 市 町 村 民 税 内 個 人 均 等 割 所 得 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割 固 定 資 産 税 う ち 純 固 定 資 産 税 軽 自 動 車 税 市 町 村 た ば こ 税 鉦 産 税 特 別 土 地 保 有 税 法 定 外 普 通 税 目 的 的 税 法 定 目 的 税 内 入 湯 税 事 業 所 税 都 市 計 画 税 沢 水 利 地 益 税 等 法 定 外 目 的 税 旧 法 に よ る 税 合 計						99.8 99.8 38.6 1.4 30.8 2.6 3.8 52.3 47.0 3.8 5.1 - - - 0.2 0.2 0.2		1,907,311 1,907,311 736,679 27,052 588,296 49,662 71,669 999,697 897,837 72,977 97,958 - - - 3,083 3,083		- - - - - - - - - - - - - - - - -		
地 方 譲 与 税		113,757	1.0	113,757	2.1							99.8		1,907,311		- - - - - - - - - - - - -		
地 子 割 交 付 金		675	0.0	675	0.0							38.6		736,679		- - - - - - - - - - - -		
配 当 割 交 付 金		10,765	0.1	10,765	0.2							1.4		27,052		- - - - - - - - - - - -		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		13,894	0.1	13,894	0.3							30.8		588,296		- - - - - - - - - - - -		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-							2.6		49,662		- - - - - - - - - - - -		
地 方 消 費 税 交 付 金		433,186	3.8	433,186	8.1							3.8		71,669		- - - - - - - - - - - -		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-	-							52.3		999,697		- - - - - - - - - - - -		
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-							47.0		897,837		- - - - - - - - - - - -		
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-							3.8		72,977		- - - - - - - - - - - -		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		9,796	0.1	9,796	0.2	5.1		97,958		- - - - - - - - - - - -								
法 人 事 業 税 交 付 金		34,613	0.3	34,613	0.6	- - - - - - - - - - - -		- - - - - - - - - - - -		- - - - - - - - - - - -								
地 方 特 例 交 付 金 等		93,096	0.8	93,096	1.7	- - - - - - - - - - - -		- - - - - - - - - - - -		- - - - - - - - - - - -								
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金		18,890	0.2	18,890	0.4	- - - - - - - - - - - -		- - - - - - - - - - - -		- - - - - - - - - - - -								
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		68,801	0.6	68,801	1.3	- - - - - - - - - - - -		- - - - - - - - - - - -		- - - - - - - - - - - -								
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金		5,405	0.0	5,405	0.1	- - - - - - - - - - - -		- - - - - - - - - - - -		- - - - - - - - - - - -								
地 方 交 付 税		3,049,563	27.1	2,726,993	50.9	- - - - - - - - - - - -		- - - - - - - - - - - -		- - - - - - - - - - - -								
内 普 通 交 付 税		2,726,993	24.2	2,726,993	50.9	- - - - - - - - - - - -		- - - - - - - - - - - -		- - - - - - - - - - - -								
特 別 交 付 税		296,233	2.6	-	-	- - - - - - - - - - - -		- - - - - - - - - - - -		- - - - - - - - - - - -								
沢 震 災 復 興 特 別 交 付 税		26,337	0.2	-	-	- - - - - - - - - - - -		- - - - - - - - - - - -		- - - - - - - - - - - -								
（ 一 般 財 源 計 ）		5,669,739	50.3	5,347,169	99.8	- - - - - - - - - - - -		- - - - - - - - - - - -		- - - - - - - - - - - -								
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,225	0.0	1,225	0.0	- - - - - - - - - - - -		- - - - - - - - - - - -		- - - - - - - - - - - -								
分 担 金 ・ 負 担 金		205,482	1.8	-	-	- - - - - - - - - - - -		- - - - - - - - - - - -		- - - - - - - - - - - -								
使 用 料		117,334	1.0	4,029	0.1	- - - - - - - - - - - -		- - - - - - - - - - - -		- - - - - - - - - - - -								
手 庫 支 出 金		110,636	1.0	-	-	- - - - - - - - - - - -		- - - - - - - - - - - -		- - - - - - - - - - - -								
国 有 提 供 交 付 金		1,599,923	14.2	-	-	- - - - - - - - - - - -		- - - - - - - - - - - -		- - - - - - - - - - - -								
（ 特 別 区 財 調 交 付 金 ）		-	-	-	-	- - - - - - - - - - - -		- - - - - - - - - - - -		- - - - - - - - - - - -								
都 道 府 県 支 出 金		639,257	5.7	-	-	- - - - - - - - - - - -		- - - - - - - - - - - -		- - - - - - - - - - - -								
財 産 収 入 金		33,232	0.3	-	-	- - - - - - - - - - - -		- - - - - - - - - - - -		- - - - - - - - - - - -								
寄 附 金		94,225	0.8	-	-	- - - - - - - - - - - -		- - - - - - - - - - - -		- - - - - - - - - - - -								
繰 越 金		915,355	8.1	-	-	- - - - - - - - - - - -		- - - - - - - - - - - -		- - - - - - - - - - - -								
繰 入 金		276,205	2.5	-	-	- - - - - - - - - - - -		- - - - - - - - - - - -		- - - - - - - - - - - -								
諸 収 入		196,945	1.7	5,526	0.1	- - - - - - - - - - - -		- - - - - - - - - - - -		- - - - - - - - - - - -								
地 方 債		1,403,700	12.5	-	-	- - - - - - - - - - - -		- - - - - - - - - - - -		- - - - - - - - - - - -								
う ち 減 収 補 填 債 （ 特 例 分 ）		-	-	-	-	- - - - - - - - - - - -		- - - - - - - - - - - -		- - - - - - - - - - - -								
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		16,200	0.1	-	-	- - - - - - - - - - - -		- - - - - - - - - - - -		- - - - - - - - - - - -								
歳 入 合 計		11,263,258	100.0	5,357,949	100.0	- - - - - - - - - - - -		- - - - - - - - - - - -		- - - - - - - - - - - -								

性 質 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）							目 的 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）							区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額		2,083,483	2,049,658	
人 件 費		1,600,375	15.0	1,449,399	1,441,332	26.8	議 会 費		99,212	0.9	-	99,212	基 準 財 政 需 要 額	4,810,477	4,680,922		
う ち 職 員 給 付 金		876,924	8.2	811,717	-	-	総 務 費		2,351,423	22.1	883,324	1,248,161	標 準 税 収 入 額 等	2,598,510	2,551,326		
扶 助 費		1,207,669	11.3	546,912	297,930	5.5	民 生 費		3,322,539	31.2	635,673	1,613,748	標 準 財 政 規 模	5,341,811	5,118,832		
公 債 費		681,438	6.4	674,600	674,600	12.6	衛 生 費		1,342,156	12.6	55,089	567,251	財 政 力 指 数	0.44	0.44		
内 元 利 償 還 金 { 元 金 子 }		643,797	6.0	637,680	637,680	11.9	勞 働 費		274	0.0	-	274	実 質 収 支 比 率 (%)	10.1	3.0		
沢 一 時 借 入 金 利 子		37,641	0.4	36,920	36,920	0.7	農 林 水 産 業 費		356,083	3.3	119,005	155,127	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.8	9.8		
（ 義 務 的 経 費 計 ）		3,489,482	32.7	2,670,911	2,413,862	44.9	商 工 費		260,022	2.4	9,247	151,298	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
物 件 修 繕 費		2,418,786	22.7	1,541,638	1,264,712	23.5	土 木 費		725,139	6.8	241,895	472,403	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
維 持 補 修 費		186,977	1.8	158,634	150,122	2.8	消 防 費		297,385	2.8	22,706	278,785	比 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.8	7.7		
補 助 費 等		1,176,269	11.0	704,328	508,994	9.5	教 育 費		1,223,249	11.5	142,555	1,022,351	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	55.5	24.3		
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		220,372	2.1	220,282	220,282	4.1	災 害 復 旧 費		-	-	-	-	積 立 金 高	737,100	1,029,316		
繰 出 金		704,977	6.6	575,293	575,293	10.7	公 債 費		681,438	6.4	-	674,600	財 政 特 定 目 的 債	58,069	8,051		
積 立 金		350,461	3.3	304,373	-	-	諸 支 出 金		-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,947,846	2,268,656		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		222,474	2.1	179,784	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他	9,311,709	8,551,806		
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計		10,658,920	100.0	2,109,494	6,283,210	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	503,424	938,727		
投 資 的 経 費		2,109,494	19.8	148,249	4,912,983 千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	繰 上 水 道 院 上 水 道 工 業 用 水 道 等 へ 国 民 健 康 保 険 出 の 他		1,007,879	会 国 民 健 康 保 險 事 業 状 況	実 質 収 支 加 入 世 帯 数 (世 帯) 被 保 險 者 数 (人) 被 保 險 者 1 人 当 り	68,972 44,535 2,139 3,245 85 1 351	收 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
う ち 人 件 費		-	-	-	91.4 % (91.7 %) (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	経 常 収 支 比 率	出 の 他		196,740	計 算 上 業 等	収 入 金 出 金 給 付 費	1	徴 収 率 年 計 (%)	99.8	99.3		
内 普 通 建 設 事 業 費		2,109,494	19.8	148,249	25,616	8.4	出 の 他		78,475	業 上 業 等	保 險 税 (料) 収 入 額	1	合 計	99.7	99.8		
う ち 単 独 費		1,191,058	11.2	103,857	-	-	出 の 他										

令和6年度 決算状況				人口増減率 平成27年度国調 増減率	人口密度 平成27年度国調 人口密度	9,471人 10,475人 -9.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅱ-1	
							令7.1.1	8,864人	8,672人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	07		5221	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況（単位：千円・％）							令6.1.1	9,092人	8,933人	第1次	561	699	福島県		小野町			
							増減率	-2.5%	-2.9%	第2次	11.7	12.9						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第3次	2,360	2,581	区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）			
地方税		1,187,255	17.2	1,187,255	31.2							指定団体等 の指定状況	歳入総額	6,910,430		6,337,426		
地方譲与税		88,238	1.3	88,238	2.3				市町村税の状況（単位：千円・％）		歳入歳出差引		6,392,329		5,879,185			
利子割交付金		370	0.0	370	0.0				区分	収入済額	構成比		超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	518,101 49,551			
配当割交付金		5,869	0.1	5,869	0.2				普通	1,187,246	100.0		-	実質収支	468,550 149,806			
株式等譲渡所得割交付金		7,556	0.1	7,556	0.2				市町村民税	1,187,246	100.0		-	単年度収支	42,935 137,784			
分離課税所得割交付金		-	-	-	-				内個人均等割	375,569	31.6		-	繰上償還金	- 316,755			
地方消費税交付金		244,592	3.5	244,592	6.4				所得割	13,820	1.2		-	繰立金取崩し額	- 309,594			
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-				法人税割	321,065	27.0		-	実質単年度収支	-7,503 -128,875			
自動車取得税交付金		-	-	-	-				法人税割	25,343	2.1		-	区分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
軽油引取税交付金		-	-	-	-				固定資産税	15,341	1.3		-	一般職	90	275,040	3,056	
自動車税環境性能割交付金		5,566	0.1	5,566	0.1				うち純固定資産税	684,016	57.6	-	うち消防職員	-	-	-		
法人事業税交付金		20,748	0.3	20,748	0.5				軽自動車税	682,291	57.5	-	うち技能労務員	2	*	*		
地方特例交付金等		41,958	0.6	41,958	1.1				市町村民たばこ税	39,916	3.4	-	教員臨時職員	-	-	-		
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		4,472	0.1	4,472	0.1				鉱産産税	87,745	7.4	-	等合計	90	275,040	3,056		
内定額減税減収補填特例交付金		37,486	0.5	37,486	1.0				特別土地保有税	-	-	-	ラสบাইレス指数	95.8				
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-				法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
地方交付税		2,441,017	35.3	2,189,453	57.5				法定目的税	9	0.0	-	議員公務災害	○し尿処理×	市区町村長	1	14.04.01	7,900
内普通交付税		2,189,453	31.7	2,189,453	57.5				内入湯税	9	0.0	-	非常勤公務災害	○ごみ処理×	副市区町村長	1	14.04.01	6,320
内特別交付税		219,358	3.2	-	-				事業所税	-	-	-	退職手当	○火葬場×	教員	1	14.04.01	5,960
内震災復興特別交付税		32,206	0.5	-	-				水利地益税等	-	-	-	事務機共同	○常備消防×	議会議長	1	14.04.01	3,070
(一般財源計)		4,043,169	58.5	3,791,605	99.7				法定外目的税	-	-	-	税務事務	○小学校×	議会副議長	1	14.04.01	2,450
交通安全対策特別交付金		650	0.0	650	0.0				内合法による税	-	-	-	老人福祉	○中学校×	議会議員	10	14.04.01	2,250
分担金・負担金		26,413	0.4	-	-				合計	1,187,255	100.0	-	伝染病	○その他×				
使費用料		63,958	0.9	7,721	0.2													
手数料		64,398	0.9	3	0.0													
国庫支出金		727,382	10.5	-	-													
国庫有価証券交付金		-	-	-	-													
(特別区財調交付金)		-	-	-	-													
都道府県支出金		559,719	8.1	-	-													
財産収入		20,958	0.3	4,062	0.1													
寄附金		13,420	0.2	-	-													
繰入金		382,544	5.5	-	-													
繰越金		458,241	6.6	-	-													
繰入金		131,778	1.9	700	0.0													
地方債		417,800	6.0	-	-													
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-													
うち臨時財政対策債		9,800	0.1	-	-													
歳入合計		6,910,430	100.0	3,804,741	100.0													
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,286,710	1,285,639				
人件費		1,001,499	15.7	925,240	871,811	22.9	議会	78,217	1.2	-	78,217	基準財政需要額	3,500,403	3,368,309				
うち職員		610,288	9.5	554,884	-	-	総務	1,110,936	17.4	11,780	972,992	標準税収入額等	1,613,069	1,611,670				
扶助費		617,034	9.7	283,135	154,174	4.0	民生	1,835,951	28.7	352,669	904,695	標準財政規模	3,812,322	3,713,794				
公債		585,023	9.2	585,023	584,537	15.3	衛生	843,671	13.2	421	614,688	財政力指数	0.37	0.37				
内元利償還金		567,239	8.9	567,239	566,753	14.9	労働	1,041	0.0	-	871	実質収支比率(%)	12.3	8.6				
訳一時借入金		17,784	0.3	17,784	17,784	0.5	農林水産業	533,669	8.3	248,490	248,153	公債費負担比率(%)	11.6	11.3				
(義務的経費計)		2,203,556	34.5	1,793,398	1,610,522	42.2	商工	87,615	1.4	7,216	66,597	健全実質赤字比率(%)	-	-				
物件修費		1,079,044	16.9	832,661	690,786	18.1	土木	504,088	7.9	317,145	305,904	断全実質公債費比率(%)	5.2	4.9				
維持補修費		21,192	0.3	13,195	13,195	0.3	消防	294,514	4.6	9,488	259,886	比率化将来負担比率(%)	-	-				
補助費		1,398,299	21.9	1,062,402	971,814	25.5	教育	517,498	8.1	22,421	492,534	積立金高	975,453	1,132,762				
うち一部事務組合負担		182,273	2.9	182,273	182,273	4.8	災害復旧	102	0.0	-	102	現立金高	323,975	323,970				
繰出金		380,843	6.0	289,874	288,541	7.6	公債	585,023	9.2	-	585,023	特定目的	2,973,661	2,890,448				
積立金		308,452	4.8	260,677	-	-	諸支出金	4	0.0	-	4	地方債現在高	5,148,501	5,297,938				
投資・出資金・貸付金		31,211	0.5	31,211	25,211	0.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	712,151	1,016,265				
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計	6,392,329	100.0	969,630	4,529,666	物件等購入 保証・補償 その他の 実質的なもの	-	-				
投資的経費		969,732	15.2	246,248	3,600,069 千円	経常経費充当一般財源等計	繰公合計	599,704	会国民健康保	実質収支	59,490	収益事業収入	-	-				
うち人件費		-	-	-	94.4% (94.6%)	経常収支比率	営病院	166,921	計	再差引収支	59,490	土地開発基金現在高	25,118	25,118				
内うち補助		623,884	9.8	35,066	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	事上水道	51,940	の被保険者数(人)	加入世帯数(世帯)	1,242	徴収率・計	98.0	92.1				
訳うち単独		329,746	5.2	209,080	歳入一般財源等	歳入一般財源等	業下水道	18,491	状況	被保険者数(人)	85	市町村民税	98.8	96.5				
災害復旧事業費		102	0.0	102	歳入一般財源等	歳入一般財源等	等工業用水道	102,626	況業	被保険者数(人)	341	純固定資産税	97.3	90.7				
損失対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	歳入一般財源等	国民健康保険	259,726		1人当り	341							
歳出合計		6,392,329	100.0	4,529,666	5,047,767 千円	出の												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況					人 口 面	令和2年度 平成27年度 増減率	調 率	5,412人 4,319人 25.3%	人 口 密 度	58.69 92人	km ² 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	Ⅱ－1			
歳入の状況（単位：千円・％）															区分	令和2年度調	平成27年度調	07 5418		福島県 広野町	地方交付税種地	2－2		
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比					第1次	96 3.6 2.4	63 737 27.9	第2次	1,048 39.7	27.9	第3次	1,494 56.6 69.7	区 分					令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
地 方 譲 与 税	3,267,881	56.8	3,267,881	92.9									市町村税の状況（単位：千円・％）				指定団体等 の指定状況		収 入 歳 入 歳 出 差 引				5,757,564	5,977,811
地 方 利 子 割 交 付 金	37,445	0.7	37,445	1.1															支 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	5,249,137	5,276,375			
配 当 割 交 付 金	286	0.0	286	0.0															実 質 収 支	508,427	701,436			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,575	0.1	4,575	0.1															状 単 年 度 立 収 支	108,893	112,067			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	5,898	0.1	5,898	0.2															積 上 償 還 金	399,534	589,369			
地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-															況 積 立 金 取 崩 し 額	-189,835	94,228			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-															ラ 実 質 単 年 度 収 支	68,406	632,307			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-															区 分	-	-			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-															職 員 数 (人)	-	-			
法 人 事 業 税 交 付 金	2,972	0.1	2,972	0.1															給 料 月 額 (百 円)	241,254	3,093			
地 方 特 例 交 付 金 等	18,992	0.3	18,992	0.5															一 般 職 員	-	-			
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	21,905	0.4	21,905	0.6															教 育 公 務 員	1	*			
内定額減税減収補填特例交付金	-	-	-	-															員 臨 時 職 員 計	-	-			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	19,576	0.3	19,576	0.6															等 合 計	79	245,659			
地方交付税	419,279	7.3	-	-															ラ ス パ イ レ ス 指 数	-	-			
内普通交付税	-	-	-	-															一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	78	241,254			
内特別交付税	781	0.0	-	-															特 別 職 等	1	30.01.01			
内震災復興特別交付税	418,498	7.3	-	-															定 数	1	30.01.01			
（一般財源計）	3,935,874	68.4	3,516,595	99.9															適 用 開 始 年 月 日	1	30.01.01			
交通安全対策特別交付金	491	0.0	491	0.0															一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	1	30.01.01			
分担金・負担金	6,191	0.1	-	-																1	30.01.01			
使手数	60,695	1.1	1,242	0.0																1	30.01.01			
料	3,175	0.1	-	-																1	28.04.01			
国庫支出金	534,070	9.3	-	-																1	28.04.01			
国有提供交付金	-	-	-	-																1	2,400			
（特別区財調交付金）	-	-	-	-																6	2,220			
都道府県支出金	463,265	8.0	-	-																				
財産収入金	19,718	0.3	-	-																				
寄附金	16,563	0.3	-	-																				
繰入金	50,446	0.9	-	-																				
繰越金	401,436	7.0	-	-																				
繰入金	89,640	1.6	758	0.0																				
諸地	176,000	3.1	-	-																				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-																				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-																				
歳入合計	5,757,564	100.0	3,519,086	100.0																				

性 質 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）							目 的 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）							区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,754,203	2,976,758		
人 件 費	862,591	16.4	806,742	758,544	21.6	-	議 会 費	55,810	1.1	-	55,810	-	基 準 財 政 需 要 額	2,125,414	2,070,662		
うち職員給料	582,480	11.1	526,631	-	-	-	総 務 費	1,046,032	19.9	20,901	798,970	20,901	標 準 税 収 入 額	3,619,327	3,913,307		
扶助費	224,409	4.3	63,416	58,025	1.6	-	民 生 費	948,242	18.1	4,664	697,424	4,664	標 準 財 政 規 模	3,619,327	3,913,307		
公債費	162,581	3.1	147,812	147,812	4.2	-	衛 生 費	522,889	10.0	9,550	439,957	9,550	財 政 力 指 数	1.44	1.34		
内元利償還金	153,857	2.9	139,088	139,088	4.0	-	労 働 費	3,934	0.1	-	161	-	実 質 収 支 比 率	11.0	15.1		
訳一時借入金	8,724	0.2	8,724	8,724	0.2	-	農 林 水 産 業 費	539,162	10.3	402,027	172,870	402,027	公 債 費 負 担 比 率	3.4	3.7		
（義務的経費計）	1,249,581	23.8	1,017,970	964,381	27.4	-	商 工 費	110,464	2.1	-	102,856	-	判 断 全 断 比 率	-	-		
物件修費	1,283,588	24.5	969,663	702,605	20.0	-	土 木 費	778,230	14.8	253,426	652,250	253,426	健 実 質 公 債 費 比 率	4.7	5.3		
維持補修費	172,651	3.3	166,896	151,369	4.3	-	消 防 費	289,421	5.5	6,127	288,162	6,127	率 化 将 来 負 担 比 率	-	-		
補助費等	1,038,896	19.8	948,522	713,061	20.3	-	教 育 費	792,372	15.1	336,970	546,746	336,970	積 立 金 高	-	-		
うち一部事務組合負担	473,352	9.0	473,352	471,228	13.4	-	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	現 在 金 高	4,171,708	3,803,302		
繰出金	246,105	4.7	205,871	175,179	5.0	-	公 債 費	162,581	3.1	-	147,812	-	財 政 特 定 目 的	496,860	446,785		
積立金	219,151	4.2	159,069	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,677,948	1,599,949		
投資・出資金・貸付金	5,500	0.1	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 実 質 的 な もの	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,249,137	100.0	1,033,665	3,903,018	1,033,665	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	784,720	353,479		
投資的経費	1,033,665	19.7	435,027	2,706,595	76.9%	-	繰 合 計	486,898	9.1	64,015	64,015	64,015	収 益 事 業 収 入	-	-		
うち人件費	13,793	0.3	13,793	76.9%	-	-	営 下 水 道	159,927	3.2	64,007	681	64,007	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
内うち補助	502,934	9.6	121,740	（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	-	-	事 工 業 用 水 道	43,960	0.8	-	-	-	徴 収 現 年 計	99.5	98.3		
うち単独	520,981	9.9	303,537	（一般財源等）	-	-	業 上 水 道	36,906	0.7	1,019	95	1,019	市 町 村 民 税	98.1	94.0		
訳災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	-	等 宅 地 造 成	18,464	0.3	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.8	99.1		
損失対策事業費	-	-	-	4,411,445	76.9%	-	へ 国 民 健 康 保 険	59,560	1.1	-	-	-					
歳出合計	5,249,137	100.0	3,903,018	4,411,445	76.9%	-	出 の 他	168,081	3.2	473	473	473					

令和6年度 決算状況					人 口 面 積 人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	3,710 975 280.5 103.64 36 人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	1－2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
歳入の状況（単位：千円・％）								令7.1.1 令6.1.1 増減率	6,409人 6,480人 -1.1％	6,261人 6,335人 -1.2％	区分	令和2年国調 平成27年国調	平成27年国調	07	5426	福島県 檜葉町	地方交付税種地	2－2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
区 分				決 算 額		構 成 比													経常一般財源等		構 成 比																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
市町村税の状況（単位：千円・％）				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		第1次													第2次		第3次																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
区 分				収 入 済 額		構 成 比													超過課税分		旧 新 産 特 × 旧 工 特 × 旧 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財源超過 ×		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
普 通 税								1,834,548		98.9		-低 開 発 ×		-低 開 発 ×		-山 振 ○		-過 疎 ×		-首 都 ×		-近 畿 ×		-中 部 ×		-財政健全化等 ×		-指数表選定 ○		-財源超過 ×		-一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
法 定 普 通 税								1,834,548		98.9		-低 開 発 ×		-低 開 発 ×		-山 振 ○		-過 疎 ×		-首 都 ×		-近 畿 ×		-中 部 ×		-財政健全化等 ×		-指数表選定 ○		-財源超過 ×		-一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
市 町 村 民 税								397,217		21.4		-低 開 発 ×		-低 開 発 ×		-山 振 ○		-過 疎 ×		-首 都 ×		-近 畿 ×		-中 部 ×		-財政健全化等 ×		-指数表選定 ○		-財源超過 ×		-一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
内 個 人 均 等 割 所 得 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割 固 定 資 産 税 う ち 純 固 定 資 産 税 軽 自 動 車 税 市 町 村 た ば こ 税 鉅 産 税 特 別 土 地 保 有 税 法 定 外 普 通 税 目 的 税 法 定 目 的 税 内 入 湯 税 事 業 所 税 都 市 計 画 税 水 利 地 益 税 等 法 定 外 目 的 税 旧 法 に よ る 税 計 合								9,630		0.5		280,676		15.1		40,918		2.2		65,993		3.6		1,356,181		73.1		1,340,985		72.3		25,089		1.4		56,061		3.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	

令和6年度 決算状況				令和2年度国調 平成27年度国調		2,128人 0人 100.0%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1				
				増減率		100.0%		令和7.1.1 令和6.1.1		11,316人 11,516人 -1.7%		11,176人 11,417人 -2.1%		区分		令和2年度国調		平成27年度国調		07		5434		地方交付税種地		2-2	
				面積度		68.39km ² 31人		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率	
歳入の状況（単位：千円・％）																第1次		2.6		福島県		富岡町					
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第2次		534		41.2											
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次		727		56.1											
歳入の状況（単位：千円・％）								市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等 の指定状況		収入		歳入総額		歳入総額		歳入総額			
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人口増減率 平成27年度国調 1.1%	人口密度 197.35人/k㎡ 10人	区分 令和7.1.1 令和6.1.1 増減率	住民基本台帳人口 2,233人 2,285人 -2.3%	うち日本人 2,202人 2,258人 -2.5%	産業構造			都道府県名 07 福島県		団体名 5442 川内村	市町村類型 地方交付税種地	1-0 2-2
歳入の状況（単位：千円・％）									第1次 15.2 232 27.4 486 57.4	平成27年度国調 132 11.5 301 26.3 713 62.2						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				区分	令和2年度国調	平成27年度国調	区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）	
地方税	471,157	9.5	471,157	22.0				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況	収入 歳入総額 4,983,431 4,719,841 263,590 34,344 229,246 -40,437 295 - - -40,142 -70,226				
地方譲与税	48,163	1.0	48,163	2.3				区分	収入済額	構成比	超過課税分					
利子割交付金	115	0.0	115	0.0				普通 法定普通税	471,157	100.0	-		低開発			
配当割交付金	1,742	0.0	1,742	0.1				市町村民税	471,157	100.0	-		旧炭			
株式等譲渡所得割交付金	2,169	0.0	2,169	0.1				内個人均等割	116,609	24.7	-		山振			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-				所得割	3,409	0.7	-		過疎			
地方消費税交付金	63,042	1.3	63,042	2.9				法人均等割	83,569	17.7	-		首都			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				法人税割	10,413	2.2	-		近畿			
自動車取得税交付金	-	-	-	-				固定資産税	19,218	4.1	-		中部			
軽油引取税交付金	-	-	-	-				うち純固定資産税	328,319	69.7	-		財政健全化等			
自動車税環境性能割交付金	2,832	0.1	2,832	0.1				軽自動車税	317,007	67.3	-	指数表選定				
法人事業税交付金	5,785	0.1	5,785	0.3				市町村たばこ税	10,844	2.3	-	財源超過				
地方特例交付金等	9,188	0.2	9,188	0.4				鉦産産税	15,375	3.3	-	-				
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	713	0.0	713	0.0				特別土地保有税	10	0.0	-	-				
定額減税減収補填特例交付金	8,475	0.2	8,475	0.4				法定外普通税	-	-	-	-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-				法定目的税	-	-	-	-				
地方交付税	1,929,455	38.7	1,446,887	67.6				内入湯税	-	-	-	-				
内普通交付税	1,446,887	29.0	1,446,887	67.6				事業所税	-	-	-	-				
内特別交付税	119,102	2.4	-	-				都市計画税	-	-	-	-				
内震災復興特別交付税	363,466	7.3	-	-				水利地益税等	-	-	-	-				
（一般財源計）	2,533,648	50.8	2,051,080	95.9				法定外目的税	-	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-				旧法による税計	471,157	100.0	-	-				
分担金・負担金	15,371	0.3	5,184	0.2												
使費用	46,955	0.9	4,300	0.2												
手数料	1,847	0.0	-	-												
国庫支出金	395,935	7.9	-	-												
国有提供交付金（特別区財調交付金）	10,740	0.2	10,740	0.5												
都道府県支出金	488,521	9.8	-	-												
財産収入金	115,145	2.3	67,713	3.2												
寄附収入金	209,426	4.2	-	-												
繰上収入金	226,253	4.5	-	-												
繰上収入金	464,454	9.3	-	-												
諸収入	290,493	5.8	25	0.0												
地方債	184,643	3.7	-	-												
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	4,843	0.1	-	-												
歳入合計	4,983,431	100.0	2,139,042	100.0												

性質別歳出の状況（単位：千円・％）					目的別歳出の状況（単位：千円・％）					区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額（A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費	（A）の 充当一般財源等	基準財政収入額	537,727	538,203
人件費	575,989	12.2	564,237	538,720	25.1	-	区分	61,253	1.3	-	61,253	基準財政収入額	1,984,614	1,974,219	
うち職員給与	355,256	7.5	346,619	-	-	-	一般会費	1,066,006	22.6	16,440	739,440	標準税収入額等	685,571	685,589	
扶助費	146,526	3.1	65,751	30,868	1.4	-	総務費	492,488	10.4	430	369,148	標準財政規模	2,137,301	2,145,075	
公債費	386,888	8.2	386,888	386,888	18.0	-	民生費	237,359	5.0	1,255	228,309	財政力指数	0.28	0.31	
内元利償還金	380,679	8.1	380,679	380,679	17.8	-	衛生費	13,115	0.3	-	3	実質収支比率（％）	10.7	12.6	
訳一時借入金	6,209	0.1	6,209	6,209	0.3	-	労働費	1,261,426	26.7	786,594	289,403	公債費負担比率（％）	12.1	11.2	
（義務的経費計）	1,109,403	23.5	1,016,876	956,476	44.6	-	農林水産業費	307,843	6.5	74,292	239,082	健全実質赤字比率（％）	-	-	
物件修繕費	847,417	18.0	636,497	479,008	22.3	-	商工費	489,409	10.4	216,955	232,536	断全実質公債費比率（％）	6.4	6.4	
維持補修費	64,735	1.4	63,989	55,589	2.6	-	土木費	123,556	2.6	-	123,550	率化将来負担比率（％）	-	-	
補助費	633,038	13.4	507,480	308,676	14.4	-	消防費	280,498	5.9	9,124	260,595	現立金高調債	1,193,842	1,193,548	
うち一部事務組合負担金	213,540	4.5	213,540	130,410	6.1	-	教育費	-	-	-	-	現在高	9,146	9,146	
繰上立金	213,167	4.5	185,050	172,503	8.0	-	災害復旧費	386,888	8.2	-	386,888	特定目的	8,684,272	8,197,396	
積立金	696,531	14.8	167,802	-	-	-	公債費	-	-	-	-	地方債現在高	2,150,871	2,346,907	
投資・出資金・貸付金	50,460	1.1	50,460	460	0.0	-	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行為額（支出予定額）	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入の 保証・補償 その他の 実質的なもの	101,800	170,200	
投資的経費	1,105,090	23.4	302,053	1,972,712千円	経常経費充当一般財源等計	-	繰上水道	326,335	6.6	23,995	23,995	収益事業収入	-	-	
うち人件費	32,939	0.7	32,939	92.0％（92.2％）	経常収支比率	-	当下水道	110,000	2.3	38,327	38,327	土地開発基金現在高	60,000	60,000	
内うち補助	760,880	16.1	85,052	（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	歳入一般財源等	-	事業用水道	3,168	-	375	375	徴収率・計	99.3	96.6	
訳うち単独	297,939	6.3	170,730	歳入一般財源等	3,193,797千円	-	等工業用水道	-	-	82	82	合計	99.7	93.4	
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	3,193,797千円	-	国民健康保険	83,362	1.6	30	30	純固定資産税	99.0	97.5	
損失対策事業費	-	-	-	出のその他	129,805	-	その他	129,805	2.4	656	656			98.3	91.8
歳出合計	4,719,841	100.0	2,930,207											99.1	98.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況					人 口 面	令和2年国調 平成27年国調 増減率	847人 0人 100.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	I-2				
								令7.1.1	9,944人		9,884人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07		5451	地方交付税種地	1-2		
								令6.1.1	9,955人		9,910人	第1次	14 1.9 13 1.7 718 96.4								
								増減率	-0.1%		-0.3%			第2次							
														第3次							
歳入の状況（単位：千円・％）																					
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比					市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		区 分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）			
地方与税		6,131,860	12.5	6,131,860	92.6					普通			新旧産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部×		歳入総額		48,996,247	51,401,508			
地子割交付金		66,239	0.1	66,239	1.0					法定普通税			低開発○		歳入歳出差引		42,475,175	37,447,224			
配当割交付金		4,366	0.0	4,366	0.1					市町村民税			旧産炭×		翌年度に繰越すべき財源		6,521,072	13,954,284			
株式等譲渡所得割交付金		5,642	0.0	5,642	0.1					個人均等割			山振○		単年立収支		6,186,333	13,015,952			
分離課税所得割交付金		-	-	-	-					所得割			過疎×		積年償還金		334,739	938,332			
地方消費税交付金		318,136	0.6	318,136	4.8					法人均等割			首都×		積立金取崩し額		-603,593	-19,235			
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-					法人税割			近畿×		積立金取崩し額		11,883	11,270			
自動車取得税交付金		-	-	-	-					固定資産税			財政健全化等×		況		766,341	699,671			
軽油引取税交付金		-	-	-	-					うち純固定資産税			指数表選定×		実質単年度収支		-1,358,051	-707,636			
自動車税環境性能割交付金		5,671	0.0	5,671	0.1					軽自動車税			財源超過○		区 分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
法人事業税交付金		44,262	0.1	44,262	0.7					市町村たばこ税			財政健全化等×		一般職員		140	424,060	3,029		
地方特例交付金等		47,458	0.1	47,458	0.7					鉦産産税			指数表選定×		教職員		-	-	-		
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		6,231	0.0	6,231	0.1					特別土地保有税			財源超過○		臨時職員		8	26,602	3,325		
内定額減税減収補填特例交付金		41,227	0.1	41,227	0.6					法定外普通税			財政健全化等×		等合		-	-	-		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-					目的税			指数表選定×		ラ		148	450,662	3,045		
地方交付税		4,368,953	8.9	-	-					法定目的税			財源超過○		一部事務組合加入の状況		特別職等	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
内普通交付税		-	-	-	-					内入湯税			議員公務災害○		市		数	28.04.01	7,700		
内特別交付税		3,795	0.0	-	-					事業所税			非常勤公務災害○		副		2	28.04.01	6,040		
内震災復興特別交付税		4,365,158	8.9	-	-					都市計画税			退職手当○		教		1	28.04.01	5,500		
(二一般財源計)		10,992,860	22.4	6,623,907	100.0					水利地益税等			事務機共同×		常備消防○		議	1	28.04.01	2,910	
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-					法定外目的税			税務事務×		小学校×		議	1	28.04.01	2,490	
分担金・負担金		53,669	0.1	-	-					旧法による税計			老人福祉×		中学校×		議	10	28.04.01	2,340	
手数料		51,997	0.1	-	-					内入湯税			伝染病×		その他○						
手庫支出金		6,895	0.0	-	-					事業所税			議員公務災害○		し尿処理○		市		1	28.04.01	7,700
国庫支出金		7,837,766	16.0	-	-					都市計画税			非常勤公務災害○		ごみ処理○		副		2	28.04.01	6,040
国有特別区財調交付金		-	-	-	-					水利地益税等			退職手当○		火葬場○		教		1	28.04.01	5,500
都道府県支出金		2,861,179	5.8	-	-					法定外目的税			事務機共同×		常備消防○		議		1	28.04.01	2,910
財産収入金		433,596	0.9	-	-					旧法による税計			税務事務×		小学校×		議		1	28.04.01	2,490
繰上金		11,552	0.0	-	-					入湯税			老人福祉×		中学校×		議		10	28.04.01	2,340
繰越金		11,123,108	22.7	-	-					事業所税			議員公務災害○		し尿処理○		市		1	28.04.01	7,700
繰上金		13,494,284	27.5	-	-					都市計画税			非常勤公務災害○		ごみ処理○		副		2	28.04.01	6,040
諸地方債		2,129,341	4.3	37	0.0					水利地益税等			退職手当○		火葬場○		教		1	28.04.01	5,500
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-					法定外目的税			事務機共同×		常備消防○		議		1	28.04.01	2,910
うち臨時財政対策債		-	-	-	-					旧法による税計			税務事務×		小学校×		議		1	28.04.01	2,490
歳入合計		48,996,247	100.0	6,623,944	100.0					入湯税			老人福祉×		中学校×		議		10	28.04.01	2,340
性質別歳出の状況（単位：千円・％）								目的別歳出の状況（単位：千円・％）						区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額 基 準 財 政 需 要 額 標 準 税 収 入 額 等 標 準 財 政 規 模 力 指 数 実 質 収 支 比 率 (％) 公 債 費 負 担 比 率 (％) 判 健 実 質 赤 字 比 率 (％) 断 全 比 率 化 財 政 調 査 現 在 高 地 方 債 現 在 高 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の 収 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高 合 計 市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税		5,230,443 3,183,023 6,882,576 6,882,576 1.59 4.9 0.0 - - -1.0 - 9,661,435 23,750 95,078,621 - - 2,286,245 - - 8,659 100.0 99.9 100.0 100.0	5,019,898 3,410,096 6,601,326 6,601,326 1.46 14.2 0.0 - - -1.4 - 9,955,893 23,749 89,855,604 - - 3,550,623 - - 8,658 100.0 99.8 100.0 100.0				
人件費		1,541,138	3.6	556,690	489,104	7.4	議 会 費		93,095	0.2	-		78,095	市 区 町 村 長		1	28.04.01	7,700			
うち職員給料		1,038,857	2.4	207,433	-	-	総 務 費		19,281,588	45.4	907,276		8,579,021	副 市 区 町 村 長		2	28.04.01	6,040			
扶助費		661,215	1.6	118,063	117,989	1.8	民 生 費		1,685,204	4.0	1,531		928,120	教 育 長		1	28.04.01	5,500			
公債		-	-	-	-	-	衛 生 費		1,162,327	2.7	44,557		885,517	議 会 議 長		1	28.04.01	2,910			
内元利償還金		-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費		-	-	-		-	議 会 副 議 長		1	28.04.01	2,490			
訳一時借入金		-	-	-	-	-	商 工 費		975,105	2.3	467,791		379,850	議 会 議 員		10	28.04.01	2,340			
(義務的経費計)		2,202,353	5.2	674,753	607,093	9.2	土 木 費		10,830,495	25.5	8,488,564		1,811,103	市 区 町 村 長		1	28.04.01	7,700			
物件修費		3,493,133	8.2	2,308,772	1,341,237	20.2	消 防 費		7,213,693	17.0	5,935,959		705,442	副 市 区 町 村 長		2	28.04.01	6,040			
維持補修費等		293,615	0.7	108,513	76,774	1.2	教 育 費		231,598	0.5	2,396		231,598	教 育 長		1	28.04.01	5,500			
補助費		2,130,782	5.0	1,587,710	1,328,845	20.1	災 害 復 旧 費		659,123	1.6	39,956		414,560	議 会 議 長		1	28.04.01	2,910			
うち一部事務組合負担金		753,539	1.8	753,539	750,403	11.3	公 債 費		342,947	0.8	-		102,922	議 会 副 議 長		1	28.04.01	2,490			
繰出金		2,424,766	5.7	862,967	441,884	6.7	諸 支 出 金		-	-	-		-	議 会 議 員		10	28.04.01	2,340			
積立金		15,584,549	36.7	6,443,616	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-		-	市 区 町 村 長		1	28.04.01	7,700			
投資・出資金・貸付金		115,000	0.3	-	-	-	歳 出 合 計		42,475,175	100.0	15,888,030		14,116,228	副 市 区 町 村 長		2	28.04.01	6,040			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	繰 公 合 計		2,510,195	5.9	会 民 実 質 収 支		90,294	教 育 長		1	28.04.01	5,500			
投資的経費		16,230,977	38.2	2,129,897	3,795,833	5.7	営 宅 地 造 成 事 業 そ の 他 等 上 水 道 等 へ の そ の 他		1,625,897	3.8	国 民 健 康 保 険 者 数 (人) 被 保 険 者 数 (人										

令和6年度 決算状況					人 口 面	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積密度	0人 0人 - % 51.42 km ² 0人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	I - O					
								令 7. 1. 1	5,294 人	5,262 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	07		5469						
								令 6. 1. 1	5,436 人	5,403 人	第 1 次	-	-	福島県		双葉町	地 方 交 付 税 種 地	2 - 2				
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)											第 2 次	-	-									
											第 3 次	-	-									
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
地 方 方 税		1,996,925	10.2	1,996,925	75.3										収		歳 入 総 額	19,652,370	15,655,989			
地 方 譲 与 税		45,878	0.2	45,878	1.7										支		歳 入 歳 出 差 引	18,487,036	13,804,573			
利 子 割 交 付 金		89	0.0	89	0.0										支		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	1,165,334	1,851,416			
配 当 割 交 付 金		1,406	0.0	1,406	0.1										支		実 質 収 支	115,953	129,315			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		1,800	0.0	1,800	0.1										状		単 年 度 収 支	1,049,381	1,722,101			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-										況		積 立 金 取 崩 し 額	-672,720	274,554			
地 方 消 費 税 交 付 金		144,096	0.7	144,096	5.4										積		繰 上 償 還 金	865,613	724,778			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-	-										実		質 単 年 度 収 支	-	-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-										一		区 分	職 員 数 (人)	300,000	500,000		
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-										般		一 般 職 員	-107,107	499,332			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		3,818	0.0	3,818	0.1										職		員 計					
法 人 事 業 税 交 付 金		11,583	0.1	11,583	0.4										員		給 料 月 額 (百 円)	270,990	3,011			
地 方 特 例 交 付 金 等		21,958	0.1	21,958	0.8										臨		一 般 職 員	-	-			
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		1,737	0.0	1,737	0.1										時		職 員 計	1	*			
内定額減税減収補填特例交付金		20,221	0.1	20,221	0.8										職		員 計	2	*			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-										員		員 計	-	-			
地 方 交 付 税		2,059,534	10.5	421,371	15.9										等		合 計	92	276,972			
内普通交付税		421,371	2.1	421,371	15.9										合		ラ ス パ イ レ ス 指 数		93.3			
内特別交付税		26,320	0.1	-	-										一		部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
内震災復興特別交付税		1,611,843	8.2	-	-										職		員 計	90	270,990	3,011		
(一 般 財 源 計)		4,287,087	21.8	2,648,924	99.9										員		員 計	-	-	-	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		-	-	-	-										員		員 計	1	10.04.01	7,660		
分 担 金 ・ 負 担 金		7	0.0	-	-										員		員 計	2	19.04.01	6,010		
使 用 料 料		87,098	0.4	59	0.0										員		員 計	1	10.04.01	5,550		
手 庫 支 出 金		3,725	0.0	2	0.0										員		員 計	1	10.04.01	2,890		
国 有 提 供 交 付 金		5,957,715	30.3	-	-										員		員 計	1	10.04.01	2,480		
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-										員		員 計	6	10.04.01	2,320		
都 道 府 県 支 出 金		1,404,138	7.1	-	-										員		員 計					
財 産 収 入 金		67,319	0.3	-	-										員		員 計					
寄 附 金		18,558	0.1	-	-										員		員 計					
繰 入 金		5,631,442	28.7	-	-										員		員 計					
繰 越 金		1,851,416	9.4	-	-										員		員 計					
繰 入 金		343,865	1.7	1,697	0.1										員		員 計					
地 方 債		-	-	-	-										員		員 計					
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-										員		員 計					
うち臨時財政対策債		-	-	-	-										員		員 計					
歳 入 合 計		19,652,370	100.0	2,650,682	100.0										員		員 計					

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)							目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)							区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普通建設事業費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額		1,825,942	1,533,138	
人 件 費		1,029,772	5.6	267,998	258,700	9.8	議 会 費		62,080	0.3	-	44,766	基 準 財 政 需 要 額		2,247,313	2,151,549	
うち職員給与		700,842	3.8	148,976	-	-	総 務 費		13,342,202	72.2	3,502,530	4,685,819	標 準 税 収 入 額 等		2,378,587	1,992,559	
扶助費		320,646	1.7	160,779	69,502	2.6	民 生 費		1,483,837	8.0	14,944	672,816	標 準 財 政 規 模		2,806,165	2,632,210	
公 債 費		154,972	0.8	154,972	154,972	5.8	衛 生 費		714,140	3.9	4,061	587,971	財 政 力 指 数		0.73	0.69	
内元利償還金 { 元利子 }		148,022	0.8	148,022	148,022	5.6	労 働 働 費		3	0.0	-	3	実 質 収 支 比 率 (%)		37.4	65.4	
内一時借入金 (利子)		6,950	0.0	6,950	6,950	0.3	農 林 水 産 業 費		337,048	1.8	84,818	57,026	公 債 費 負 担 比 率 (%)		2.0	2.4	
(義 務 的 経 費 計)		1,505,390	8.1	583,749	483,174	18.2	商 工 費		850,108	4.6	600,396	71,920	判 断 全 比 率 化		-	-	
物 持 補 修 費		2,298,959	12.4	838,005	427,646	16.1	土 木 費		832,202	4.5	161,676	227,531	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-	
維持補助等		2,275	0.0	1,774	1,774	0.1	消 防 費		253,031	1.4	57,706	85,989	実 質 公 債 費 比 率 (%)		2.0	3.1	
補助費		1,811,739	9.8	1,140,095	385,012	14.5	教 育 費		352,763	1.9	-	142,219	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		-	-	
うち一部事務組合負担金		457,373	2.5	373,373	128,471	4.8	災 害 復 旧 費		104,650	0.6	-	31,518	積 立 金 高		4,384,217	3,818,604	
繰 出 金		337,404	1.8	240,757	223,882	8.4	公 債 費		154,972	0.8	-	154,972	現 在 特 定 目 的 債		667	667	
積み立金		7,980,488	43.2	2,803,595	-	-	諸 支 出 金		-	-	-	-	地 方 債 現 在 高		64,265,167	62,481,031	
投資・出資金・貸付金		20,000	0.1	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		931,980	1,080,002	
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計		18,487,036	100.0	4,426,131	6,762,550	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他		948,498	950,272	
投資的経費		4,530,781	24.5	1,154,575	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	経 常 収 支 比 率	繰 上 水 道 計		892,949	会 国 民 実 質 収 支	80,713	80,713	收 益 事 業 収 入 の		-	-	
うち人件費		-	-	-	1,521,488 千円	57.4 % (57.4 %)	営 下 水 道 計		499,944	計 再 差 引 収 支	1,072	1,072	土 地 開 発 基 金 現 在 高		220,700	220,700	
内普通建設事業費		4,426,131	23.9	1,123,057	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	歳 入 一 般 財 源 等	事 工 業 用 水 道 業 上 水 道 等 交 通 へ の 他		29,965	の 被 保 險 者 数 (人)	1,815	1,815	徴 収 現 年 計		99.9	99.7	
内うち補助単独		701,355	3.8	86,369	（ 減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	歳 入 一 般 財 源 等	業 上 水 道 等 交 通 へ の 他		25,636	被 保 險 者 数 (人)	6	50	合 計		99.0	98.8	
内うち災害復旧事業費		104,650	0.6	31,518	（ 減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	歳 入 一 般 財 源 等	等 交 通 へ の 他		91,202	保 險 税 (料) 収 入 額	504	504	市 町 村 民 税		100.0	100.0	
内失業対策事業費		-	-	-	（ 減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	歳 入 一 般 財 源 等	出 の 他		246,202	保 險 給 付 費	504	504	純 固 定 資 産 税		100.0	100.0	
歳 出 合 計		18,487,036	100.0	6,762,550	7,927,884 千円	出 の 他											

令和6年度 決算状況					令和2年国調 平成27年国調 増減率	1,923人 0人 100.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-1
							令7.1.1 令6.1.1 増減率	14,632人 15,174人 -3.6%	14,558人 15,096人 -3.6%	区分	令和2年国調	平成27年国調	07		5477	地方交付税種地	2-2
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	63 6.2 525 51.4 434 42.5			福島県			浪江町
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次				区分		令和6年度（千円）		令和5年度（千円）
地方	税	1,397,708	4.3	1,397,708	27.6				市町村税の状況（単位：千円・％）	指定団体等	収入済額			32,291,649		30,753,948	
地方	譲与税	138,365	0.4	138,365	2.7					旧新産×	歳入総額			30,362,240		27,709,336	
地利子割	交付税金	639	0.0	639	0.0					旧工特×	歳入歳出総差引			1,929,409		3,044,612	
配当割	交付税金	10,441	0.0	10,441	0.2					旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源			1,090,308		2,282,043	
株式等譲渡所得割	交付税金	13,696	0.0	13,696	0.3					山振振×	実質収支			839,101		762,569	
分離課税所得割	交付税金	-	-	-	-					過疎○	単年度収支			76,532		-58,329	
地方消費税	交付税金	417,804	1.3	417,804	8.2					首都×	繰上償還金			391,022		421,051	
ゴルフ場利用税	交付税金	-	-	-	-					近畿×	繰上金取崩し額			700,000		1,000,000	
自動車取得税	交付税金	-	-	-	-					中部×	実質単年度収支			-232,446		-637,278	
軽油引取税	交付税金	-	-	-	-					財政健全化等×	区分 <th>職員数(人)</th> <th>給料月額 (百円)</th> <th>一人当たり平均 給料月額(百円)</th>			職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
自動車税環境性能割	交付税金	11,285	0.0	11,285	0.2				指数表選定×	一般職		193	575,526	2,982			
法人事業税	交付税金	34,079	0.1	34,079	0.7				財源超過×	うち消防職員		-	-	-			
地方特例交付金等		61,780	0.2	61,780	1.2					うち技能労務員		-	-	-			
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		7,387	0.0	7,387	0.1					職員臨時職員等		-	-	-			
内定額減税減収補填特例交付金		54,393	0.2	54,393	1.1					ラ		193	575,526	2,982			
内地方交付税		7,192,521	22.3	2,939,927	58.0					一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
内普通交付税		2,939,927	9.1	2,939,927	58.0					議員公務災害○		し尿処理○	市区町村長	1	29.04.01	7,980	
内特別交付税		257,445	0.8	-	-					非常勤公務災害○		ごみ処理○	副市区町村長	2	27.10.01	6,300	
内震災復興特別交付税		3,995,149	12.4	-	-					退職手当○		火葬場×	教	1	27.10.01	5,870	
(一般財源計)		9,278,318	28.7	5,025,724	99.1					事務機共同×		常備消防○	議会議長	1	25.05.01	3,020	
交通安全対策特別交付金		618	0.0	618	0.0					税務事務×		小学校×	議会副議長	1	25.05.01	2,560	
分担金・負担金		1,456	0.0	-	-					老人福祉×		中学校×	議会議員	14	25.05.01	2,350	
使手数料		83,665	0.3	32,584	0.6					伝染病×		その他○					
手庫支出金		12,347	0.0	-	-												
国庫支出金		11,007,971	34.1	-	-												
国(特別区財調)交付金		-	-	-	-												
都道府県支出金		1,487,592	4.6	-	-												
財産収入金		234,939	0.7	6,846	0.1												
寄附収入金		42,395	0.1	-	-												
繰上収入金		6,398,317	19.8	-	-												
繰越収入金		3,044,612	9.4	-	-												
諸地方債		619,019	1.9	3,904	0.1												
うち減収補填債(特例分)		80,400	0.2	-	-												
うち臨時財政対策債		-	-	-	-												
歳入合計		32,291,649	100.0	5,069,676	100.0												
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,867,077	1,926,416			
人件費		1,886,622	6.2	1,645,590	1,491,893	29.4	議会費	102,809	0.3	-	102,809	基準財政需要額	4,801,123	4,713,313			
うち職員給与		1,342,831	4.4	1,146,155	-	-	総務費	11,043,110	36.4	115,613	5,231,066	標準税収入額等	2,332,294	2,408,928			
扶助費		694,979	2.3	160,543	158,439	3.1	民生費	2,606,098	8.6	36,714	1,482,922	標準財政規模	5,286,663	5,224,937			
公債費		218,433	0.7	218,433	218,433	4.3	衛生費	3,046,964	10.0	86,653	1,145,140	財政力指数	0.41	0.42			
内元利償還金	{元子 元利子}	213,036	0.7	213,036	213,036	4.2	労働費	27,032	0.1	-	9,416	実質収支比率(%)	15.9	14.6			
訳一時借入金		5,397	0.0	5,397	5,397	0.1	農林水産業費	6,580,214	21.7	5,491,518	758,725	公債費負担比率(%)	1.7	1.6			
(義務的経費計)		2,800,034	9.2	2,024,566	1,868,765	36.9	商工費	1,676,765	5.5	992,196	333,665	健全実質赤字比率(%)	-	-			
物件修費		3,605,492	11.9	1,378,472	818,703	16.1	土木費	3,194,730	10.5	2,246,935	668,326	比率全実質公債費比率(%)	0.9	1.8			
維持補修費		20,500	0.1	7,863	2,949	0.1	消費費	759,259	2.5	-	396,267	率化将来負担比率(%)	-	-			
補助費		4,660,542	15.3	2,277,804	751,990	14.8	教育費	1,084,091	3.6	488,384	436,557	積立金高	3,326,847	3,635,825			
うち一部事務組合負担金		1,097,263	3.6	1,097,263	430,646	8.5	災害復旧費	22,735	0.1	-	4,656	現在金高	620,157	590,072			
繰上立金		982,118	3.2	736,122	736,122	14.5	公債費	218,433	0.7	-	218,433	特定目的	39,416,482	36,741,322			
積立金		8,718,674	28.7	3,623,159	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	1,900,383	2,033,018			
投資・出資金・貸付金		94,132	0.3	77,132	77,132	1.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	物件等購入	-	-		
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計	30,362,240	100.0	9,458,013	10,787,982		保証・補償	-	-		
投資的経費		9,480,748	31.2	662,864	4,255,661千円	経常経費充当一般財源等計	繰上水道	2,612,792	国民健康保険	実質収支	206,740	実質的なもの	-	-			
うち人件費		-	-	-	83.9% (83.9%)	経常収支比率	當下水道	1,385,028	計	再差引収支	231,419	収入	-	-			
内うち補助		8,420,910	27.7	551,572	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	業工業用水通	245,646	の被保険者数(人)	加入世帯数(世帯)	3,063	土地開発基金現在高	491,817	491,756			
訳うち単独		1,037,103	3.4	106,636	歳入一般財源等	歳入一般財源等	等交通	-	被保険者数(人)	被保険者数(人)	4,903	徴収率・計	98.6	97.6			
訳災害復旧事業費		22,735	0.1	4,656	歳入一般財源等	歳入一般財源等	へ国民健康保険	306,635	被保険者数(人)	被保険者数(人)	41	市町村民税	99.0	97.5			
訳失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	歳入一般財源等	出その他	675,483	1人当り	被保険者数(人)	509	純固定資産税	97.9	97.4			
歳出合計		30,362,240	100.0	10,787,982	12,717,391千円	出の							99.6	99.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況						人 口 面	令和2年度 平成27年度 増減率	420 18 2233.3 84.37 5 人 人 % km ² 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	I－O	
									令 7. 1. 1	1,216 人	1,198 人	区 分	令和2年度	平成27年度	07		5485		
									令 6. 1. 1	1,273 人	1,257 人	第 1 次	67	-	福島県		葛尾村	地 方 交 付 税 種 地	2－1
歳 入 の 状 況（単位：千円・％）												第 2 次	28.6	2					
												第 3 次	52	20.0					
													115	8					
													49.1	80.0					
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況（単位：千円・％）										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			
区 分						区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 別 税 等 の 指 定 状 況								
地 方 税 収		123,280	3.1	123,280	11.0	普 通 税		123,280	100.0		低 旧 工 業 特 別 税 等 の 指 定 状 況								
地 方 税 収		25,314	0.6	25,314	2.3	法 定 普 通 税		123,280	100.0		低 旧 工 業 特 別 税 等 の 指 定 状 況								
利 子 割 交 付 金		50	0.0	50	0.0	市 町 村 民 税		48,816	39.6		低 旧 工 業 特 別 税 等 の 指 定 状 況								
配 当 割 交 付 金		812	0.0	812	0.1	内 個 人 均 等 割 税		1,791	1.5		低 旧 工 業 特 別 税 等 の 指 定 状 況								
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		1,047	0.0	1,047	0.1	所 得 割 税		41,832	33.9		低 旧 工 業 特 別 税 等 の 指 定 状 況								
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	法 人 均 等 割 税		4,617	3.7		低 旧 工 業 特 別 税 等 の 指 定 状 況								
地 方 課 税 費 割 交 付 金		31,823	0.8	31,823	2.8	法 人 税 割 税		576	0.5		低 旧 工 業 特 別 税 等 の 指 定 状 況								
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-	-	固 定 資 産 税		66,213	53.7		低 旧 工 業 特 別 税 等 の 指 定 状 況								
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税		62,146	50.4		低 旧 工 業 特 別 税 等 の 指 定 状 況								
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税		4,843	3.9		低 旧 工 業 特 別 税 等 の 指 定 状 況								
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		1,751	0.0	1,751	0.2	市 町 村 た ば こ 税		3,408	2.8		低 旧 工 業 特 別 税 等 の 指 定 状 況								
法 人 事 業 税 交 付 金		1,706	0.0	1,706	0.2	鉅 産 産 税		-	-		低 旧 工 業 特 別 税 等 の 指 定 状 況								
地 方 特 例 交 付 金 等		5,287	0.1	5,287	0.5	特 別 土 地 保 有 税		-	-		低 旧 工 業 特 別 税 等 の 指 定 状 況								
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 取 補 填 特 例 交 付 金		581	0.0	581	0.1	法 定 外 普 通 税		-	-		低 旧 工 業 特 別 税 等 の 指 定 状 況								
定 額 減 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		4,706	0.1	4,706	0.4	目 的 的 税		-	-		低 旧 工 業 特 別 税 等 の 指 定 状 況								
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		-	-	-	-	法 定 目 的 的 税		-	-		低 旧 工 業 特 別 税 等 の 指 定 状 況								
地 方 交 付 税		1,489,150	36.9	922,752	82.6	内 入 湯 税		-	-		低 旧 工 業 特 別 税 等 の 指 定 状 況								
内 普 通 交 付 税		922,752	22.9	922,752	82.6	事 業 所 税		-	-		低 旧 工 業 特 別 税 等 の 指 定 状 況								
特 別 交 付 税		148,183	3.7	-	-	都 市 計 画 税		-	-		低 旧 工 業 特 別 税 等 の 指 定 状 況								
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		418,215	10.4	-	-	水 利 地 益 税 等		-	-		低 旧 工 業 特 別 税 等 の 指 定 状 況								
(一 般 財 源 計)		1,680,220	41.7	1,113,822	99.7	法 定 外 目 的 的 税		-	-		低 旧 工 業 特 別 税 等 の 指 定 状 況								
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		-	-	-	-	合 計		123,280	100.0		低 旧 工 業 特 別 税 等 の 指 定 状 況								
分 担 金 ・ 負 担		2,881	0.1	-	-						低 旧 工 業 特 別 税 等 の 指 定 状 況								
使 用 料 料		57,499	1.4	-	-						低 旧 工 業 特 別 税 等 の 指 定 状 況								
手 庫 支 出 金		994	0.0	-	-						低 旧 工 業 特 別 税 等 の 指 定 状 況								
国 有 提 供 交 付 金		884,362	21.9	-	-						低 旧 工 業 特 別 税 等 の 指 定 状 況								
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-						低 旧 工 業 特 別 税 等 の 指 定 状 況								
都 道 府 県 支 出 金		504,180	12.5	-	-						低 旧 工 業 特 別 税 等 の 指 定 状 況								
財 産 附 入 金		15,872	0.4	25	0.0						低 旧 工 業 特 別 税 等 の 指 定 状 況								
繰 上 繰 越 金		17,732	0.4	-	-						低 旧 工 業 特 別 税 等 の 指 定 状 況								
繰 上 繰 越 金		589,881	14.6	-	-						低 旧 工 業 特 別 税 等 の 指 定 状 況								
繰 上 繰 越 金		61,444	1.5	-	-						低 旧 工 業 特 別 税 等 の 指 定 状 況								
繰 上 繰 越 金		67,248	1.7	3,315	0.3						低 旧 工 業 特 別 税 等 の 指 定 状 況								
繰 上 繰 越 金		150,600	3.7	-	-						低 旧 工 業 特 別 税 等 の 指 定 状 況								
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-						低 旧 工 業 特 別 税 等 の 指 定 状 況								
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		-	-	-	-						低 旧 工 業 特 別 税 等 の 指 定 状 況								
歳 入 合 計		4,032,913	100.0	1,117,162	100.0						低 旧 工 業 特 別 税 等 の 指 定 状 況								

性 質 別 歳 出 の 状 況（単位：千円・％）										目 的 別 歳 出 の 状 況（単位：千円・％）				区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額		167,817	167,659	
人 件 費		368,581	9.7	356,636	329,529	29.5	議 会 費		42,046	1.1	-	42,046	基 準 財 政 需 要 額	1,089,856	1,059,461		
う ち 職 員 給 付 金		218,934	5.8	210,606	-	-	総 務 費		767,949	20.3	56,145	542,312	標 準 税 収 入 額 等	205,216	205,773		
扶 助 費		80,951	2.1	17,664	13,236	1.2	民 生 費		512,410	13.5	20,679	310,957	標 準 財 政 規 模	1,129,987	1,101,970		
公 債 費		178,032	4.7	178,032	178,032	15.9	衛 生 費		176,282	4.7	7,442	115,515	財 政 力 指 数	0.16	0.16		
内 元 利 償 還 金		174,452	4.6	174,452	174,452	15.6	農 林 水 産 業 費		10	0.0	-	3	実 質 収 支 比 率 (%)	21.0	11.5		
訳 一 時 借 入 金 利 子		3,580	0.1	3,580	3,580	0.3	商 工 費		600,032	15.9	351,639	158,799	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.5	9.3		
(義 務 的 経 費 計)		627,564	16.6	552,332	520,797	46.6	土 木 費		82,489	2.2	19,218	16,743	判 断 上 実 質 収 支 比 率 (%)	-	-		
物 件 費		706,321	18.7	331,701	152,089	13.6	消 防 費		1,108,068	29.3	596,662	20,029	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.3	6.0		
維 持 補 修 費		115,314	3.0	29,987	21,071	1.9	教 育 費		116,321	3.1	27,659	74,285	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-		
補 助 費		329,567	8.7	243,476	198,498	17.8	災 害 復 旧 費		200,513	5.3	5,965	160,870	積 立 金 高	1,624,575	1,545,687		
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		134,168	3.5	134,168	134,168	12.0	公 債 費		-	-	-	-	現 在 特 定 目 的 的	220,998	220,987		
繰 上 繰 越 金		110,876	2.9	82,072	79,462	7.1	諸 支 出 金		178,032	4.7	-	178,032	地 方 債 現 在 高	4,932,152	4,701,940		
積 立 金		809,101	21.4	307,605	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,263,870	1,278,721		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計		3,784,152	100.0	1,085,409	1,619,591	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他	-	-		
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	繰 上 繰 越 金		136,889	3.6	107,624	78,461	収 益 事 業 収 入	-	-		
投 資 的 経 費		1,085,409	28.7	72,418	971,917 千円	-	公 営 簡 易 水 道 事 業 交 通 等		26,013	0.7	224	377	土 地 開 発 基 金 現 在 高	51,381	51,381		
う ち 人 件 費		12,508	0.3	12,508	87.0 % (87.0 %)	-	業 工 業 用 水 道 等		-	-	-	-	徴 収 現 年 計 (%)	97.6	97.3		
内 普 通 建 設 事 業 費		1,085,409	28.7	72,418	(減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	業 工 業 用 水 道 等		51,255	1.4	64	21	合 計	99.8	99.6		
う ち 単 独 費		94,136	2.5	18,172	歳 入 一 般 財 源 等	-	業 工 業 用 水 道 等		59,621	1.6	571	571	市 町 村 民 税	99.2	99.2		
訳 災 害 復 旧 事 業 費		-	-	-	1,868,352 千円	-	業 工 業 用 水 道 等		-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	95.6	95.2		
失 業 対 策 事 業 費		-	-	-		-	業 工 業 用 水 道 等		-	-	-	-		99.5	99.5		
歳 出 合 計		3,784,152	100.0	1,619,591		-	業 工 業 用 水 道 等		-	-	-	-					

[illegible]

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「1人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況					人口増減率 平成27年度調 3114.6%	人口密度 230.13人/km ² 6人	区分 住民基本台帳人口 うち日本人 4,506人 4,624人 -3.8%	産業構造 区分 令和2年度調 平成27年度調 第1次 122 26.2 第2次 157 33.8 第3次 186 40.0			都道府県名 07 福島県		団体名 5647 飯館村	市町村類型 地方交付税種地	1-0 2-1		
歳入の状況（単位：千円・％）																	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				区分		令和6年度（千円）	令和5年度（千円）					
地方税		544,390	4.0	544,390	18.4				歳入総額		13,641,845		18,673,376				
地方譲与税		86,689	0.6	86,689	2.9				歳入総差引		12,550,864		18,002,286				
利子割交付金		177	0.0	177	0.0				支援年度に繰越すべき財源		1,090,981		671,090				
配当割交付金		2,734	0.0	2,734	0.1				単年度収支		227,351		220,116				
株式等譲渡所得割交付金		3,456	0.0	3,456	0.1				積立金取崩し額		863,630		450,974				
分離課税所得割交付金		-	-	-	-				繰上償還金		412,656		-558,924				
地方消費税交付金		121,807	0.9	121,807	4.1				状況		690		457				
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-				積立金取崩し額		-		-				
自動車取得税交付金		-	-	-	-				実質単年度収支		413,346		-558,467				
軽油引取税交付金		-	-	-	-				区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均給料 月額(百円)				
自動車税環境性能割交付金		6,326	0.0	6,326	0.2				一般職		59	191,278	3,242				
法人事業税交付金		7,849	0.1	7,849	0.3				うち消防職員		-	-	-				
地方特例交付金等		16,091	0.1	16,091	0.5				うち技能労務員		-	-	-				
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		675	0.0	675	0.0				教職臨時職員		3	8,694	2,898				
定額減税減収補填特例交付金		15,416	0.1	15,416	0.5				等合		-	-	-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-				ラ		62	199,972	3,225				
地方交付税		3,833,283	28.1	2,154,998	72.8				一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
内普通交付税		2,154,998	15.8	2,154,998	72.8				議員公務災害		○	し尿処理	×	市区町村長	1	2.10.27	8,050
内特別交付税		205,927	1.5	-	-				非常勤公務災害		○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	2.10.27	6,500
内震災復興特別交付税		1,472,358	10.8	-	-				退職手当		○	火葬場	×	教	1	2.10.27	6,200
(一般財源計)		4,622,802	33.9	2,944,517	99.5				事務機共同		×	常備消防	○	議会議長	1	29.04.01	3,000
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-				税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	29.04.01	2,510
分担金・負担金		2,409	0.0	-	-				老人福祉		×	中学校	×	議会議員	8	29.04.01	2,350
分使料		36,524	0.3	12,017	0.4				伝染病		○	その他	○				
手数料		5,271	0.0	125	0.0				入湯税		-	-	-				
国庫支出金		3,462,186	25.4	-	-				事業所税		-	-	-				
国所有提供交付金		-	-	-	-				都市計画税		-	-	-				
(特別区財調交付金)		-	-	-	-				水利地益税等		-	-	-				
都道府県支出金		1,460,151	10.7	-	-				法定外目的税		-	-	-				
財産収入		82,165	0.6	823	0.0				法定による税		-	-	-				
寄附金		79,665	0.6	-	-				合		544,390	100.0					
繰入金		3,053,823	22.4	-	-												
繰越金		421,090	3.1	-	-												
繰入金		332,034	2.4	730	0.0												
地方債		83,725	0.6	-	-												
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-												
うち臨時財政対策債		6,225	0.0	-	-												
歳入合計		13,641,845	100.0	2,958,212	100.0												
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	658,360	694,932		
人件費		1,093,653	8.7	1,016,926	655,292	22.1	議会		70,448	0.6	-	70,448	基準財政需要額	2,813,358	2,766,078		
うち職員給与		762,830	6.1	689,689	-	-	総務費		3,616,528	28.8	105,428	706,818	標準税収入額等	812,744	860,611		
扶助費		316,114	2.5	64,086	55,180	1.9	民生費		1,099,736	8.8	-	602,998	標準財政規模	2,974,235	2,957,782		
公債費		363,828	2.9	363,828	363,828	12.3	衛生費		454,274	3.6	858	320,292	財政力指数	0.25	0.25		
内元利償還金		359,015	2.9	359,015	359,015	12.1	労働費		360	0.0	-	360	実質収支比率(％)	29.0	15.2		
訳一時借入金		96	0.0	96	96	0.0	農林水産業費		4,654,901	37.1	3,497,230	901,295	公債費負担比率(％)	7.0	6.6		
(義務的経費計)		1,773,595	14.1	1,444,840	1,074,300	36.2	商工費		822,952	6.6	516,121	213,739	公債費負担比率(％)	-	-		
物件修繕費		1,780,568	14.2	638,548	408,782	13.8	土木費		720,992	5.7	82,361	246,948	健全実質赤字比率(％)	-	-		
維持補修等		430,832	3.4	203,165	104,357	3.5	消防費		189,717	1.5	10,848	174,017	比率化	5.9	6.4		
補助費		1,790,915	14.3	539,313	385,652	13.0	教育費		557,128	4.4	7,535	506,918	比率化	-	-		
うち一部事務組合負担金		239,593	1.9	233,873	233,873	7.9	災害復旧費		-	-	-	-	現在金高	-	-		
繰出立金		434,443	3.5	354,348	255,072	8.6	公債費		363,828	2.9	-	363,828	減立金高	540,982	540,956		
積立金		2,116,836	16.9	178,417	-	-	諸支出金		-	-	-	-	特定目的	6,328,714	7,266,418		
投資・出資金・貸付金		3,294	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	地方債現在高	2,252,386	2,527,676		
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		12,550,864	100.0	4,220,381	4,107,661	債務負担行為額 (支出予定額)	-	-		
投資的経費		4,220,381	33.6	749,030	2,228,163千円	経常経費充当一般財源等計	繰出その他		170,238	1.4	-	-	物件等購入 保証・補償 その他の 実質的なもの	378,540	333,285		
うち人件費		53,729	0.4	53,729	749,030	経常収支比率 75.2％（75.3％） （減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	営繕費		434,443	3.5	117,550	117,550	収益事業収入	-	-		
内普通建設事業費		4,220,381	33.6	749,030	75.2％（75.3％） （減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	歳入一般財源等 の国民健康保険 の被保険者数（人） 1人当り	簡易水道		123,563	1.0	919	919	土地開発基金現在高	477,164	477,083		
うち補助単独費		4,076,532	32.5	697,848	75.2％（75.3％） （減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	等工業用水道 の国民健康保険 の被保険者数（人） 1人当り	下水道		45,758	0.4	1,515	1,515	徴収率・計 (％)	98.0	96.2		
訳災害復旧事業費		-	-	-	75.2％（75.3％） （減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	出のその他	上水道		-	-	7	7	合計	98.7	97.6		
損失業対策事業費		-	-	-	75.2％（75.3％） （減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	出のその他	等工業用水道 の国民健康保険 の被保険者数（人） 1人当り		94,884	0.7	42	42	市町村民税	98.6	97.4		
歳出合計		12,550,864	100.0	4,107,661	5,198,642千円	出のその他	その他		170,238	1.4	480	480	純固定資産税	96.8	96.4		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)